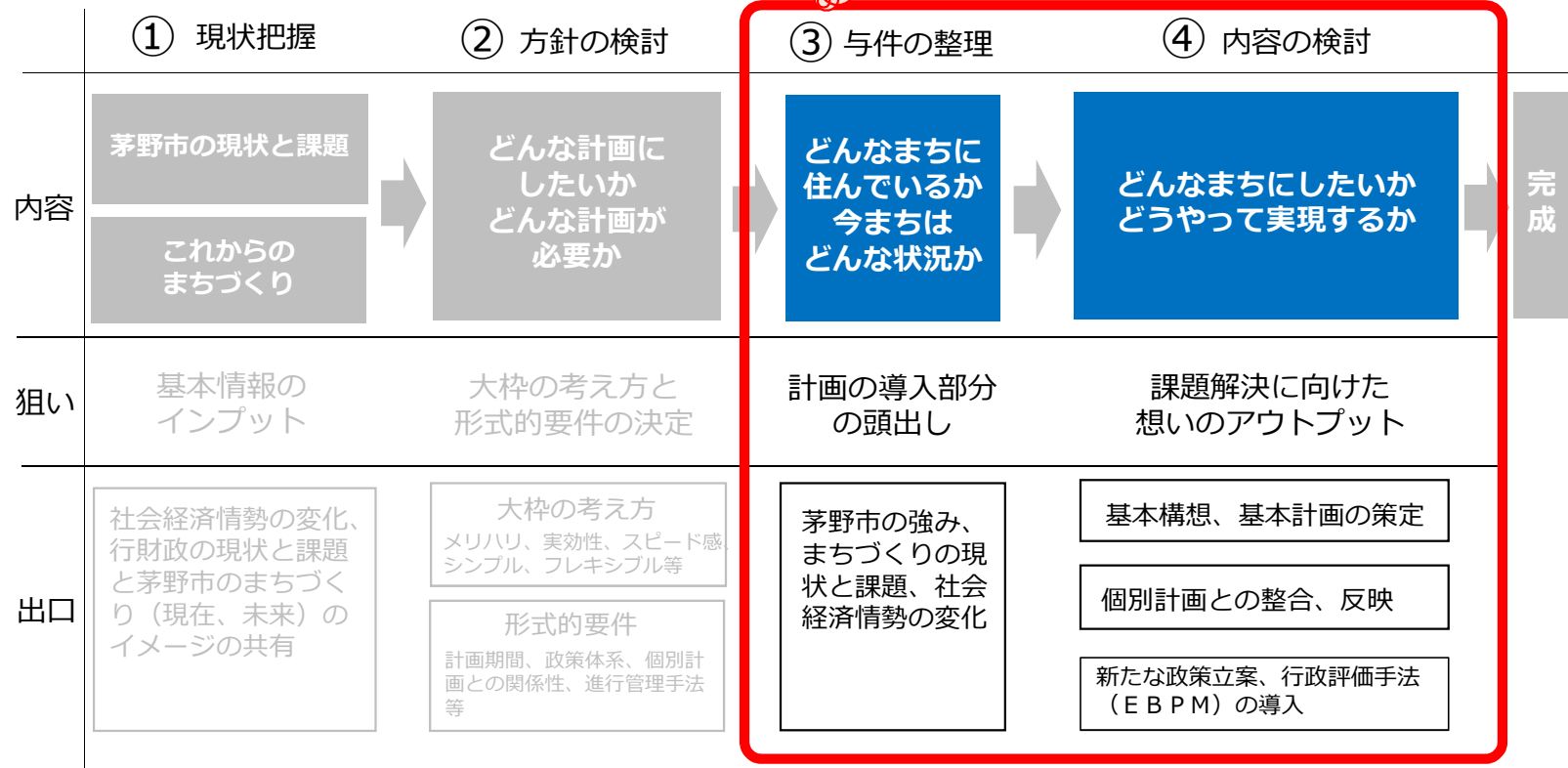


第 6 次茅野市総合計画の策定 に向けた与件の整理について

令和 4 年10月11日
企画課

はじめに ～策定の流れにおける本日の内容～

前回に引き続き、与件の整理を通じて、
新計画の骨子や
基本的な柱立てのイメージを共有



目次

1. 第6次茅野市総合計画における人口推計について（概要版）
2. 令和4年度市民アンケート結果速報（単純集計）
3. 2021年度転入者向けアンケート結果から
4. 茅野市の現状は子育てしやすいまちと言えるのか？
5. 全校生徒を対象としたdxについてのアンケート集計結果（東海大学附属諏訪高等学校課題研究情報班）
6. 茅野市の強み・現状・課題（SWOT分析）

第6次茅野市総合計画における 人口推計について（概要版）

1 人口推計の概要

1-1.茅野市の将来展望人口の概要

- 第6次茅野市総合計画で設定する、人口減少対策に取り組む上で目標とする各種政策効果を見込んだ「将来展望人口」と、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計方法に準拠して推計した「社人研推計ベース」の整理・比較を行う

1-2.推計パターンの概要

- 以下の2パターンの人口推計結果を比較する

① 社人研推計ベース

- ✓ 「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計、社人研）」に準拠し、計算した人口推計

② 将来展望人口

- ✓ 出生率の向上や転入者の増加など、様々な人口減少対策の効果を見込んだ茅野市独自の人口推計

1 人口推計の概要

1-3.各パターンの推計条件

①社人研 推計ベース	基準人口	● 令和2年（2020年）国勢調査結果（総務省統計局）
	出生率	● 「子ども女性比」を用いて推計 ● 将来の子ども女性比は、「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計、社人研）」の仮定値を採用
	生残率	● 将来の生残率は、「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計、社人研）」の仮定値を採用
	純移動率	● 将来の純移動率は、「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計、社人研）」の仮定値を採用

1 人口推計の概要

1-3.各パターンの推計条件

②将来展望 人口	基準人口	令和2年（2020年）国勢調査結果（総務省統計局）
	出生率	「子ども女性比」を用いて推計 - 令和2年（2020年）の「子ども女性比」が、令和42年（2060年）にかけて、合計特殊出生率2.07（人口置換水準）を子ども女性比に換算した値に上昇すると仮定 - なお、換算地は社人研の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の「合計特殊出生率」と「子ども女性比」の比率を用いた
	生残率	将来の生残率は、「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計、社人研）」の仮定値を採用
	純移動率	- 平成27年（2015年）⇒令和2年（2020年）の純移動率を算出する 【パターン1：第2次ビジョンと同様の考え方】 - 純移動率がプラスの年齢階級は、今後も同水準を維持すると仮定 - 純移動率がマイナスの年齢階級は、令和17年（2035年）の均衡に向けて縮小したのち、令和17年（2035年）以降は純移動率がゼロになると仮定 【パターン2：今回新規に設定した考え方】 - 純移動率がプラスの年齢階級は、令和42年（2060年）にかけて均衡していくと仮定（令和42年（2060年）で純移動率がゼロ） - 純移動率がマイナスの年齢階級は、令和17年（2035年）の均衡に向けて縮小したのち、令和17年（2035年）以降は純移動率がゼロになると仮定 【パターン3：今回新規に設定した考え方】 - 純移動率がプラスの年齢階級は、令和12年（2030年）までは同水準を維持し、その後、令和42年（2060年）にかけて均衡していくと仮定（令和42年（2060年）で純移動率がゼロ） - 純移動率がマイナスの年齢階級は、令和12年（2030年）の均衡に向けて縮小したのち、令和12年（2030年）以降は純移動率がゼロになると仮定

1 人口推計の概要

【参考】第1次・第2次の将来展望仮定値の比較

	第1次 (H30.12改定)	第2次 (R2.4)	今回推計		
			パターン1	パターン2	パターン3
基準人口	● H22国調人口	● H27国調人口	● R2国調人口	● 同左	● 同左
出生率	● R2（2020）まで 現況維持 ● R42（2060）にか けて人口置換水準 2.07に上昇	● R42にかけて人口 置換水準2.07に上 昇	● R42にかけて人口 置換水準2.07に上 昇	● 同左	● 同左
生残率	● H25社人研推計の 将来生残率を使用	● H25社人研推計の 将来生残率を使用	● H30社人研推計の 将来生残率を使用	● 同左	● 同左
純移動率	● 現況純移動率は社 会減 ● R17（2035）で均 衡し、それ以降は ゼロ	● 現況純移動率は社 会増 ● 純移動率がプラス の年齢階級は維持 ● マイナスの年齢階 級はR17（2035） で均衡し、それ以 降はゼロ	● 現況純移動率は社 会増（第2次時点 よりも大きい） ● 純移動率がプラス の年齢階級は維持 ● マイナスの年齢階 級はR17（2035） で均衡し、それ以 降はゼロ ※第2次と同条件	● 現況純移動率は社 会増（第2次時点 よりも大きい） ● 純移動率がプラス の年齢階級はR42 （2060）にかけて 均衡（ゼロ） ● マイナスの年齢階 級はR17（2035） で均衡し、それ以 降はゼロ	● 現況純移動率は社 会増（第2次時点 よりも大きい） ● 純移動率がプラス の年齢階級はR12 （2030）までは同 水準を維持し、 R42（2060）にか けて均衡（ゼロ） ● マイナスの年齢階 級はR12（2030） で均衡し、それ以 降はゼロ

1 人口推計の概要

【参考】現況の純移動率（国勢調査結果等から算出）

- 将来の仮定値を設定するための基となる現況の純移動率について、今回設定（H27→R2）と第2次ビジョン（H22→H27）を比較すると、ほとんどの世代で移動率が増加している
※H27→R2で国勢調査人口は488人増加している
- パターン1は、将来にわたり直近の純移動率が継続することを仮定しており、ほぼ全ての年代で流入超過が継続するような仮定となる

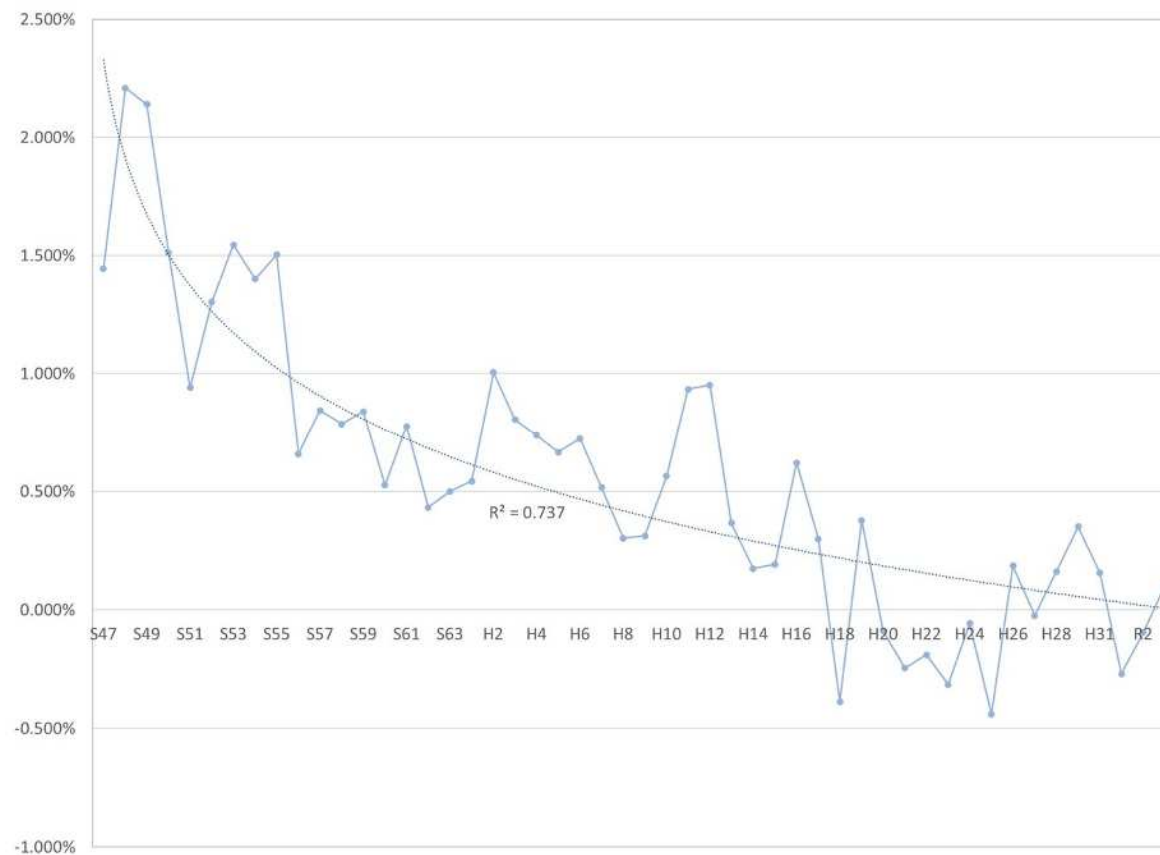
	男			女		
	H22→H27 (第2次)	H27→R2 (新規設定)	変動量	H22→H27 (第2次)	H27→R2 (新規設定)	変動量
0～4歳→5～9歳	-0.01992	0.04472	0.06464	-0.00672	0.04714	0.05386
5～9歳→10～14歳	-0.00544	-0.01034	-0.00490	-0.01644	0.00095	0.01739
10～4歳→15～19歳	0.03674	0.15323	0.11650	-0.10020	-0.04400	0.05621
15～19歳→20～24歳	-0.13711	0.02472	0.16183	-0.14957	-0.13150	0.01807
20～24歳→25～29歳	0.01281	0.03481	0.02200	0.07380	0.11316	0.03936
25～29歳→30～34歳	-0.01368	0.00173	0.01541	0.01072	0.02675	0.01603
30～34歳→35～39歳	-0.00768	0.01046	0.01814	0.00343	0.05811	0.05468
35～39歳→40～44歳	0.01828	0.03633	0.01808	-0.00118	0.01797	0.01915
40～44歳→45～49歳	-0.02734	0.01014	0.03747	-0.01039	0.01665	0.02704
45～49歳→50～54歳	0.01854	0.00607	-0.01247	-0.01774	0.04368	0.06143
50～54歳→55～59歳	0.00216	0.02740	0.02524	0.03002	0.01443	-0.01559
55～59歳→60～64歳	0.02884	0.05740	0.02856	0.01773	0.02565	0.00794
60～64歳→65～69歳	0.01945	0.04891	0.02946	0.02754	0.02549	-0.00205
65～69歳→70～74歳	0.00100	0.04869	0.04769	0.01683	0.03192	0.01511
70～74歳→75～79歳	0.01945	0.02557	0.00612	0.01309	0.01595	0.00286
75～79歳→80～84歳	0.03789	0.02470	-0.01319	0.02676	0.07037	0.04362
80～84歳→85～89歳	0.04508	0.04106	-0.00402	0.04840	0.02326	-0.02520
85歳以上→90歳以上	0.04693	0.05761	0.01068	0.04770	0.06384	0.01608

資料：国勢調査、市区町村別生命表

1 人口推計の概要

【参考】社会増減割合（社会増減数/総人口）の推移

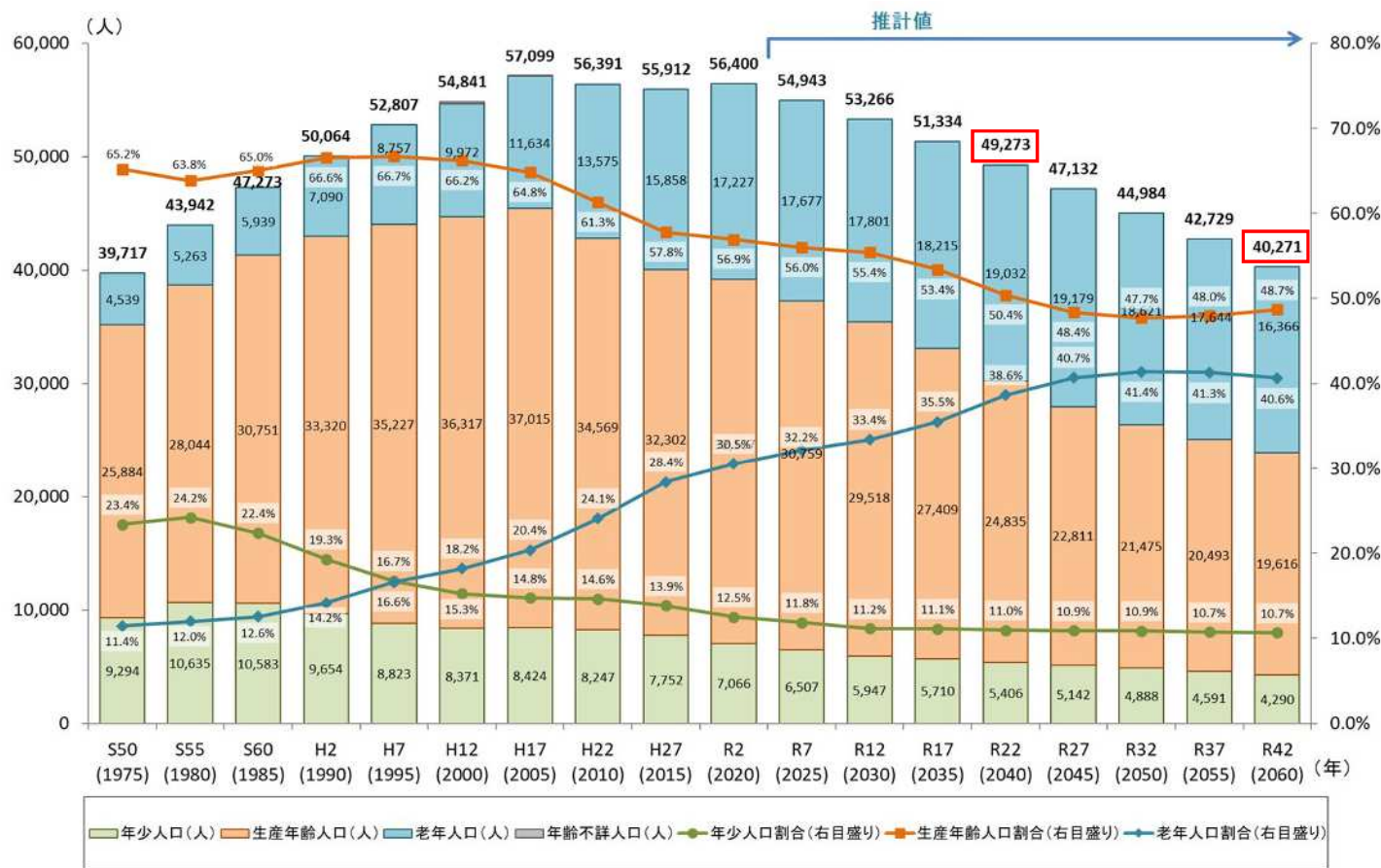
- 社会増減割合を長期にわたり整理すると、社会増減はゼロに向かって割合が小さくなっている傾向が見て取れる
- そのため、将来においても、社会増減の割合はゼロに向かって小さくなっていくものと想定される



資料：毎月人口異動調査、住民記録処理に基づく人口動態報告、市民課

2 社人研推計ベース（社人研 平成30年推計に準拠し推計）

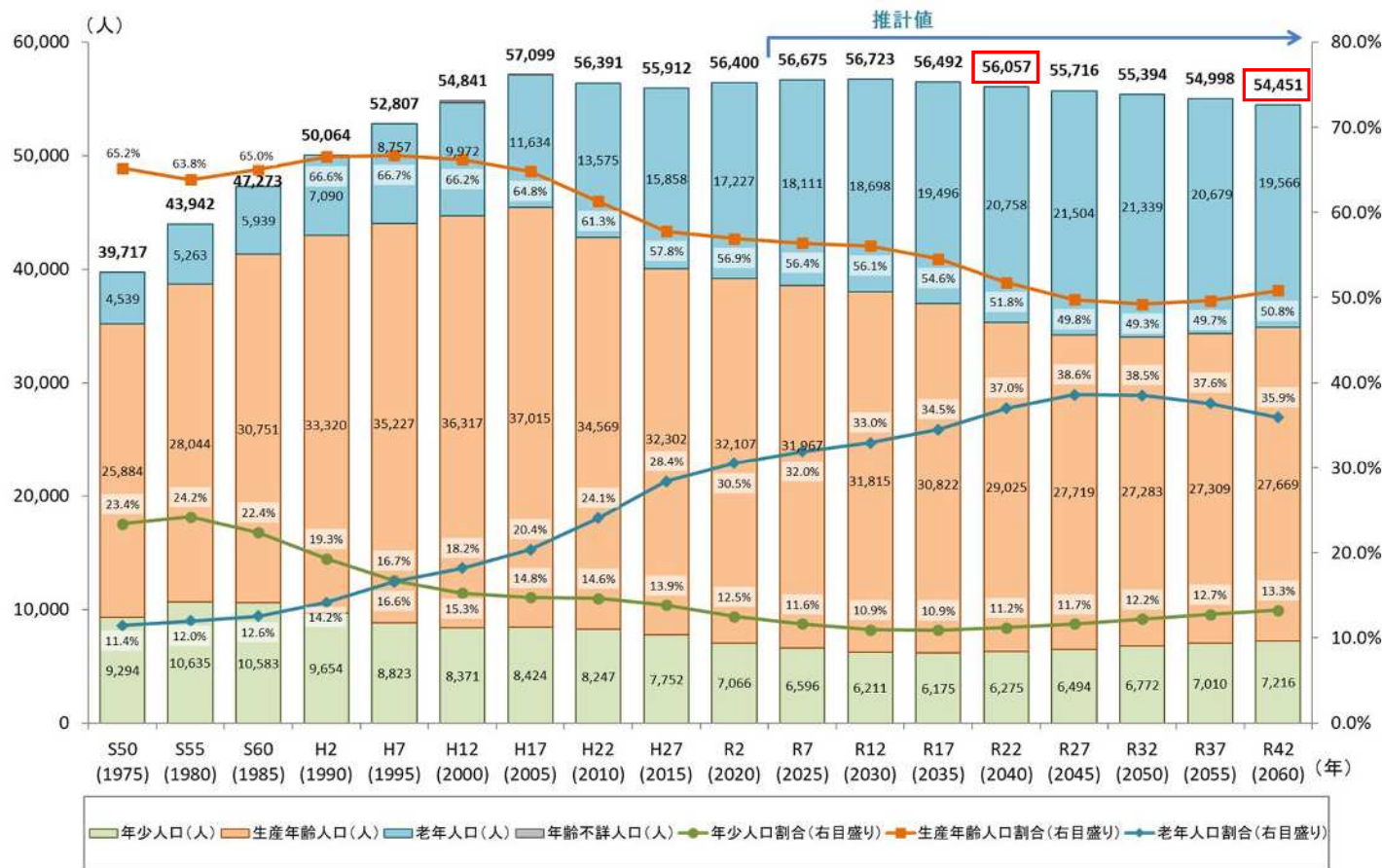
- 令和2年（2020年）に56,400人だった人口は、令和22年（2040年）に49,273人、令和42年（2060年）に40,271人まで減少すると推計される
- 高齢化率は、令和22年（2040年）にかけて38.6%に上昇し、以降は40%程度で推移すると推計される
- 生産年齢人口は、令和27年（2045年）で50%以下となり、その後も50%を下回る状況が続くと推計される



(注) H7(1995)～R2(2020): 総務省統計局「国勢調査」(※H12(2000)～R2(2020)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)～R2(2020)については、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。)
R7(2025)～R42(2060): 茅野市にて推計

3 将来展望人口 パターン 1（茅野市独自推計、総合計画で設定する人口フレーム）

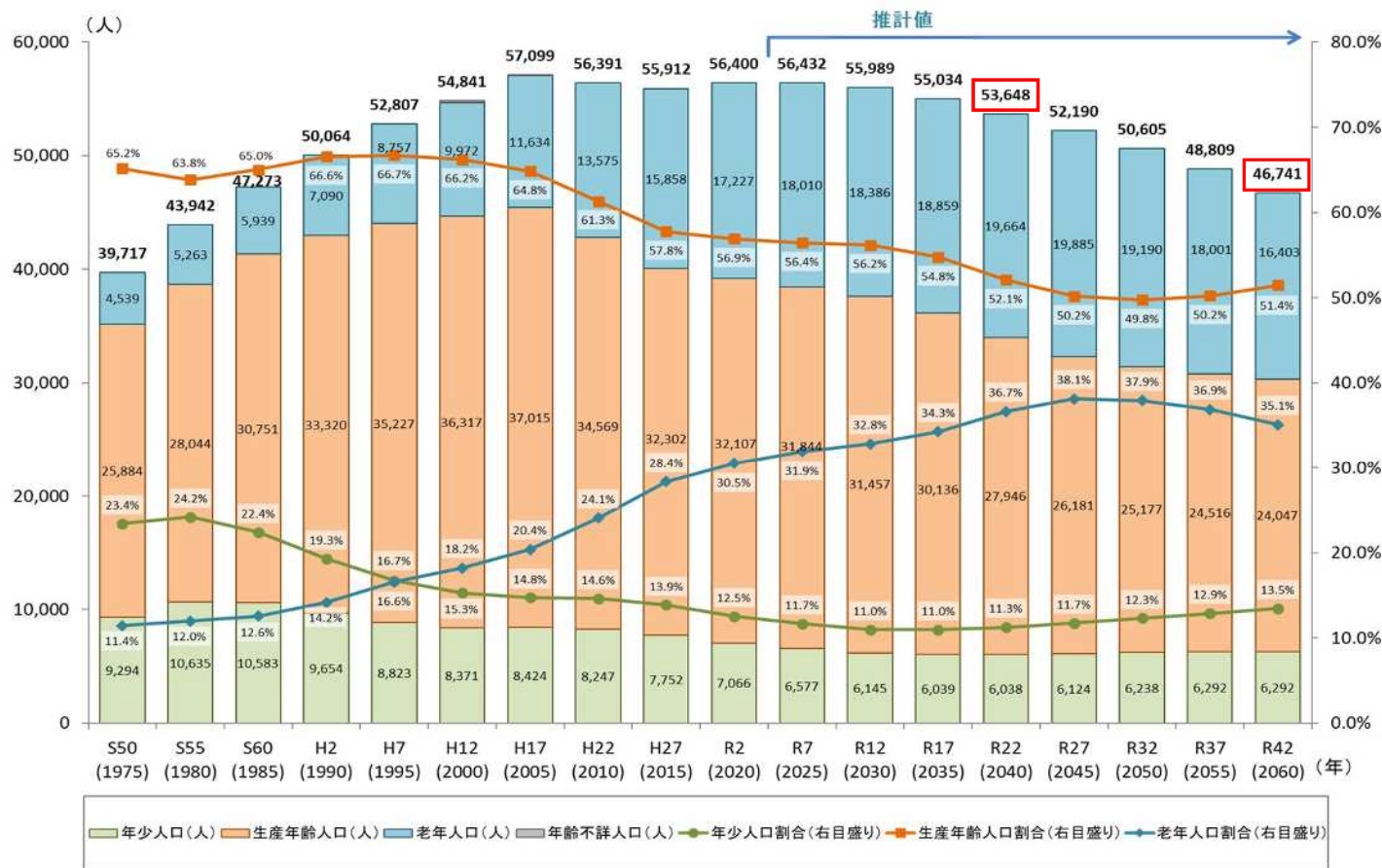
- 令和2年（2020年）に56,400人だった人口は、令和22年（2040年）に56,057人、令和42年（2060年）に54,451人まで減少すると推計される
- 高齢化率は、令和27年（2045年）にかけて38.6%に上昇し、以降は減少に転じると推計される
- 生産年齢人口は、令和27年（2045年）で50%以下となり、その後も50%程度で推移すると推計される



(注) H7(1995)～R2(2020)：総務省統計局「国勢調査」(※H12(2000)～R2(2020)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)～R2(2020)については、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。)
R7(2025)～R42(2060)：茅野市にて推計

3 将来展望人口 パターン2（茅野市独自推計、総合計画で設定する人口フレーム）

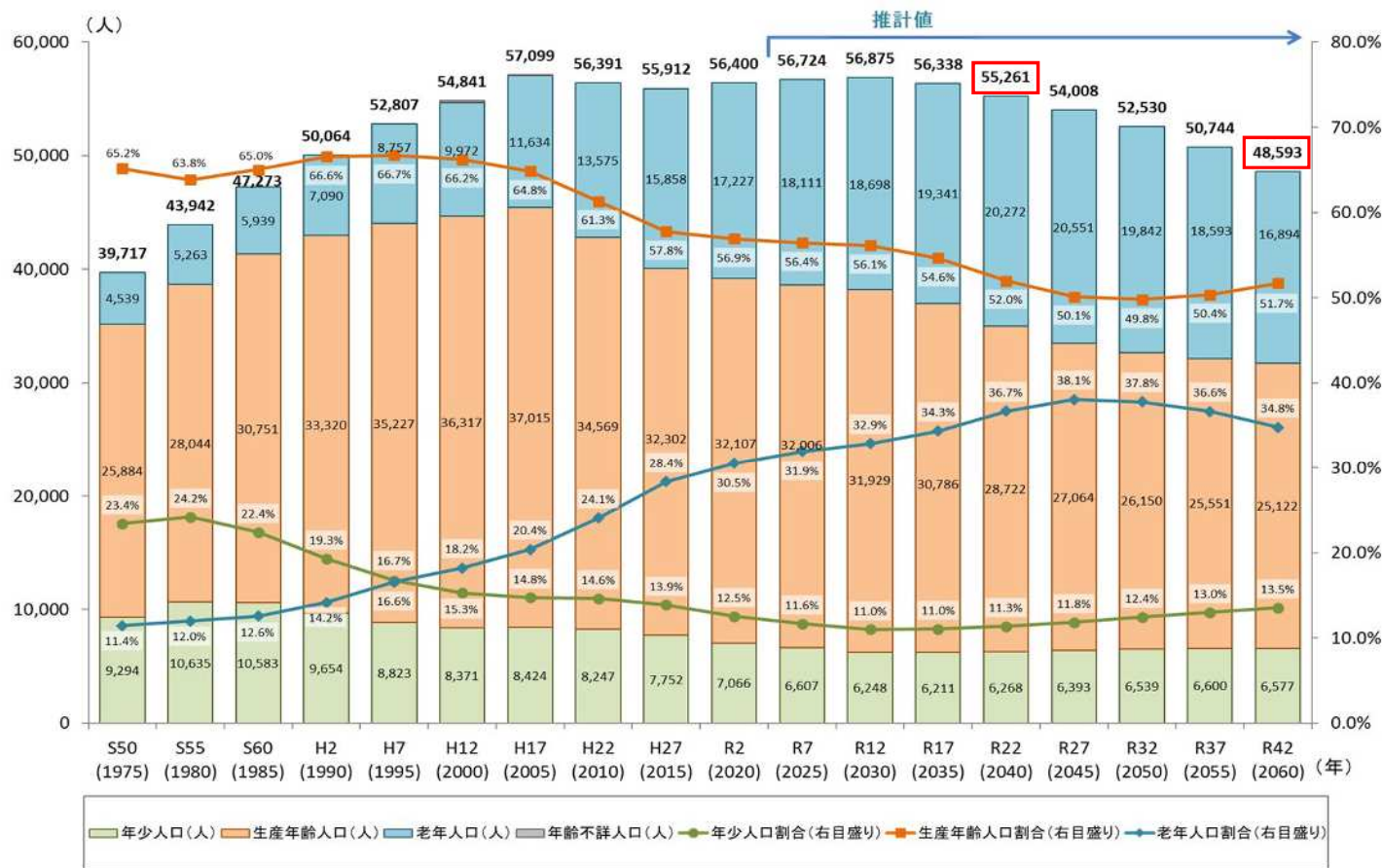
- 令和2年（2020年）に56,400人だった人口は、令和22年（2040年）に53,648人、令和42年（2060年）に46,741人まで減少すると推計される
- 高齢化率は、令和27年（2045年）にかけて38.1%に上昇し、以降は減少に転じると推計される
- 生産年齢人口は、令和32年（2050年）で50%以下となり、以降は増加に転じると推計される



(注) H7(1995)～R2(2020)：総務省統計局「国勢調査」(※H12(2000)～R2(2020)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)～R2(2020)については、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。)
R7(2025)～R42(2060)：茅野市にて推計

3 将来展望人口 パターン3（茅野市独自推計、総合計画で設定する人口フレーム）

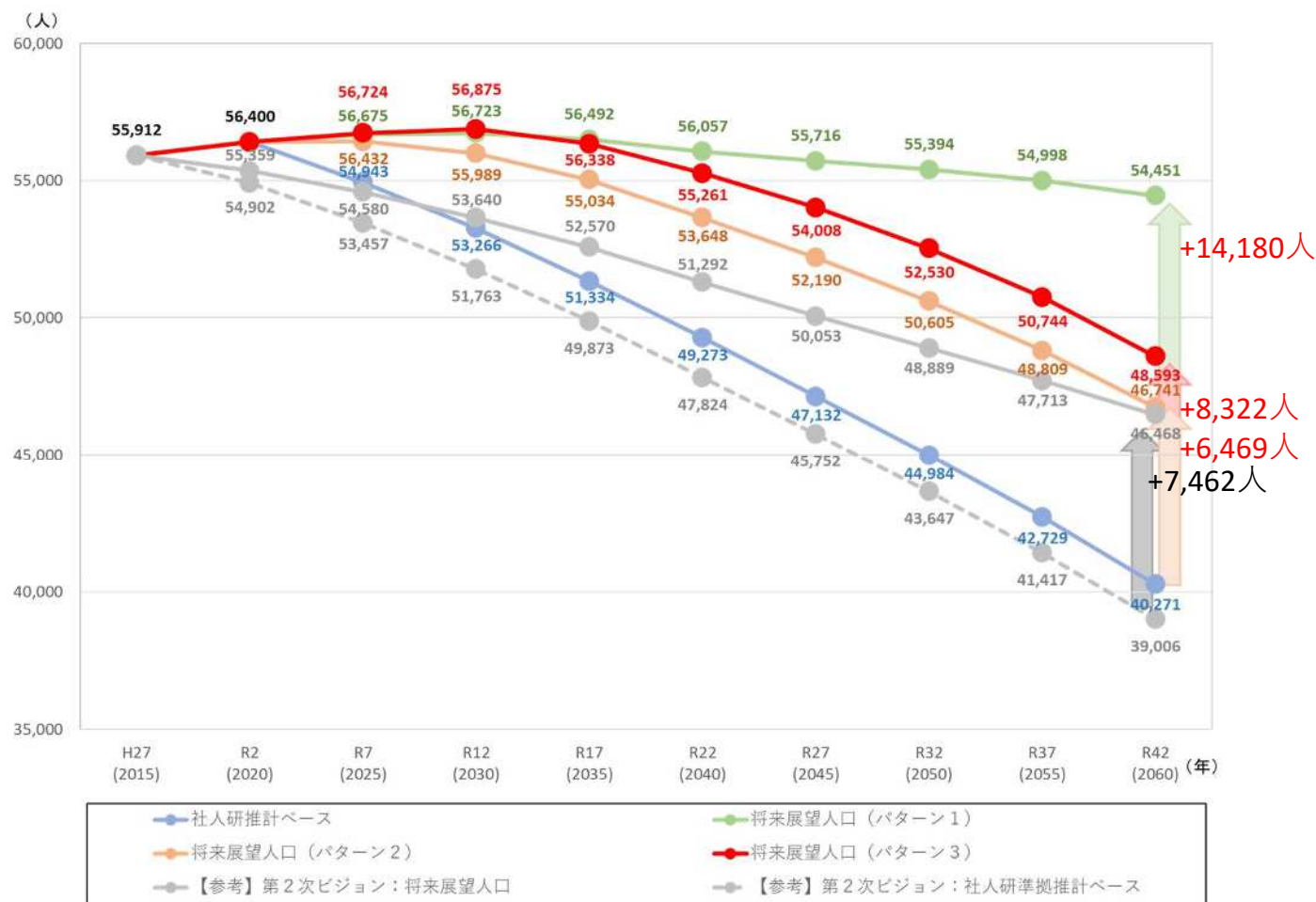
- 令和2年（2020年）に56,400人だった人口は、令和22年（2040年）に55,261人、令和42年（2060年）に48,593人まで減少すると推計される
- 高齢化率は、令和27年（2045年）にかけて38.1%に上昇し、以降は減少に転じると推計される
- 生産年齢人口は、令和32年（2050年）で49.8%まで減少し、以降は増加に転じると推計される



(注) H7(1995)～R2(2020): 総務省統計局「国勢調査」(※H12(2000)～R2(2020)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)～R2(2020)については、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。)
R7(2025)～R42(2060): 茅野市にて推計

4 社人研推計ベース及び将来展望人口の推計結果総括

- ・ 社人研推計ベース及び将来展望人口（パターン1・2・3）の結果は下図のとおり
- ・ 今回推計した結果では、社人研推計ベースに対し、令和42年（2060年）のパターン1で+14,180人、パターン2で6,469人、パターン3で+8,322人となった（※第2次ビジョンでは+7,462人）



目次

1. 第6次茅野市総合計画における人口推計について（概要版）
2. 令和4年度市民アンケート結果速報（単純集計）
3. 2021年度転入者向けアンケート結果から
4. 茅野市の現状は子育てしやすいまちと言えるのか？
5. 全校生徒を対象としたdxについてのアンケート集計結果（東海大学附属諏訪高等学校課題研究情報班）
6. 茅野市の強み・現状・課題（SWOT分析）

令和4年度市民アンケート 結果速報（単純集計）

1 アンケート概要

1-1.実施目的

- 第6次茅野市総合計画（令和5年度－令和9年度）の計画策定に向け、市が進める各種施策に対する意見や今後のまちづくりに対する市民の意向を把握し、計画策定の参考とすることを目的として実施。

1-2.実施概要

● 対象者

- ✓ 市内在住者から無作為抽出した2,000人
- ✓ 上記以外に①諏訪東京理科大学の学生、②健康管理センター・子育て支援施設等利用者、③消防団にアンケート回答の協力を依頼

● 回答方法

- ✓ 紙面への回答記入または「ながの電子申請サービス」によるweb回答

● 実施期間

- ✓ 令和4年8月19日（金）～令和4年9月5日（月）

● 回収状況

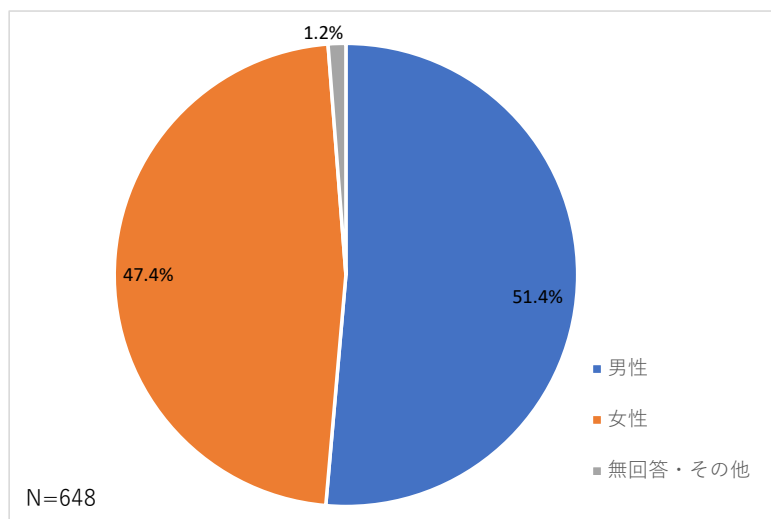
- ✓ 紙面回答：366票、web回答：282票 計648票（9月19日時点）

2 アンケート結果

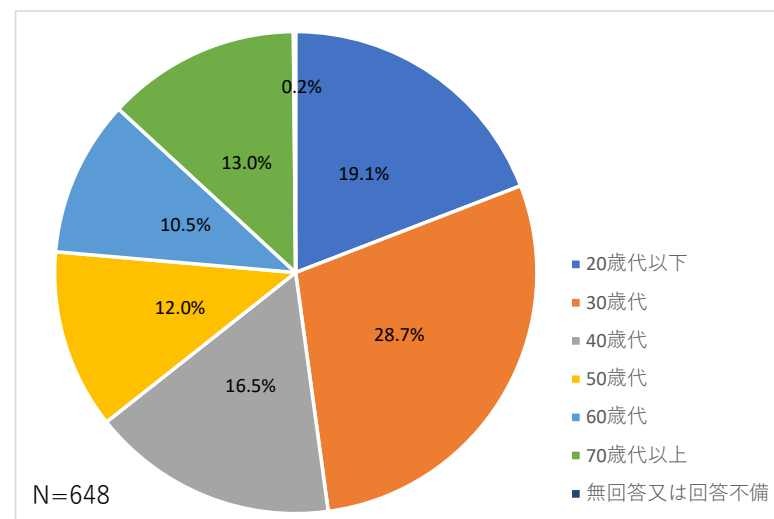
1.あなたご自身について

- ✓ 性別は、男性・女性ともに約50%
- ✓ 年齢は、30歳代（28.7%）が最も多く、次いで20歳代以下（19.1%）、40歳代（16.5%）

問1 あなたの性別を教えてください。
(○を1つ付けてください)



問2 あなたの年齢を教えてください。
(○を1つ付けてください)

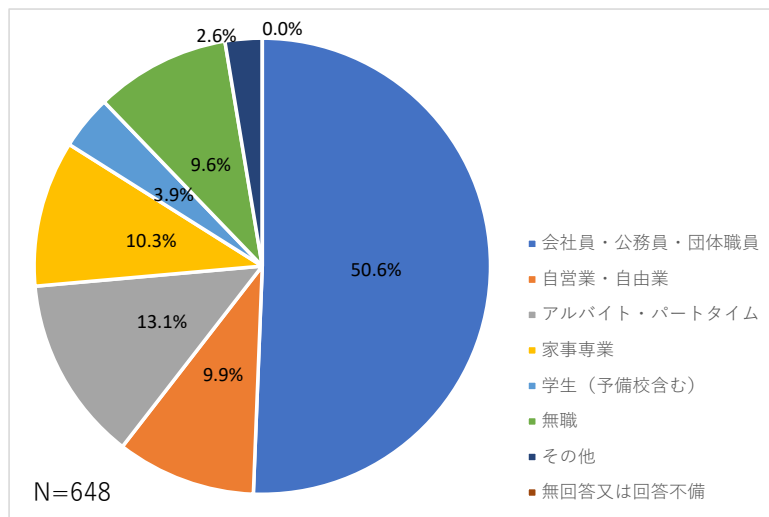


2 アンケート結果

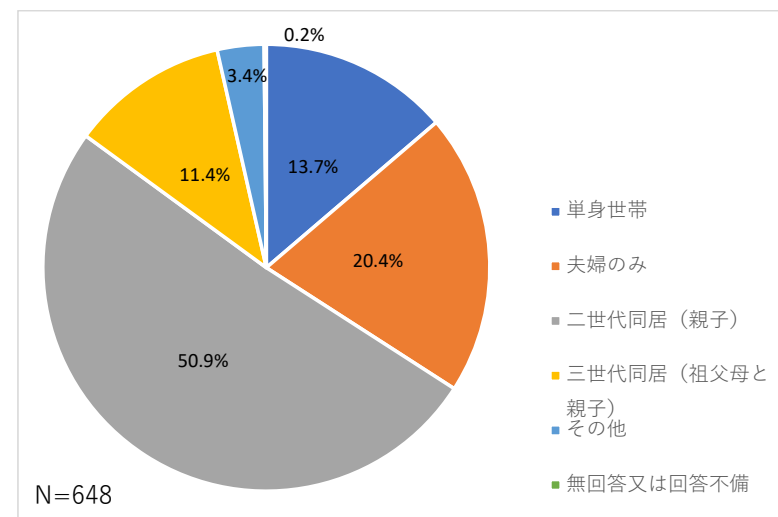
1.あなたご自身について

- ✓ 職業は、会社員・公務員・団体職員（50.6％）が最も多く、次いでアルバイト・パートタイム（13.1％）、家事専業（10.3％）
- ✓ 世帯構成は、二世帯同居（50.9％）が最も多く、次いで夫婦のみ（20.4％）、単身（13.7％）

問3 あなたの職業を教えてください。
(○を1つ付けてください)



問4 世帯構成を教えてください。
(○を1つ付けてください)

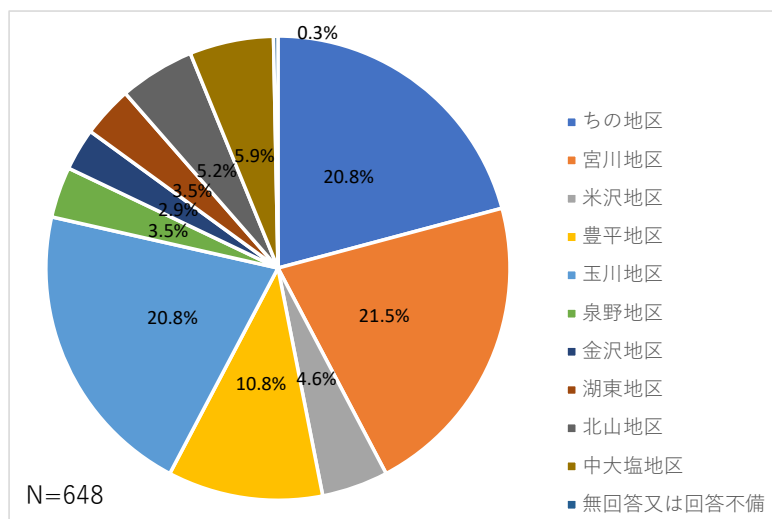


2 アンケート結果

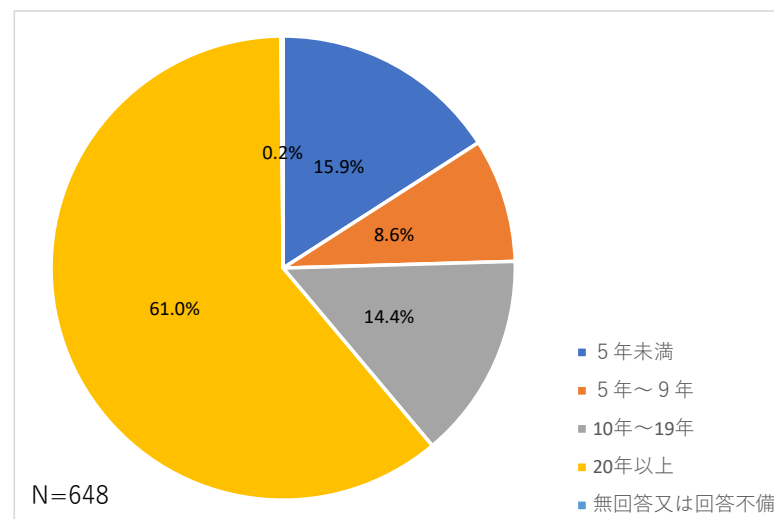
1.あなたご自身について

- ✓ 居住地区は、宮川地区（21.5％）が最も多く、次いでちの地区及び玉川地区（20.8％）
- ✓ 居住年数は、20年以上（61.0％）が最も多く、次いで5年未満（15.9％）、10～19年（14.4％）

問5 お住まいの地区を教えてください。
(○を1つ付けてください)



問6 何年くらい茅野市にお住まいですか。
(○を1つ付けてください)



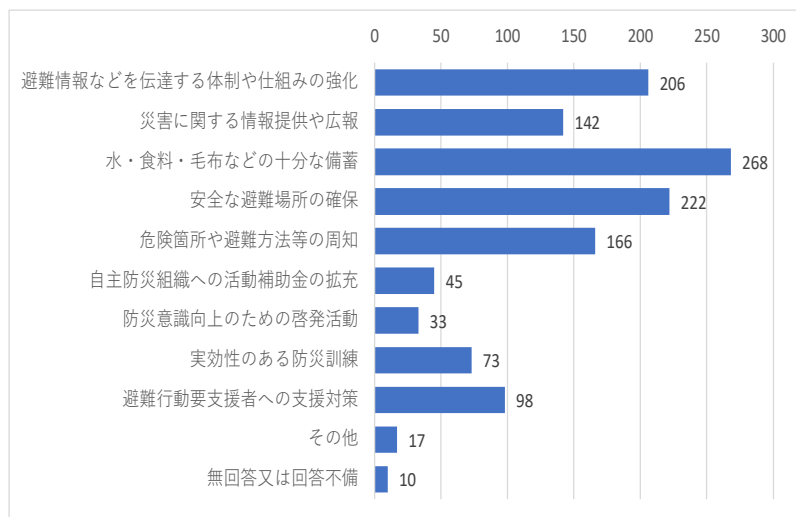
2 アンケート結果

2.茅野市の市政全般について

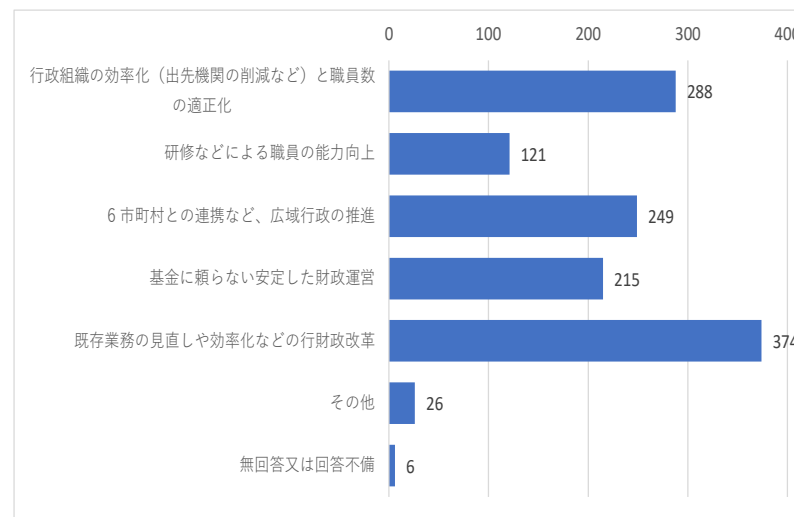
- ✓ 災害対策に対し、十分な備蓄（268票）が最も多く、次いで避難場所の確保（222票）、情報伝達体制や仕組みの強化（206票）
- ✓ 行政経営に対し、行財政改革（374票）が最も多く、次いで職員数の適正化（288票）、広域行政の推進（249）

茅野市が進める各種施策や、抱えている課題等について、あなたのお考えを教えてください

問7 災害対策について、市に特に力を入れて取り組んでほしいことは何ですか。（○を2つ付けてください）



問8 今後の行政経営において、特に重要だと思う取組は何ですか。（○を2つ付けてください）

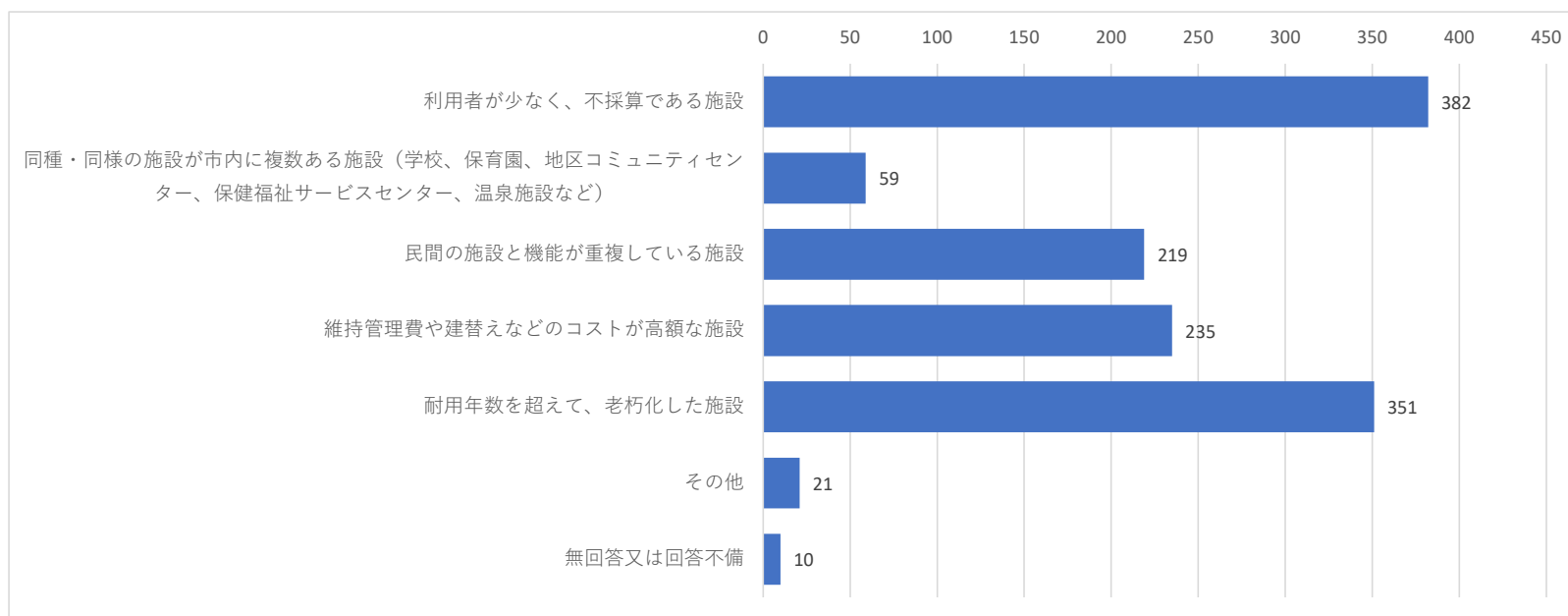


2 アンケート結果

2.茅野市の市政全般について

- ✓ 優先的に削減すべき施設は、不採算である施設（382票）が最も多く、次いで老朽化した施設（351票）、維持管理・建替え等コストが高額な施設（235票）

問9 人口減少や社会情勢の変化等に伴い、今後公共施設（ハコモノ）の数を削減するとした場合、優先的に削減すべきなのはどのような施設だと思いますか。（○を2つ付けてください）

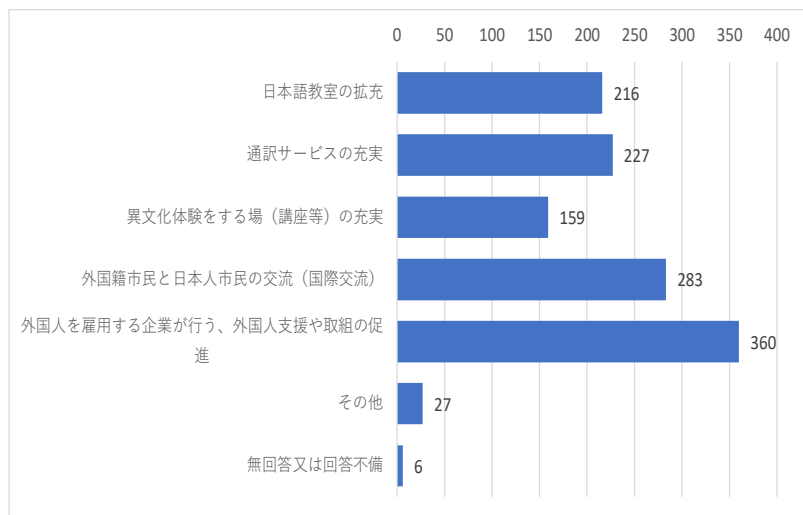


2 アンケート結果

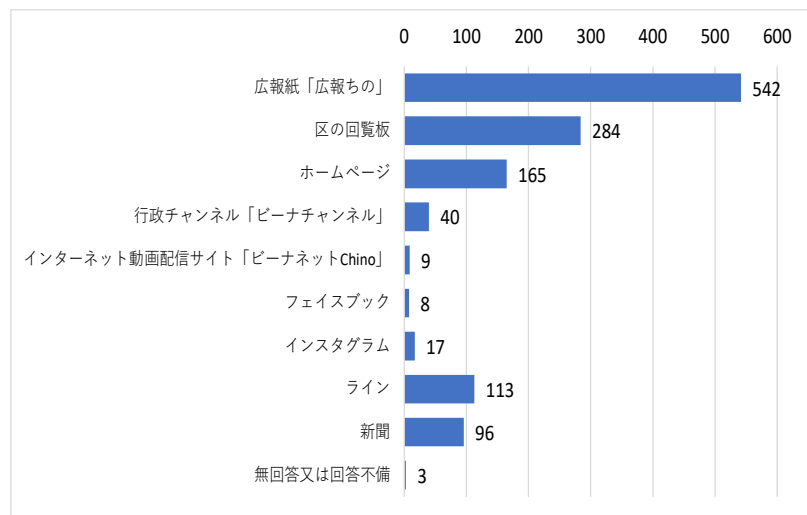
2.茅野市の市政全般について

- ✓ 外国籍市民との関係構築に対し、企業が行う支援や取組の促進（360票）が最も多く、次いで外国籍・日本人市民の交流（283票）、通訳サービスの充実（227票）
- ✓ 市発信の情報を受け取る媒体は、広報ちの（542票）が最も多く、次いで回覧板（284票）、ホームページ（165票）

問10茅野市では、日本人と外国人が共に市民の一員として、互いの文化的違いを認め合い、安心して暮らせる地域社会（多文化共生社会）の実現を目指し、様々な取組をしています。外国籍市民が地域の中で良好な関係を築きながら生活していくために特に必要だと思うことは何ですか。（○を2つ付けてください）



問11茅野市が発信する情報を主にどのような媒体を通じて受け取っていますか。（○を2つ付けてください）

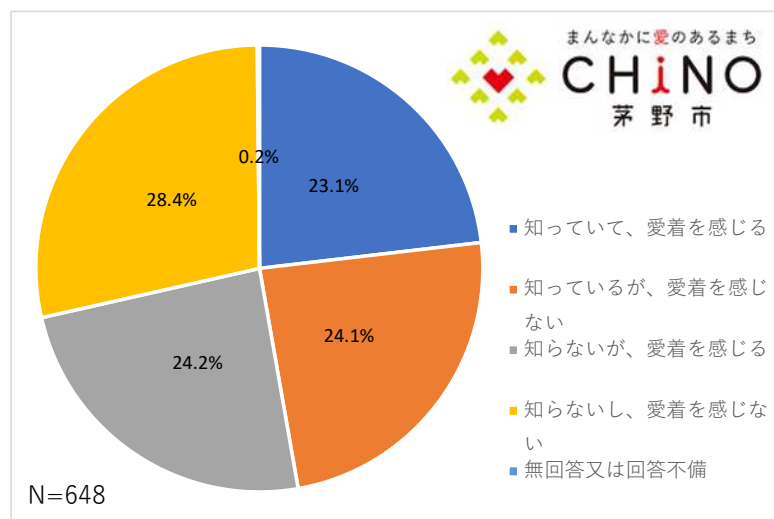


2 アンケート結果

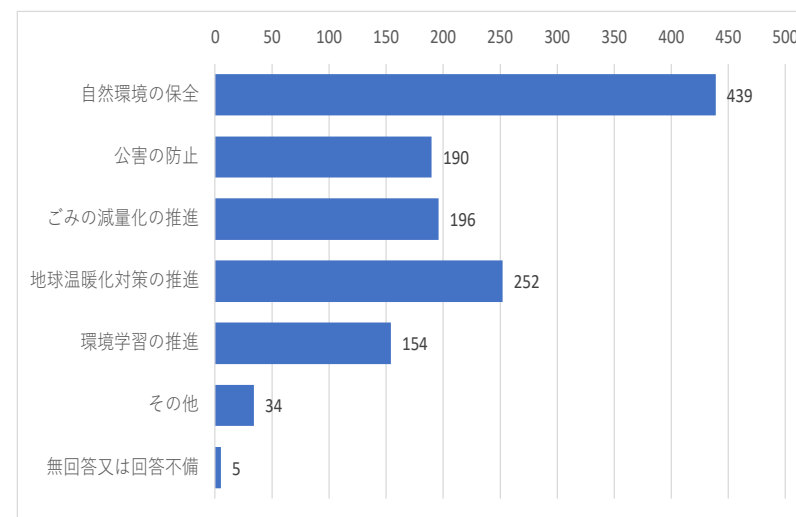
2.茅野市の市政全般について

- ✓ 市のキャッチフレーズ等に対し、知らない・愛着を感じない（28.4％）が最も多く、次いで知らないが愛着を感じる（24.2％）、知っているが愛着を感じない（24.1％）
- ✓ 環境行政に対し、自然環境の保全（439票）が最も多く、次いで地球温暖化対策（252票）、ごみの減量化（196票）

問12 茅野市のキャッチフレーズ・ロゴマーク「まんなか愛のあるまちCHINO」について知っていますか。また、愛着を感じていますか。（○を1つ付けてください）



問13 今後の環境行政の推進のために特に必要だと思う取組は何ですか。（○を2つ付けてください）

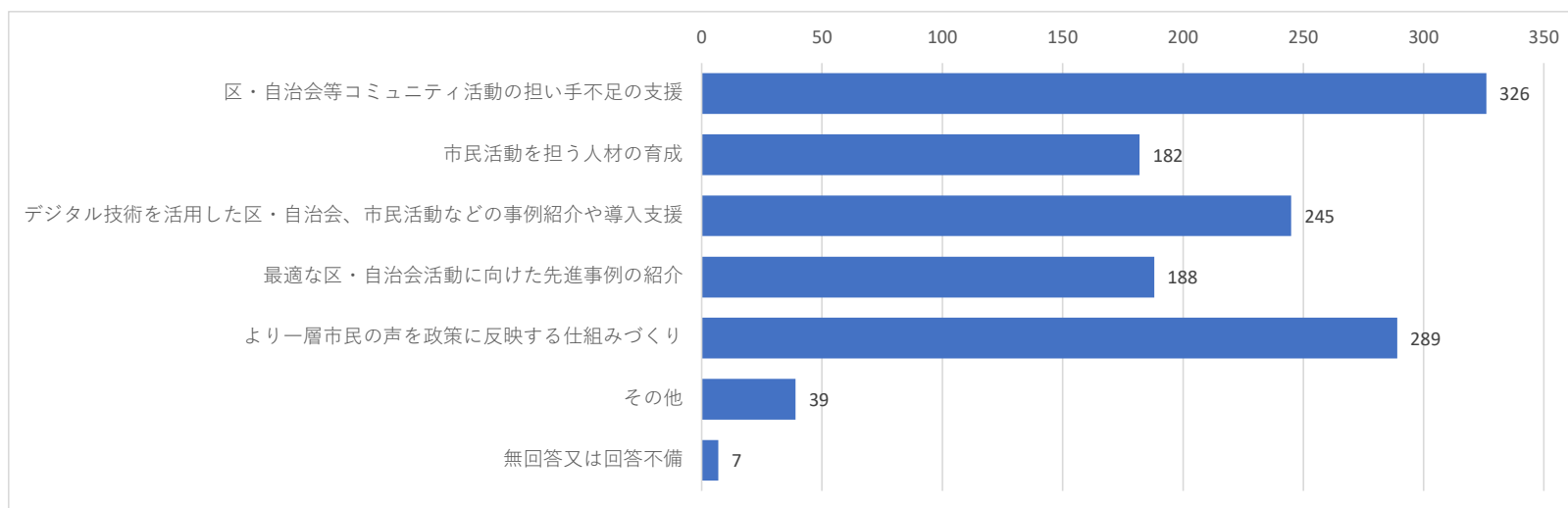


2 アンケート結果

2.茅野市の市政全般について

- ✓ 今後のまちづくりや住民自治に対し、コミュニティ活動の担い手不足支援（326票）が最も多く、次いで市民の声を反映する仕組みづくり（289票）、デジタル技術を活用した活動事例紹介や導入支援（245票）

問14 人口減少・少子高齢化が進む中で、今後の公民協働のまちづくりや住民自治のために、特に必要だと思う取組は何ですか。（○を2つ付けてください）

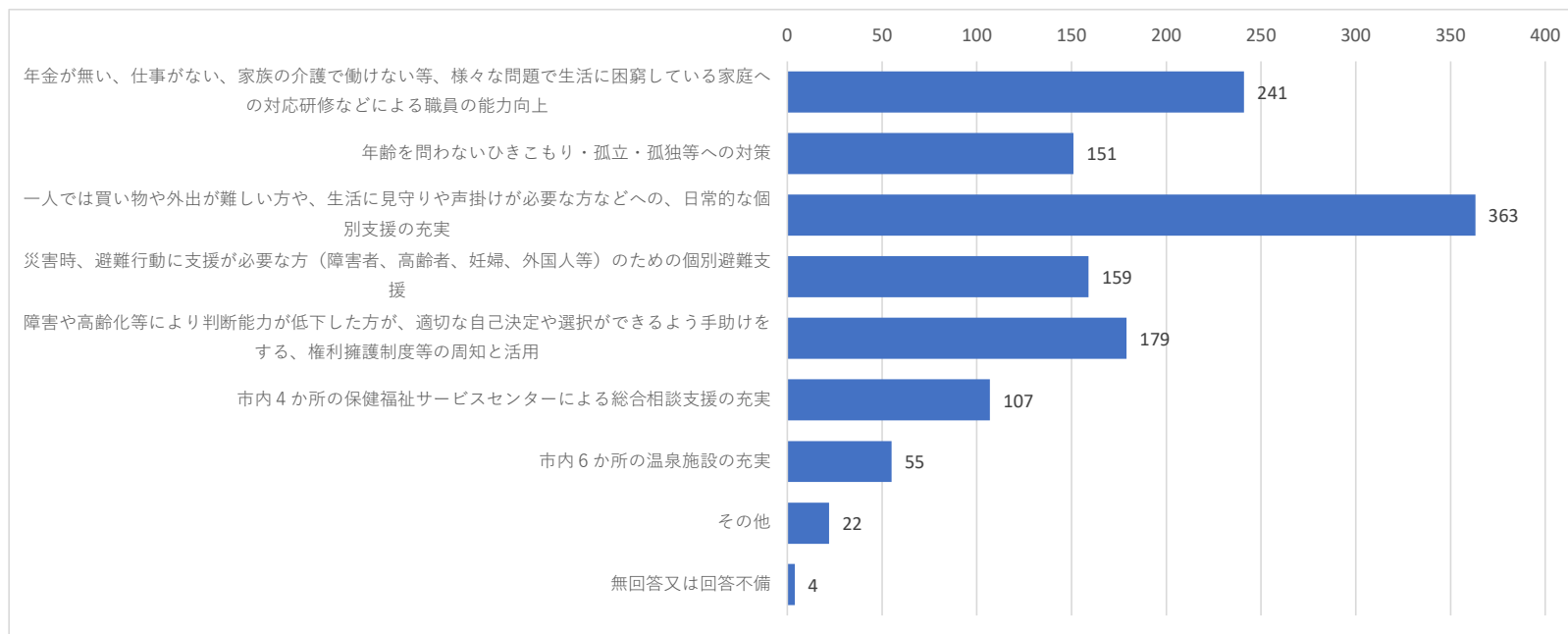


2 アンケート結果

2.茅野市の市政全般について

- ✓ 市が目指す福祉に対し、日常的な個別支援の充実（363票）が最も多く、次いで職員の能力向上（241票）、権利擁護制度等の周知と活用（179票）

問15茅野市の福祉が目指す「お互いに支え合い、その人らしく暮らせるまちづくり」のために、今後、特に必要だと思う取組は何ですか。（○を2つ付けてください）

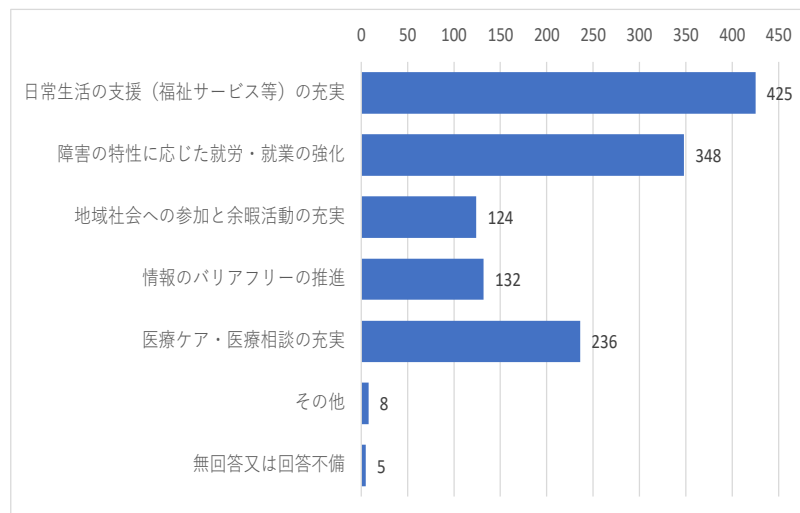


2 アンケート結果

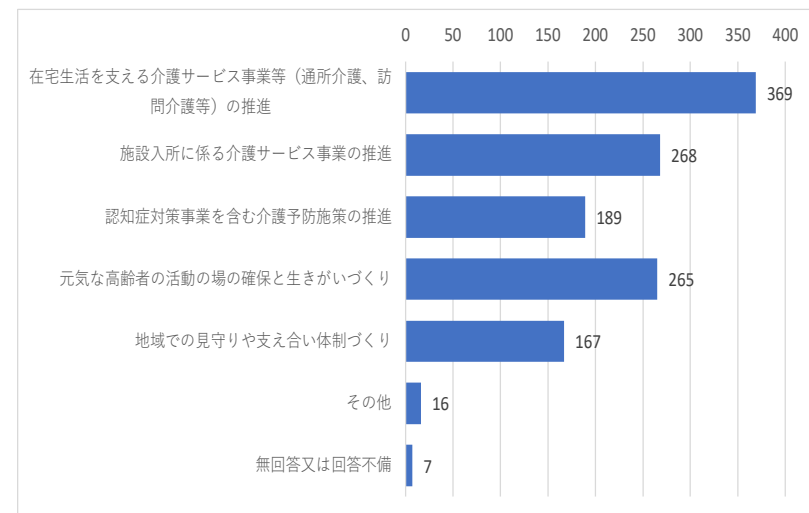
2.茅野市の市政全般について

- ✓ 障害者保健福祉に対し、日常生活の支援の充実（425票）が最も多く、次いで就労・就業の強化（348票）、医療ケア・医療相談の充実（236票）
- ✓ 高齢者保健福祉に対し、在宅介護サービス事業等（369票）が最も多く、次いで入所介護サービス事業（268票）、活動の場の確保と生きがいづくり（265票）

問16 今後の障害者保健福祉の充実のために、特に必要だと思う取組は何ですか。（○を2つ付けてください）



問17 今後の高齢者保健福祉の推進のために、特に必要だと思う取組は何ですか。（○を2つ付けてください）

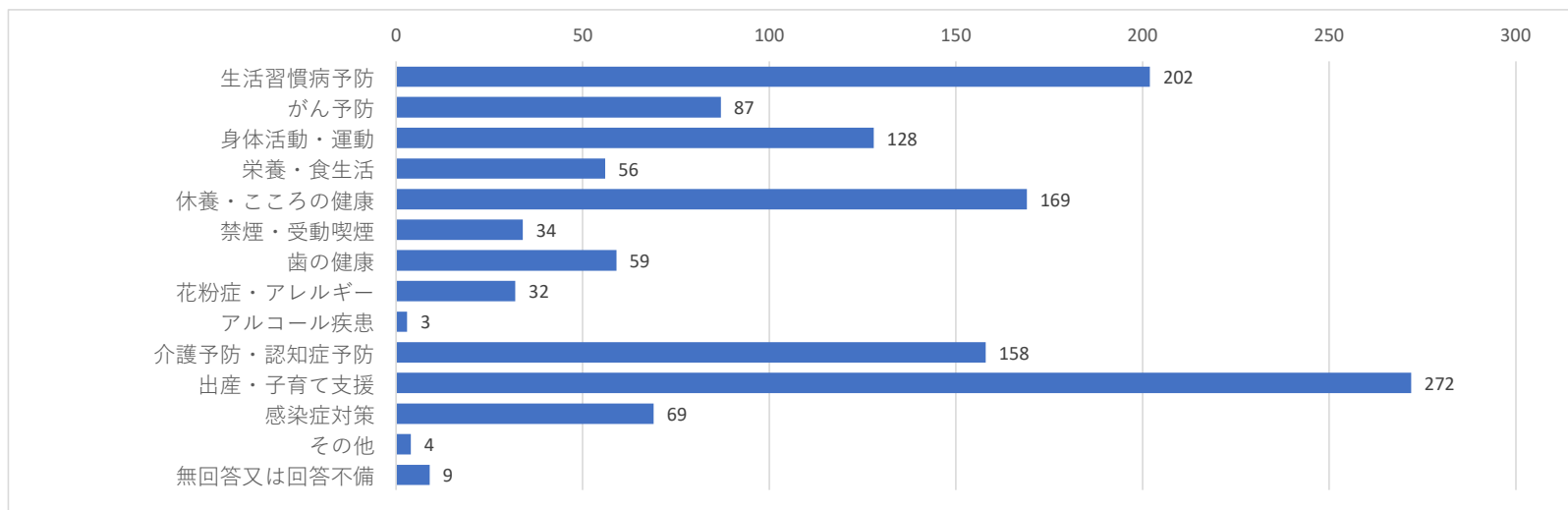


2 アンケート結果

2.茅野市の市政全般について

- ✓ 健康づくりに対し、出産・子育て支援（272票）が最も多く、次いで生活習慣病予防（202票）、休養・こころの健康（169票）

問18 茅野市では、「からだもこころも元気で豊か」を合言葉に「からだ・こころ・すこやかプラン」を策定し、市民の皆さんの健康づくりを推進しています。健康に関する次の項目のうち、市に重点的に取り組んでほしいものは何ですか。（○を2つ付けてください）

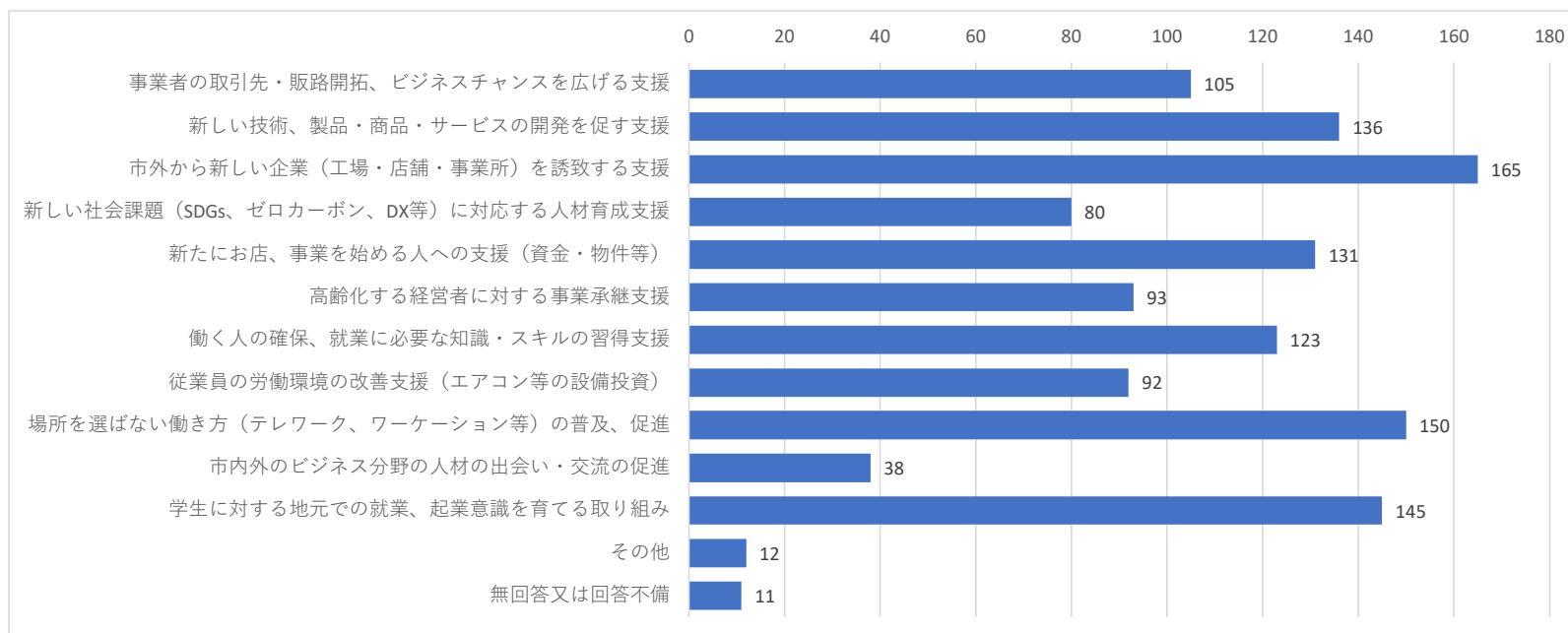


2 アンケート結果

2.茅野市の市政全般について

- ✓ 産業振興・経済活性化に対し、企業誘致の支援（165票）が最も多く、次いで場所を選ばない働き方の普及・促進（150票）、地元就業・起業意識の育成（145票）

問19 今後の産業振興、経済活性化のために、特に必要だと思う取組は何ですか。（○を2つ付けてください）

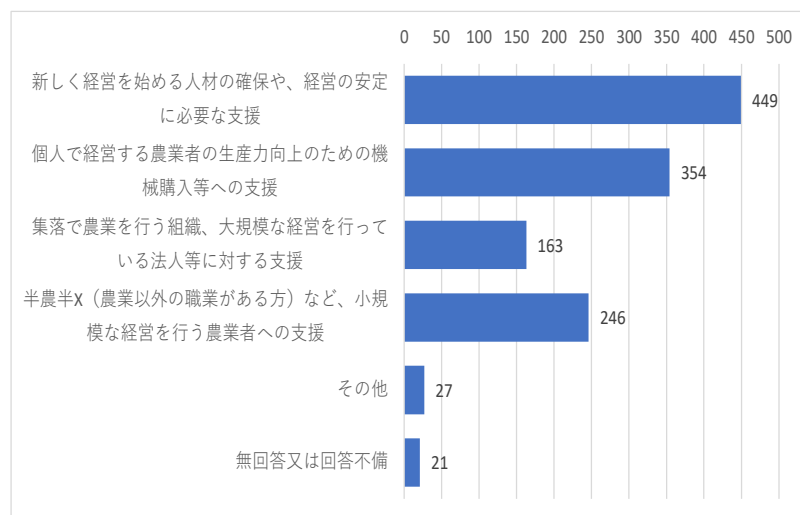


2 アンケート結果

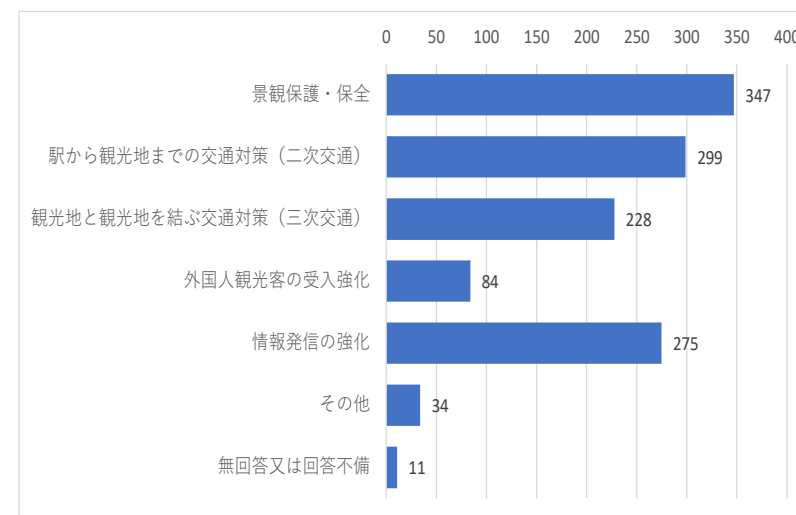
2.茅野市の市政全般について

- ✓ 地域農業振興に対し、人材確保や経営の安定に必要な支援（449票）が最も多く、次いで機械購入等への支援（354票）、小規模経営農業者への支援（246票）
- ✓ 観光振興に対し、景観保護・保全（347票）が最も多く、次いで駅から観光地までの交通対策（299票）、情報発信の強化（275票）

問20 今後の地域農業振興のために、特に必要だと思う取組は何ですか。（○を2つ付けてください）



問21 今後の観光振興のために、特に必要だと思う取組は何ですか。（○を2つ付けてください）

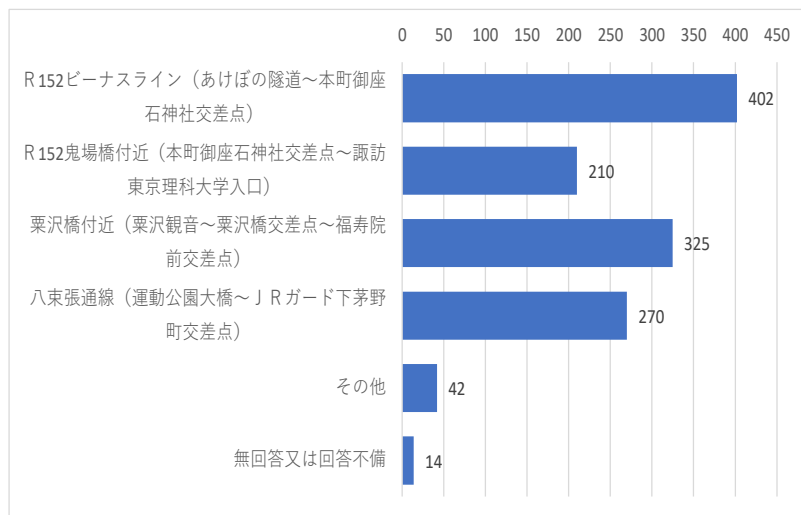


2 アンケート結果

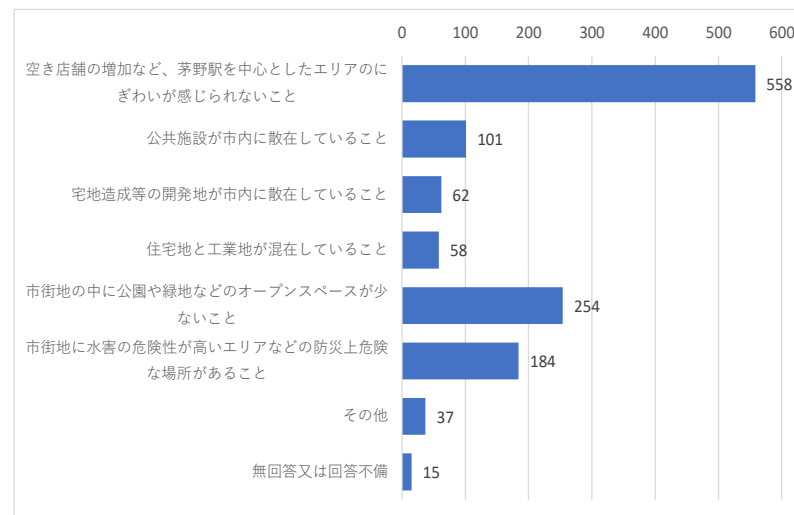
2.茅野市の市政全般について

- ✓ 交通渋滞の解消に対し、R152ビーナスライン（402票）が最も多く、次いで栗沢橋付近（325票）、八束張通線（270票）
- ✓ 土地利用に対し、茅野駅周辺のにぎわいが感じられない（558票）が最も多く、次いで市街地内のオープンスペースが少ない（254票）、防災上危険な場所がある（184票）

問22今後、茅野市内の幹線道路網を検討する中で、市街地道路において、特に交通渋滞を解消したい箇所はどこですか。（○を2つ付けてください）



問23茅野市の土地利用について、どのようなことが問題だと感じますか。（○を2つ付けてください）

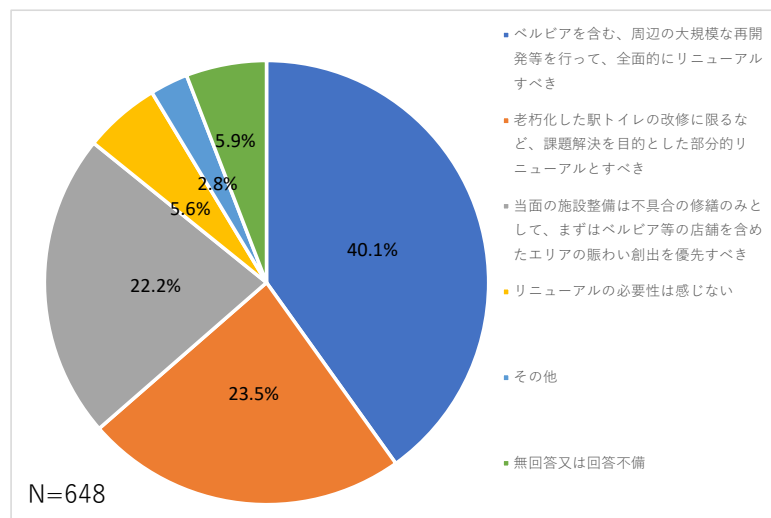


2 アンケート結果

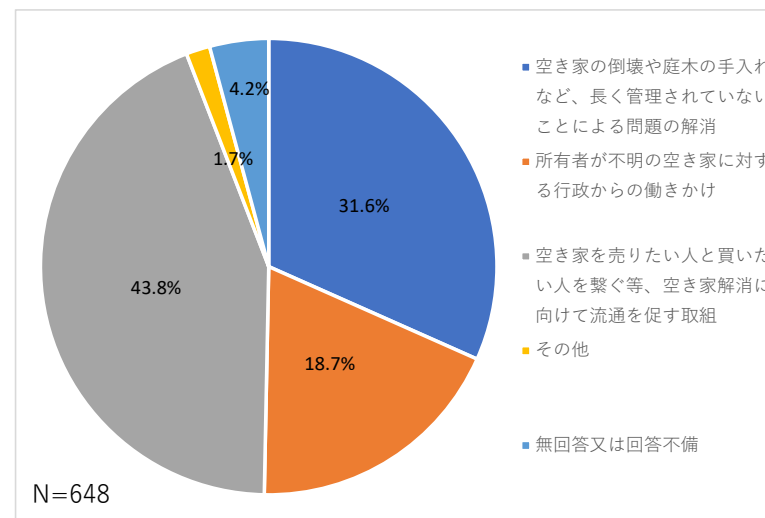
2.茅野市の市政全般について

- ✓ 茅野駅西口のリニューアルの必要性に対し、再開発等による全面的なリニューアル（40.1％）が最も多く、次いで部分的なリニューアル（23.5％）、エリアの賑わい創出を優先（22.2％）
- ✓ 空き家対策に対し、流通促進（43.8％）が最も多く、次いで長く管理されていないことによる問題の解消（31.6％）、所有者不明空き家への行政からの働きかけ（18.7％）

問24 茅野駅西口について、トイレなどの施設の老朽化が進んでいることから、令和元年度にリニューアル基本計画を策定しましたが、リニューアルの必要性についてどのようにお考えですか。（○を1つ付けてください）



問25 空き家対策として、市に重点的に取り組んでほしいことは何ですか。（○を1つ付けてください）

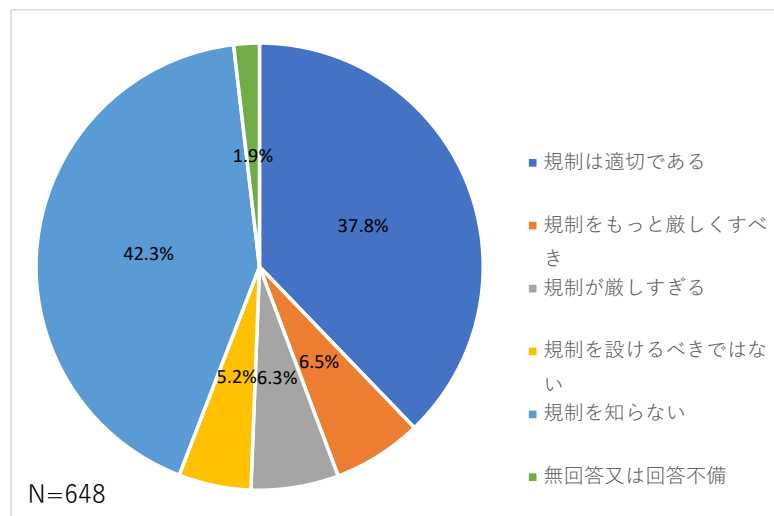


2 アンケート結果

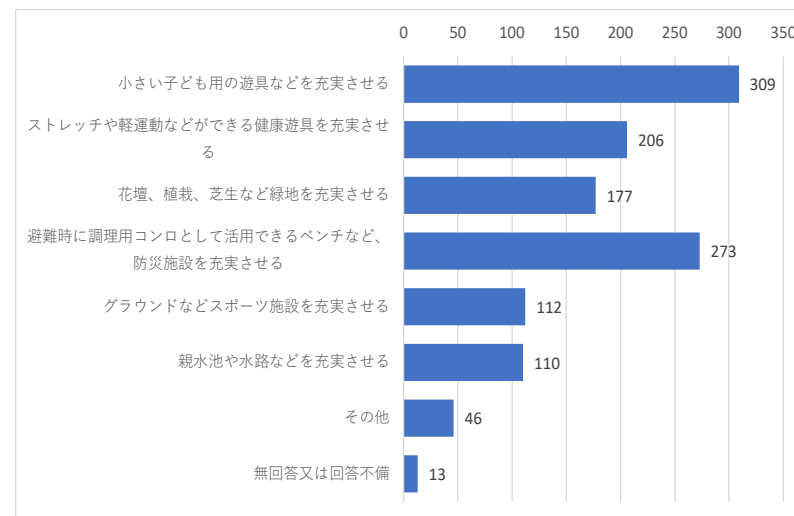
2.茅野市の市政全般について

- ✓ 景観の規制に対し、規制を知らない（42.3％）が最も多く、次いで規制は適切である（37.8％）、規制をもっと厳しくすべき（6.5％）
- ✓ 公園整備に対し、子ども用遊具の充実（309票）が最も多く、次いで防災施設の充実（273票）、健康遊具の充実（206票）

問26茅野市では、建築物の新築や外観変更の際に、屋根や外壁の色彩基準等を設けて景観の保全や景観づくりを進めていますが、現在の規制に関するお考えとして1番近いものはどれですか。（○を1つ付けてください）



問27今後、市内に公園を整備することになった場合、どのような特徴を持たせたいですか。（○を2つ付けてください）

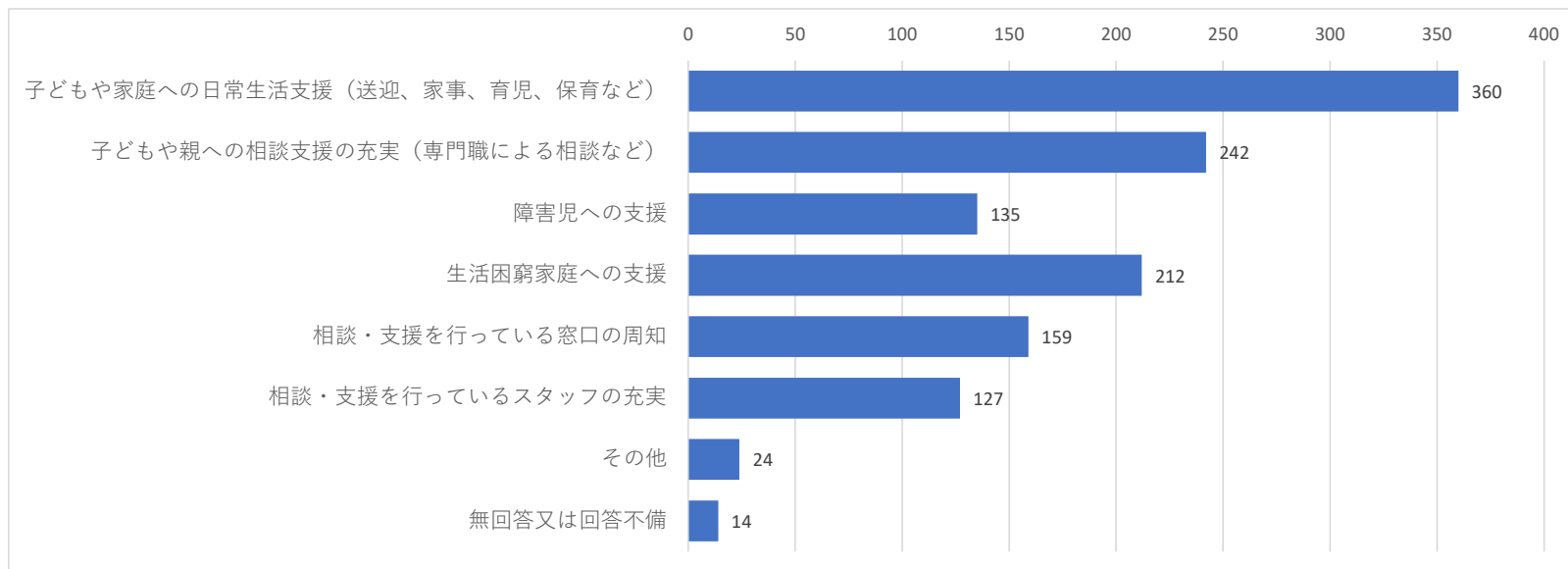


2 アンケート結果

2.茅野市の市政全般について

- ✓ 子ども・家庭への支援に対し、日常生活支援（360票）が最も多く、次いで相談支援の充実（242票）、生活困窮家庭への支援（212票）

問28茅野市は、子ども・家庭に関する総合相談窓口として、こども・家庭総合支援拠点「育ちあいの」を開設していますが、子ども・家庭への支援について、今後、特に必要だと思う取組は何ですか。（○を2つ付けてください）

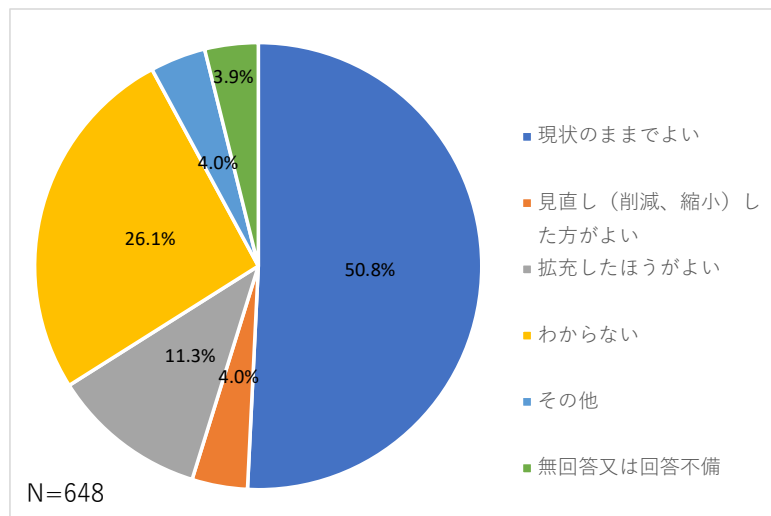


2 アンケート結果

2.茅野市の市政全般について

- ✓ 子どもの居場所に対し、現状のままでよい（50.8％）が最も多く、次いでわからない（26.1％）、拡充したほうがよい（11.3％）

問29 茅野市は、茅野市こども・家庭応援計画（どんぐりプラン）や、児童福祉法に基づき、子どもの居場所として下記の施設を設置しています。少子化が進む中で、子どもの居場所について、今後どうあるべきだと思いますか。（○を1つ付けてください）



茅野市が設置する子どもの居場所

○茅野市こども館0123広場（茅野駅前ベルビア3階）

対象者：主に0歳から3歳までの子どもとその親

利用料：無料（利用カード作成時のみ手数料負担）

○茅野市こども館CHUK0らんどチノチノ（茅野駅前ベルビア2階）

対象者：中高生世代

利用料：無料

○地区こども館（市内10地区）

対象者：利用者の制限なし

午前は未就園児の親子の利用が多い

午後は放課後の小学生の利用が多い

利用料：無料

○小学校学童クラブ（市内9小学校）

対象者：昼間家庭に保護者がいない児童（1年生から6年生）

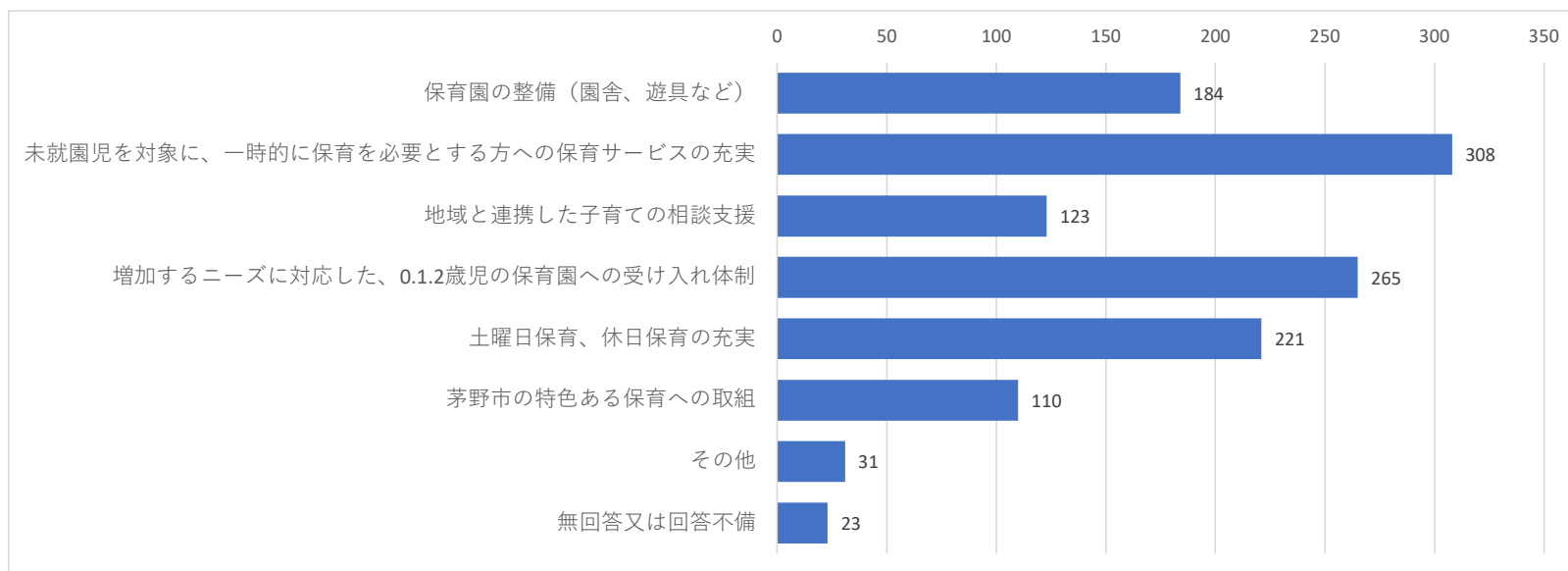
利用料：有料

2 アンケート結果

2.茅野市の市政全般について

- ✓ 幼児教育の充実に対し、保育サービスの充実（308票）が最も多く、次いで0～2歳児の保育園への受け入れ体制（265票）、土曜日・休日保育の充実（221票）

問30 今後の幼児教育の充実のために、特に必要だと思う取組は何ですか。（○を2つ付けてください）



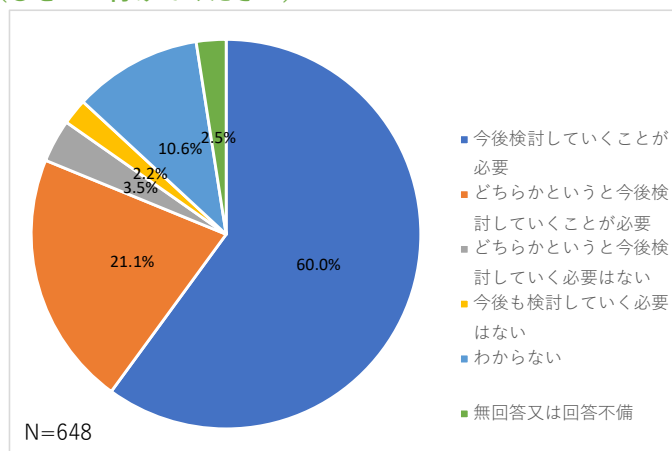
2 アンケート結果

2.茅野市の市政全般について

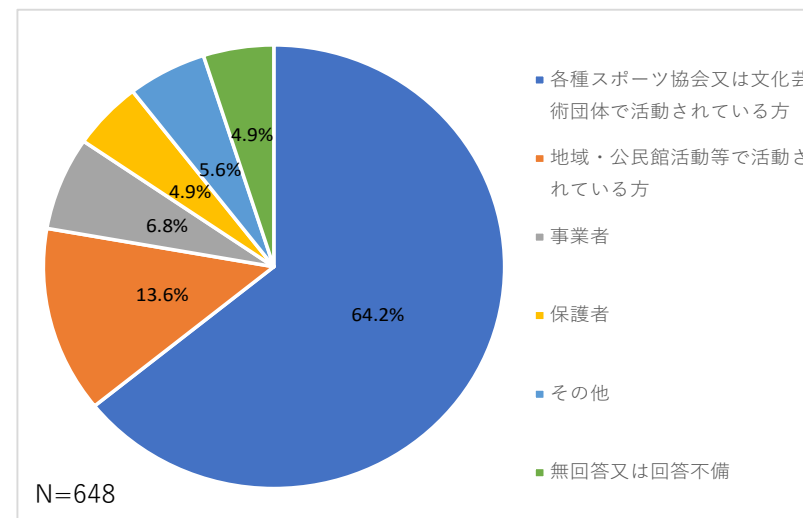
- ✓ 休日の部活動の地域への移行に対し、今後検討していくことが必要（60.0％）が最も多く、次いでどちらかというと今後検討していくことが必要（21.1％）、わからない（10.6％）
- ✓ 指導者に対し、各種スポーツ協会又は文化芸術団体で活動されている方（64.2％）が最も多く、次いで地域・公民館活動等で活動されている方（13.6％）、事業者（6.8％）

問31 中学校では生徒がスポーツや文化芸術などの様々な部活動に取り組んでいますが、休日の部活動について、国の有識者会議から、少子化の加速により学校単位では廃部や活動の縮小を余儀なくされる部活動が出てくることや、部活動が教員の長時間労働の一因とされていること等を理由に、令和5年度以降は学校単位の活動から地域単位の活動（地域のスポーツクラブ、文化芸術団体や地域の指導者等に委ねる活動）へ段階的に移行していくとする提言案が示されました。

休日の部活動を地域へ移行することについてどう思いますか。
（○を1つ付けてください）



問32 問31に関連して、仮に休日の部活動を地域へ移行した場合、どのような人物が指導者となり得ると思いますか。（○を1つ付けてください）

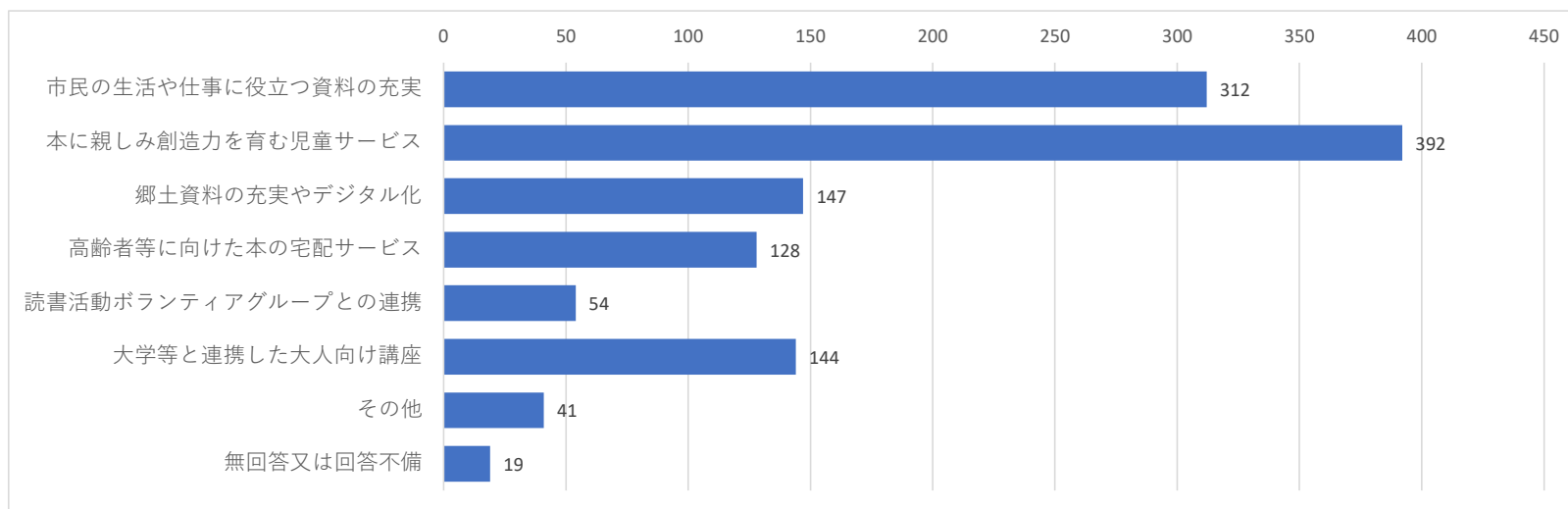


2 アンケート結果

2.茅野市の市政全般について

- ✓ 図書館の充実に対し、児童サービス（392票）が最も多く、次いで生活や仕事に役立つ資料の充実（312票）、郷土資料の充実やデジタル化（147票）

問33生涯を通じた市民一人ひとりの多様な学びに応えるために、茅野市の図書館で充実させるべきだと思う取組は何ですか。（○を2つ付けてください）

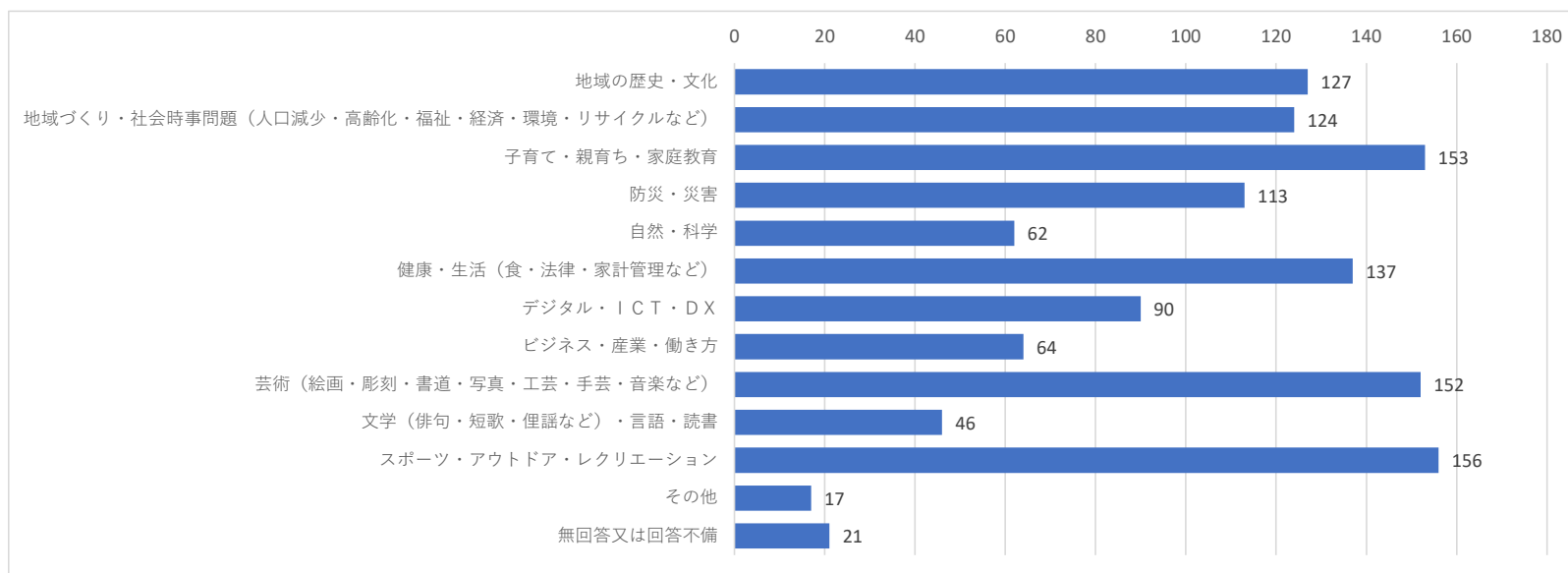


2 アンケート結果

2.茅野市の市政全般について

- ✓ 公民館に求める学びの分野は、スポーツ・アウトドア・レクリエーション（156票）が最も多く、次いで子育て・親育ち・家庭教育（153票）、文学・言語・読書（152票）

問34 生涯を通じて楽しく元気に学び続け、その学びを地域に循環・還元することで、活力あるまちづくりを推進していくために、公民館でどのような分野について学びたいと思いますか。（○を2つ付けてください）

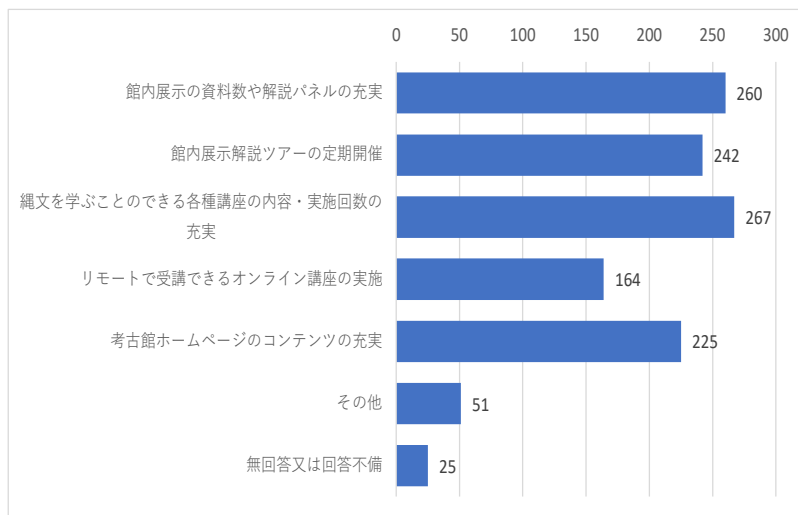


2 アンケート結果

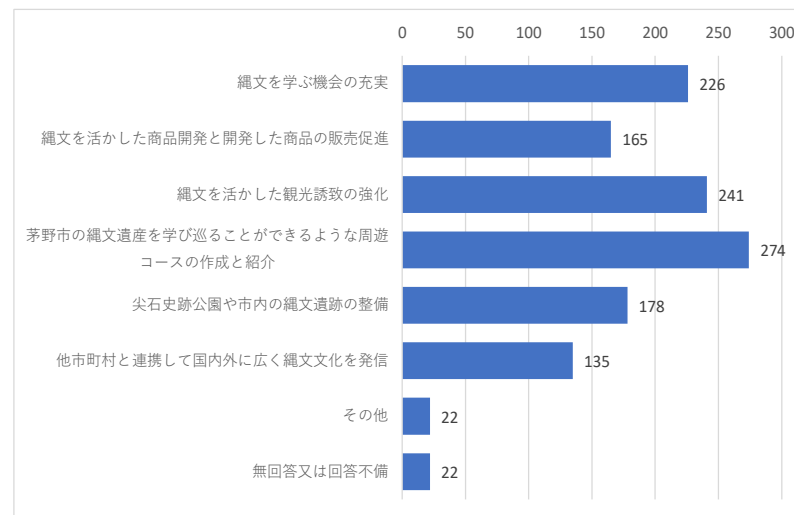
2.茅野市の市政全般について

- ✓ 尖石縄文考古館に必要だと思う事業は、各種講座の内容・実施回数の充実（267票）が最も多く、次いで資料数や解説パネルの充実（260票）、展示解説ツアーの定期開催（242票）
- ✓ 縄文を活かしたまちづくりに対し、周遊コースの作成と紹介（274票）が最も多く、次いで観光誘致の強化（241票）、縄文を学ぶ機会の充実（226票）

問35 縄文を意識したまちづくり・人づくりを推進していくために、尖石縄文考古館に必要だと思う事業は何ですか。（○を2つ付けてください）



問36 これまで縄文プロジェクトによって「縄文を活かしたまちづくり」に取り組んできましたが、今後の「縄文を活かしたまちづくり」でより重点的に取り組むべきだと思うことは何ですか。（○を2つ付けてください）

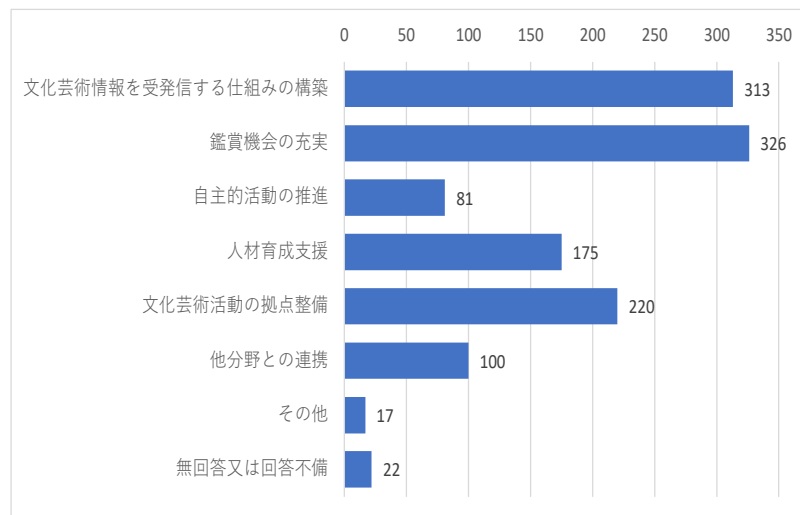


2 アンケート結果

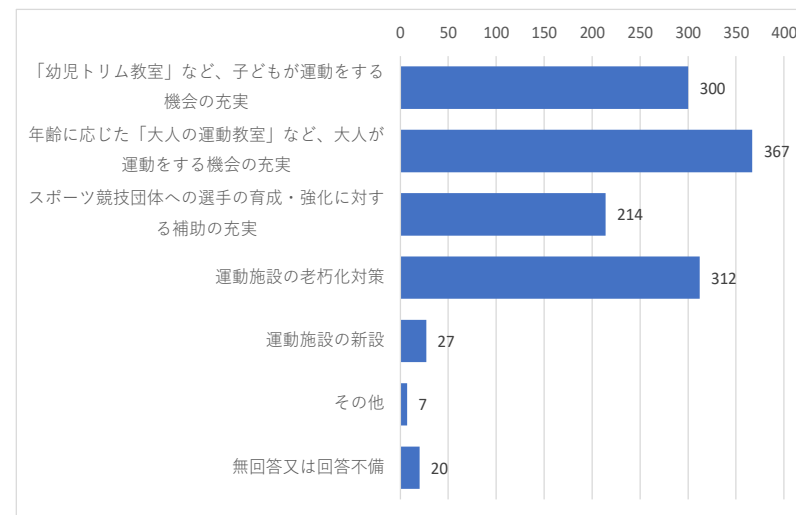
2.茅野市の市政全般について

- ✓ 文化芸術の推進に対し、鑑賞機会の充実（326票）が最も多く、次いで文化芸術情報を受発信する仕組みの構築（313票）、文化芸術活動の拠点整備（220票）
- ✓ スポーツの推進に対し、大人が運動をする機会の充実（367票）が最も多く、次いで運動施設の老朽化対策（312票）、子どもが運動をする機会の充実（300票）

問37 茅野市の文化芸術を推進するために、特に必要だと思う取組は何ですか。（○を2つ付けてください）



問38 今後の茅野市のスポーツの推進のために、特に必要だと思う取組は何ですか。（○を2つ付けてください）

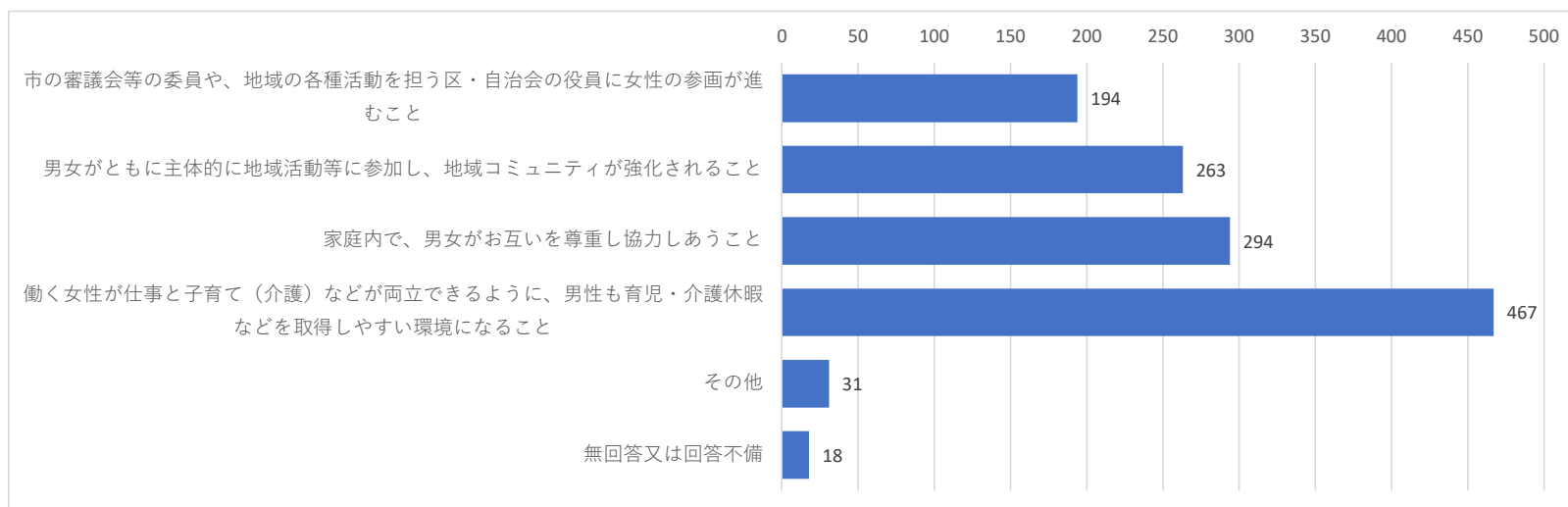


2 アンケート結果

2.茅野市の市政全般について

- ✓ 男女共同参画社会の実現に対し、男性も育児・介護休暇などを取得しやすい環境になること（467票）が最も多く、次いで男女がお互いを尊重し協力しあうこと（294票）、地域コミュニティが強化されること（263票）

問39 男女が意欲に応じてあらゆる分野で活躍する男女共同参画社会の実現のために、特に必要だと思うことは何ですか。（○を2つ付けてください）

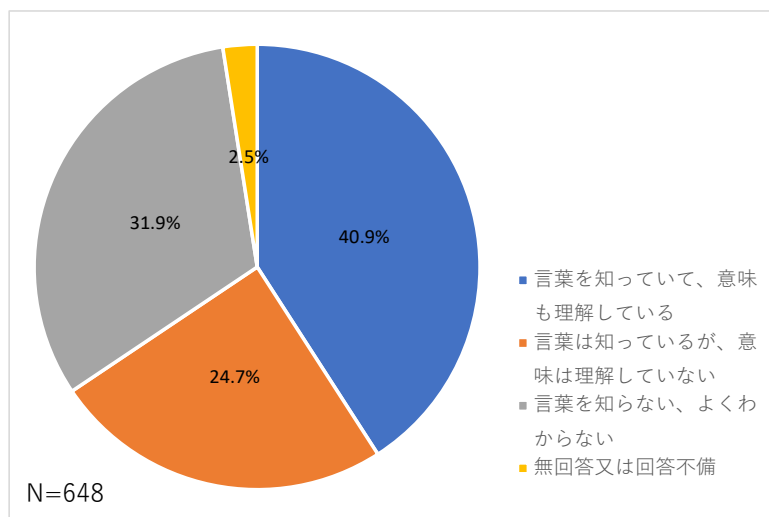


2 アンケート結果

2.茅野市の市政全般について

- ✓ 「SOGI」や「LGBTQ+」に対し、言葉を知っていて意味も理解している（40.9%）が最も多く、次いで言葉を知らない・よくわからない（31.9%）、言葉は知っているが意味は理解していない（24.7%）

問40 すべての人が持つ性的指向や性自認を表す言葉「SOGI（ソジ）」や、性的マイノリティの方を表す総称「LGBTQ+（エルジービーティーキュー プラス）」という言葉を知っていましたか。（○を1つ付けてください）



○SOGI（ソジ）

SO: Sexual Orientation 性的指向、恋愛対象となる性別

GI: Gender Identity 性自認、自分の性別についての認識

○LGBTQ+（エルジービーティーキュー プラス）

L: Lesbian 心の性別が女性で恋愛対象も女性の方、女性の同性愛者

G: Gay 心の性別が男性で恋愛対象も男性の方、男性の同性愛者

B: Bisexual 心の性別に関わらず女性も男性も恋愛対象の方、両性愛者

T: Transgender 生まれつきの身体的性別と、心の性別が異なっている方

Q: Questioning/Queer 自分の性的指向や心の性別がわからない、はっきりしていない方

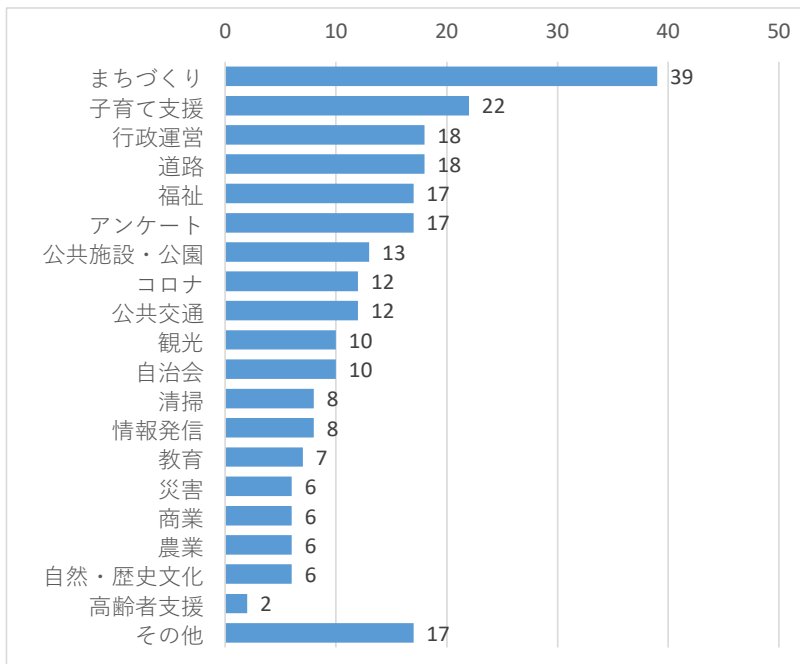
+ : プラス 最後のプラスは、性はとても多様であり、上記以外にもたくさんの性のあり方があることを意味するもの

2 アンケート結果

3.その他（社会経済情勢等の変化による心理的影響について）

- ✓ まちづくりに関する提言などに対し、まちづくりに関する意見（39票）が最も多く、次いで子育て支援に関する意見（22票）、行政運営・道路に関する意見（19票）

問46 このほか、茅野市に対するご意見・ご要望、茅野市のまちづくりに関するご提言などがございましたら、自由に記入してください。



主な意見

◆まちづくりに関する主な意見（39件）

- ・まちづくりに関する市の考えや方針を明確化、情報発信の工夫
 - ・若者の転入促進、過ごしやすい環境づくり
 - ・駅前再開発にて市民意見を反映して欲しい
 - ・子どもからお年寄りまで幅広く活動できる場の充実
- …等

◆子育て支援に関する主な意見（22件）

- ・子育て世帯への支援充実
 - ・一時保育等のサービス充実
 - ・子育て世代の転入促進
- …等

◆行政運営に関する主な意見（18件）

- ・市長や市職員に対する要望
 - ・税収に関する意見（負荷低減、使い方等）
- …等

2 アンケート結果

問46 このほか、茅野市に対するご意見・ご要望、茅野市のまちづくりに関するご提言などがございましたら、自由に記入してください。

◆道路に関する主な意見（18件）

- ・ 駅周辺の舗装の整備要望
- ・ 交通事故対策の充実
（ガードレール、カーブミラー等）
- ・ 渋滞緩和 …等

◆福祉に関する主な意見（17件）

- ・ 結婚支援事業の充実
- ・ 福祉施設の充実 …等

◆アンケートに関する主な意見（17件）

- ・ アンケートが長い、設問が多い
- ・ 設問に2つずつの選択は少ない
- ・ 回答が難しい …等

◆公共施設・公園に関する主な意見（13件）

- ・ 公園の充実
- ・ 遊具や健康器具等の充実 …等

◆コロナに関する主な意見（12件）

- ・ 情報発信やサポート体制の充実
- ・ 祭りや運動会など開催/中止基準の明確化 …等

◆公共交通に関する主な意見（12件）

- ・ バス・乗合タクシーの充実
- ・ 「のらぎあ」の周知活用、別荘居住者の
利用促進 …等

◆観光に関する主な意見（10件）

- ・ 観光振興への取組強化
- ・ 観光地へのアクセス性の改善 …等

◆自治会に関する主な意見（10件）

- ・ 消防団活動の改善
- ・ 地域活動への参加の仕方の多様化 …等

◆清掃に関する主な意見（8件）

- ・ ゴミ分別/回収制度の見直し
- ・ 畑や空き家等の雑草対策 …等

2 アンケート結果

問46 このほか、茅野市に対するご意見・ご要望、茅野市のまちづくりに関するご提言などがございましたら、自由に記入してください。

◆情報発信に関する主な意見（8件）

- ・ 広報紙等の電子化
 - ・ 観光情報や公共サービスの情報発信の強化
 - ・ 市の政策等に関する情報発信の強化
- …等

◆教育に関する主な意見（7件）

- ・ 人材育成の強化
 - ・ 学生が無料で使える場所の充実
- …等

◆災害に関する主な意見（6件）

- ・ 災害対策（大雨、停電、物流、集中増水等）
 - ・ 避難訓練の形骸化
- …等

◆商業に関する主な意見（6件）

- ・ 大型商業施設の充実
 - ・ ベルビアや商業施設の情報提供・PRの強化
- …等

◆農業に関する主な意見（6件）

- ・ 耕作地保全/耕作放棄地の有効活用など
 - ・ 森林整備、林業の活性化
- …等

◆自然・歴史文化に関する主な意見（6件）

- ・ 外来種の植物や鳥獣被害対策の強化
 - ・ 御柱や花火等の交流機会の充実
- …等

◆高齢者支援に関する主な意見（2件）

- ・ 独居高齢者のサポート
 - ・ 介護タクシーの導入
- …等

◆その他主な意見（17件）

- ・ 行政運営等への感謝
 - ・ 猫等の殺処分ゼロへの取組強化
- …等

目次

1. 第6次茅野市総合計画における人口推計について（概要版）
2. 令和4年度市民アンケート結果速報（単純集計）
3. 2021年度転入者向けアンケート結果から
4. 茅野市の現状は子育てしやすいまちと言えるのか？
5. 全校生徒を対象としたdxについてのアンケート集計結果（東海大学附属諏訪高等学校課題研究情報班）
6. 茅野市の強み・現状・課題（SWOT分析）

2021年度転入者向け アンケート結果から

○集計対象

2021年度転入者向けアンケートに回答いただいた世帯：380世帯のうち、
転入の理由を「田舎暮らし（移住）」と回答した世帯：49世帯（計85人）

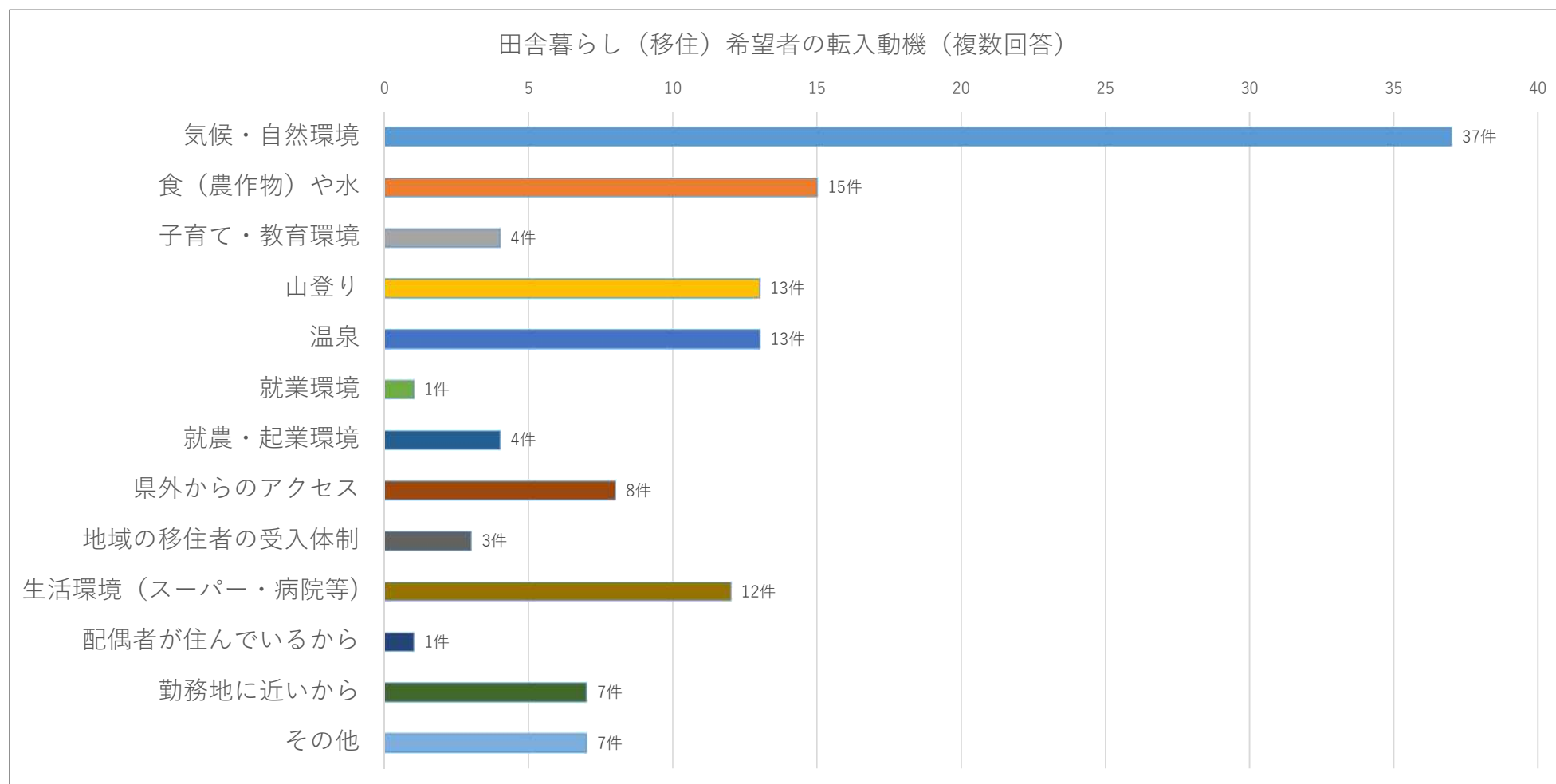
2021年度転入者向けアンケート結果から

1. 年齢別転入前居住地 . . . 県内からの移住者が最も多く、次に東京、神奈川、大阪などの大都市圏からの移住者が多い

年齢別 転入前 居住地	長野県	東京都	神奈川県	大阪府	埼玉県	千葉県	京都府	愛知県	福井県	岐阜県	兵庫県	茨城県	福岡県	三重県	静岡県	国外	未記入	総計
世帯数	9	7	4	4	5	4	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	49
0～9歳女	4	2	2															8
0～9歳男	1		1				1											3
20～29歳女	1	2		1		1	1				1							7
20～29歳男	2				1						1						1	5
30～39歳女	2	1	1	1	1													6
30～39歳男	2	1	2	1	1		1											8
40～49歳女	1		1							1								3
40～49歳男		1	1	1	1	1	1			1		1						8
50～59歳女	1	1			1	1		1								1		6
50～59歳男	1				2		1	1						1	1			7
60～69歳女	2	1	1	1					2									7
60～69歳男			1	2					2									5
70歳～女		2				2		1										5
70歳～男	1	3				1		1					1					7
総計	18	14	10	7	7	6	5	4	4	2	2	1	1	1	1	1	1	85

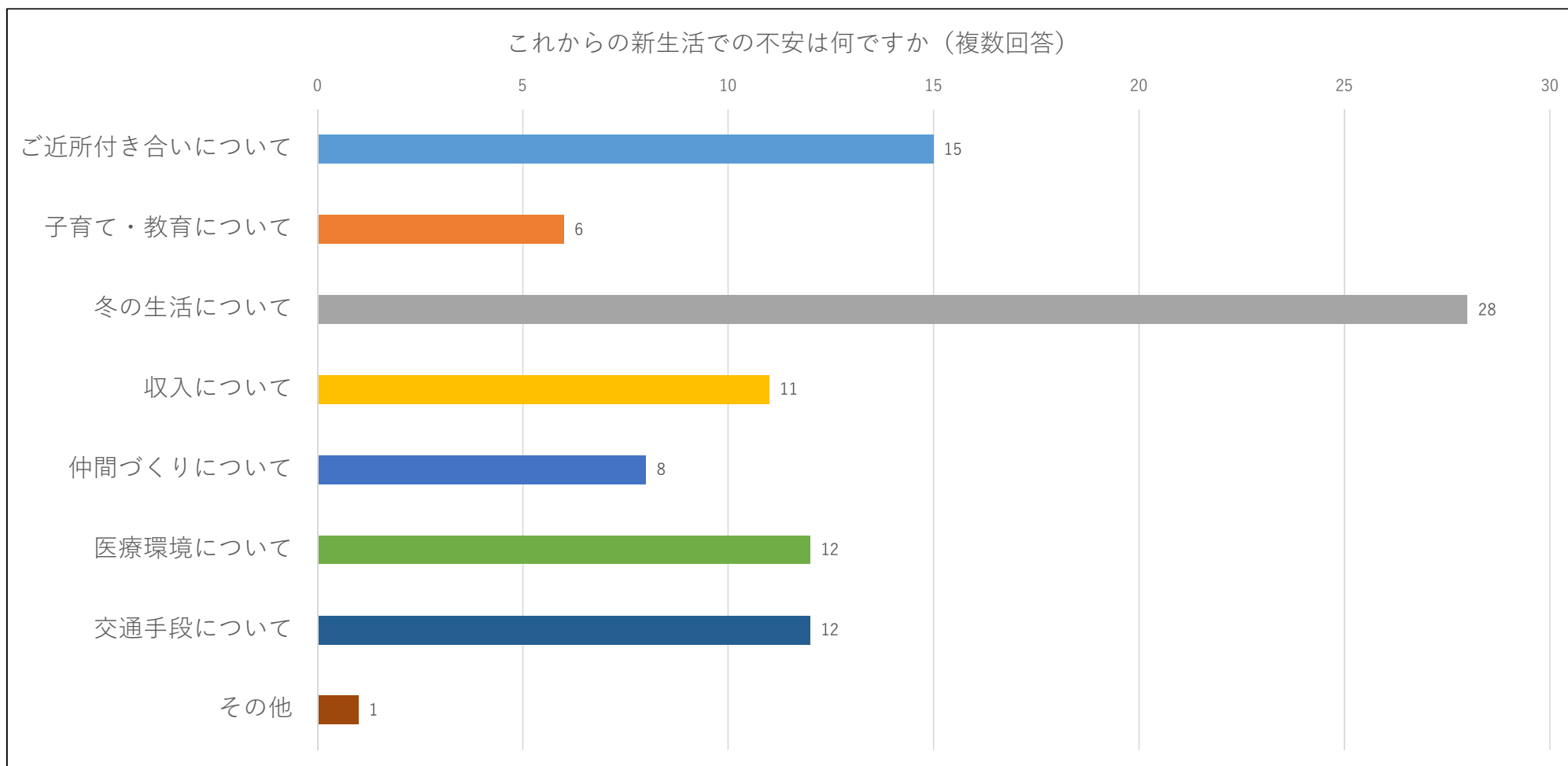
2021年度転入者向けアンケート結果から

2. 茅野市を選んだ理由・・・気候・自然環境を理由とする人が最も多い



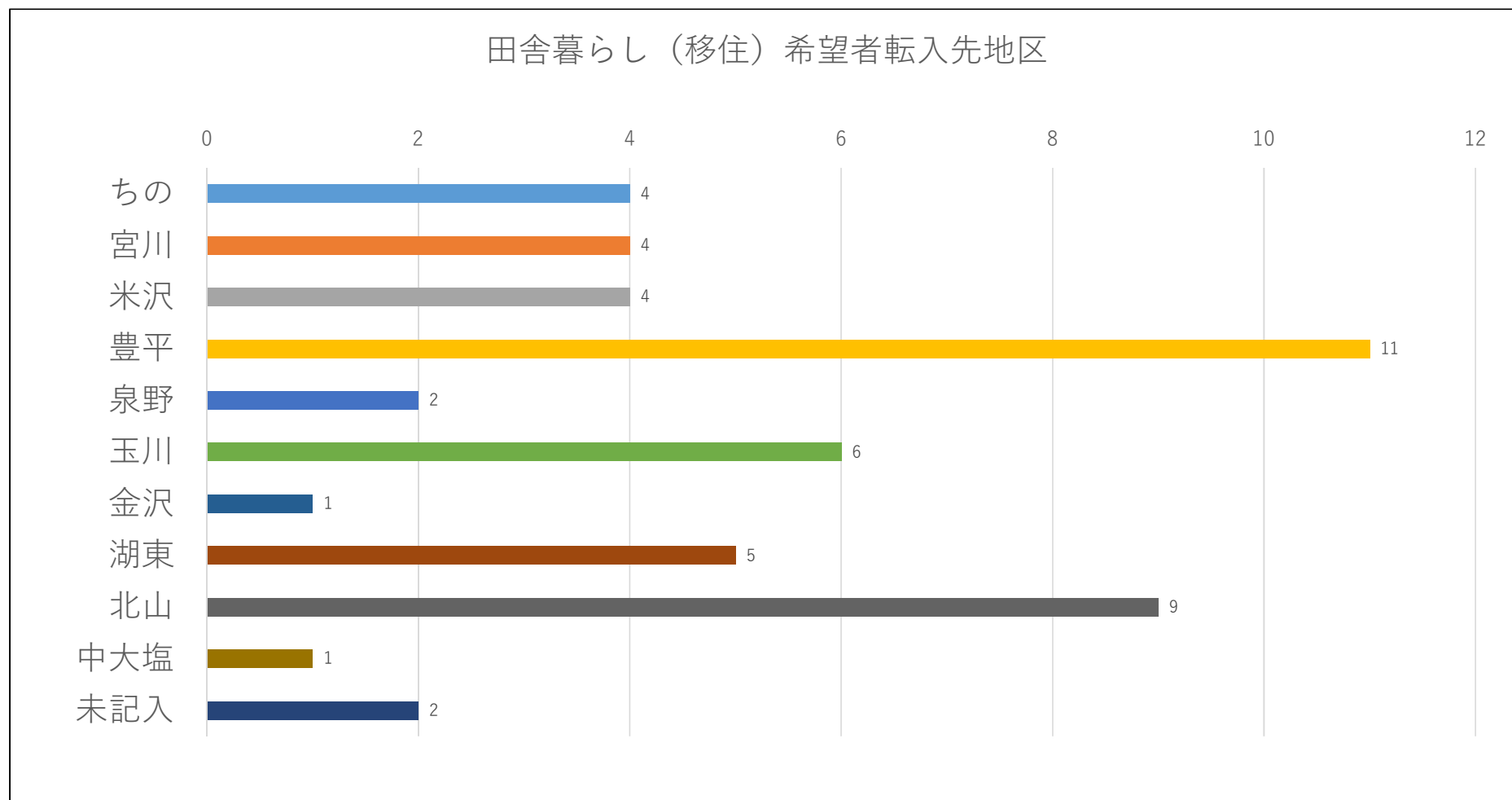
2021年度転入者向けアンケート結果から

3. 茅野市の生活における不安・・・冬の生活、ご近所付き合いを挙げる人が多い



2021年度転入者向けアンケート結果から

4. 移住者の転入先地区 …… 豊平、北山（岳麓地域）が多い



目次

1. 第6次茅野市総合計画における人口推計について（概要版）
2. 令和4年度市民アンケート結果速報（単純集計）
3. 2021年度転入者向けアンケート結果から
4. 茅野市の現状は子育てしやすいまちと言えるのか？
5. 全校生徒を対象としたdxについてのアンケート集計結果（東海大学附属諏訪高等学校課題研究情報班）
6. 茅野市の強み・現状・課題（SWOT分析）

茅野市の現状は、

「子育てしやすいまち」

(≡「若者に選ばれるまち」)

と言えるのか？

「子育てしやすいまち」ランキング上位都市の人口動態から

「子育てしやすいまち」の上位都市の人口は？

「共働き子育てしやすい街ランキング 2021」
総合編 BEST 10

1位	松戸市（千葉県）	83点
2位	宇都宮市（栃木県）	81点
3位	浦安市（千葉県）	78点
3位	富山市（富山県）	78点
5位	厚木市（神奈川県）	76点
5位	北九州市（福岡県）	76点
5位	福生市（東京都）	76点
8位	青梅市（東京都）	74点
8位	大分市（大分県）	74点
8位	堺市（大阪府）	74点

「子育てしやすいまち」
の上位都市は
人口維持（増加）
の傾向にある

※流山市（千葉県）は15位

共働き子育てしやすい街2021 総合編ベスト20

上位10自治体 ※調査概要／2021年9～10月に日経BPコンサルティングが実施。調査名：「自治体の子育て支援制度に関する調査」
調査対象：首都圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）、中京圏（愛知・岐阜・三重）、関西圏（大阪・兵庫・京都）の主要市区と全国の政令指定都市、道府県庁所在地、人口20万人以上の都市の、計180自治体 回答数：160自治体 回収率：88.9%

【茅野市】の年齢別移動数、自然増減、社会増減

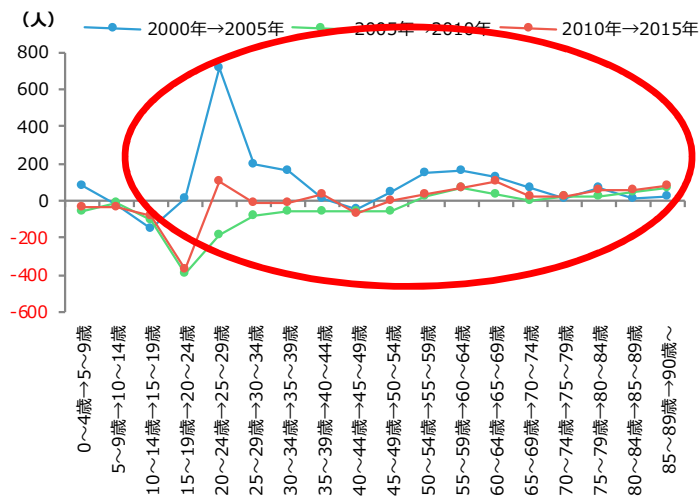
人口 H15:5.6万人

R4:5.5万人

③ 年齢階級別純移動数の時系列推移

人口マップ> 人口の社会増減 → 「人口移動（グラフ分析）」

- ・社会増減の状況を年齢階級別に示しています。
- ・自地域の労働力に大きな影響を与える生産年齢層の社会移動の経年変化等を把握できます。

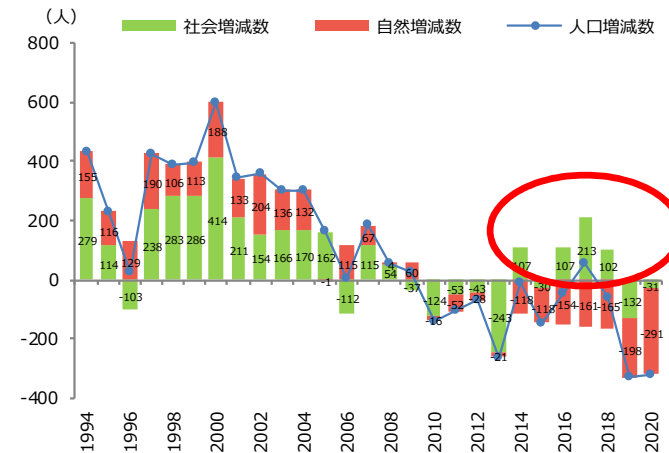


- 10代後半に流出が多く(大学等進学)、20代前半～幅広い年代にかけて流入が見られる(就職、移住等)。

③ 自然増減・社会増減の推移

人口マップ> 人口増減 → 「グラフを表示」

- ・現在までの人口推移に「出生・死亡による自然増減」「転入・転出による社会増減」の2つの要因が与えた影響を確認できます。



- 近年でも、かろうじて社会増となる年がある。

【松戸市】

人口 H15:46.7万人
R4:49.7万人

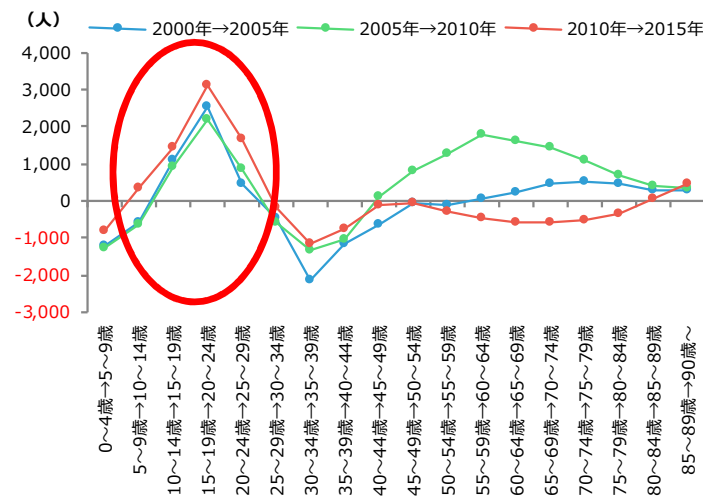
＜特徴的な子育て施策＞

- 子供が自宅で過ごすことが増えていることから、3歳から18歳までの子どもに1人5,000円の図書カードを配布し、読書活動を推進
- 土日や夜間の乳幼児等一時預かり事業や託児機能付きのコワーキングスペースなど、一時預かり事業の充実
- 三世代同居等住宅取得支援 補助額最大100万円

③年齢階級別純移動数の時系列推移

人口マップ>人口の社会増減 → 「人口移動（グラフ分析）」

- ・社会増減の状況を年齢階級別に示しています。
- ・自地域の労働力に大きな影響を与える生産年齢層の社会移動の経年変化等を把握できます。



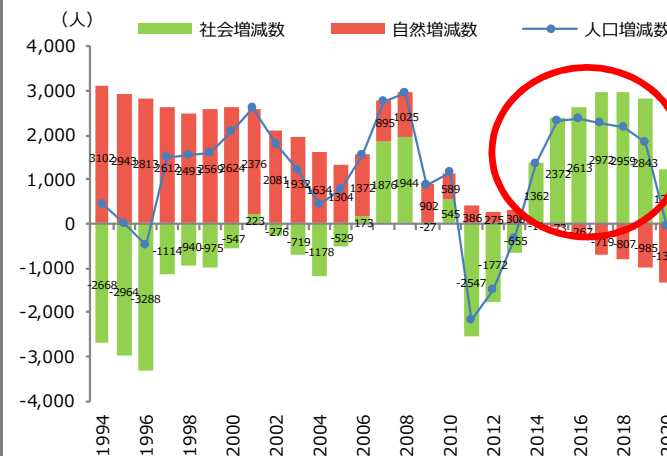
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

- 10代後半～20代後半まで流入が見られる（大学進学、就職等）。

③自然増減・社会増減の推移

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

- ・現在までの人口推移に「出生・死亡による自然増減」「転入・転出による社会増減」の2つの要因が与えた影響を確認できます。



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

- 近年は自然減に転じる一方で、社会増が大きく伸びている

【宇都宮市】

＜特徴的な子育て施策＞

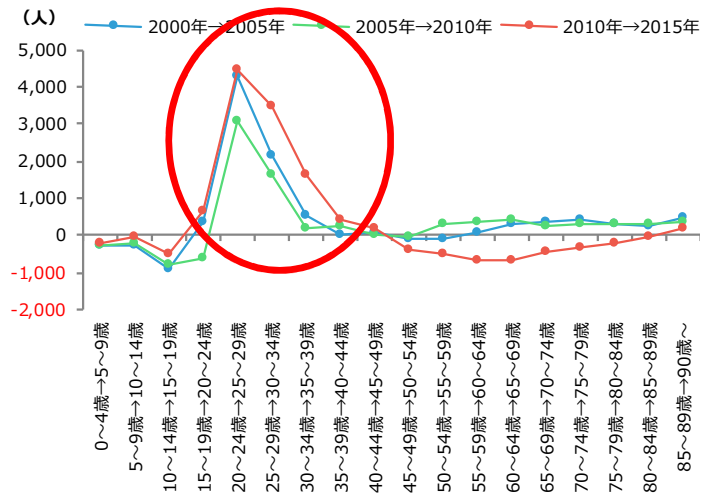
- 宮っこ子育てアプリ 予防接種スケジュールや、子どもの成長記録、写真などを管理できる子育て支援アプリの提供
- 多子世帯はファミリーサポートセンター、一時預かり利用料を全額補助
- 子育てサロンや子育てサークル 育児・健康に関する相談体制の充実や、子育て中の保護者の自主的な活動の支援

人口 H15:44.8万人
R4:51.6万人

③年齢階級別純移動数の時系列推移

人口マップ>人口の社会増減 → 「人口移動（グラフ分析）」

- ・社会増減の状況を年齢階級別に示しています。
- ・自地域の労働力に大きな影響を与える生産年齢層の社会移動の経年変化等を把握できます。



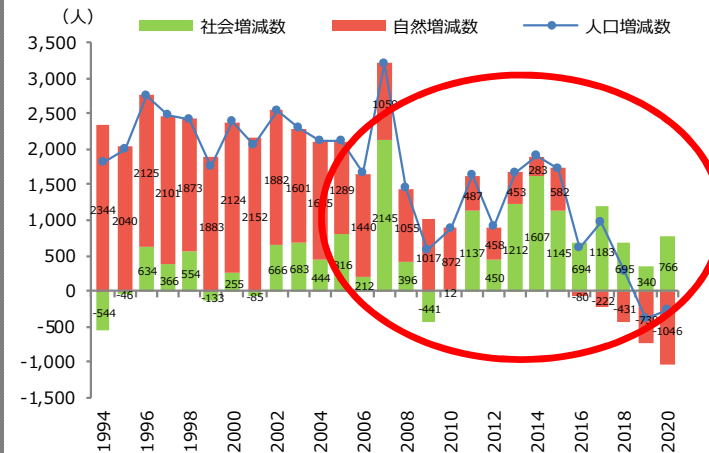
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

- 特に20代～30代の就職・結婚期の年代の流入が大きい。

③自然増減・社会増減の推移

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

- ・現在までの人口推移に「出生・死亡による自然増減」「転入・転出による社会増減」の2つの要因が与えた影響を確認できます。



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工
【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

- 高い自然増を誇っていたが、近年は自然減に転じる一方で、社会増は堅調に推移。

【浦安市】

人口 H15:14.0万人
R4:16.8万人

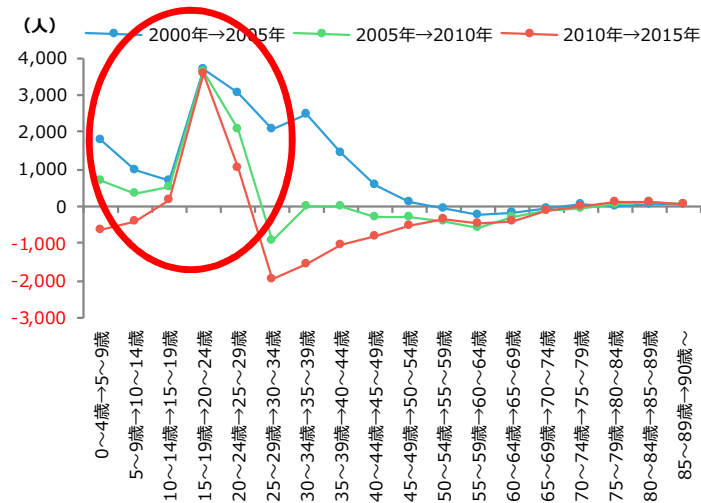
＜特徴的な子育て施策＞

- 市内の協賛店で独自のサービス提供が受けられるうらやす子育て支援パスポート
- 子育てケアプランを作成した家庭に、市内協賛店で使える子育て支援チケットや、ベビーグッズ等を配布
- エンゼルヘルパー 生後2か月までの赤ちゃんの授乳や排泄、基本的な家事等の一時支援を行うヘルパーの派遣

③年齢階級別純移動数の時系列推移

人口マップ>人口の社会増減 → 「人口移動（グラフ分析）」

- ・社会増減の状況を年齢階級別に表示しています。
- ・自地域の労働力に大きな影響を与える生産年齢層の社会移動の経年変化等を把握できます。

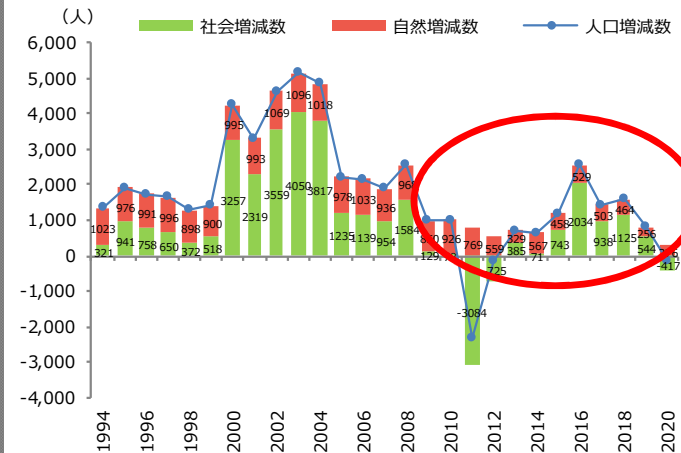


- 幼少世代～20代後半まで幅広い世代で流入が見られる。

③自然増減・社会増減の推移

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

- ・現在までの人口推移に「出生・死亡による自然増減」「転入・転出による社会増減」の2つの要因が与えた影響を確認できます。



- 自然増、社会増を維持しつつも、近年は減少傾向。

【富山市】

人口 H17:41.7万人
R4:41.0万人

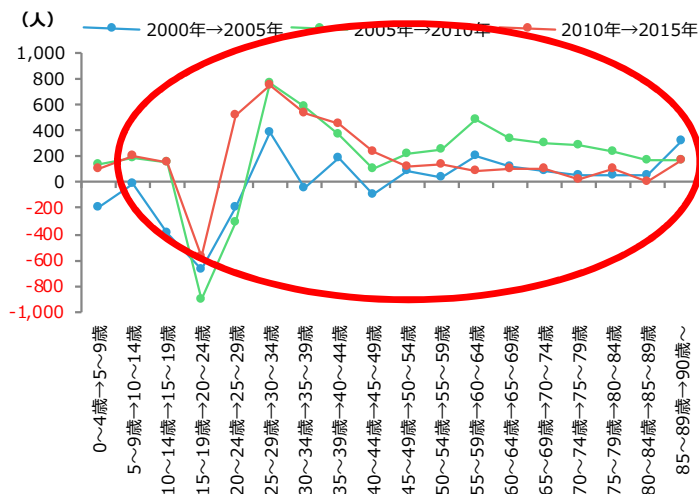
＜特徴的な子育て施策＞

- お迎え型病児保育事業 保護者に代わって病児保育室へ送迎
- とやまっ子子育て応援券 各種子育てサービスに使用できる利用券の配布
- 文化施設、体育施設において、土日祝日は小中学生を対象に無料開放

③年齢階級別純移動数の時系列推移

人口マップ>人口の社会増減 → 「人口移動（グラフ分析）」

- ・社会増減の状況を年齢階級別に示しています。
- ・自地域の労働力に大きな影響を与える生産年齢層の社会移動の経年変化等を把握できます。



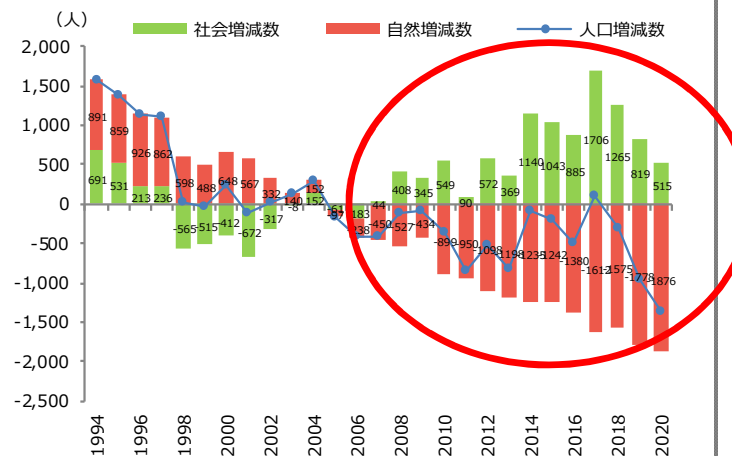
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

- 10代後半に大きく流出し(大学等進学)、20代前半～幅広い年代にかけて流入が見られる(就職、移住等)。

③自然増減・社会増減の推移

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

- ・現在までの人口推移に「出生・死亡による自然増減」「転入・転出による社会増減」の2つの要因が与えた影響を確認できます。



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

- 自然減は毎年拡大する一方で、社会増の確保が人口維持に貢献。

【流山市】

人口 H15:15.0万人
R4:20.5万人

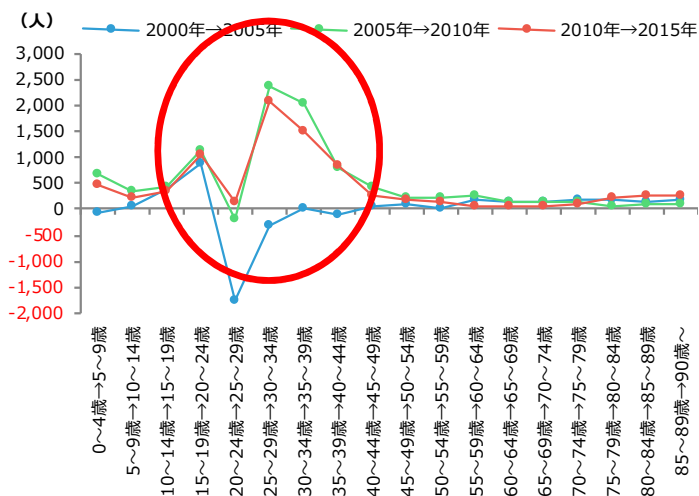
＜特徴的な子育て施策＞

- 送迎保育ステーション 鉄道駅と保育施設をバスで結び、鉄道駅での引渡しを可能とすることで、保護者の送迎を支援
- 保育士確保対策(≡保育事業の充実)として、保育士への独自手当支給
- 母親の子育てと仕事の両立に向けて、創業スクール、夢オークション等の多層的支援

③年齢階級別純移動数の時系列推移

人口マップ>人口の社会増減 → 「人口移動(グラフ分析)」

- ・社会増減の状況を年齢階級別に示しています。
- ・自地域の労働力に大きな影響を与える生産年齢層の社会移動の経年変化等を把握できます。



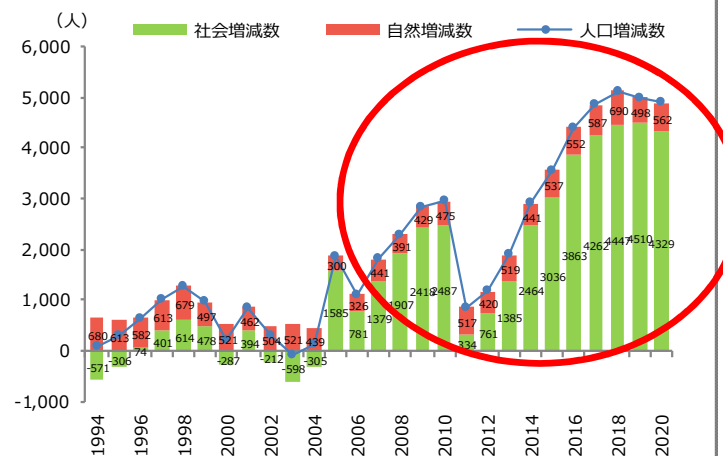
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

- 特に20代後半～40代の子育て世代の流入が大きい。

③自然増減・社会増減の推移

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

- ・現在までの人口推移に「出生・死亡による自然増減」「転入・転出による社会増減」の2つの要因が与えた影響を確認できます。



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

- 自然増、社会増共に右肩上がりであり、人口増加率は全国トップクラス。

目次

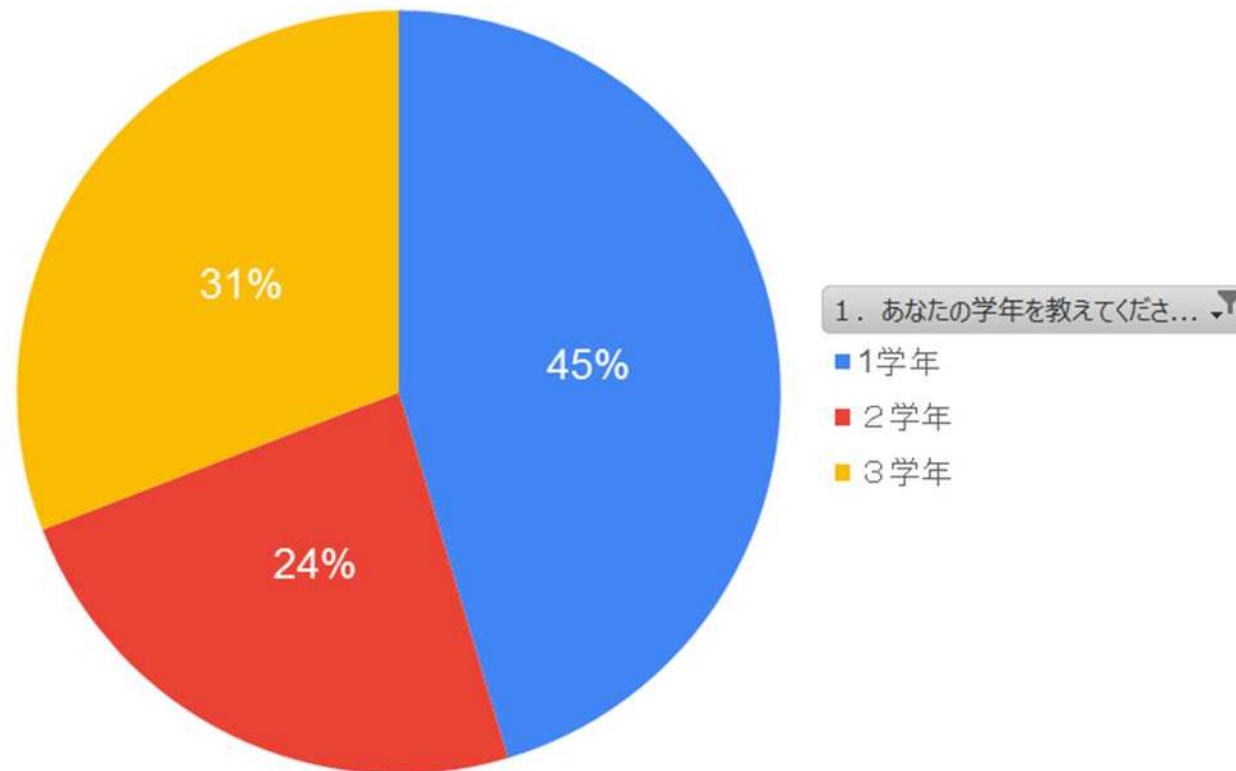
1. 第6次茅野市総合計画における人口推計について（概要版）
2. 令和4年度市民アンケート結果速報（単純集計）
3. 2021年度転入者向けアンケート結果から
4. 茅野市の現状は子育てしやすいまちと言えるのか？
5. 全校生徒を対象としたdxについてのアンケート集計結果（東海大学附属諏訪高等学校課題研究情報班）
6. 茅野市の強み・現状・課題（SWOT分析）

全校生徒を対象とした dxについてのアンケート 集計結果

東海大学付属諏訪高等学校
課題研究情報班

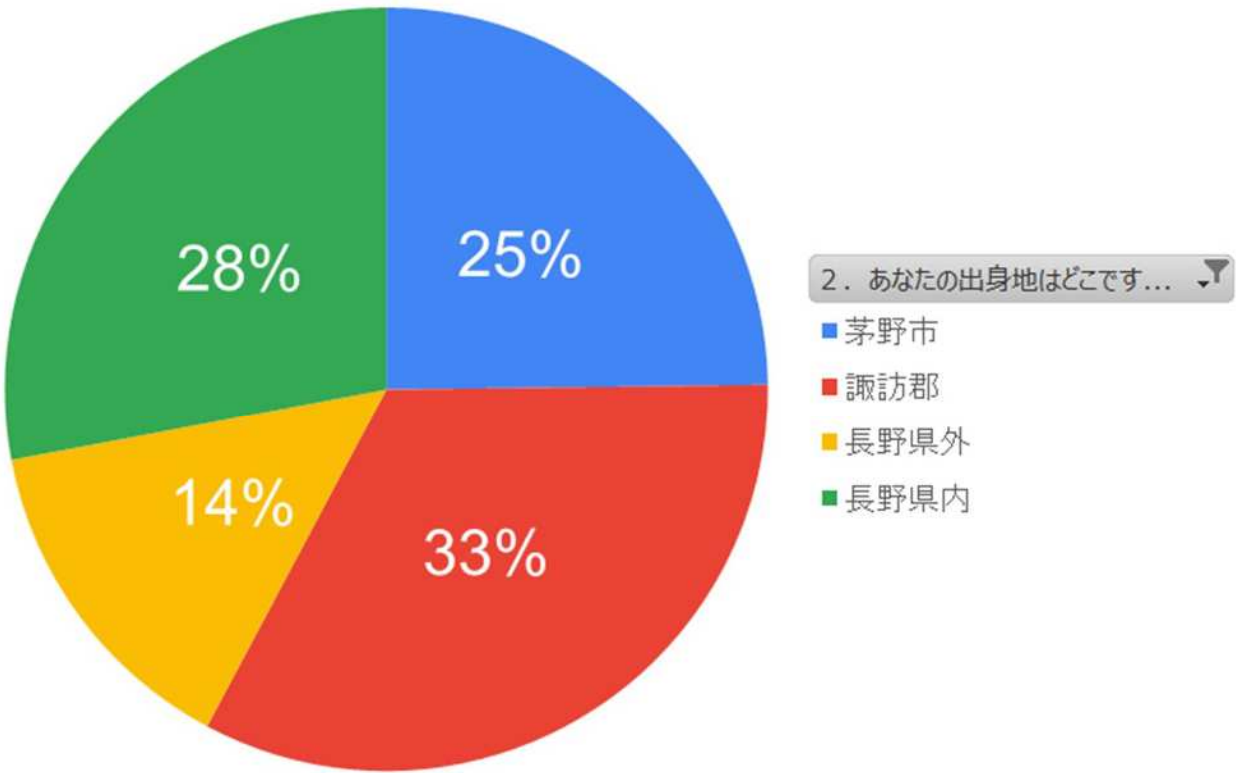
1. あなたの学年を教えてください。

379件の回答



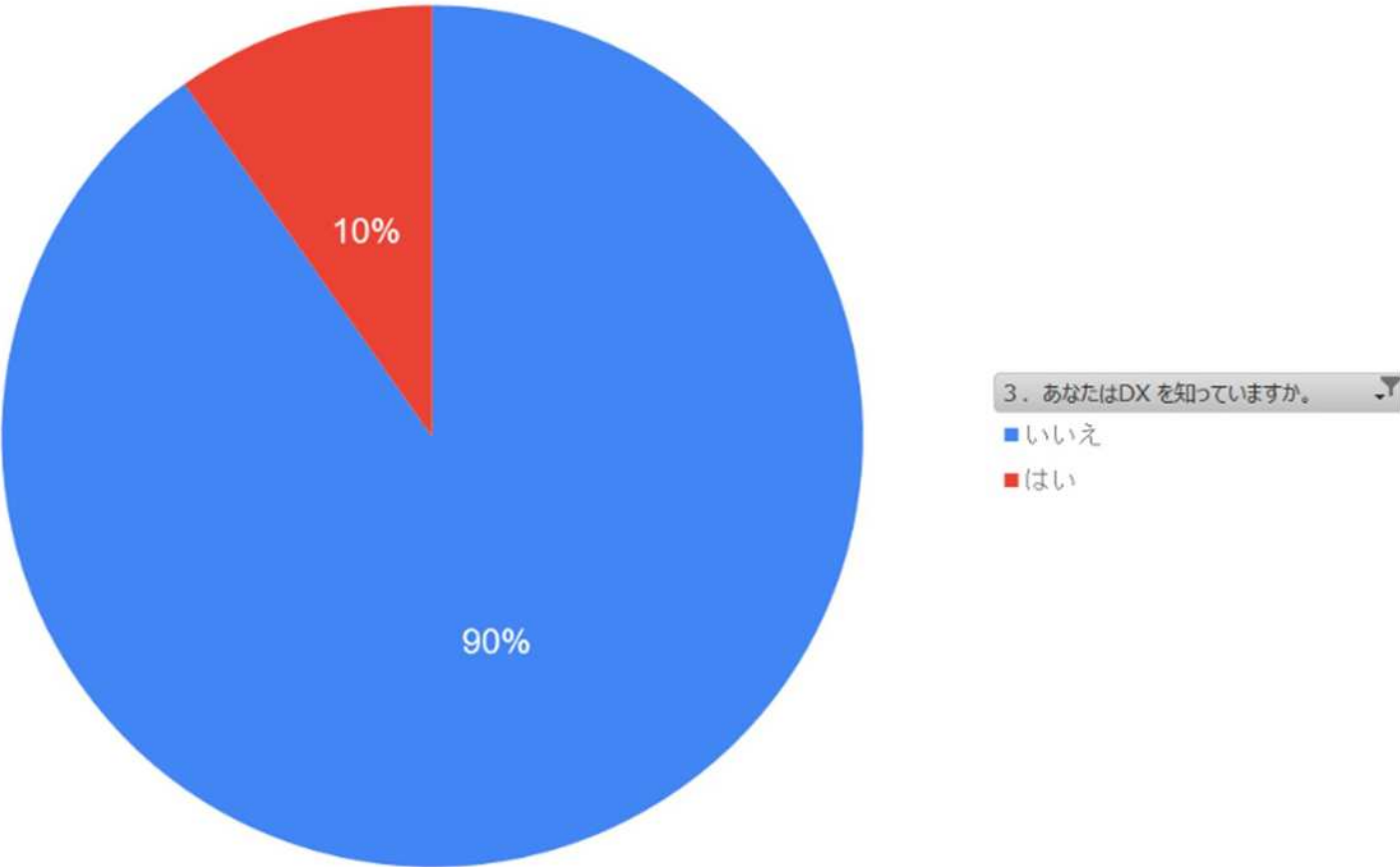
2. あなたの出身地はどこですか。※最も適するものを選択してください。

379件の回答



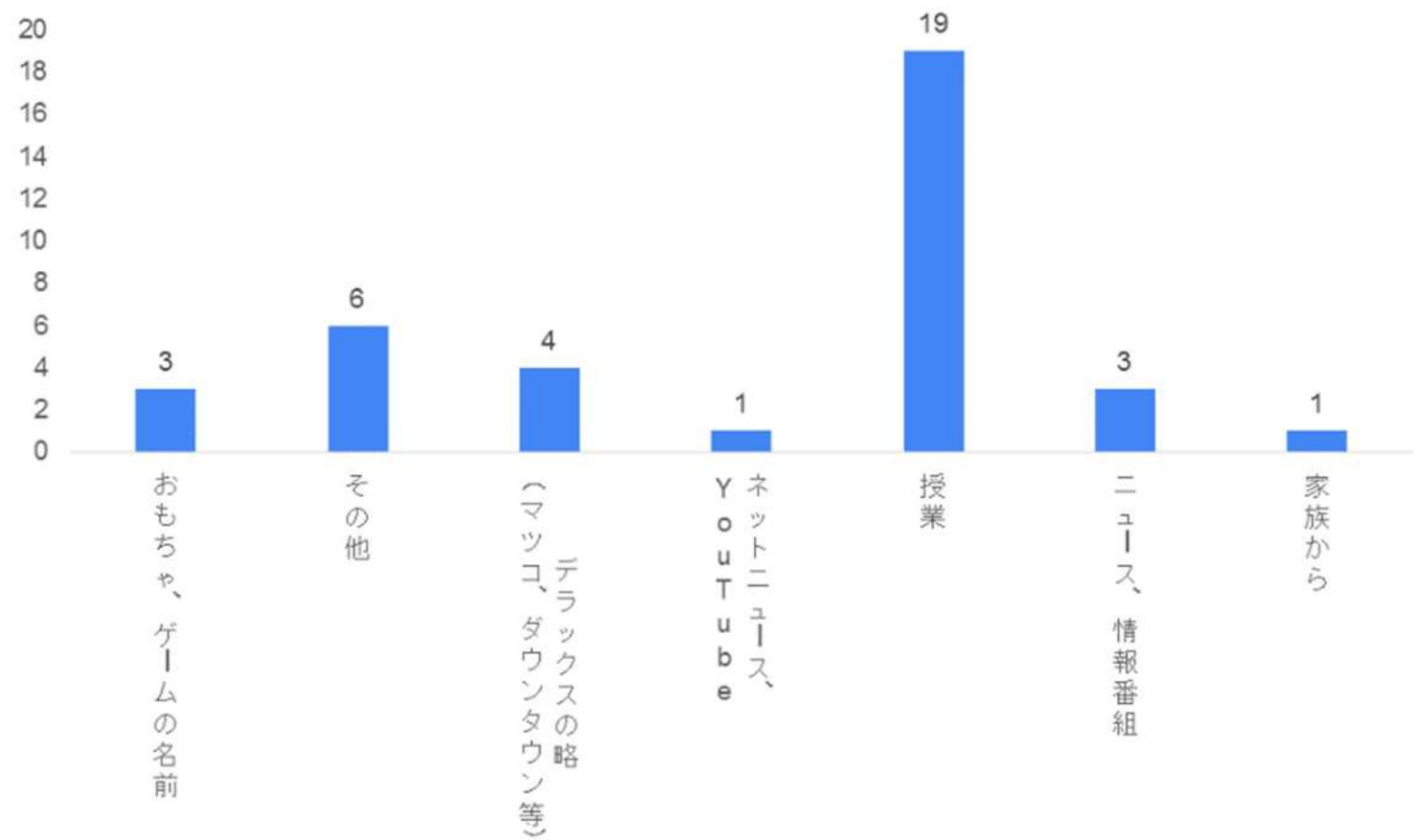
3. あなたはDX を知っていますか。

379件の回答



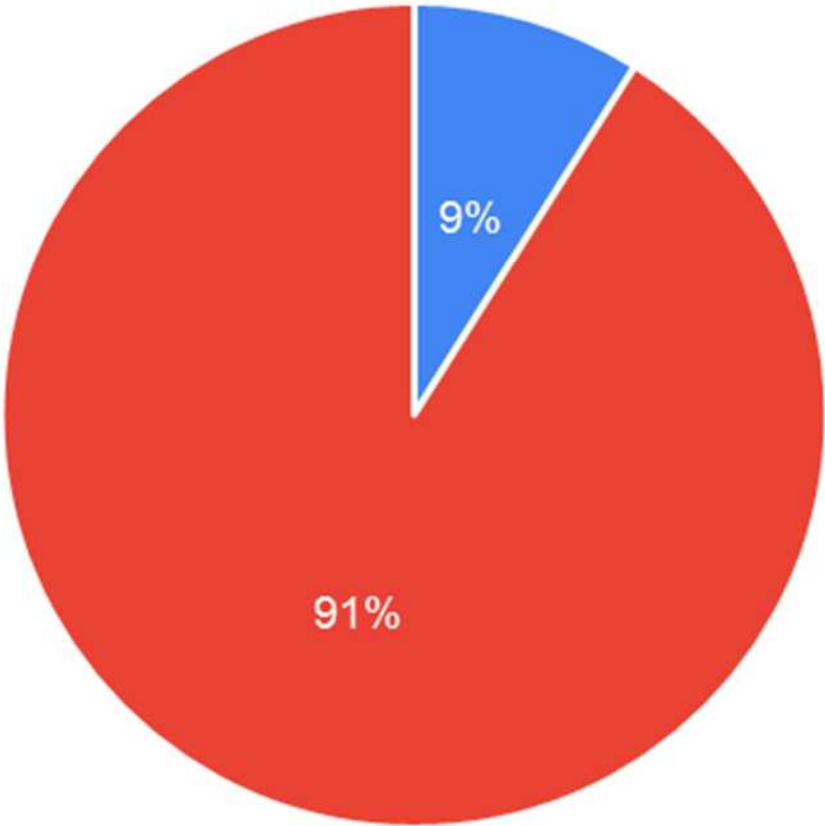
4. 3の質問で「はい」と答えた人はどんな場面で聞いたことがありますか、またどんなことを知っていますか。

37件の回答



5. 茅野市のアプリ「のらざあ」を使ったことがありますか。

379件の回答

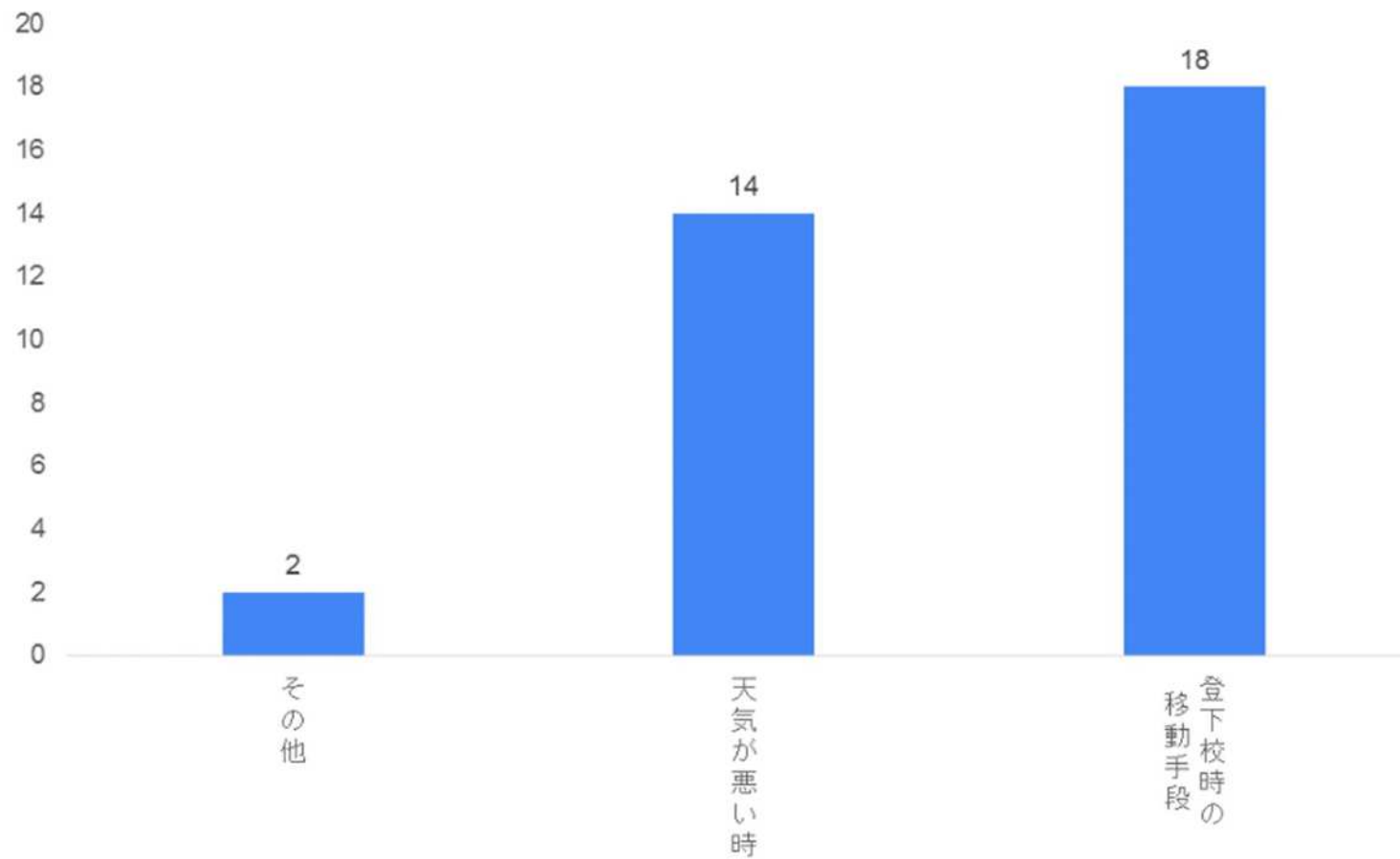


5. 茅野市のアプリ「のらざあ」を使... ▼

- はい
- いいえ

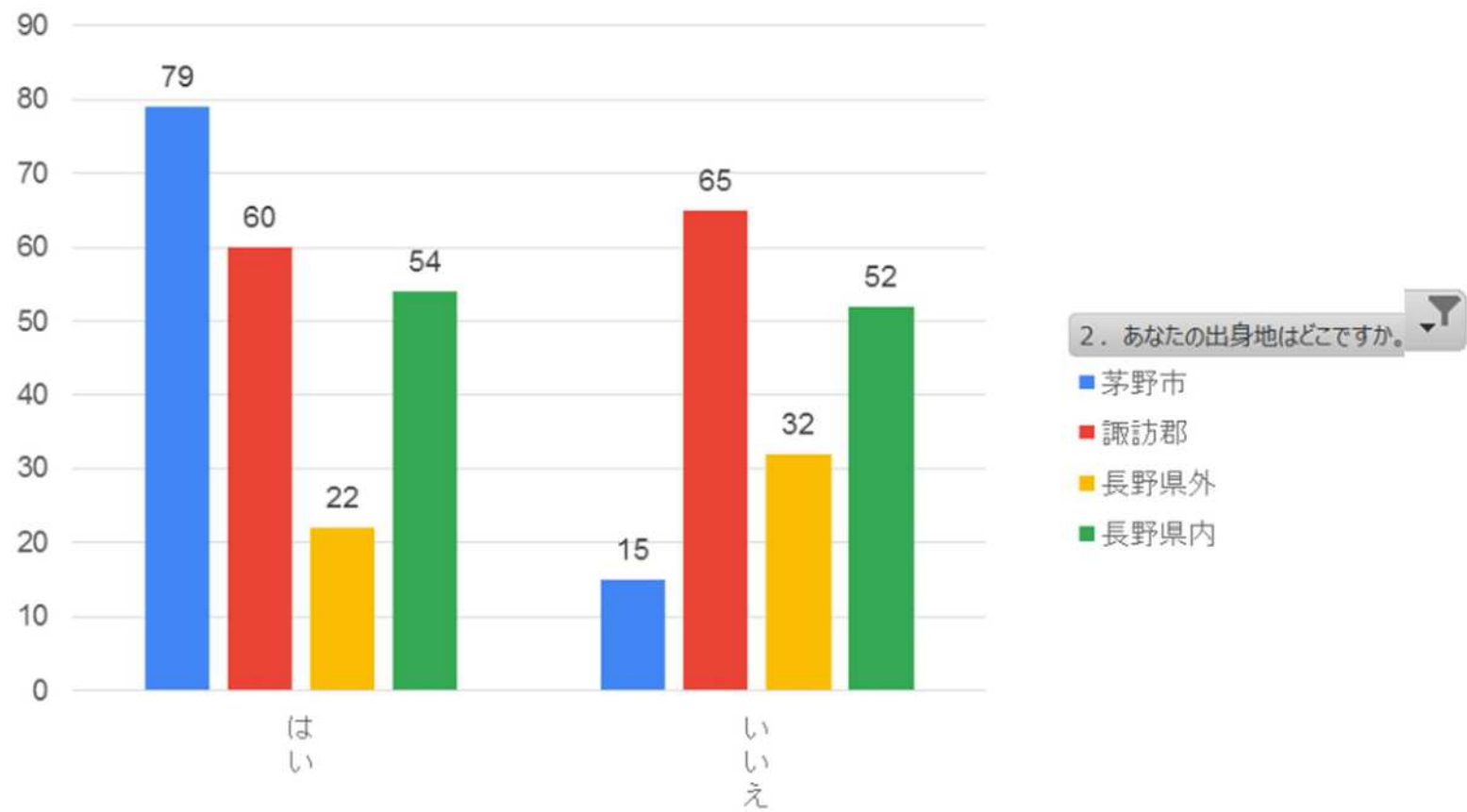
6. 5の質問で「はい」と答えた人はどんな場面で使ったことがありますか。

34件の回答



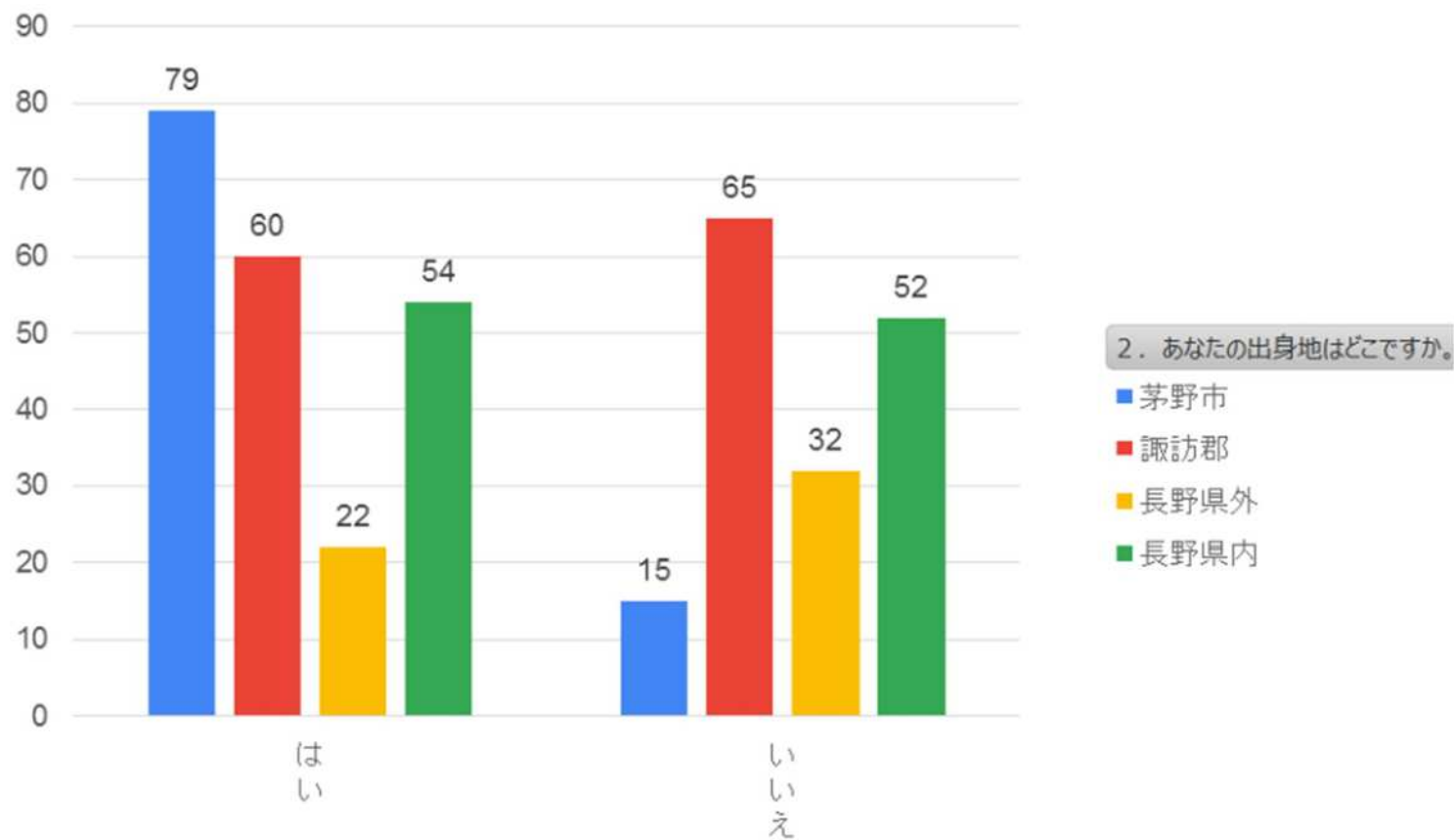
7. あなたは茅野市を誇りに思いますか。

379件の回答



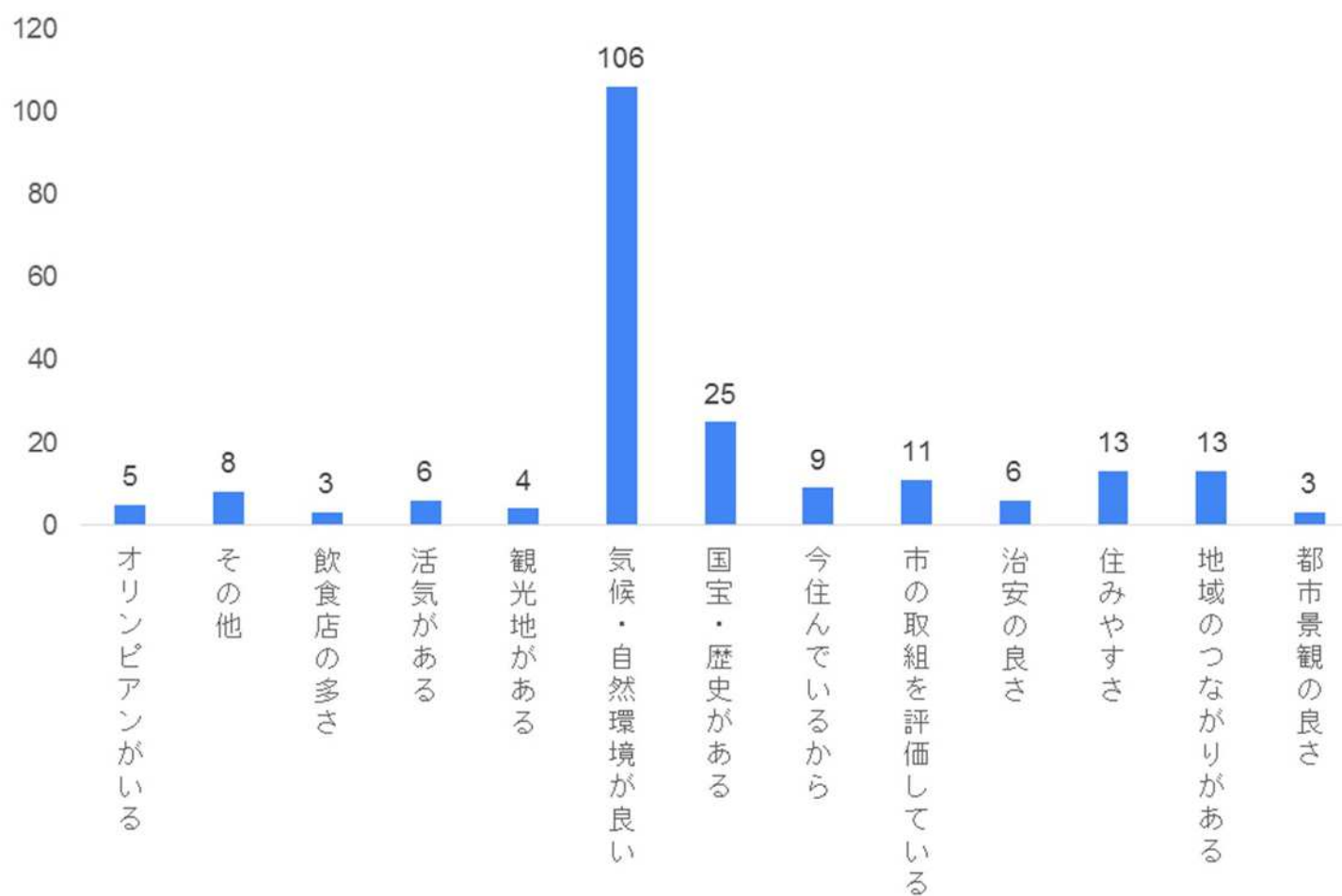
7. あなたは茅野市を誇りに思いますか。(出身地別)

379件の回答



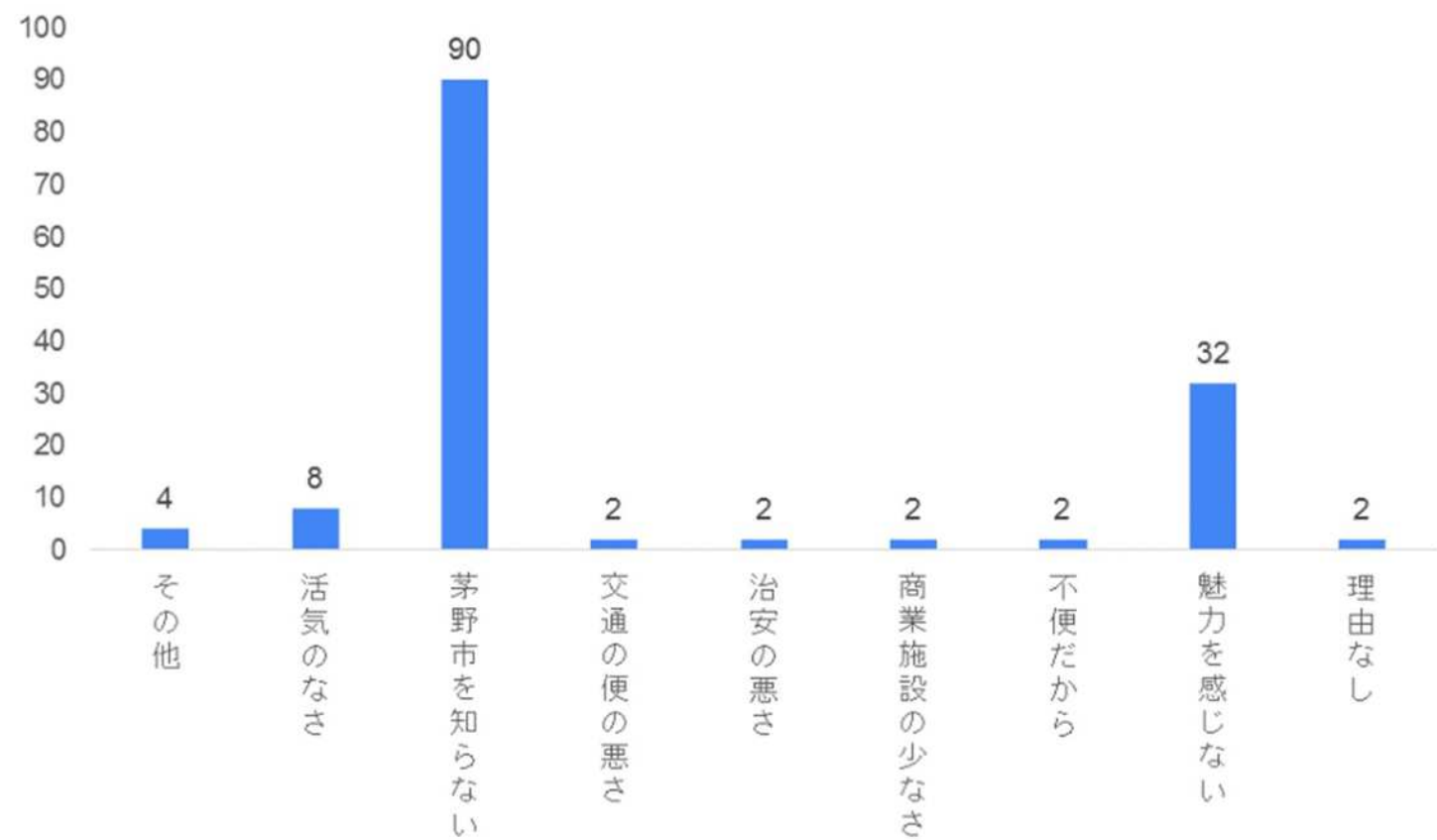
8. 7の質問で「はい」と答えた人は理由を教えてください。

199件の回答 ※複数の理由があった場合は別途カウント



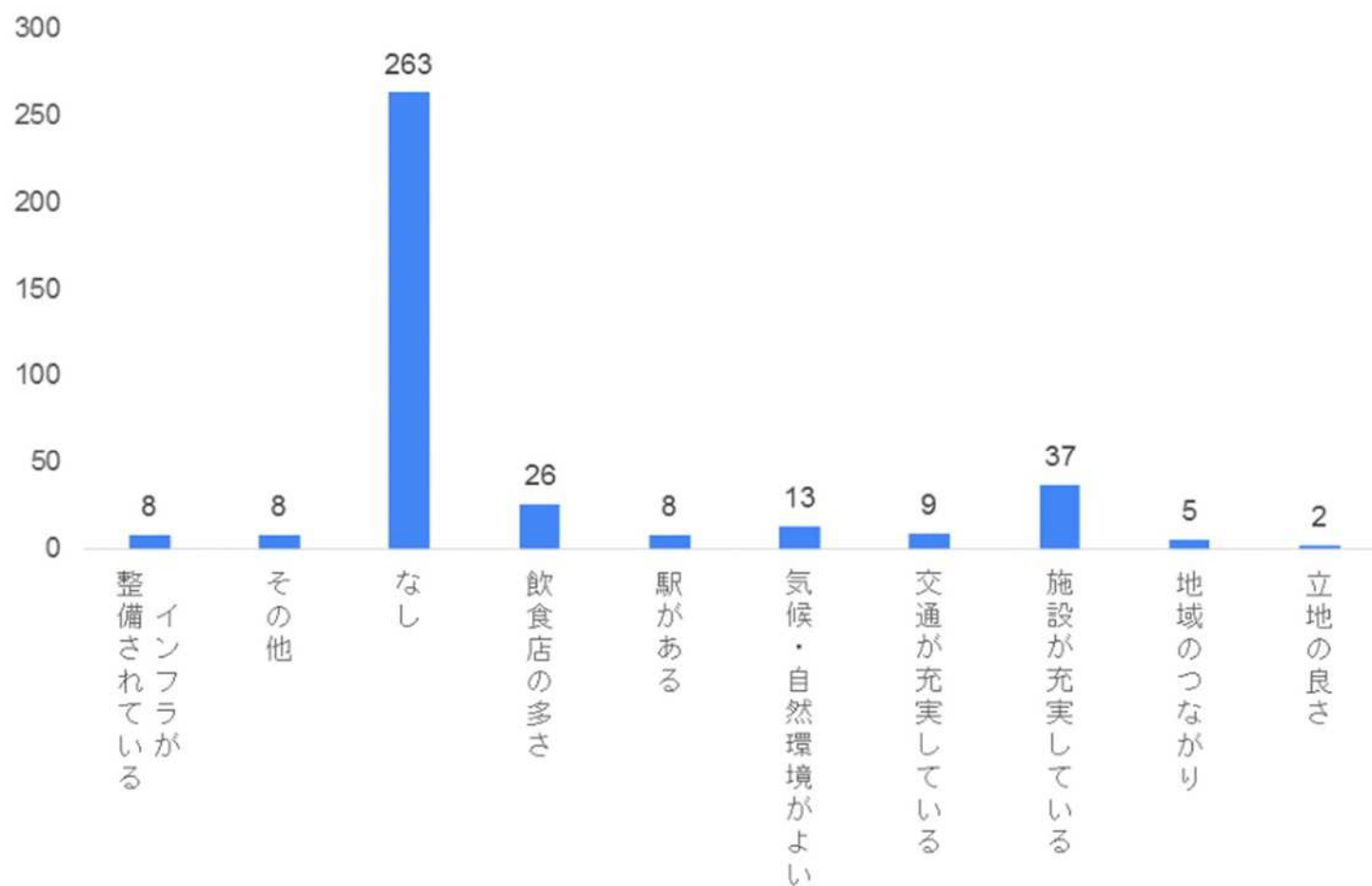
9. 7の質問で「いいえ」と答えた人は理由を教えてください。

144件の回答



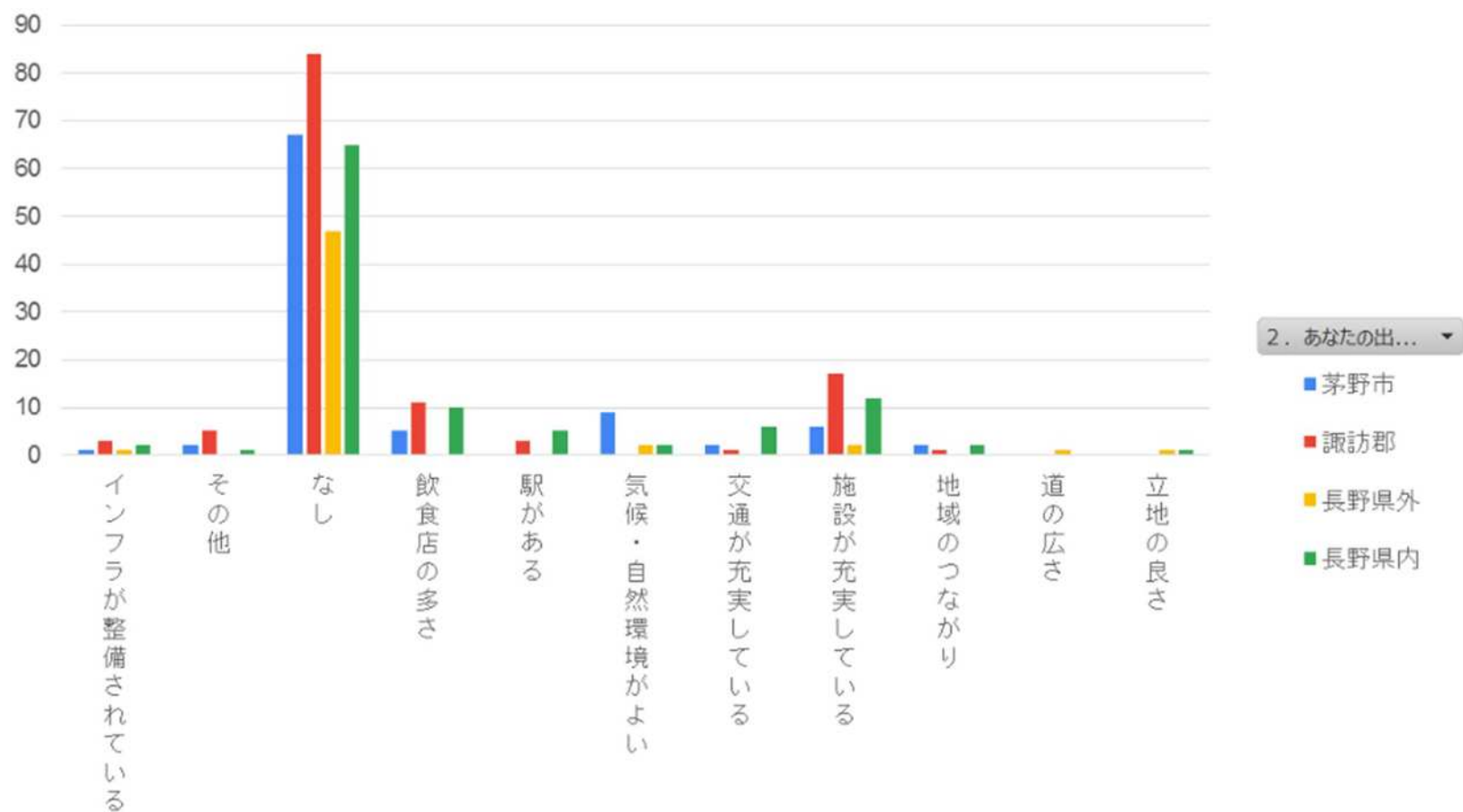
10. あなたの思う茅野市の便利なところを教えてください。※ない場合「なし」と書いてください。

379件の回答



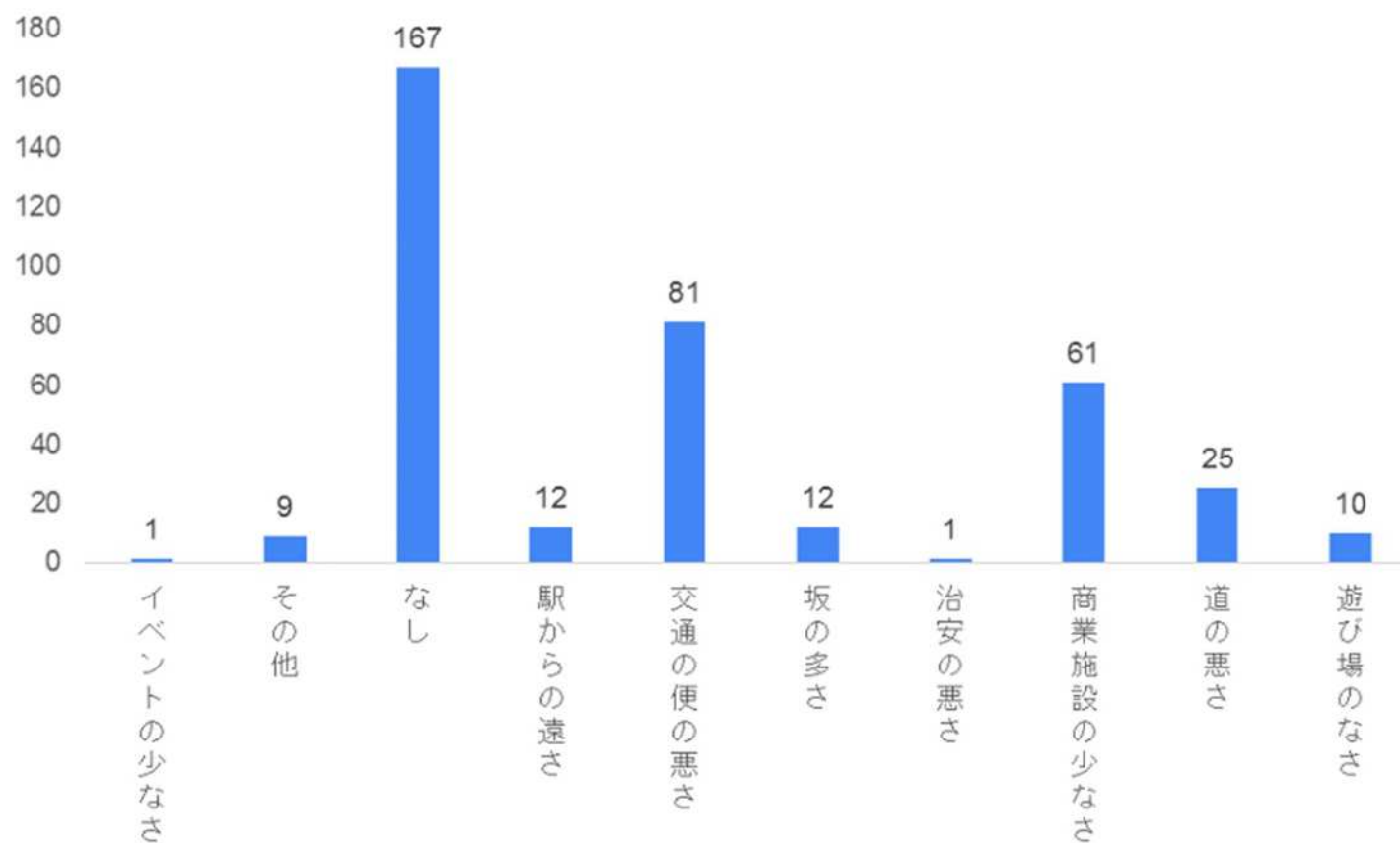
10. あなたの思う茅野市の便利なところを教えてください。※ない場合「なし」と書いてください。（出身地別）

379件の回答



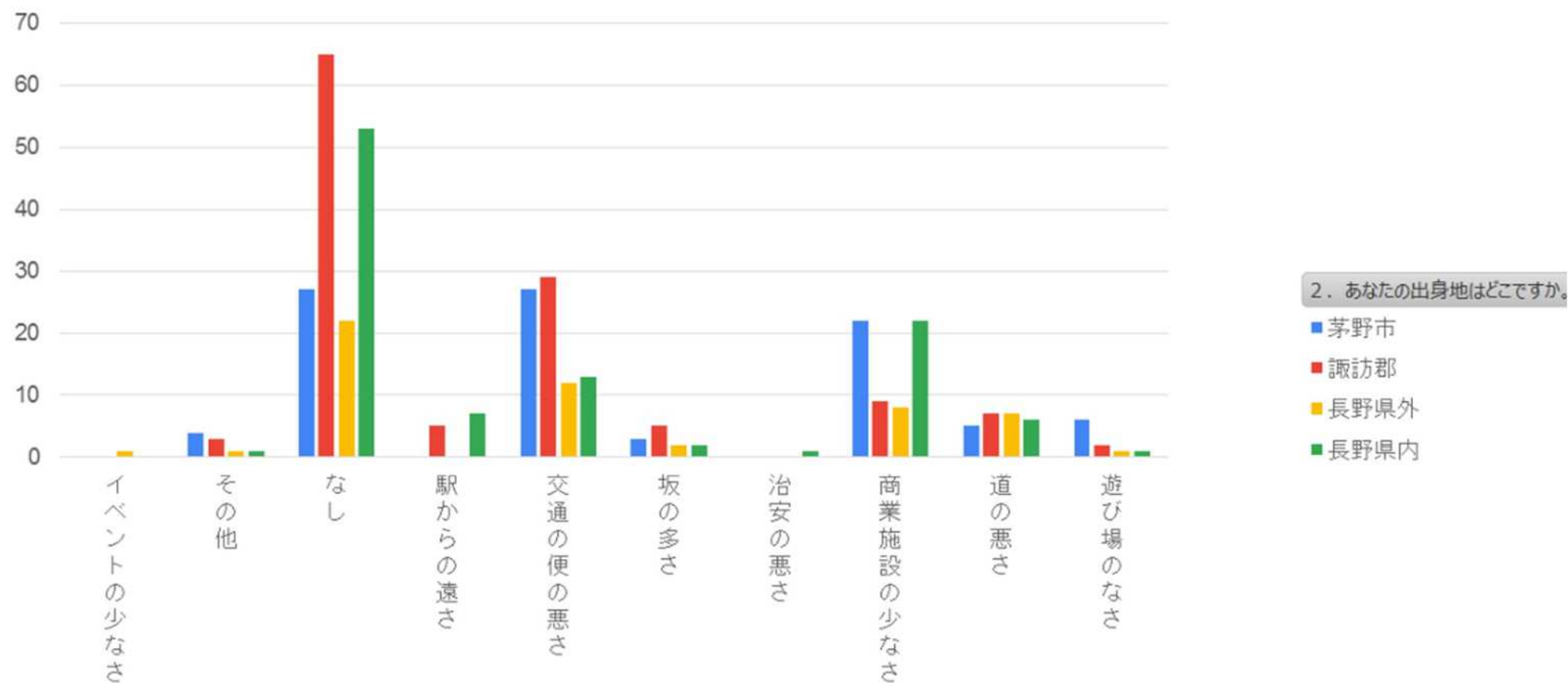
1 1. あなたの思う茅野市の不便なところを教えてください。※ない場合「なし」と書いてください。

379件の回答



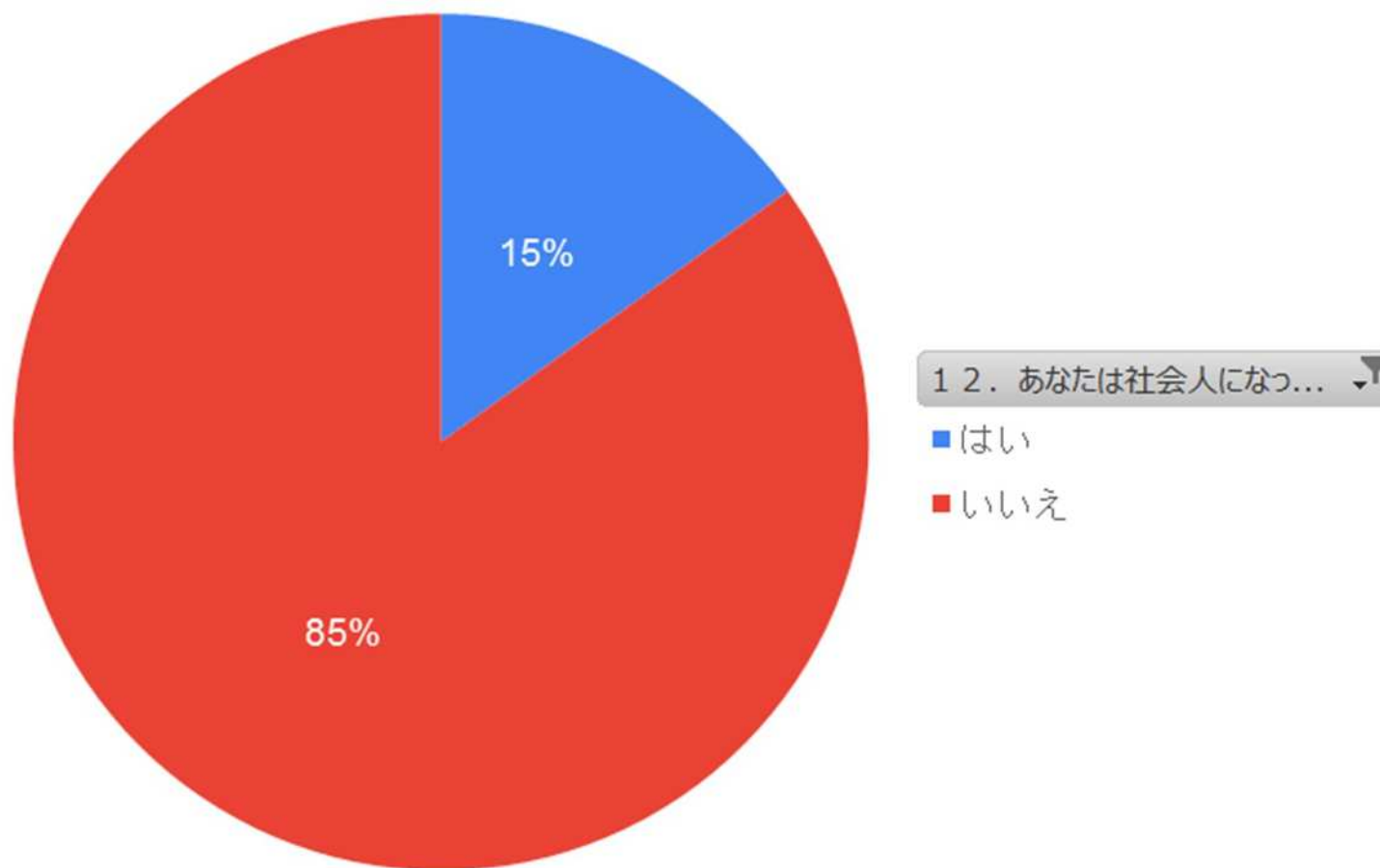
1 1. あなたの思う茅野市の不便なところを教えてください。※ない場合「なし」と書いてください。（出身地別）

379件の回答



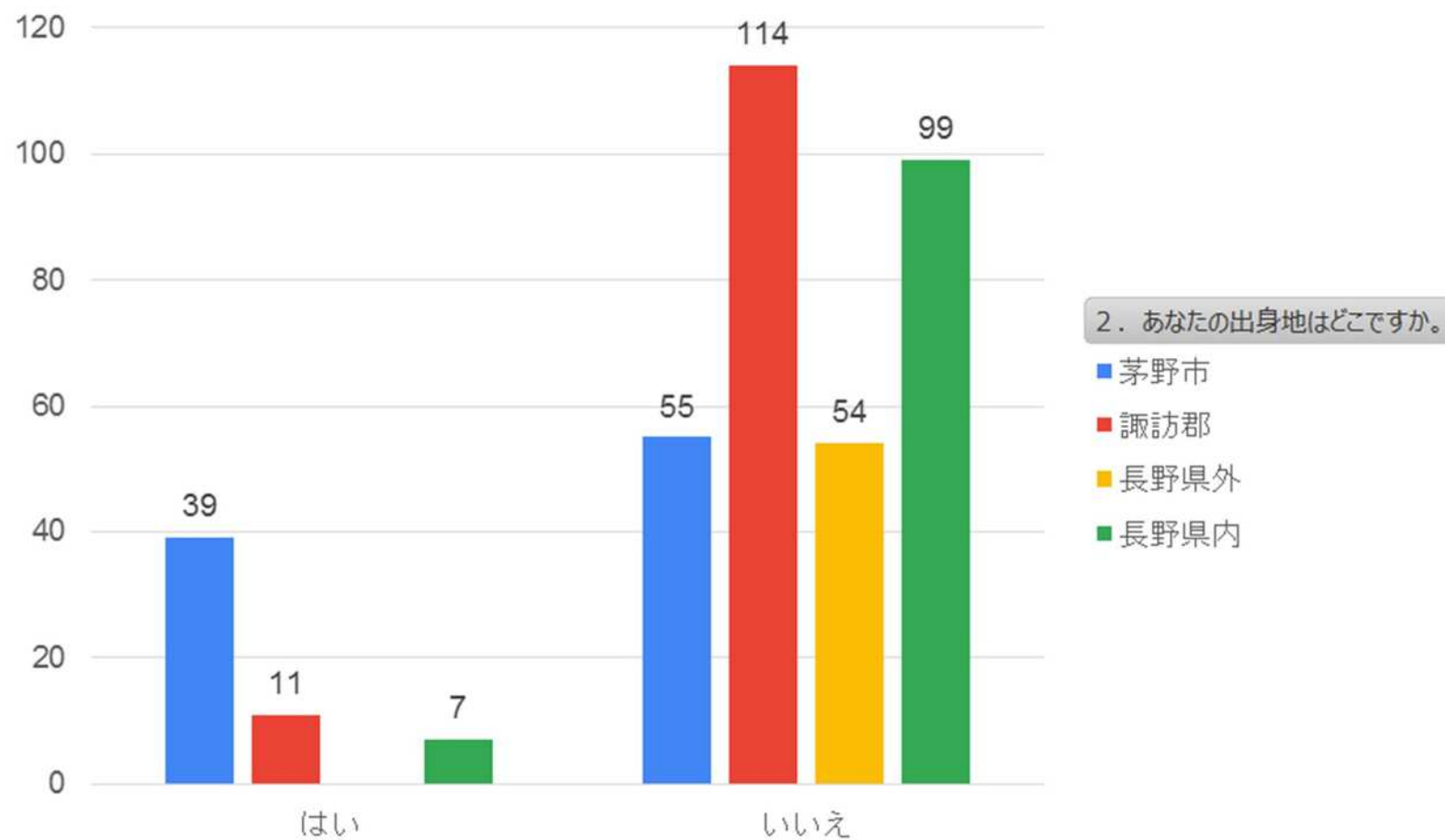
1 2. あなたは社会人になってから茅野市に住み続けたいと思いますか。

379件の回答



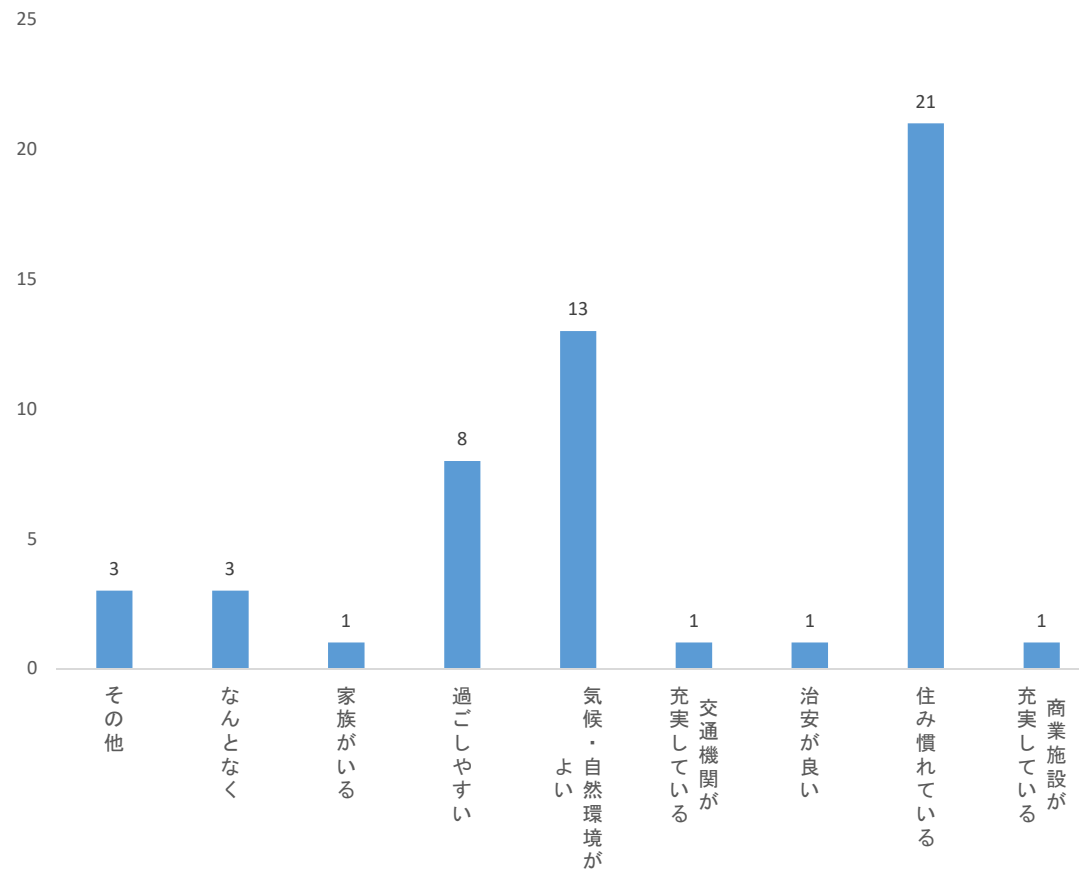
1 2. あなたは社会人になってから茅野市に住み続けたいと思いますか。（出身地別）

379件の回答



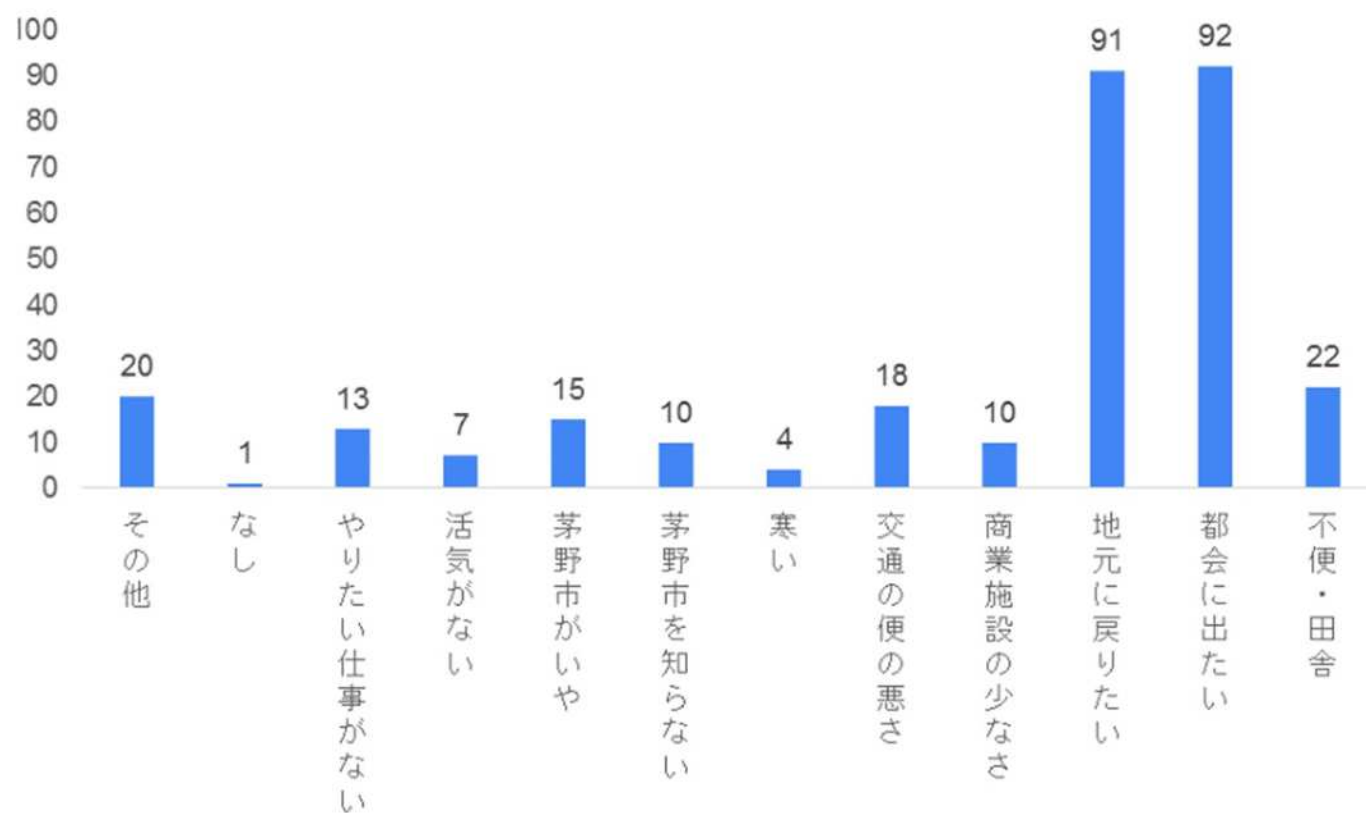
13. 12の質問で「はい」と答えた人は理由を教えてください。

52件の回答



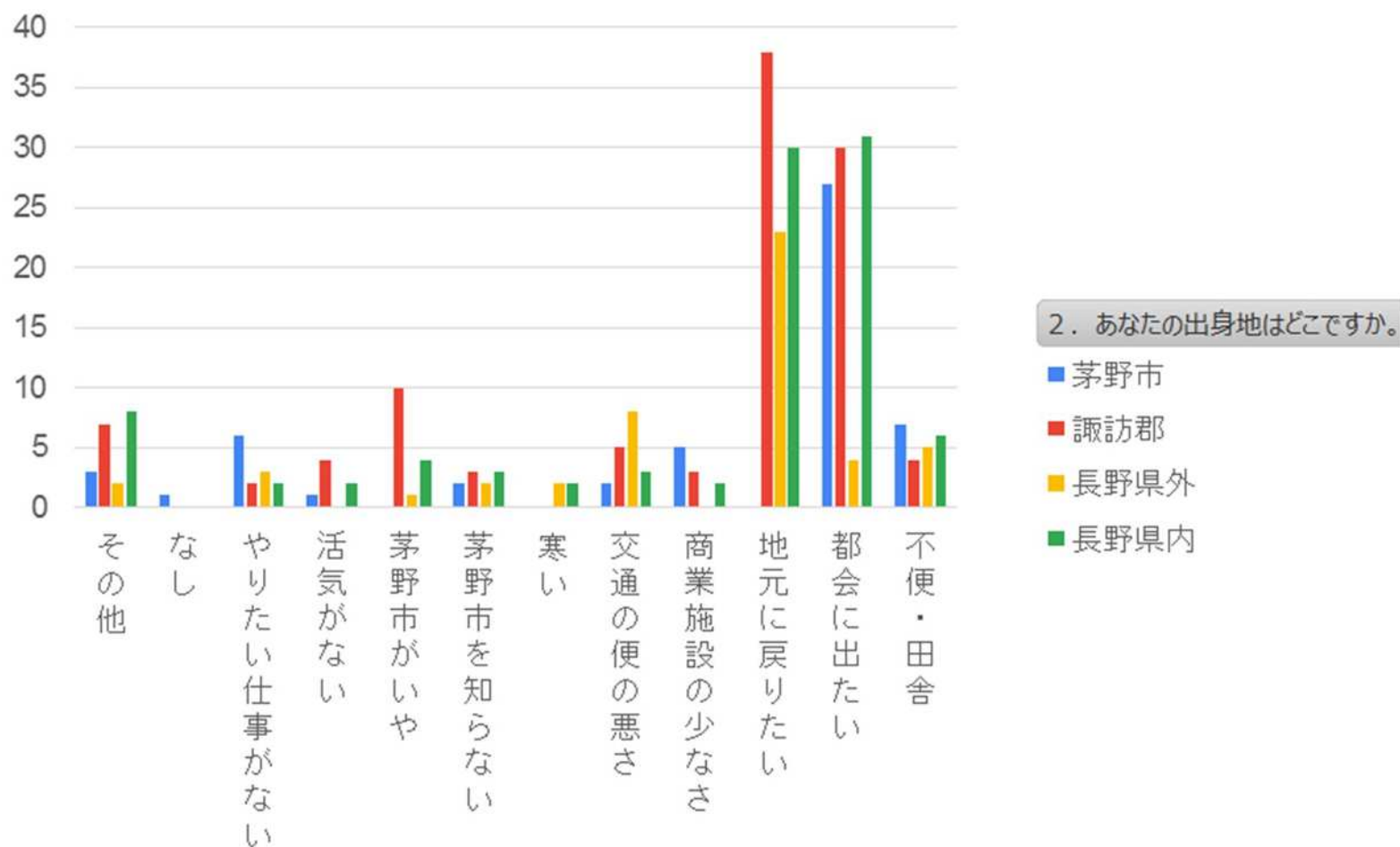
14. 12の質問で「いいえ」と答えた人は理由を教えてください。

303件の回答



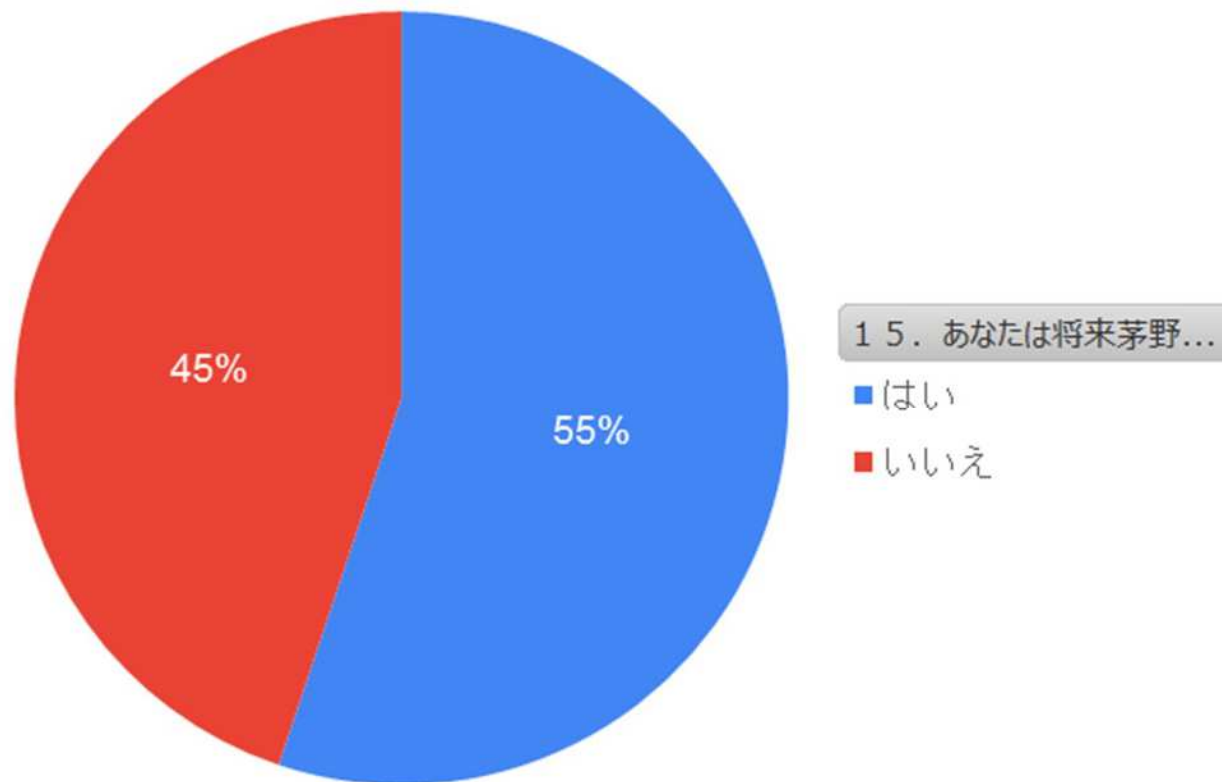
1 4. 1 2 の質問で「いいえ」と答えた人は理由を教えてください。（出身地別）

303件の回答



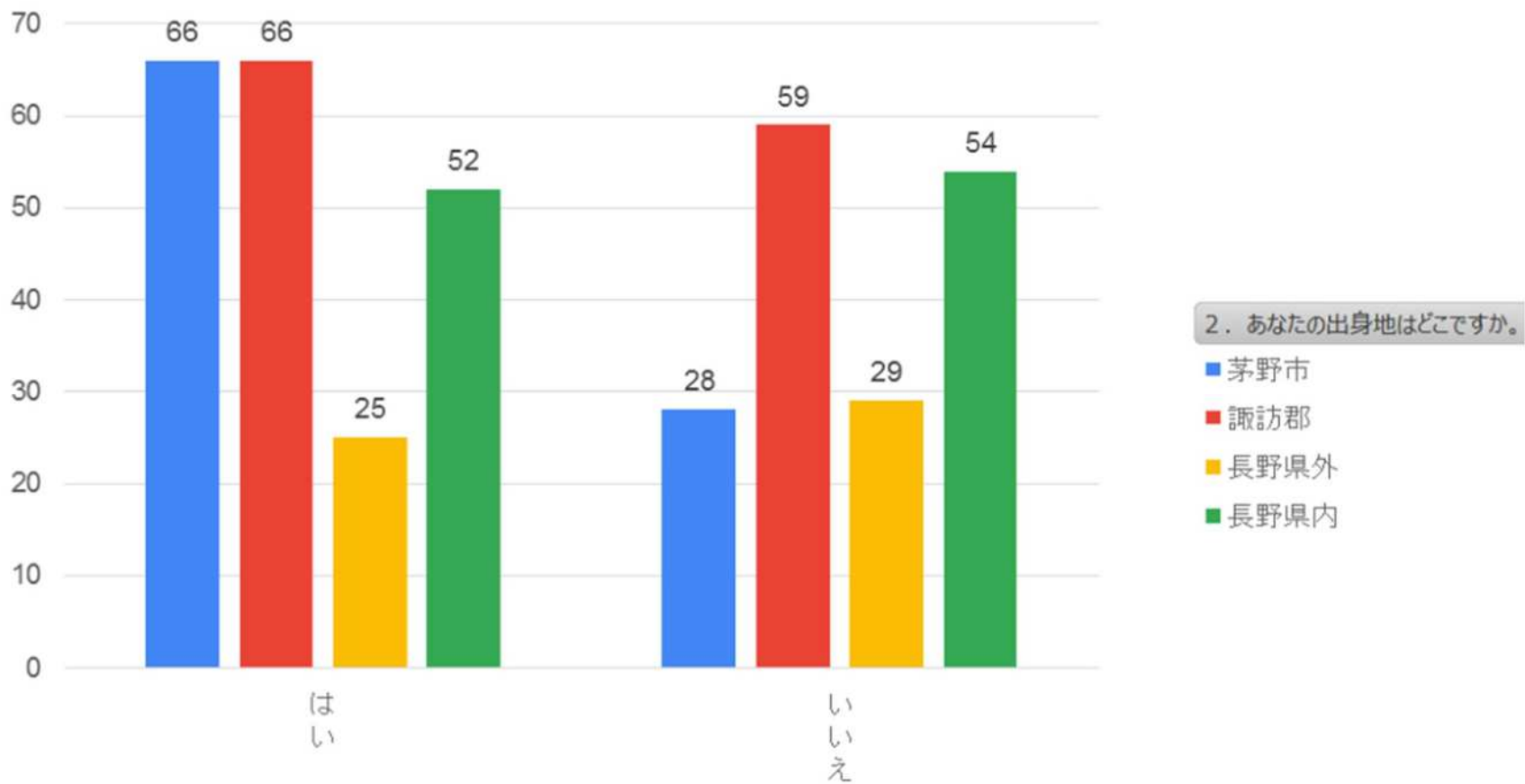
1 5 . あなたは将来茅野市に遊びに来たいと思いますか。

379件の回答



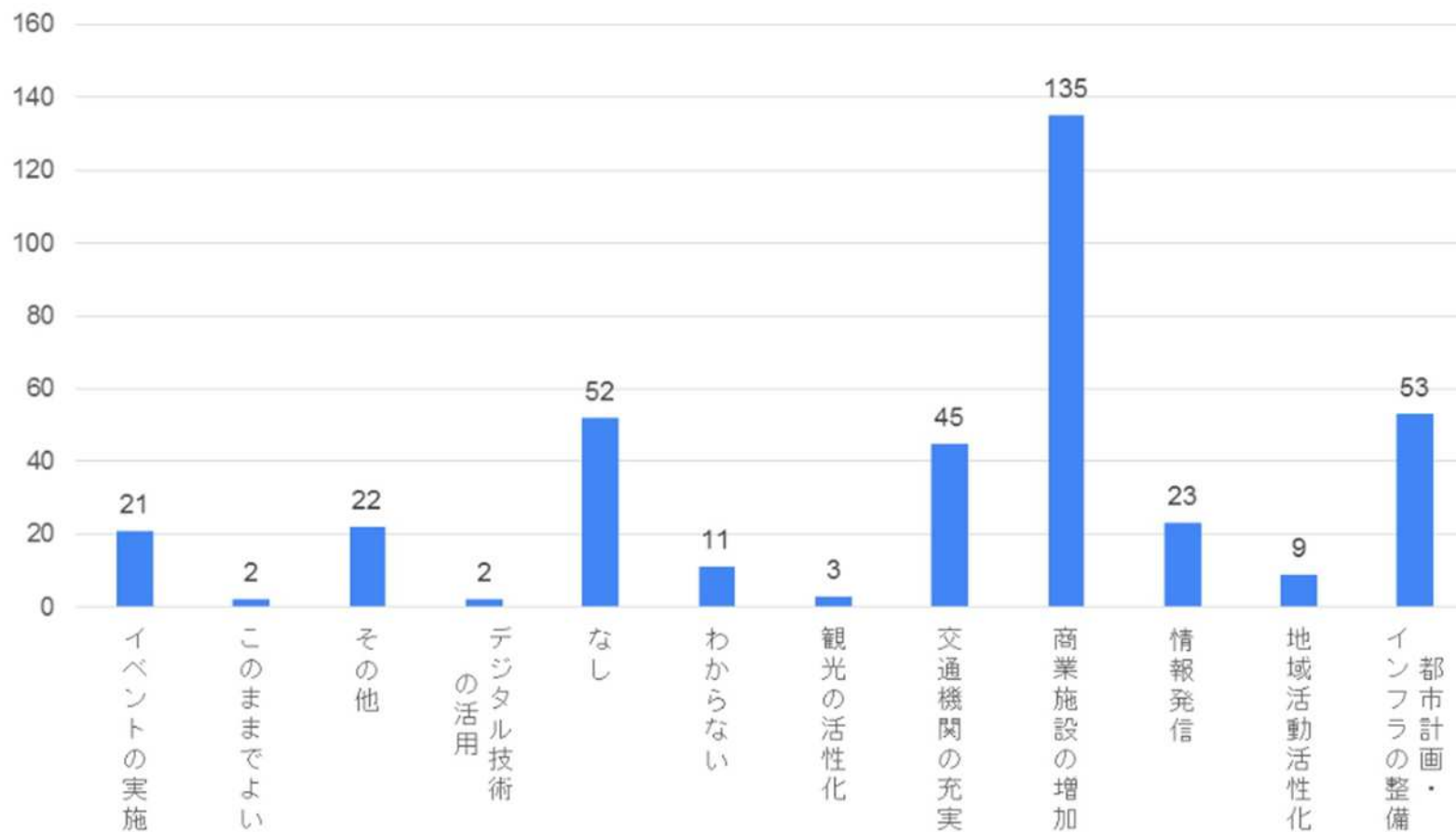
15. あなたは将来茅野市に遊びに来たいと思いますか。

379件の回答



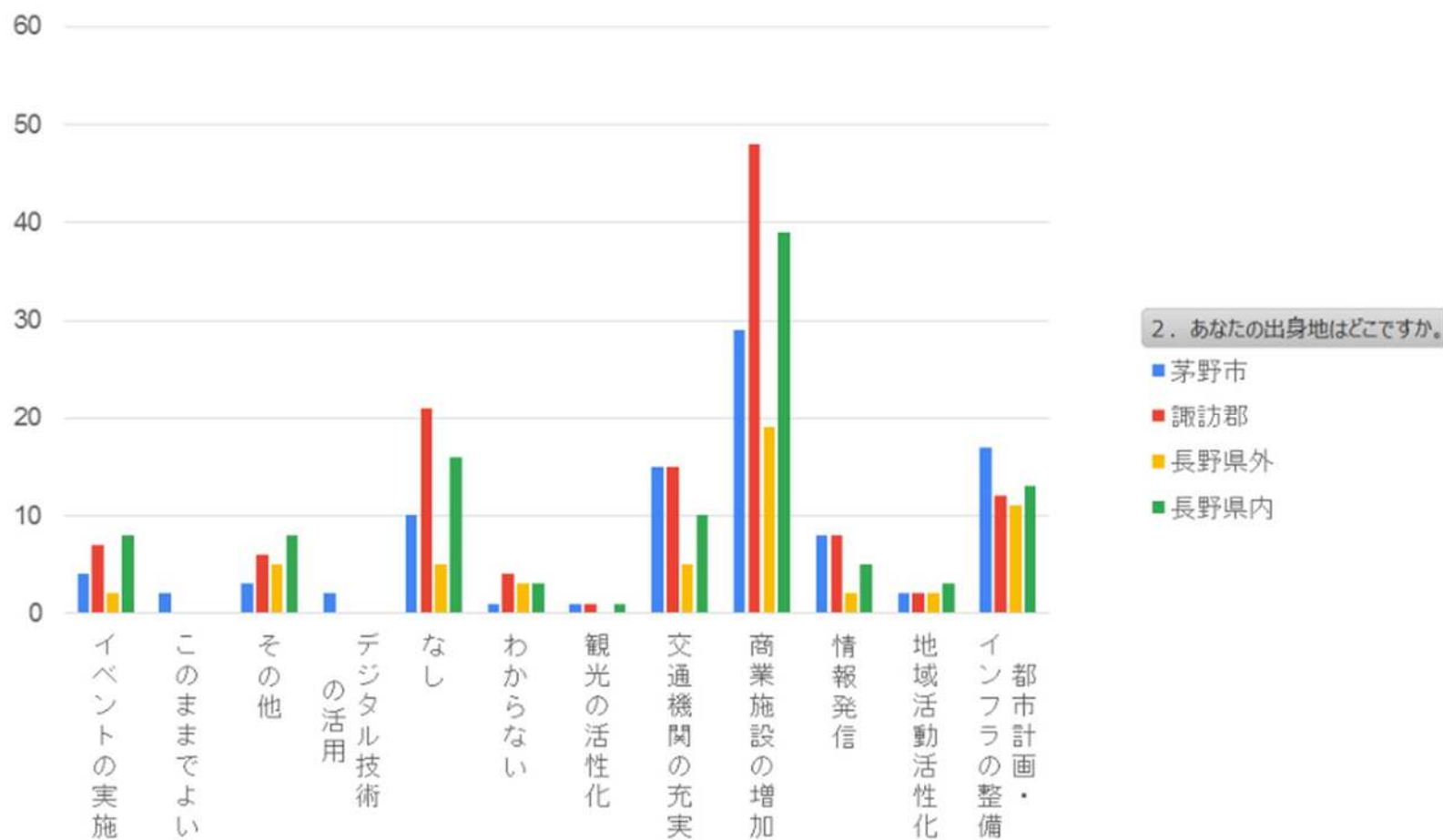
16. 茅野市をよりよくするためのあなたのアイデアを教えてください。

379件の回答



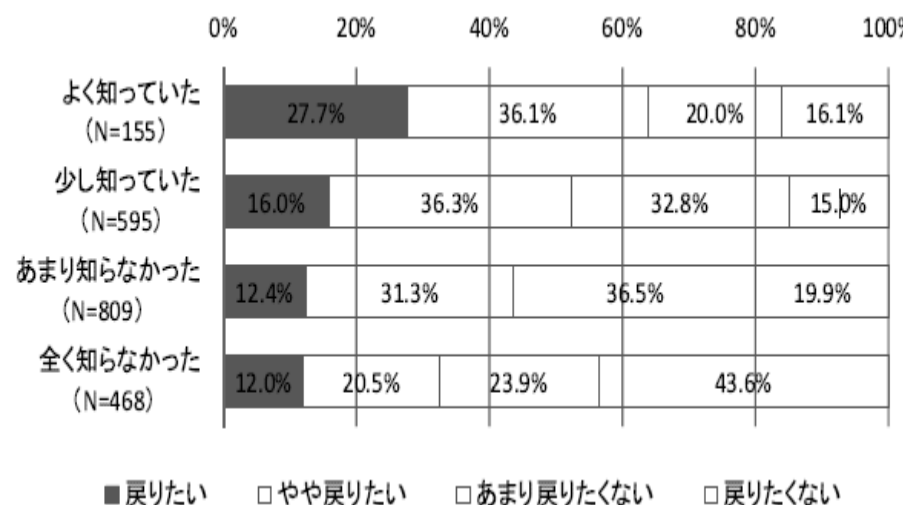
16. 茅野市をよりよくするためのあなたのアイデアを教えてください。

379件の回答

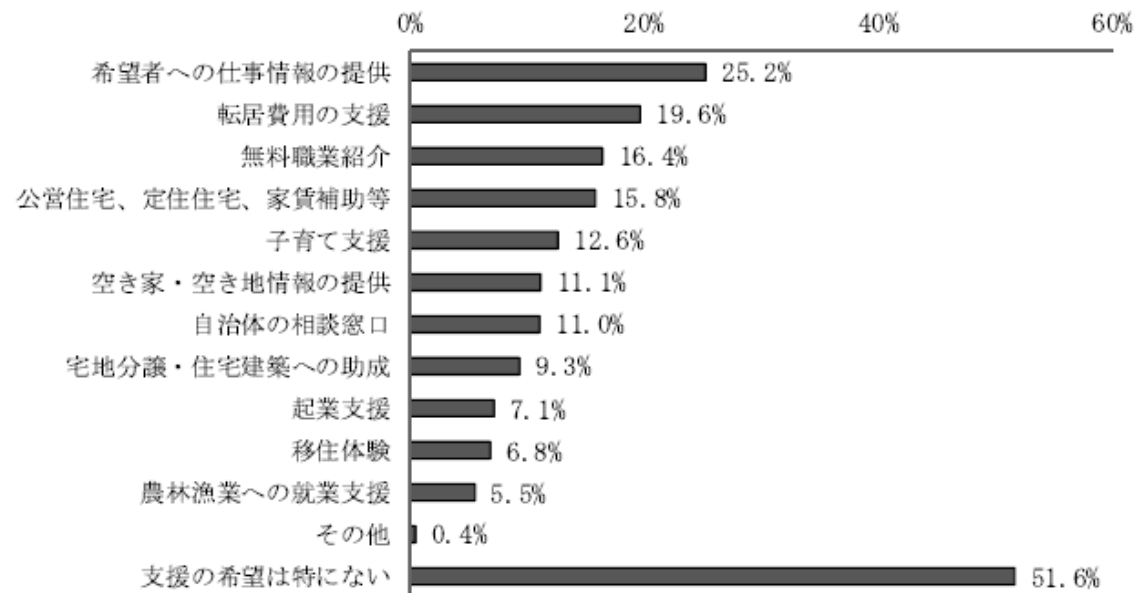


(参考)

出身市町村へのUターン希望
—高校時代までの地元企業の認知程度別—
【出身県外居住者】



Uターンするために希望する行政支援
【出身県外居住者のうちUターン希望者】



出展:「U・J・ターン」の促進・支援と地方の活性化」 労働政策研究・研修機構

目次

1. 第6次茅野市総合計画における人口推計について（概要版）
2. 令和4年度市民アンケート結果速報（単純集計）
3. 2021年度転入者向けアンケート結果から
4. 茅野市の現状は子育てしやすいまちと言えるのか？
5. 全校生徒を対象としたdxについてのアンケート集計結果（東海大学附属諏訪高等学校課題研究情報班）
6. 茅野市の強み・現状・課題（SWOT分析）

茅野市の強み・現状・課題（SWOT分析）

与件の整理 茅野市の強み・現状・課題(SWOT分析)

	貢献要員	障害要因
内的要因	【強み (Strength) 】 ・「パートナーシップのまちづくり」の取組 ・進取の気性、外部との交流を重んじて、寛容に受け入れる市民風土 ・AI乗合オンデマンド交通「のらざあ」の運行開始 ・デジタル田園健康特区の指定、DXの推進 ・“知の拠点”としての公立諏訪東京理科大学の存在 ・先端技術導入への挑戦 (Ma a S、LPWAなど) ・雄大で清涼、豊かな自然環境 ・「地域包括ケア」の先進地域、「福祉21茅野」の先進的取組 ・地域とともに健康づくりに取り組む組合立諏訪中央病院の歴史、その先進的取組と志に集う多くのインターン ・全国平均・県平均を上回る出生率 ・商工業、観光業、農業がバランスよく発展した産業 ・日本を代表する観光地ブランド ・歴史ある別荘地開発、著名人との交流 ・充実した子育て支援 ・地域に根差した公民館活動 ・約1万年続いた「縄文文化」発祥の地 ・天下の奇祭「御柱祭」に見る伝統文化を守る住民意識	【弱み (Weakness) 】 ・自治会加入者や消防団員の減少、住民自治の担い手不足 ・核家族化の進行 ・デジタルを介した個人情報提供に対する不安 ・自然環境の保護、維持管理コスト、ゼロカーボン ・高齢化の進行、独り暮らし高齢世帯の増加 ・今後の「地域包括ケア」を支える担い手の減少 ・農業の危機 ・広い市土に散在する観光地と居住地 ・道路、橋梁、トンネル等のインフラや、水道施設等ライフラインの老朽化 ・中心市街地の活力、まちの魅力の低下 ・男女共同参画の遅れ、ジェンダー理解、多様性、寛容性
外的要因	【機会 (Opportunity) 】 ・人口の社会増傾向 ・リゾートテレワークへの関心の高まり ・キャンプなどアウトドアレジャーへの関心の高まり ・首都圏、中京圏ともに電車で2時間、車で約2時間半ほどのアクセス ・コロナ禍による首都圏を中心とした「地方回帰」の潮流 ・健康食ブームでの伝統食（寒天、凍り豆腐）への注目 ・半導体関連産業の立地意向	【脅威 (Threat) 】 ・特に移住者にとっての冬の生活 ・「地方回帰」「アウトドア需要」に伴う交通渋滞の悪化 ・アウトドアニーズの多様化による安全・救助体制の整備 ・リニア新幹線の開通に伴うJR中央東線をはじめとする交通網の変化 ・コロナ禍による住民間コミュニケーションの低下 ・コロナ禍の継続による宿泊業・飲食店等サービス業への影響 ・風水害、地震災害の甚大化傾向

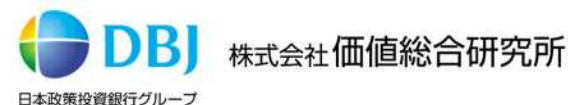
令和4年7月20日開催 令和4年度第2回総合計画審議会提示資料から抜粋・修正

茅野市の地域経済循環分析

【経年変化の分析】

Ver3.0

2022年10月



目次

1. 地域の所得循環構造

2. 地域の経済

2-1. 生産・販売面の分析

- (1) 地域の中で規模の大きい産業は何か
- (2) 地域の中で得意な産業は何か
- (3) 域外から所得を獲得している産業は何か
- (4) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か
- (5) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)
- (6) 住民の生活を支えている産業は何か
- (7) 地域の産業の従業者1人当たり雇用者所得

2-2. 分配面の分析

- (1) 地域住民に所得が分配されているか
- (2) 地域の所得の流入はどの程度か
- (3) 地域住民の所得はどの程度か

2-3. 支出面の分析

- (1) 住民の所得が域内で消費されているか
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 地域内に投資需要があるか
- (4) 1人当たりの投資水準の分析
- (5) エネルギー収支の分析

3. 地域のエネルギー消費

3-1. エネルギー消費量の分析

- (1) 産業別エネルギー消費量
- (2) 産業別エネルギー消費量構成比

3-2. エネルギー生産性の分析

- (1) エネルギー生産性①：第1次・2次・3次別
- (2) エネルギー生産性②：第2次産業
- (3) エネルギー生産性③：第3次産業

3-3. CO2排出量の分析

- (1) CO2排出量：部門別
- (2) 1人当たりCO2排出量：部門別

4. 地域の概況

- (1) 基礎的な指標の推移
- (2) 人口①現在の人口規模と将来動向
- (3) 人口②現在と将来の年齢別の人口構成
- (4) 就業者の規模
- (5) 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）

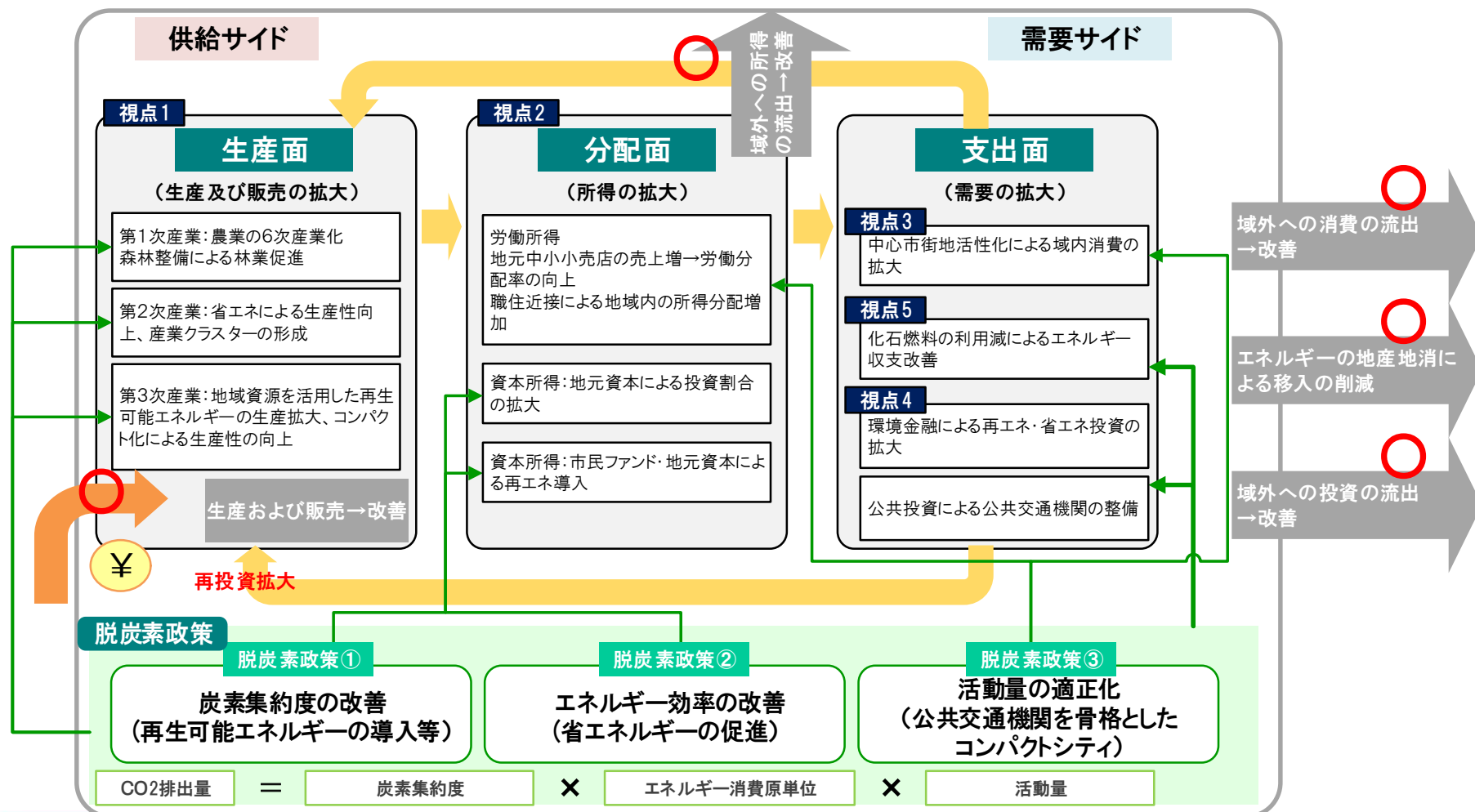
- 本資料は、プログラムによって自動的に作成されたものです。
- 御使用される皆様には、各地域の実情に合わせて、より充実したものに加工していただくことが可能です。

1. 地域の所得循環構造

1 - 1. 地域の所得循環構造①

地域の所得循環構造①

- 地域経済循環分析は、地域の経済対策を検討するための分析であり、対策は地域の長所を活かして、短所を連鎖的に補うことである。
 - 以下の例では、地域経済循環分析を活用し、脱炭素政策によって地域経済循環構造を改善することについて検討する。
 - 対策の考え方は基本的には以下のような項目で行う。
- ①炭素集約度の改善：再生可能エネルギーの導入等、②エネルギー効率の改善：省エネルギーの促進、③活動量の適正化：公共交通機関を骨格としたコンパクトシティ



地域の所得循環構造①：2010年

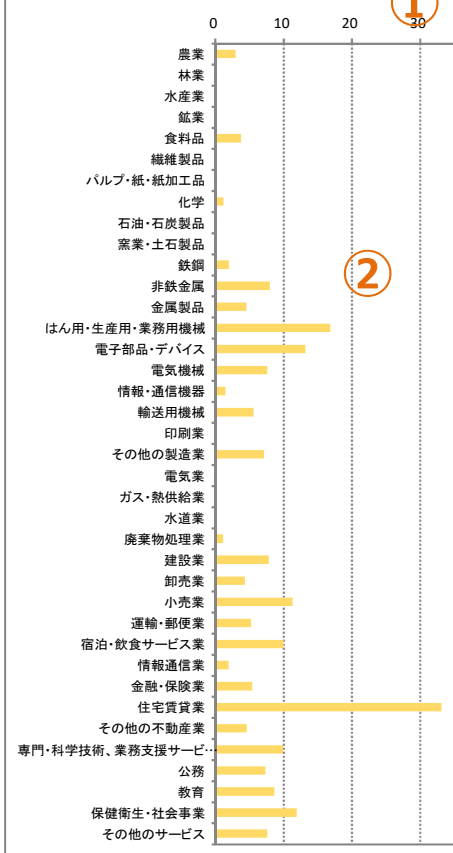
茅野市総生産(／総所得／総支出)2,064億円【2010年】

フローの経済循環

生産

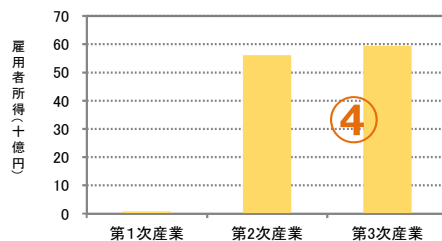
産業別付加価値額

付加価値額(十億円)

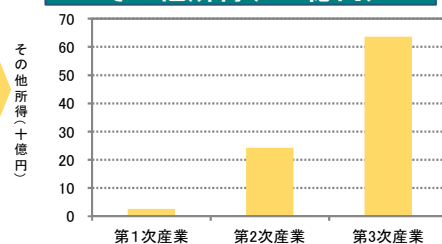


分配

雇用者所得(1,161億円)

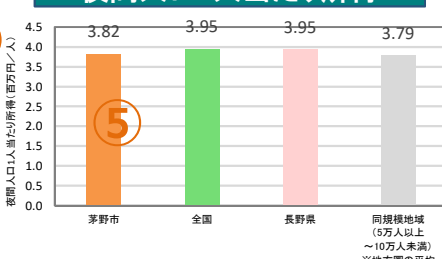


その他所得(903億円)



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、税金等が含まれる。

夜間人口1人当たり所得



支出

消費

1,627
億円

純移輸出

-76
億円

移輸出

2,204

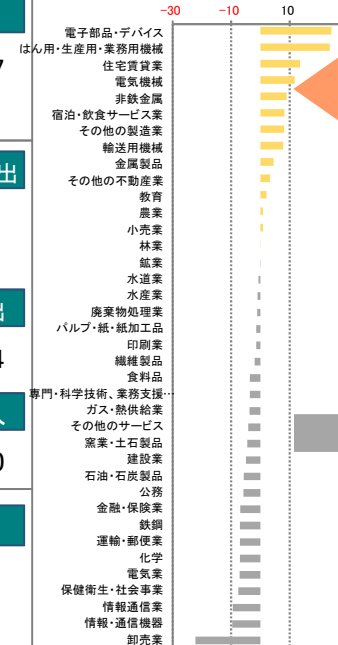
移輸入

2,280

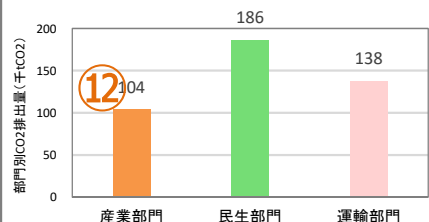
投資

513
億円

域際収支(十億円)



CO2排出量



地域外

民間消費の流入：

約18億円

(消費の約1.1%)

所得の獲得：

電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械、住宅賃貸業、電気機械、非鉄金属、宿泊・飲食サービス業、その他の製造業、輸送用機械、金属製品、その他の不動産業、教育、農業、小売業、林業、鉱業、水道業、水産業、廃棄物処理業、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、繊維製品、食品

エネルギー代金の流出：

約165億円 (GRPの約8.0%)

石炭・原油・天然ガス：約1億円

石油・石炭製品：約56億円

電気：約71億円

ガス・熱供給：約37億円

注) 石炭・原油・天然ガスは、本データベースでは鉱業部門に含まれる。

注) エネルギー代金は、プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

民間投資の流出：

約58億円

(投資の約11.4%)

再投資拡大

地域の所得循環構造①：2010年

	地域の特徴	分析内容
生産	①茅野市では、住宅賃貸業が最も付加価値を稼いでいる産業である。 ②第2次産業では、はん用・生産用・業務用機械が最も付加価値を稼いでおり、次いで電子部品・デバイス、非鉄金属が付加価値を稼いでいる産業である。 ③第3次産業では、住宅賃貸業が最も付加価値を稼いでおり、次いで保健衛生・社会事業、小売業が付加価値を稼いでいる産業である。	■ 域内の事業所が1年間に域内でどれだけ付加価値を稼いだか ■ 付加価値とは、売上から原材料を除いた売上総利益である
分配	④茅野市では、第3次産業のその他所得への分配が最も大きい。 ⑤茅野市の夜間人口1人当たりの所得は3.82百万円/人であり、全国平均と比較して低い水準である。	■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か
支出	⑥茅野市では、電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械、住宅賃貸業が域外から所得を稼いでいる。 ⑦消費は域内に流入しており、その規模は地域住民の消費額の1割未満である。 ⑧投資は域外に流出しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の1割程度である。	■ 域内の産業で、域外から所得を稼いでいる産業は何か ■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か
エネルギー・CO2	⑨茅野市では、エネルギー代金が165億円域外に流出しており、その規模はGRPの約8.0%である。 ⑩エネルギー代金の流出では、電気の流出額が最も多い。 ⑪茅野市の再生可能エネルギーのポテンシャルは、地域で使用しているエネルギーの約3.19倍である。 ⑫茅野市のCO2排出量は、産業、民生、運輸部門のうち民生部門が最も多く、186千tCO2である。夜間人口1人当たりのCO2排出量は7.58tCO2/人であり、全国平均と比較して低い水準である。	■ エネルギー代金の支払いによって、住民の所得がどれだけ域外に流出しているか ■ 域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれくらい存在するか ■ CO2がどの部門からどれだけ排出されているか

地域の所得循環構造①：2013年

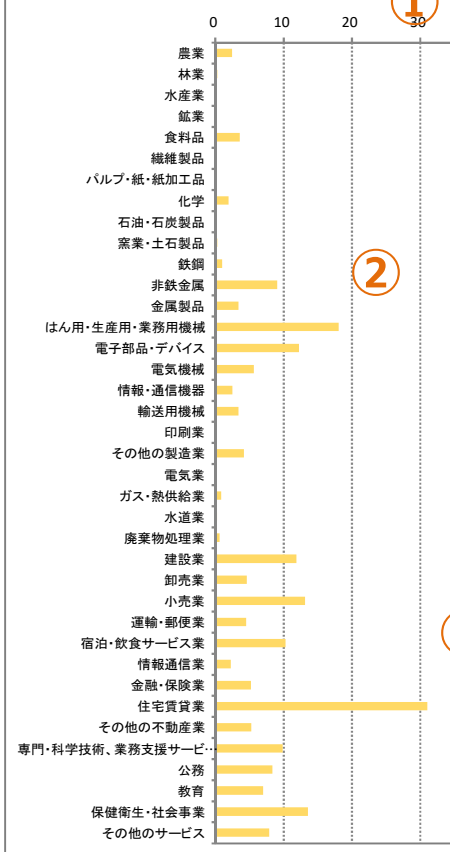
茅野市総生産(／総所得／総支出)2,061億円【2013年】

フローの経済循環

生産

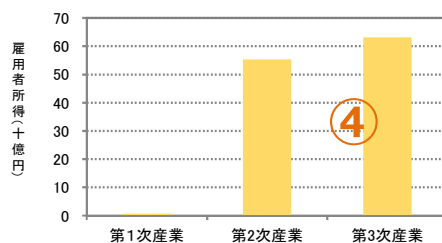
産業別付加価値額

付加価値額(十億円)

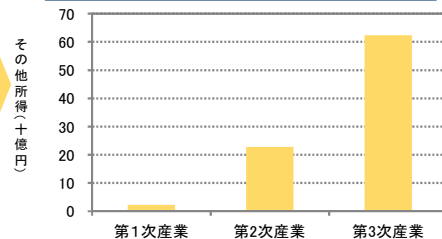


分配

雇用者所得(1,189億円)

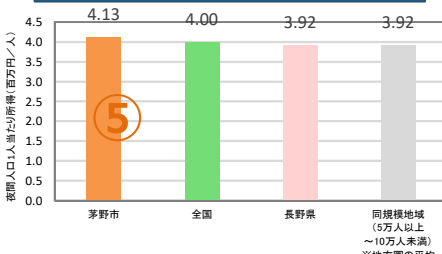


その他所得(872億円)



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、税金等が含まれる。

夜間人口1人当たり所得



支出

消費

1,806
億円

純移輸出
-246
億円

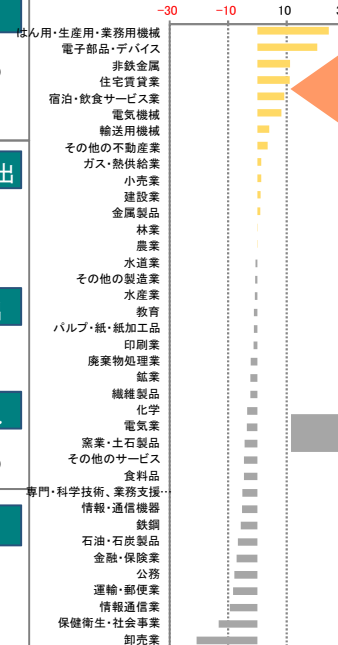
移輸出
2,381
億円

移輸入
2,626
億円

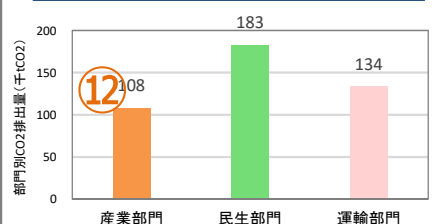
投資

501
億円

域際収支(十億円)



CO2排出量



地域外

民間消費の流入：
約11億円
(消費の約0.6%)

所得の獲得：

はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、非鉄金属、住宅賃貸業、宿泊・飲食サービス業、電気機械、輸送用機械、その他の不動産業、ガス・熱供給業、小売業、建設業、金属製品、林業、農業、水産業、その他の製造業、水産業、教育、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、廃棄物処理業、鉱業、繊維製品、化学、電気業、窯業・土石製品、その他のサービス、食料品、専門・科学技術、業務支援サービス、情報・通信機器、鉄鋼、石油・石炭製品、金融・保険業、公務、運輸・郵便業、情報通信業、保健衛生・社会事業、卸売業

エネルギー代金の流出：
約108億円 (GRPの約5.2%)

石炭・原油・天然ガス：約20億円

石油・石炭製品：約66億円

電気：約36億円

ガス・熱供給：約14億円

注) 石炭・原油・天然ガスは、本データベースでは鉱業部門に含まれる。
注) エネルギー代金は、プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

民間投資の流出：
約48億円
(投資の約9.5%)

地域の所得循環構造①：2013年

	地域の特徴	分析内容
生産	①茅野市では、住宅賃貸業が最も付加価値を稼いでいる産業である。 ②第2次産業では、はん用・生産用・業務用機械が最も付加価値を稼いでおり、次いで電子部品・デバイス、建設業が付加価値を稼いでいる産業である。 ③第3次産業では、住宅賃貸業が最も付加価値を稼いでおり、次いで保健衛生・社会事業、小売業が付加価値を稼いでいる産業である。	■ 域内の事業所が1年間に域内でどれだけ付加価値を稼いだか ■ 付加価値とは、売上から原材料を除いた売上総利益である
分配	④茅野市では、第3次産業の雇用者所得への分配が最も大きい。 ⑤茅野市の夜間人口1人当たりの所得は4.13百万円/人であり、全国平均と比較して高い水準である。	■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か
支出	⑥茅野市では、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、非鉄金属が域外から所得を稼いでいる。 ⑦消費は域内に流入しており、その規模は地域住民の消費額の1割未満である。 ⑧投資は域外に流出しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の1割未満である。	■ 域内の産業で、域外から所得を稼いでいる産業は何か ■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か
エネルギー・CO2	⑨茅野市では、エネルギー代金が108億円域外に流出しており、その規模はGRPの約5.2%である。 ⑩エネルギー代金の流出では、石油・石炭製品の流出額が最も多い。 ⑪茅野市の再生可能エネルギーのポテンシャルは、地域で使用しているエネルギーの約3.22倍である。 ⑫茅野市のCO2排出量は、産業、民生、運輸部門のうち民生部門が最も多く、183千tCO2である。夜間人口1人当たりのCO2排出量は7.63tCO2/人であり、全国平均と比較して低い水準である。	■ エネルギー代金の支払いによって、住民の所得がどれだけ域外に流出しているか ■ 域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれくらい存在するか ■ CO2がどの部門からどれだけ排出されているか

地域の所得循環構造①：2015年

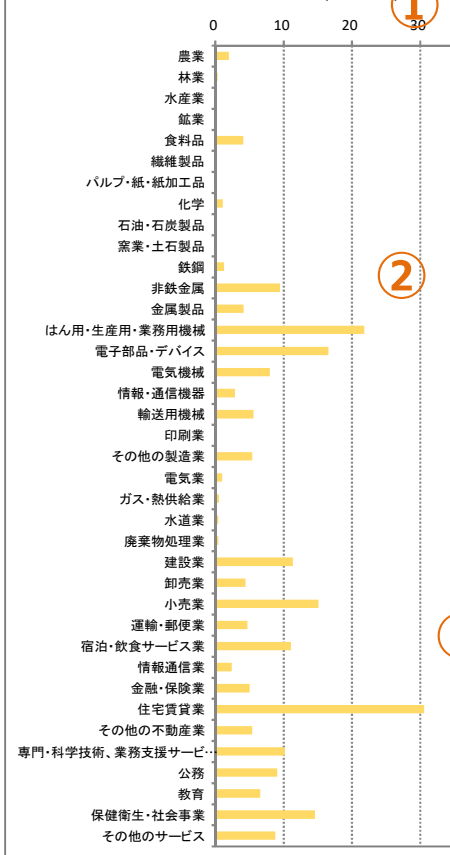
茅野市総生産(／総所得／総支出)2,260億円【2015年】

フローの経済循環

生産

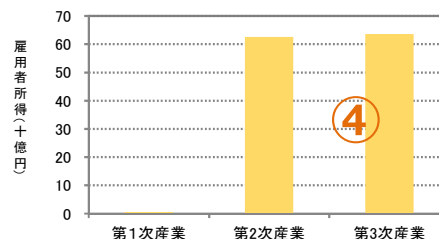
産業別付加価値額

付加価値額(十億円)

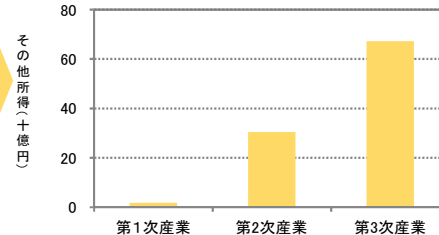


分配

雇用者所得(1,266億円)

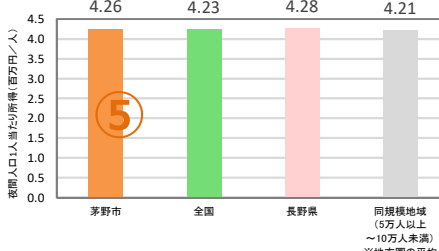


その他所得(994億円)



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、税金等が含まれる。

夜間人口1人当たり所得



支出

消費

1,739
億円

純移輸出

-43
億円

移輸出

2,921

移輸入

2,964

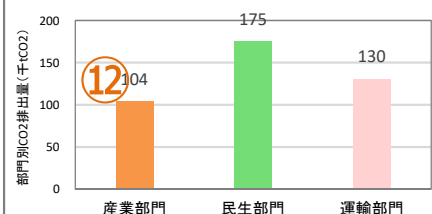
投資

564
億円

域際収支(十億円)



CO2排出量



地域外

民間消費の流出：

約44億円

(消費の約2.5%)

所得の獲得：

はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、宿泊・飲食サービス業、非鉄金属、住宅賃貸業、輸送用機械、情報・通信機器、その他の不動産業、建設業、小売業、金属製品、ガス

エネルギー代金の流出：

約114億円 (GRPの約5.0%)

石炭・原油・天然ガス：約11億円

石油・石炭製品：約57億円

電気：約51億円

ガス・熱供給：約5億円

注) 石炭・原油・天然ガスは、本データベースでは鉱業部門に含まれる。

注) エネルギー代金は、プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

民間投資の流出：

約63億円

(投資の約11.3%)

地域の所得循環構造①：2015年

	地域の特徴	分析内容
生産	①茅野市では、住宅賃貸業が最も付加価値を稼いでいる産業である。 ②第2次産業では、はん用・生産用・業務用機械が最も付加価値を稼いでおり、次いで電子部品・デバイス、建設業が付加価値を稼いでいる産業である。 ③第3次産業では、住宅賃貸業が最も付加価値を稼いでおり、次いで小売業、保健衛生・社会事業が付加価値を稼いでいる産業である。	■ 域内の事業所が1年間に域内でどれだけ付加価値を稼いだか ■ 付加価値とは、売上から原材料を除いた売上総利益である
分配	④茅野市では、第3次産業のその他所得への分配が最も大きい。 ⑤茅野市の夜間人口1人当たりの所得は4.26百万円/人であり、全国平均と比較して高い水準である。	■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か
支出	⑥茅野市では、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械が域外から所得を稼いでいる。 ⑦消費が域外に流出しており、その規模は地域住民の消費額の1割未満である。 ⑧投資は域外に流出しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の1割程度である。	■ 域内の産業で、域外から所得を稼いでいる産業は何か ■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か
エネルギー・CO2	⑨茅野市では、エネルギー代金が114億円域外に流出しており、その規模はGRPの約5.0%である。 ⑩エネルギー代金の流出では、石油・石炭製品の流出額が最も多い。 ⑪茅野市の再生可能エネルギーのポテンシャルは、地域で使用しているエネルギーの約3.24倍である。 ⑫茅野市のCO2排出量は、産業、民生、運輸部門のうち民生部門が最も多く、175千tCO2である。夜間人口1人当たりのCO2排出量は7.32tCO2/人であり、全国平均と比較して低い水準である。	■ エネルギー代金の支払いによって、住民の所得がどれだけ域外に流出しているか ■ 域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれくらい存在するか ■ CO2がどの部門からどれだけ排出されているか

地域の所得循環構造①：2018年

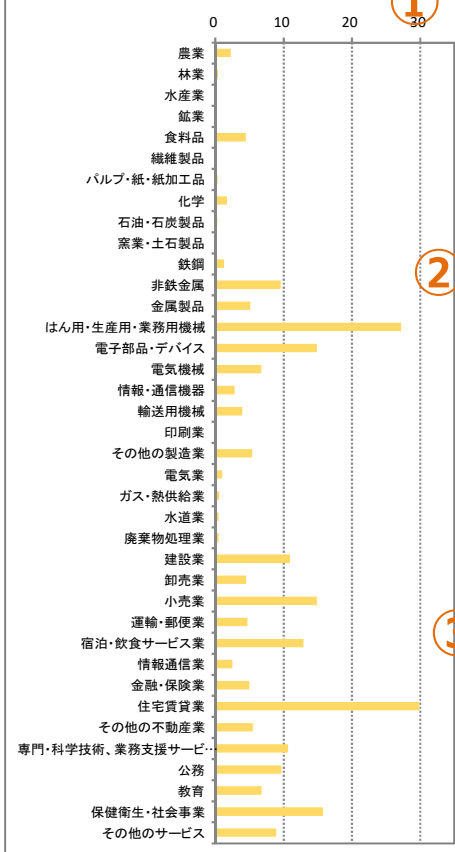
茅野市総生産(／総所得／総支出)2,330億円【2018年】

フローの経済循環

生産

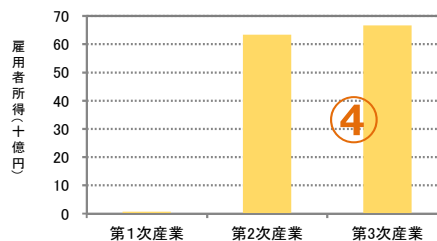
産業別付加価値額

付加価値額(十億円)

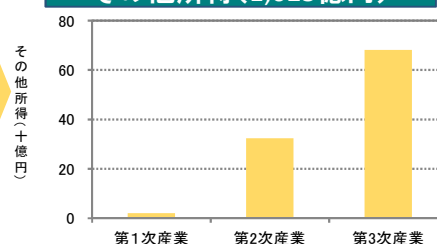


分配

雇用者所得(1,305億円)

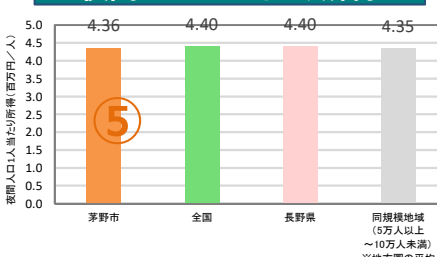


その他所得(1,025億円)



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、税金等が含まれる。

夜間人口1人当たり所得



支出

消費

1,812
億円

純移輸出

-150
億円

移輸出

2,932

移輸入

3,082

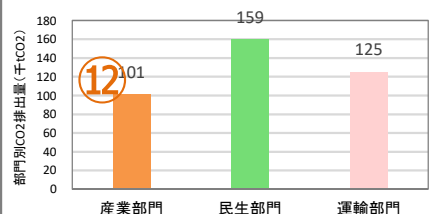
投資

667
億円

域際収支(十億円)



CO2排出量



地域外

⑦ 民間消費の流入：
約7億円
(消費の約0.4%)

⑥ 所得の獲得：

はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、宿泊・飲食サービス業、電気機械、非鉄金属、住宅賃貸業、金属製品、情報・通信機器、その他の不動産業、小売業、

⑨ ⑪ エネルギー代金の流出：

約128億円 (GRPの約5.5%)

⑩ 石炭・原油・天然ガス：約11億円

石油・石炭製品：約64億円

電気：約58億円

ガス・熱供給：約5億円

注) 石炭・原油・天然ガスは、本データベースでは鉱業部門に含まれる。

注) エネルギー代金は、プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

⑧ ⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ 民間投資の流出：
約7億円
(投資の約1.1%)

再投資拡大

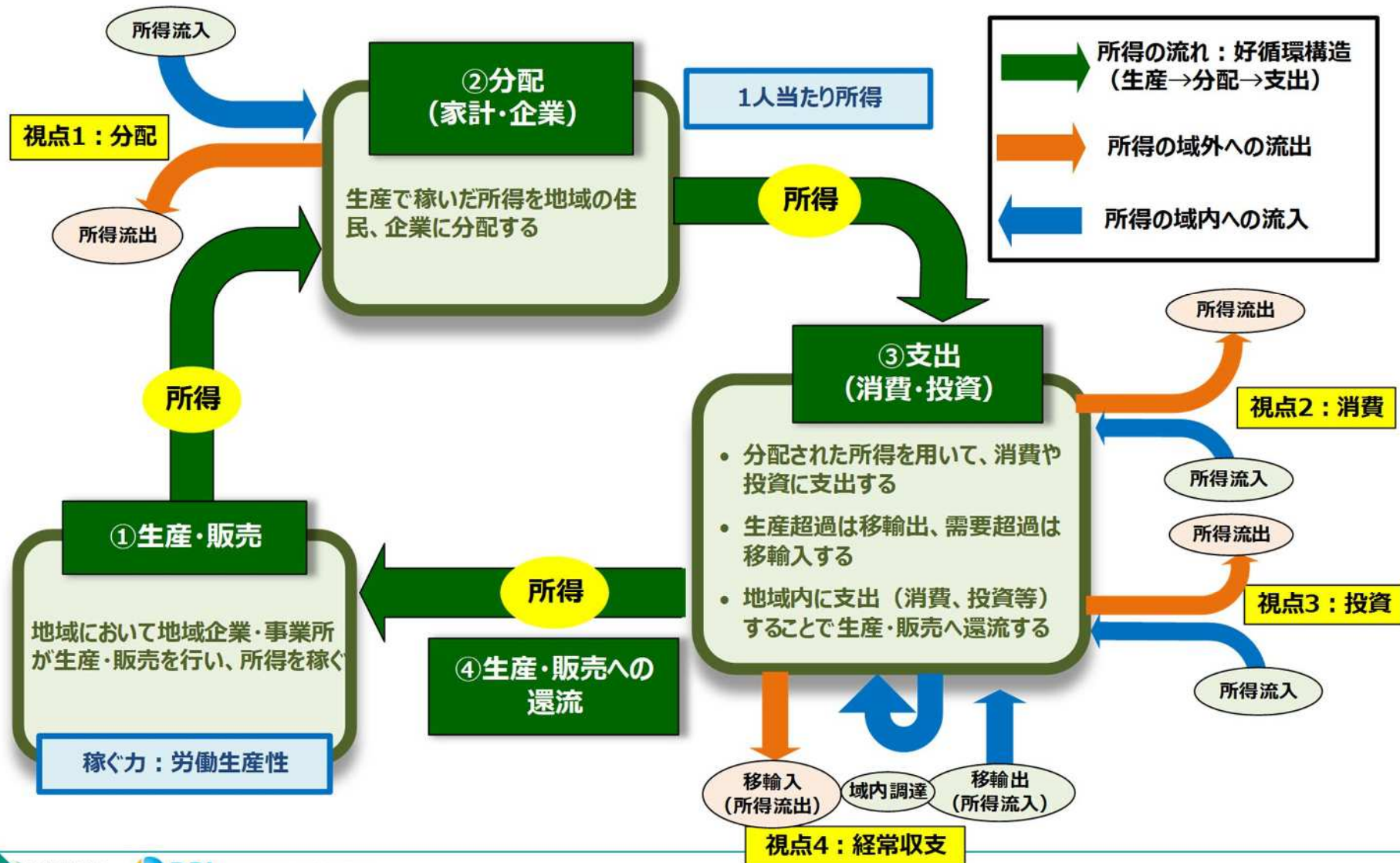
地域の所得循環構造①：2018年

	地域の特徴	分析内容
生産	①茅野市では、住宅賃貸業が最も付加価値を稼いでいる産業である。 ②第2次産業では、はん用・生産用・業務用機械が最も付加価値を稼いでおり、次いで電子部品・デバイス、建設業が付加価値を稼いでいる産業である。 ③第3次産業では、住宅賃貸業が最も付加価値を稼いでおり、次いで保健衛生・社会事業、小売業が付加価値を稼いでいる産業である。	■ 域内の事業所が1年間に域内でどれだけ付加価値を稼いだか ■ 付加価値とは、売上から原材料を除いた売上総利益である
分配	④茅野市では、第3次産業のその他所得への分配が最も大きい。 ⑤茅野市の夜間人口1人当たりの所得は4.36百万円/人であり、全国平均と比較して低い水準である。	■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か
支出	⑥茅野市では、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、宿泊・飲食サービス業が域外から所得を稼いでいる。 ⑦消費は域内に流入しており、その規模は地域住民の消費額の1割未満である。 ⑧投資は域外に流出しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の1割未満である。	■ 域内の産業で、域外から所得を稼いでいる産業は何か ■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か
エネルギー	⑨茅野市では、エネルギー代金が128億円域外に流出しており、その規模はGRPの約5.5%である。 ⑩エネルギー代金の流出では、石油・石炭製品の流出額が最も多く、次いで電気の流出額が多い。 ⑪茅野市の再生可能エネルギーのポテンシャルは、地域で使用しているエネルギーの約3.36倍である。 ⑫茅野市のCO2排出量は、産業、民生、運輸部門のうち民生部門が最も多く、159千tCO2である。夜間人口1人当たりのCO2排出量は6.91tCO2/人であり、全国平均と比較して低い水準である。	■ エネルギー代金の支払いによって、住民の所得がどれだけ域外に流出しているか ■ 域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれくらい存在するか ■ CO2がどの部門からどれだけ排出されているか

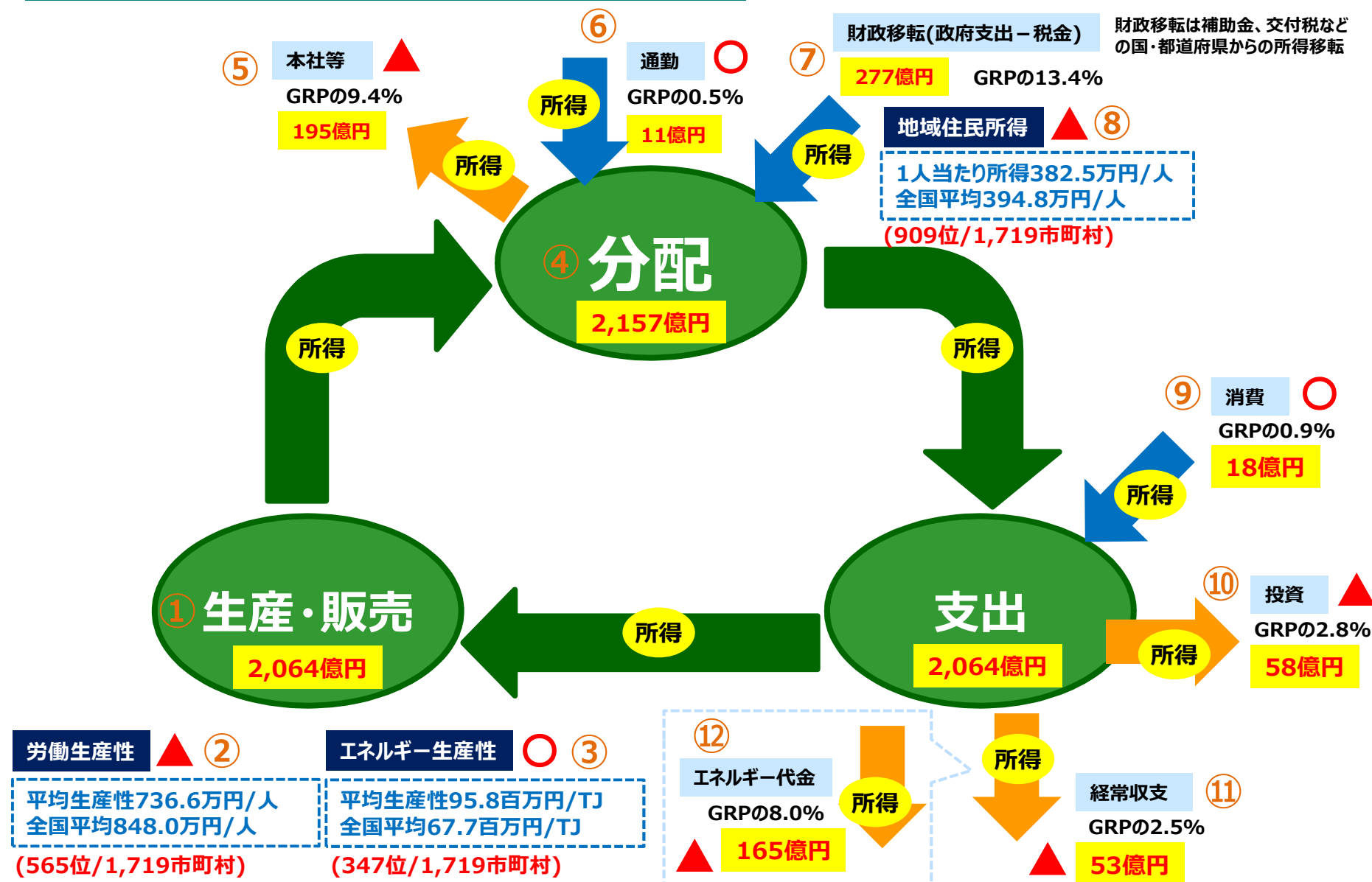
1 - 2. 地域の所得循環構造②

地域の所得循環構造②

- 地域の経済を生産→分配→支出の3面で捉え、所得の流入出を把握し、地域の所得の循環構造を分析するものである。
- 地域の経済循環構造の構築のためには、下図の地域への所得の「流入(青矢印)」と「流出(橙矢印)」で、「流入超過」にしていく必要がある。



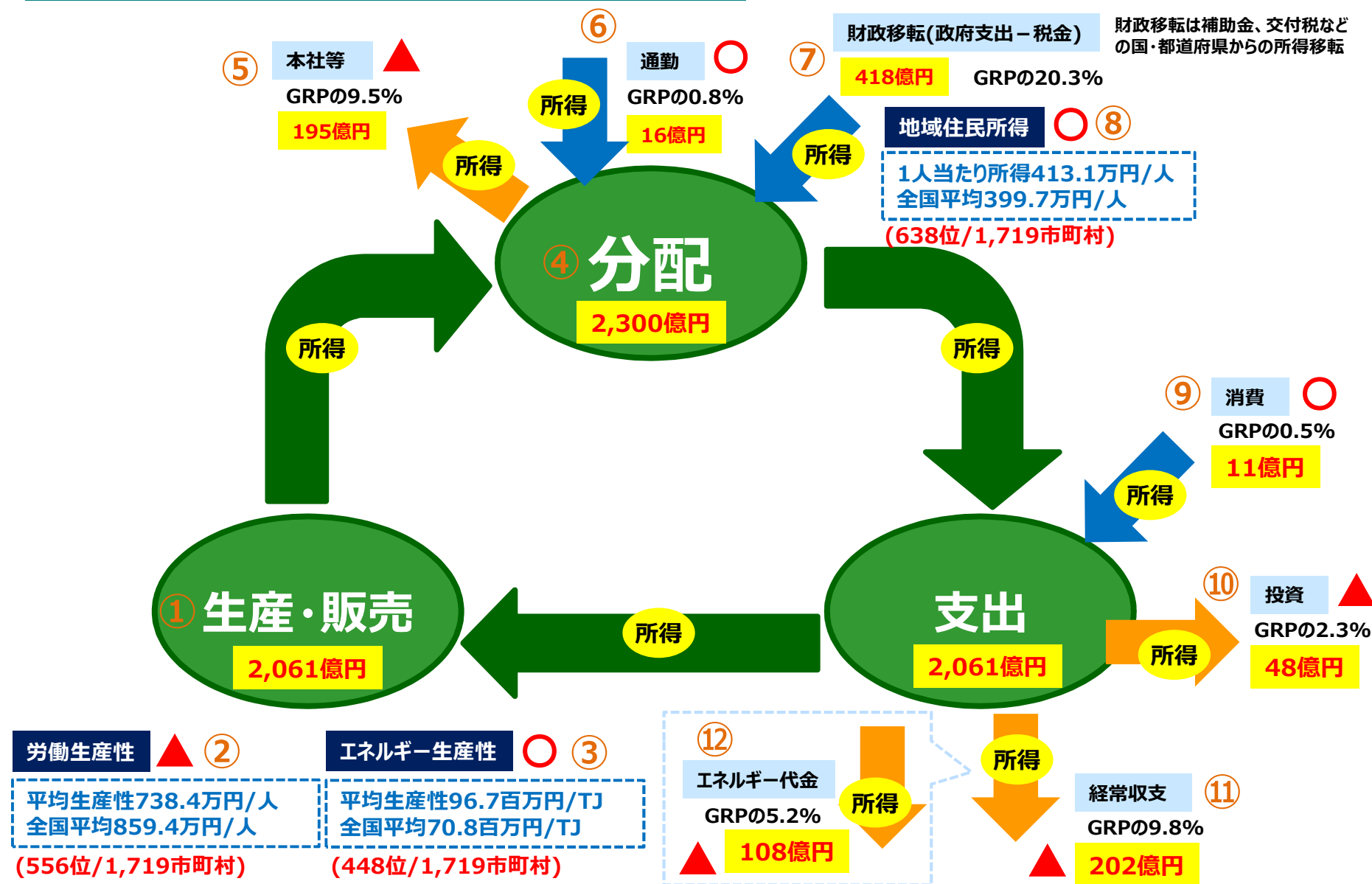
地域の所得循環構造②：2010年



地域の所得循環構造②：2010年

	地域の特徴	分析内容
生産 販売	①茅野市では、2,064億円の付加価値を稼いでいる。 ②労働生産性は736.6万円/人と全国平均よりも低く、全国では565位である。 ③エネルギー生産性は95.8百万円/TJと全国平均よりも高く、全国では347位である。	■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか ■ エネルギー生産性は、エネルギー消費1単位あたりの付加価値である
分配	④茅野市の分配は2,157億円であり、①の生産・販売2,064億円よりも大きい。 ⑤また、本社等への資金として195億円が流出しており、その規模はGRPの9.4%を占めている。 ⑥さらに、通勤に伴う所得として11億円が流入しており、その規模はGRPの0.5%を占めている。 ⑦財政移転は277億円が流入しており、その規模はGRPの13.4%を占めている。 ⑧その結果、茅野市の1人当たり所得は382.5万円/人と全国平均よりも低く、全国で909位である。	■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か ■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか ■ 財政移転はどの程度か
支出	⑨茅野市では買物や観光等で消費が18億円流入しており、その規模はGRPの0.9%を占めている。 ⑩投資は58億円流出しており、その規模はGRPの2.8%を占めている。 ⑪移出入では53億円の流出となっており、その規模はGRPの2.5%を占めている。	■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か ■ 消費や投資が域内に流入しているか否か ■ 移出入で所得を稼いでいるか否か
エネルギー	⑫茅野市では、エネルギー代金が域外へ165億円の流出となっており、その規模はGRPの8.0%を占めている。	■ エネルギー代金の支払いによって、住民の所得がどれだけ域外に流出しているか

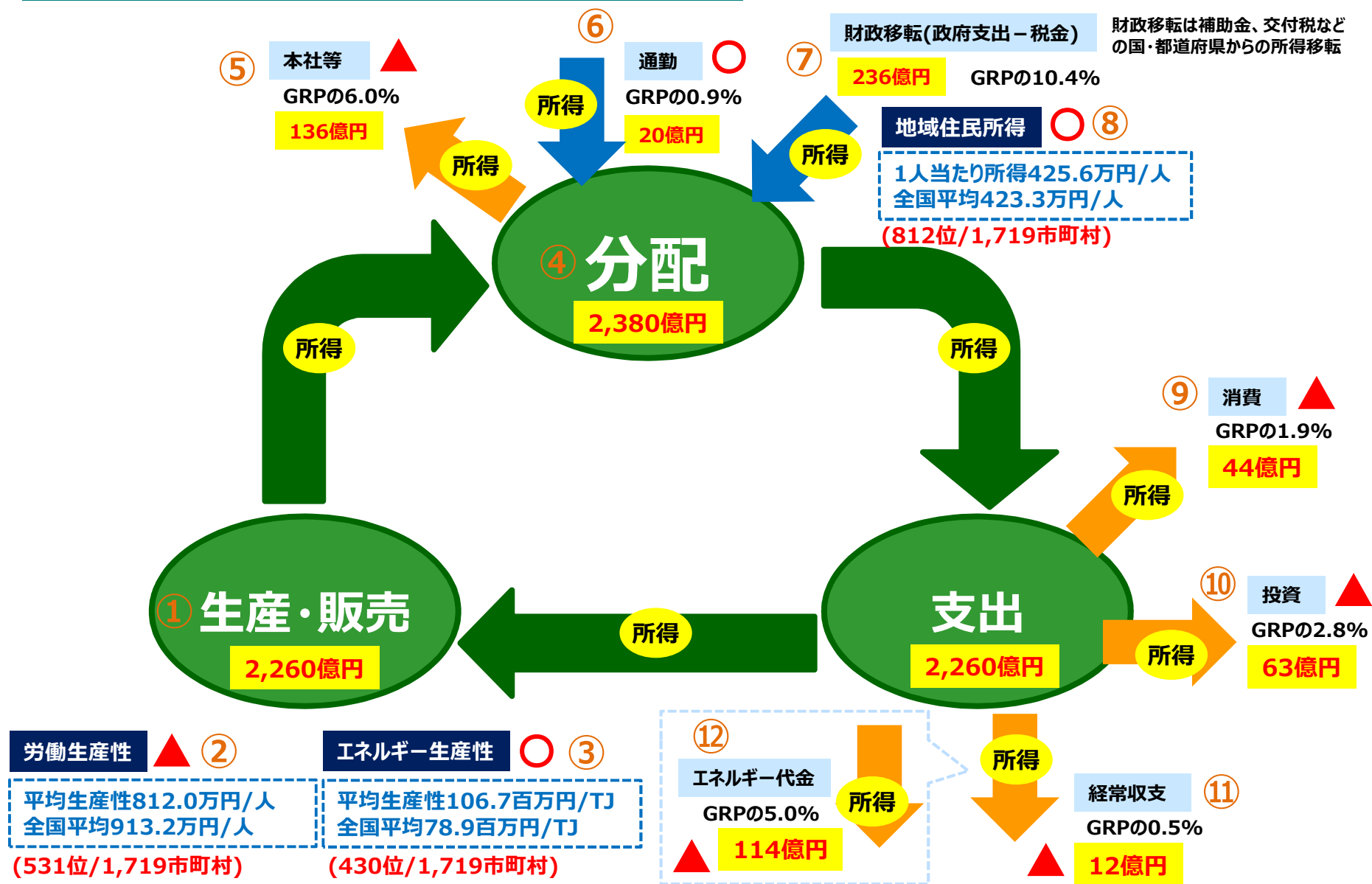
地域の所得循環構造②：2013年



地域の所得循環構造②：2013年

	地域の特徴	分析内容
生産 販売	①茅野市では、2,061億円の付加価値を稼いでいる。 ②労働生産性は738.4万円/人と全国平均よりも低く、全国では556位である。 ③エネルギー生産性は96.7百万円/TJと全国平均よりも高く、全国では448位である。	■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか ■ エネルギー生産性は、エネルギー消費1単位あたりの付加価値である
分配	④茅野市の分配は2,300億円であり、①の生産・販売2,061億円よりも大きい。 ⑤また、本社等への資金として195億円が流出しており、その規模はGRPの9.5%を占めている。 ⑥さらに、通勤に伴う所得として16億円が流入しており、その規模はGRPの0.8%を占めている。 ⑦財政移転は418億円が流入しており、その規模はGRPの20.3%を占めている。 ⑧その結果、茅野市の1人当たり所得は413.1万円/人と全国平均よりも高く、全国で638位である。	■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か ■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか ■ 財政移転はどの程度か
支出	⑨茅野市では買物や観光等で消費が11億円流入しており、その規模はGRPの0.5%を占めている。 ⑩投資は48億円流出しており、その規模はGRPの2.3%を占めている。 ⑪移出入では202億円の流出となっており、その規模はGRPの9.8%を占めている。	■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か ■ 消費や投資が域内に流入しているか否か ■ 移出入で所得を稼いでいるか否か
エネルギー	⑫茅野市では、エネルギー代金が域外へ108億円の流出となっており、その規模はGRPの5.2%を占めている。	■ エネルギー代金の支払いによって、住民の所得がどれだけ域外に流出しているか

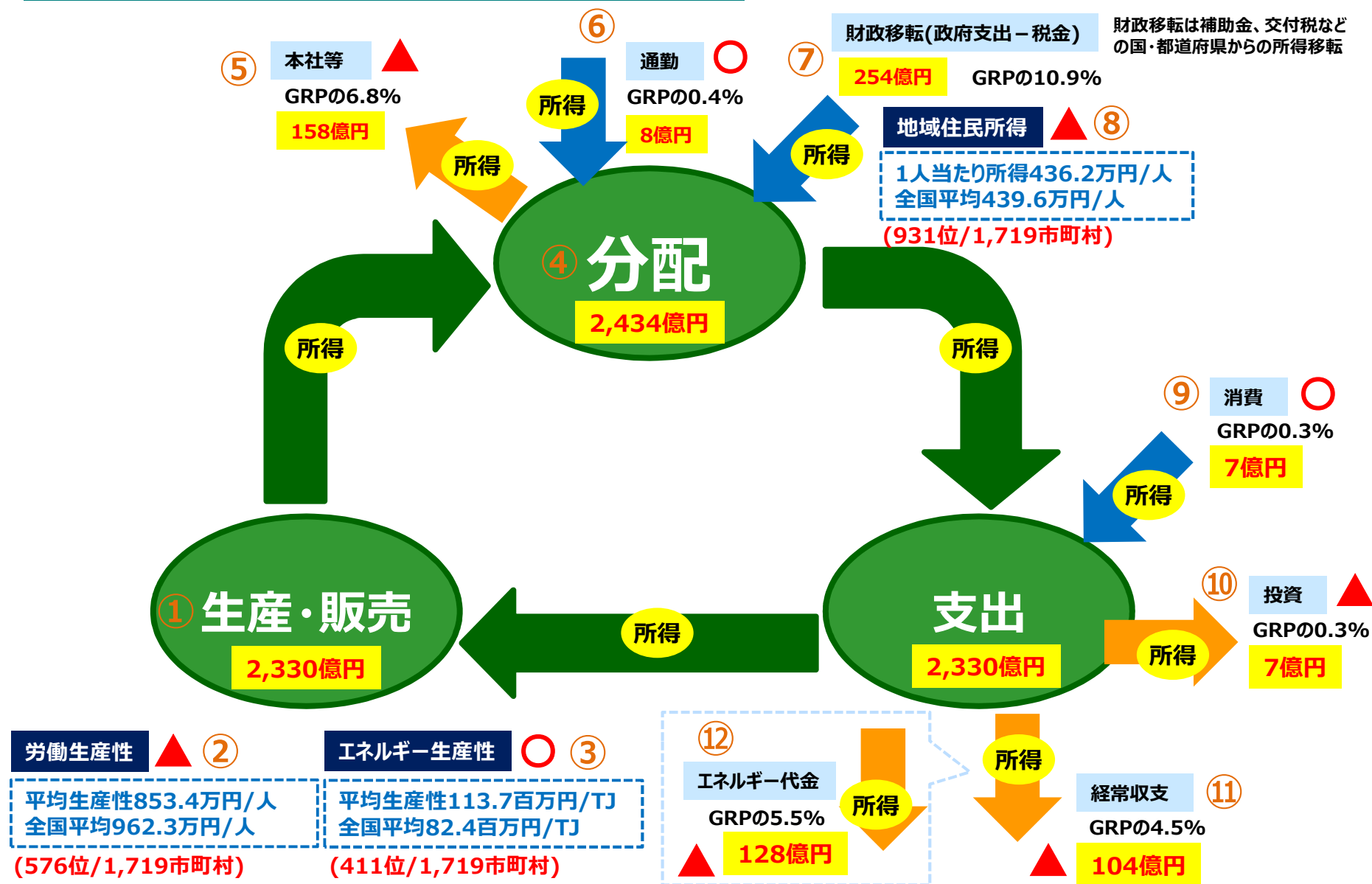
地域の所得循環構造②：2015年



地域の所得循環構造②：2015年

	地域の特徴	分析内容
生産 販売	①茅野市では、2,260億円の付加価値を稼いでいる。 ②労働生産性は812.0万円/人と全国平均よりも低く、全国では531位である。 ③エネルギー生産性は106.7百万円/TJと全国平均よりも高く、全国では430位である。	■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか ■ エネルギー生産性は、エネルギー消費 1 単位あたりの付加価値である
分配	④茅野市の分配は2,380億円であり、①の生産・販売2,260億円よりも大きい。 ⑤また、本社等への資金として136億円が流出しており、その規模はGRPの6.0%を占めている。 ⑥さらに、通勤に伴う所得として20億円が流入しており、その規模はGRPの0.9%を占めている。 ⑦財政移転は236億円が流入しており、その規模はGRPの10.4%を占めている。 ⑧その結果、茅野市の1人当たり所得は425.6万円/人と全国平均よりも高く、全国で812位である。	■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か ■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか ■ 財政移転はどの程度か
支出	⑨茅野市では買物や観光等で消費が44億円流出しており、その規模はGRPの1.9%を占めている。 ⑩投資は63億円流出しており、その規模はGRPの2.8%を占めている。 ⑪移出入では12億円の流出となっており、その規模はGRPの0.5%を占めている。	■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か ■ 消費や投資が域内に流入しているか否か ■ 移出入で所得を稼いでいるか否か
エネルギー	⑫茅野市では、エネルギー代金が域外へ114億円の流出となっており、その規模はGRPの5.0%を占めている。	■ エネルギー代金の支払いによって、住民の所得がどれだけ域外に流出しているか

地域の所得循環構造②：2018年



地域の所得循環構造②：2018年

	地域の特徴	分析内容
生産 販売	①茅野市では、2,330億円の付加価値を稼いでいる。 ②労働生産性は853.4万円/人と全国平均よりも低く、全国では576位である。 ③エネルギー生産性は113.7百万円/TJと全国平均よりも高く、全国では411位である。	■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか ■ エネルギー生産性は、エネルギー消費 1 単位あたりの付加価値である
分配	④茅野市の分配は2,434億円であり、①の生産・販売2,330億円よりも大きい。 ⑤また、本社等への資金として158億円が流出しており、その規模はGRPの6.8%を占めている。 ⑥さらに、通勤に伴う所得として8億円が流入しており、その規模はGRPの0.4%を占めている。 ⑦財政移転は254億円が流入しており、その規模はGRPの10.9%を占めている。 ⑧その結果、茅野市の1人当たり所得は436.2万円/人と全国平均よりも低く、全国で931位である。	■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か ■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか ■ 財政移転はどの程度か
支出	⑨茅野市では買物や観光等で消費が7億円流入しており、その規模はGRPの0.3%を占めている。 ⑩投資は7億円流出しており、その規模はGRPの0.3%を占めている。 ⑪移出入では104億円の流出となっており、その規模はGRPの4.5%を占めている。	■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か ■ 消費や投資が域内に流入しているか否か ■ 移出入で所得を稼いでいるか否か
エネルギー	⑫茅野市では、エネルギー代金が域外へ128億円の流出となっており、その規模はGRPの5.5%を占めている。	■ エネルギー代金の支払いによって、住民の所得がどれだけ域外に流出しているか

2. 地域の経済

2－1. 生産・販売面の分析

2－2. 分配面の分析

2－3. 支出面の分析

本DBの38産業について

地域経済循環分析用データの産業分類は、以下の38産業である。

No.	本DBの産業分類（38分類）		内 容
1	農林水産業	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
2		林業	林業
3		水産業	漁業・水産養殖業
4	鉱業		石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5	製造業	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
6		繊維製品	化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身回品製造業
7		パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
8		化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
9		石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
10		窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
11		鉄鋼	製鉄業、その他の鉄鋼業
12		非鉄金属	非鉄金属製造業
13		金属製品	金属製品製造業
14		はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
15		電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業
16		電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
17		情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業
18		輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業
19		印刷業	印刷・製版・製本業
20		その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業
21	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気業	電気業
22		ガス・熱供給業	ガス・熱供給業
23		水道業	上水道業、工業用水道業、（政府）下水道
24	建設業	廃棄物処理業	廃棄物処理業、（政府）廃棄物
25		建設業	建設業
26		卸売業	卸売業
27	卸売・小売業	小売業	小売業
28		運輸・郵便業	鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、（政府）水運施設管理、航空施設管理（国営）
29	宿泊・飲食サービス業		飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所
30	情報通信業	通信・放送業	電信・電話業、放送業
31		情報サービス・映像音声文字情報制作業	情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業
32	金融・保険業	金融業、保険業	金融業、保険業
33		住宅賃貸業	住宅賃貸業
34	不動産業	その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
35		専門・科学技術、業務支援サービス業	研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業、獣医療、（政府）学術研究、（非営利）自然・人文科学研究機関
36	公務		（政府）公務
37	教育		教育、（政府）教育、（非営利）教育
38	保健衛生・社会事業		医療・保健、介護、（政府）保健衛生、社会福祉（非営利）社会福祉
39	その他のサービス		自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、（政府）社会教育、（非営利）社会教育、その他

2 - 1. 生産・販売面の分析

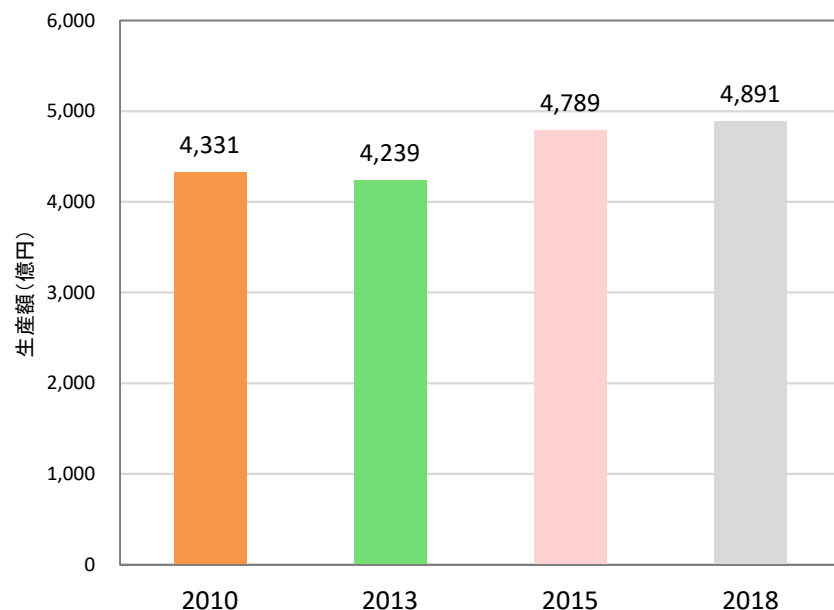
(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か①：売上(生産額)

分析の視点

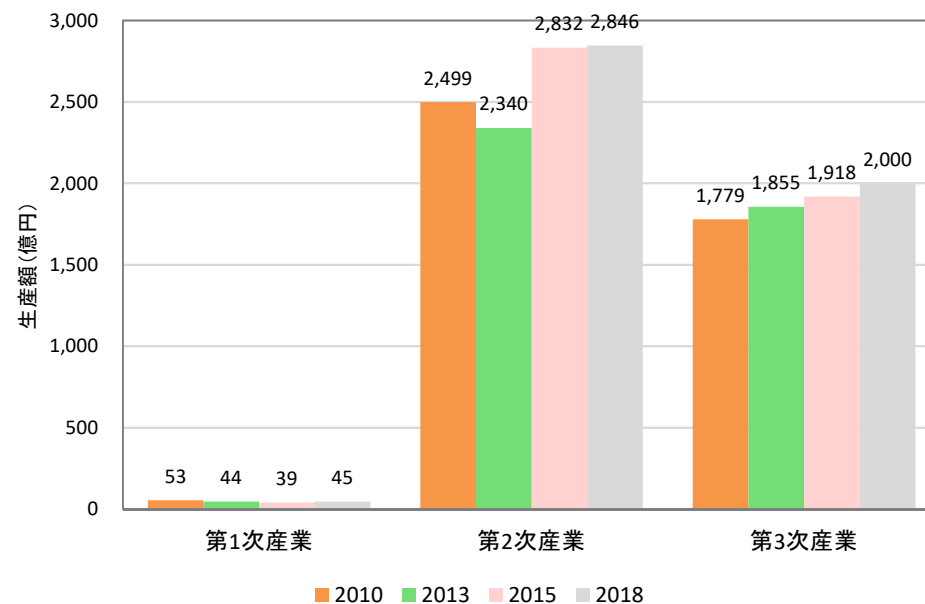
- 生産額は地域内の企業にとっての売上であり、地域の経済活動の規模を把握するうえで重要な指標である。
- ここではまず、産業合計の生産額より、地域全体の生産額の規模の推移を把握する(下図左)。
- 次に、第1次産業、第2次産業、第3次産業の生産額の推移より、生産額の規模が大きい産業が何であり、時系列でどのように変化しているかを把握する(下図右)。

2010年と2018年の生産額を比較すると増加しており、第1次産業では減少しているが、第2次産業、第3次産業の生産額が増加している。

生産額(産業合計)



生産額(第1次、2次、3次産業別)



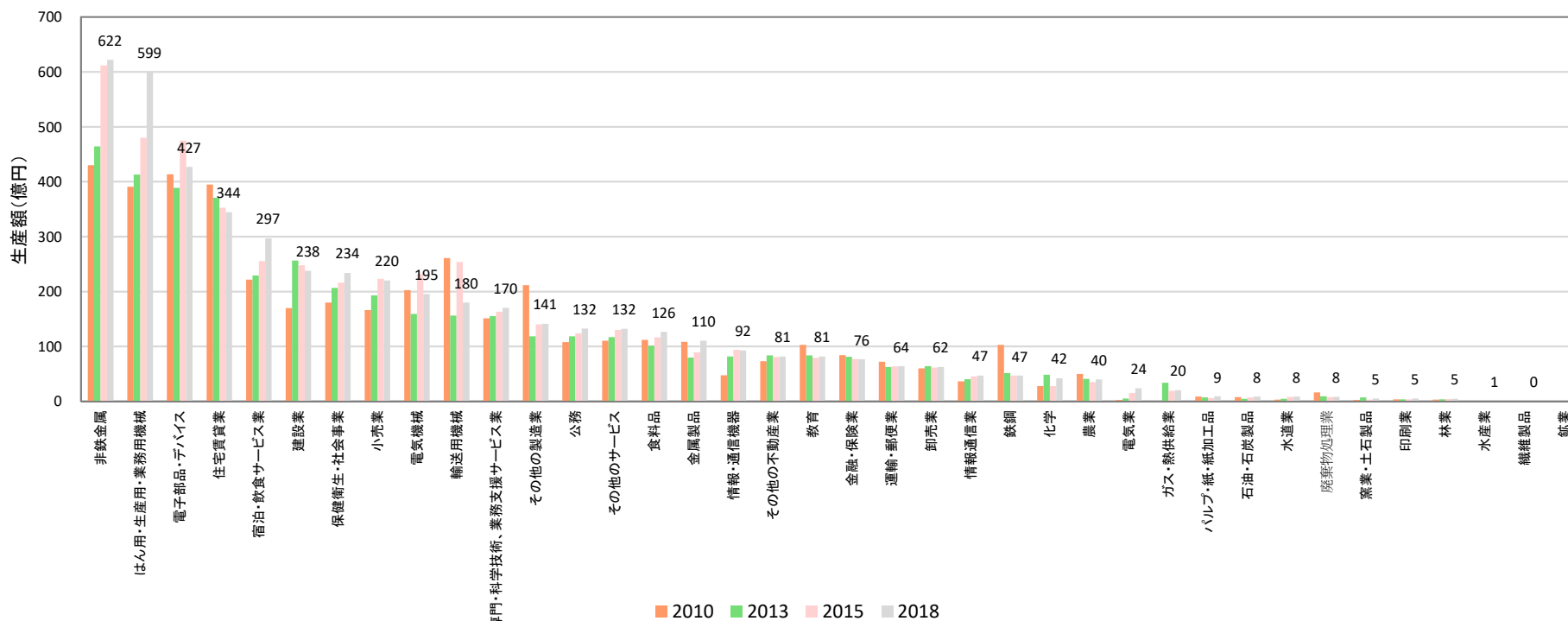
(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か①：産業別生産額

分析の視点

- 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ここでは、産業別生産額の推移より、地域の中で生産額の規模の大きい産業が何であり、時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

2018年で生産額が最も大きい産業は非鉄金属で622億円であり、2010年から増加している。次いではん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、住宅賃貸業の生産額が大きい。

産業別生産額



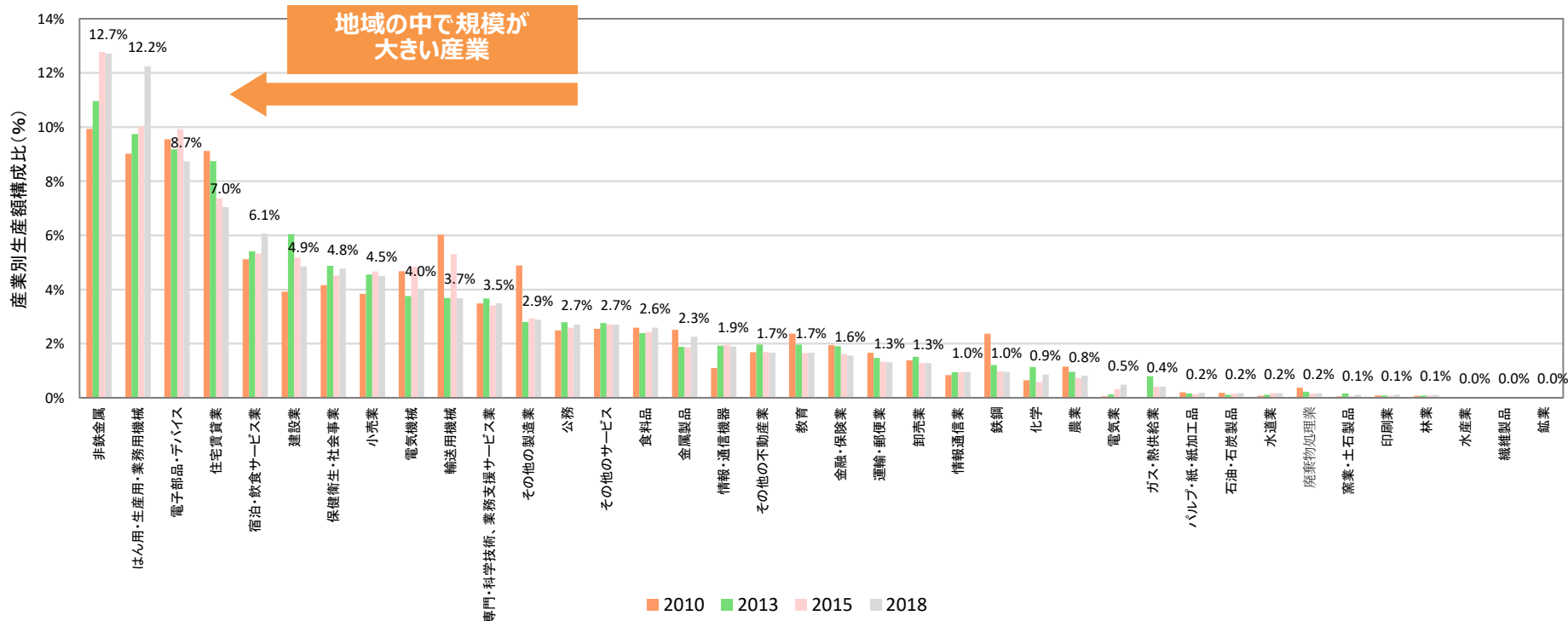
(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か②：産業別生産額構成比

分析の視点

- 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ここでは、産業別生産額の構成比を各年で比較して、規模の大きい産業が時系列でどのように変化しているかを把握する(下图)。

2018年で生産額構成比が最も高い産業は非鉄金属で12.7%であり、2010年から増加している。次いではん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、住宅賃貸業の生産額構成比が高い。

産業別生産額構成比



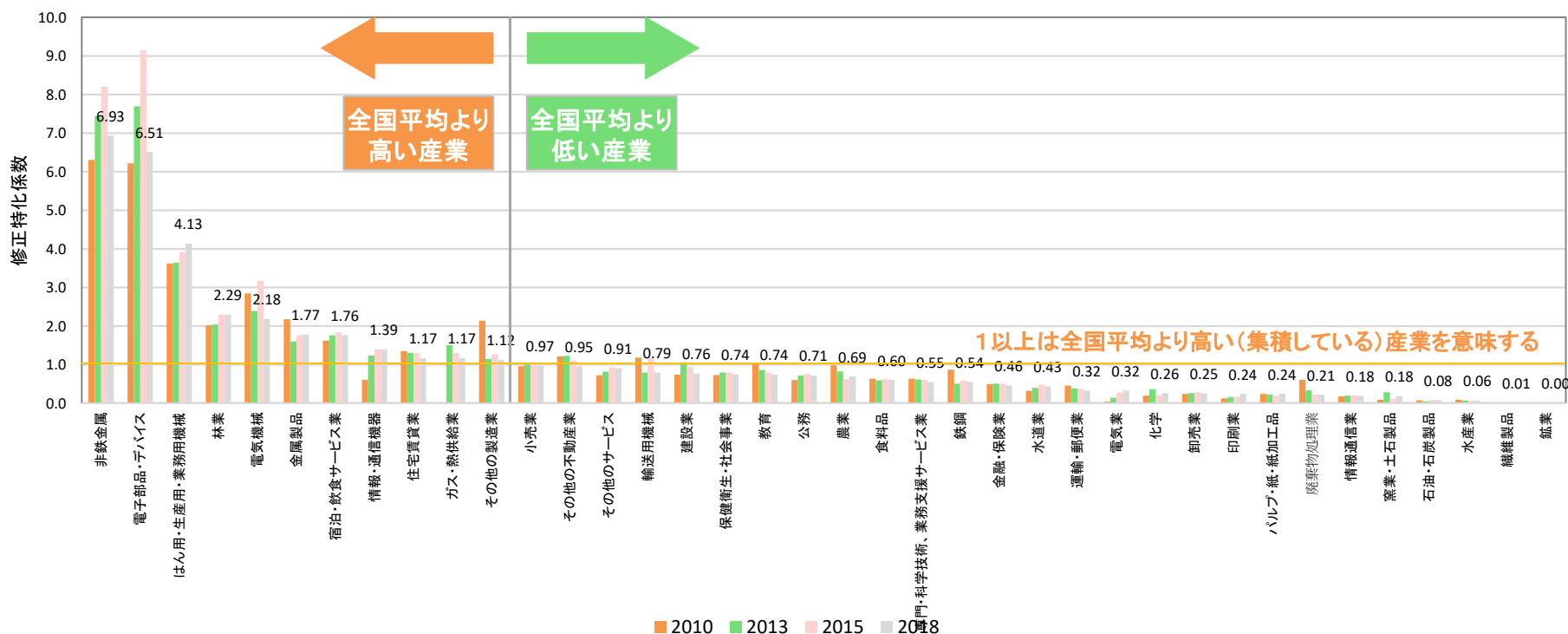
(2) 地域の中で得意な産業は何か：産業別修正特化係数

分析の視点

- 全産業の生産額に占める当該産業の生産額の割合が全国平均と比較して高い産業は、当該地域にとって比較優位な産業であり、得意な産業である。
- ここでは、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域で得意な産業が何であり、それらが時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

全国と比較して得意としている産業は、非鉄金属、電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械、林業、電気機械、金属製品等である。2010年と比較すると、2018年の非鉄金属の修正特化係数は増加している。

産業別修正特化係数(生産額ベース)



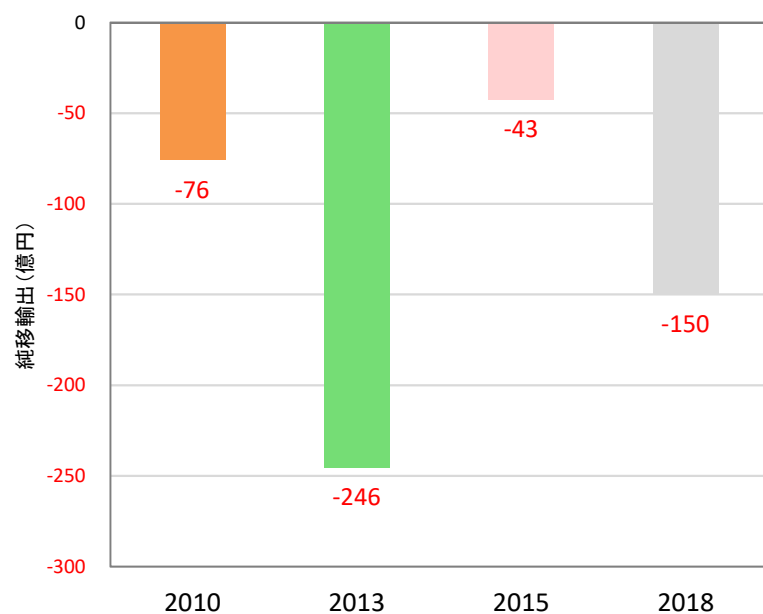
(3) 域外から所得を獲得している産業は何か：純移輸出額

分析の視点

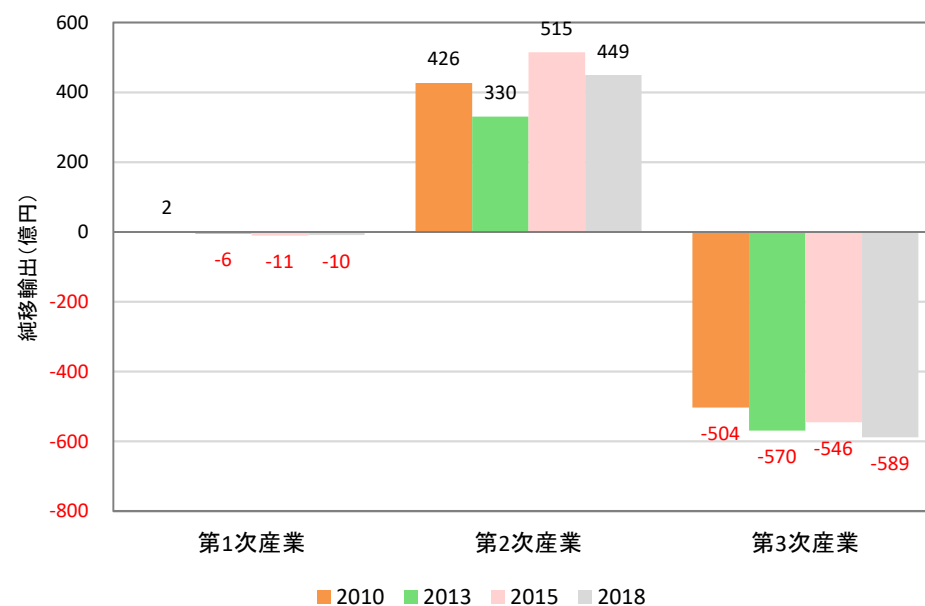
- 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ここではまず、産業合計の純移輸出額より、産業全体として域外から所得を獲得できているか否かを把握する(下図左)。
- 次に、第1次産業、第2次産業、第3次産業の純移出額の推移より、どの産業の純移輸出額が大きく、時系列でどのように変化しているかを把握する(下図右)。

2018年は2010年と比較すると純移輸出額が減少しており、第2次産業の純移輸出額は増加しているが、第1次産業、第3次産業で減少している。

純移輸出額(産業合計)



純移輸出額(第1次、2次、3次産業別)



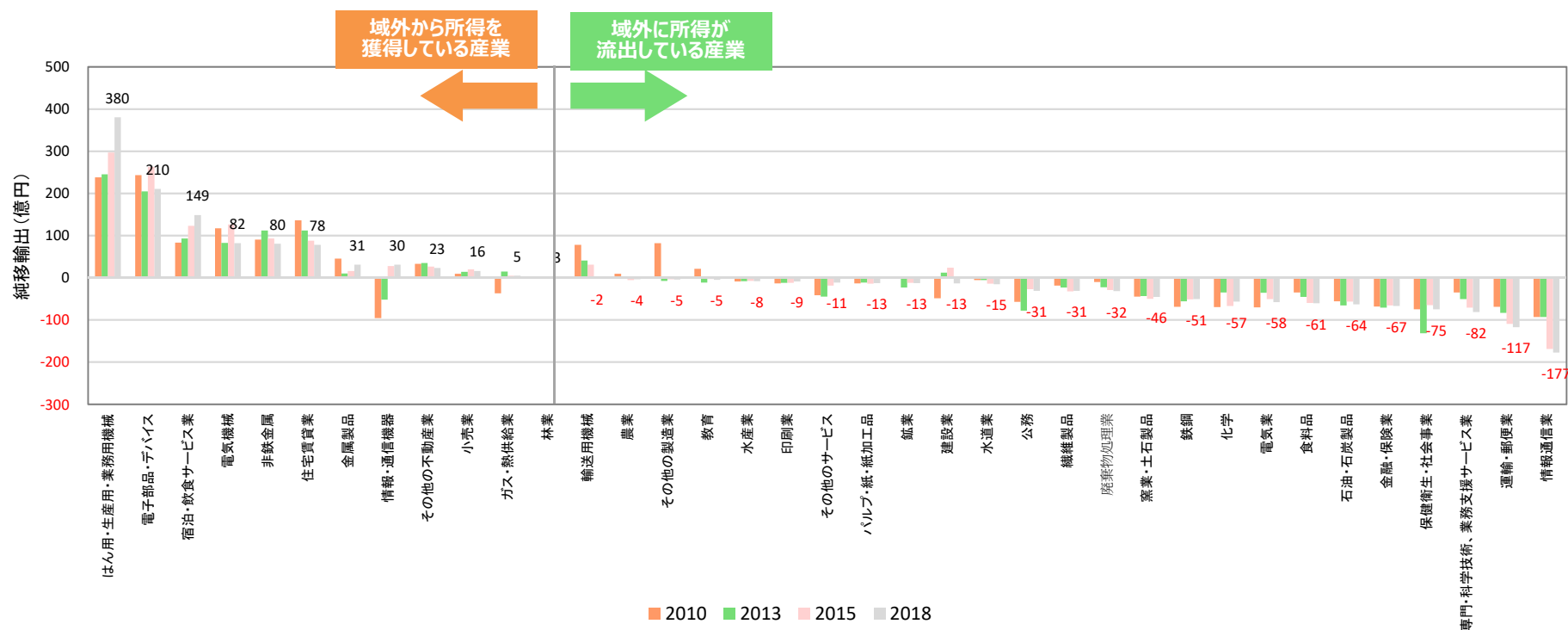
(3) 域外から所得を獲得している産業は何か：産業別純移輸出額

分析の視点

- 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何であり、それらが時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

2018年に域外から所得を獲得している産業は、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、宿泊・飲食サービス業、電気機械、非鉄金属等であり、2010年と比較すると2018年のはん用・生産用・業務用機械の純移輸出は増加している。

産業別純移輸出額



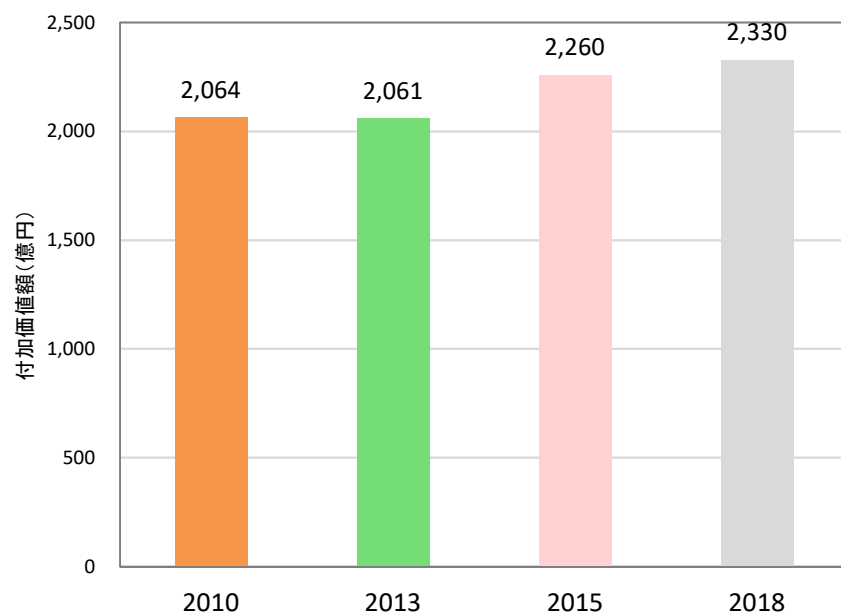
(4) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か①：付加価値額

分析の視点

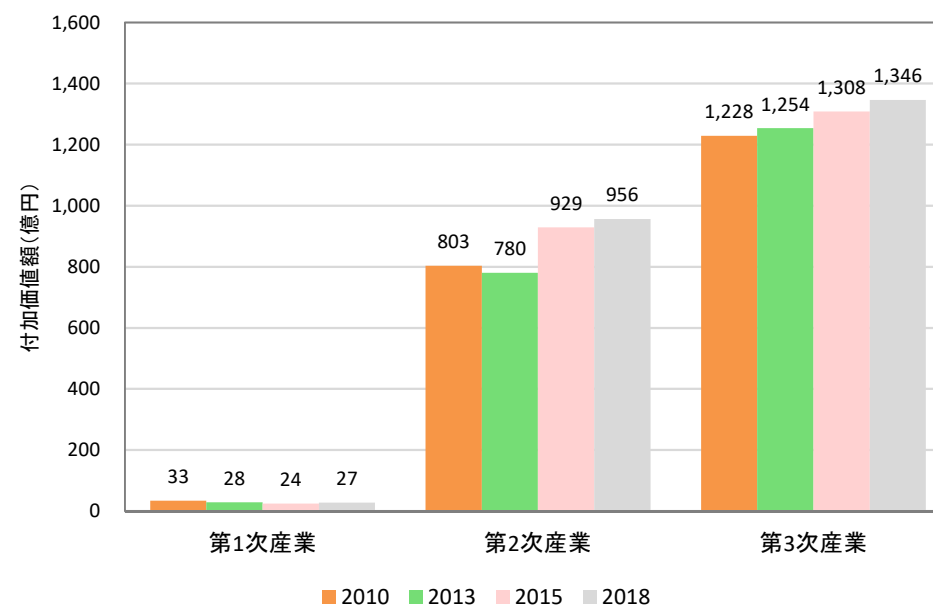
- 生産額が大きくても付加価値額が小さい場合、売上が従業員の所得や自治体の税収に繋がっていない可能性がある。
- ここではまず、産業合計の生産額より、産業全体の生産額の規模の推移を把握する(下図左)。
- また、第1次産業、第2次産業、第3次産業の付加価値額の推移より、どの産業の付加価値額が大きく、時系列でどのように変化しているかを把握する(下図右)。

2018年は2010年と比較すると付加価値が増加しており、第1次産業では減少しているが、第2次産業、第3次産業の付加価値が増加している。

付加価値額(産業合計)



付加価値額(第1次、2次、3次産業別)



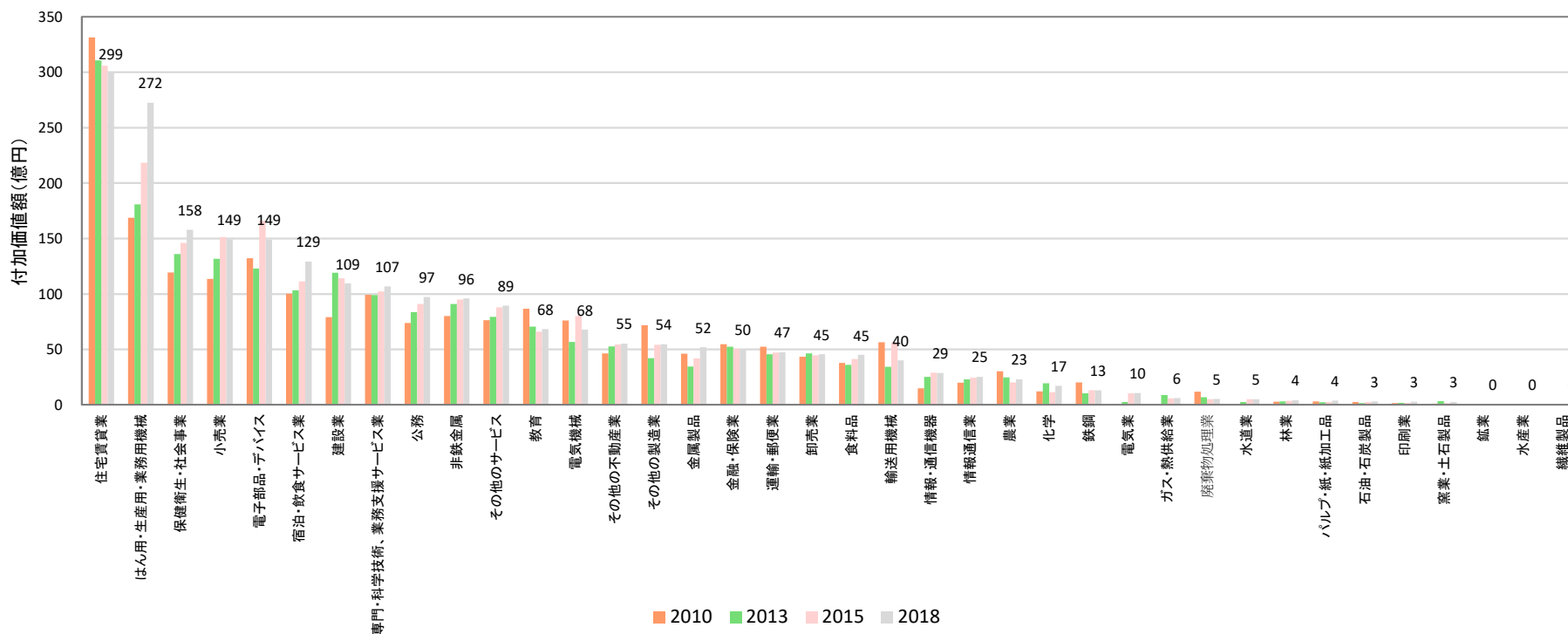
(4) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か①：産業別付加価値額

分析の視点

- 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ここでは、産業別付加価値額より、地域の中で所得を稼いでいる産業が何であり、それらが時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

2018年で付加価値が最も大きい産業は住宅賃貸業で299億円であるが、2010年から減少している。次いではん用・生産用・業務用機械、保健衛生・社会事業、小売業の付加価値が大きい。

産業別付加価値額



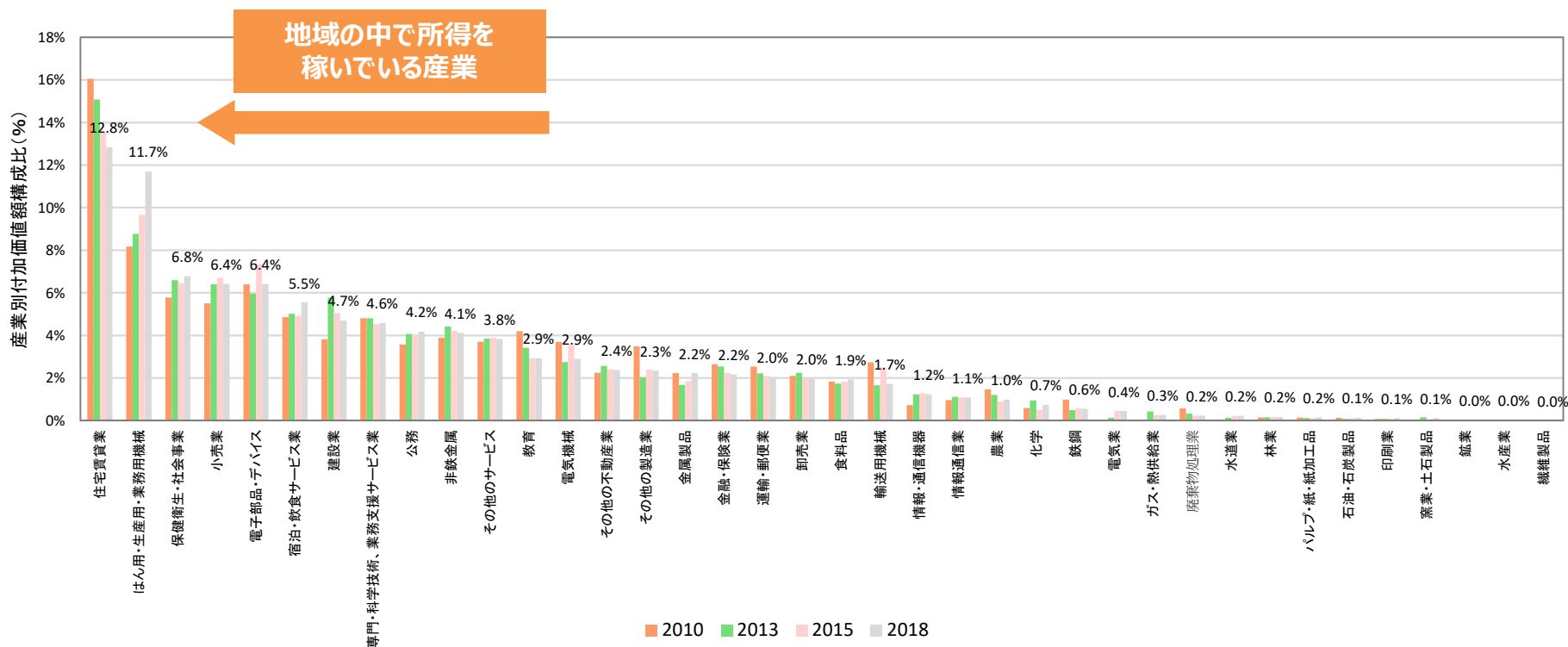
(4) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か②：産業別付加価値構成比

分析の視点

- 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ここでは、産業別付加価値額の構成比を時系列で比較して、地域の中で所得を稼いでいる産業がどのように変化しているかを把握する(下図)。

2018年で付加価値構成比が最も高い産業は住宅賃貸業で12.8%であるが、2010年から減少している。次いではん用・生産用・業務用機械、保健衛生・社会事業、小売業の付加価値構成比が高い。

産業別付加価値額構成比



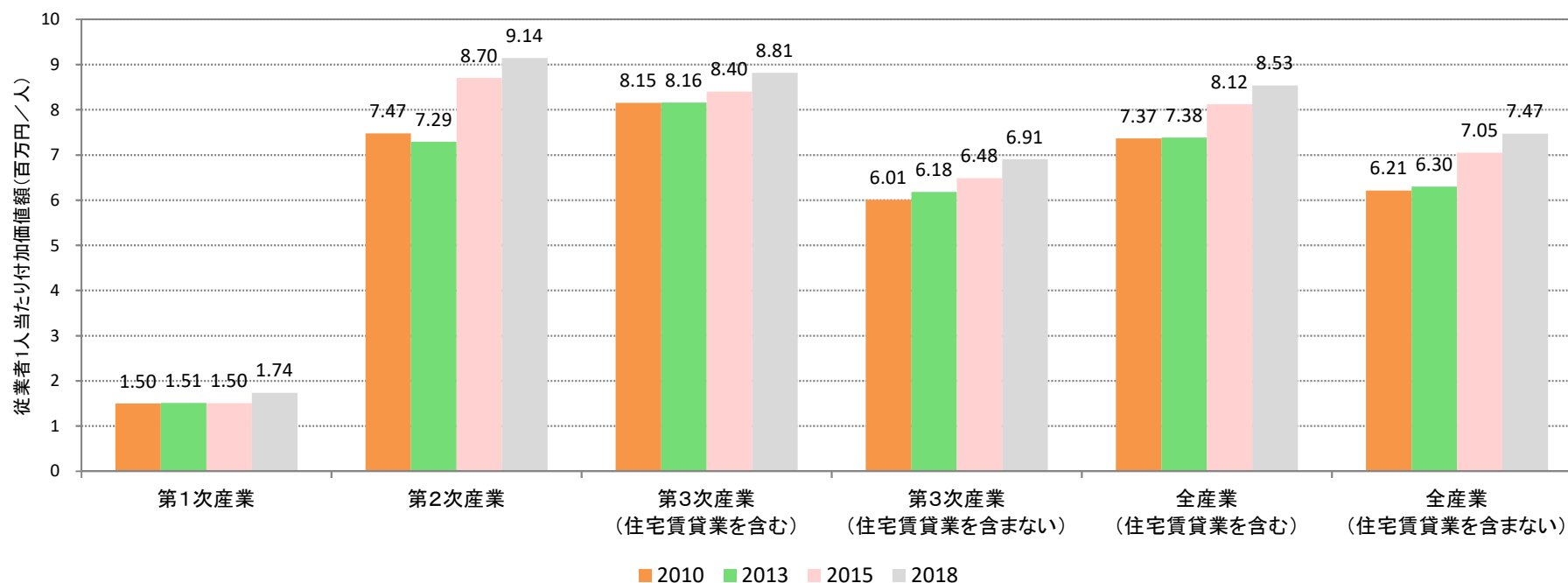
(5) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)：第1次・2次・3次

分析の視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、稼ぐ力(1人当たり付加価値額)の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、産業別(第1次・2次・3次産業別)の従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)の推移より、労働生産性がどのように変化しているかを把握する(下図)。

全産業の労働生産性(住宅賃貸業を含まない)を見ると2018年の労働生産性が最も高い。2010年と2018年を比較すると、第1次産業、第2次産業、第3次産業の全てで労働生産性が伸びている。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



出所：「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(5) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)：第2次産業

分析の視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額(労働生産性)の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、第2次産業の従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)の推移より、1人当たり付加価値額(労働生産性)が時系列でどのように変化しているかを産業別に把握する(下図上段)。

第2次産業のうちはん用・生産用・業務用機械の付加価値構成比が最も高く、2010年と比較して2018年の労働生産性は伸びている。

第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



(5) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)：第3次産業

分析の視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額(労働生産性)の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、第3次産業の従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)の推移より、1人当たり付加価値額(労働生産性)が時系列でどのように変化しているかを産業別に把握する(下図上段)。

第3次産業のうち住宅賃貸業の付加価値構成比が最も高く、2010年と比較して2018年の労働生産性は伸びている。

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



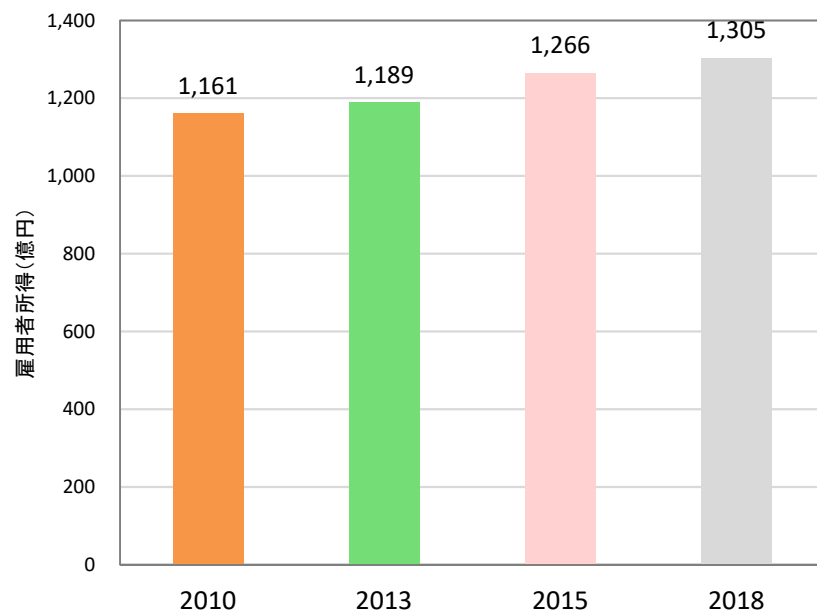
(6) 住民の生活を支えている産業は何か：雇用者所得

分析の視点

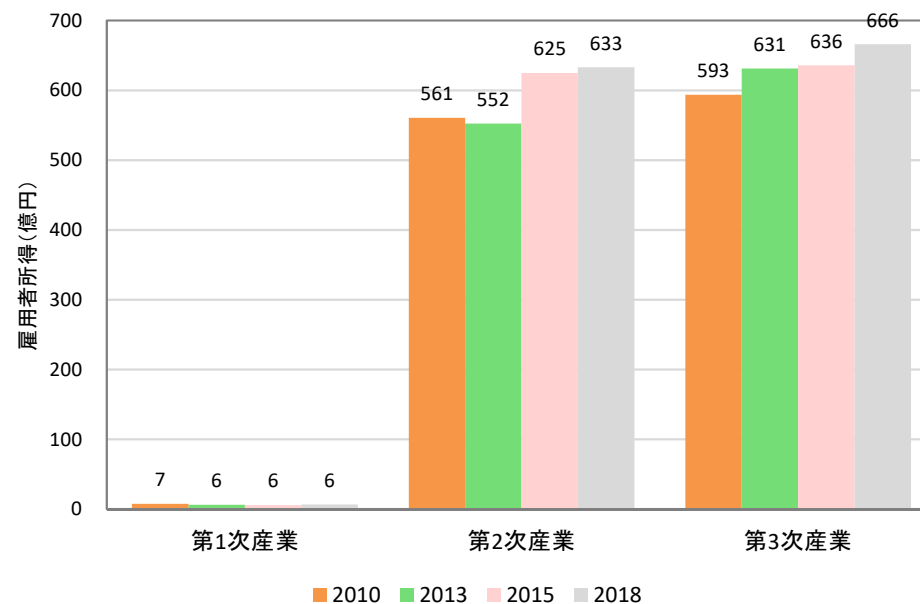
- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここではまず、産業合計の雇用者所得より、地域全体の雇用者所得の規模の推移を把握する(下図左)。
- また、第1次産業、第2次産業、第3次産業の雇用者所得の推移より、どの産業の雇用者所得が大きく、時系列でどのように変化しているかを把握する(下図右)。

2018年は2010年と比較すると雇用者所得が増加しており、第1次産業では減少しているが、第2次産業、第3次産業の雇用者所得が増加している。

雇用者所得(産業合計)



雇用者所得(第1次、2次、3次産業別)



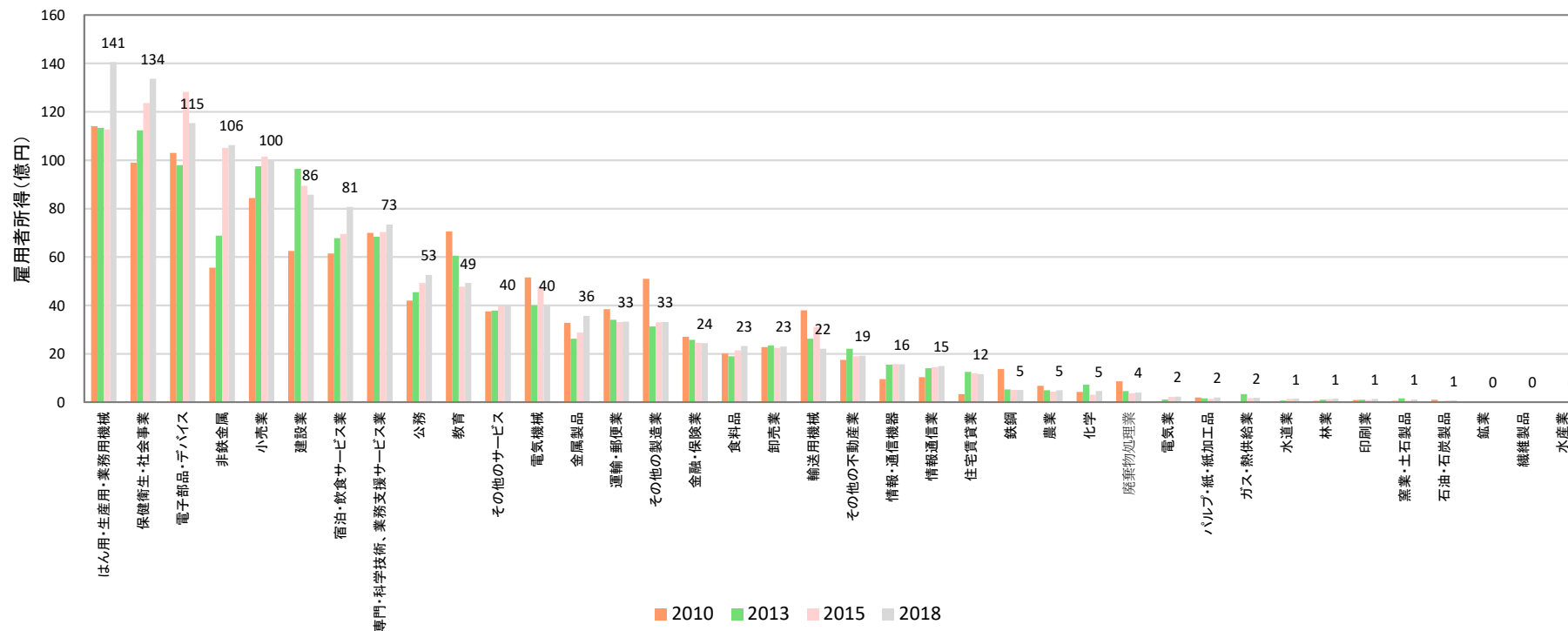
(6) 住民の生活を支えている産業は何か：産業別雇用者所得

分析の視点

- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここでは、産業別雇用者所得より、地域の中で所得を稼いでいる産業が何であり、それらが時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

2018年で雇用者所得が最も大きい産業ははん用・生産用・業務用機械で141億円であり、2010年から増加している。次いで保健衛生・社会事業、電子部品・デバイス、非鉄金属の雇用者所得が大きい。

産業別雇用者所得



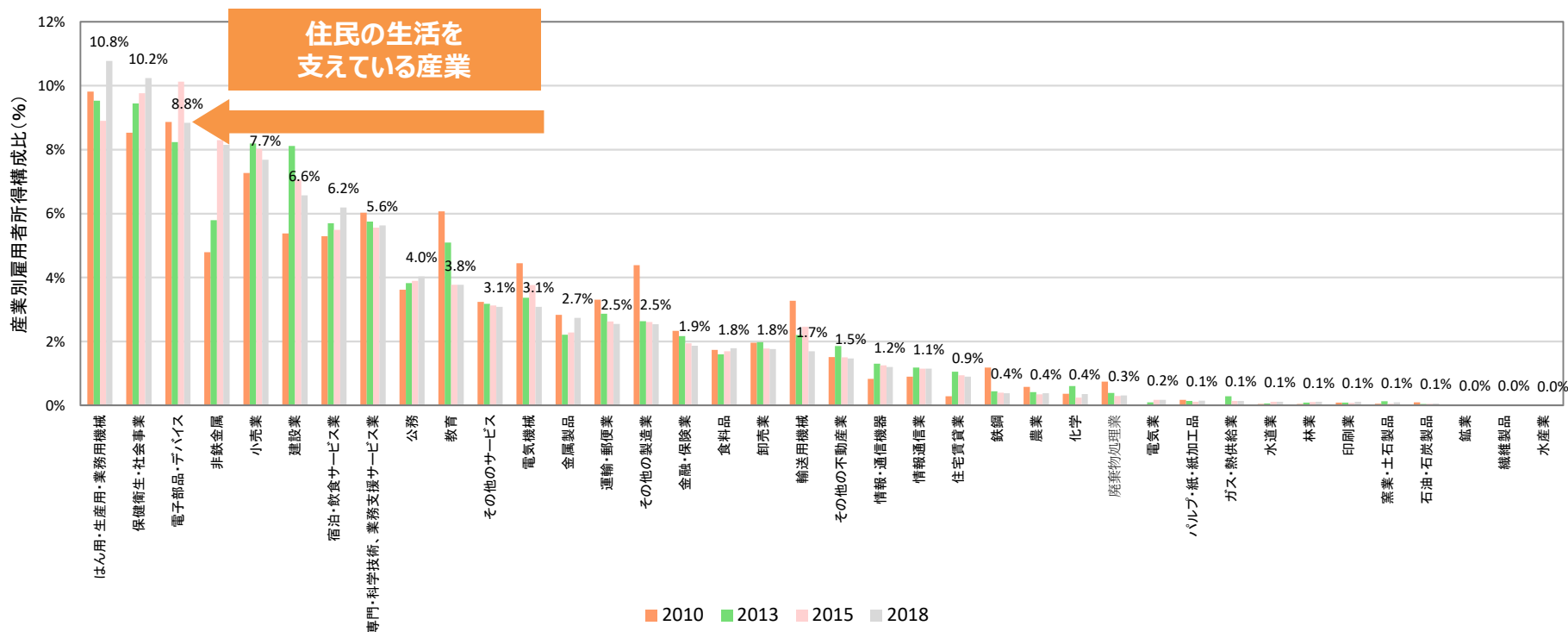
(6) 住民の生活を支えている産業は何か:産業別雇用者所得構成比

分析の視点

- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここでは、地域の雇用者所得の産業別構成比を時系列で比較し、住民の生活を支えている産業がどのように変化しているかを把握する(下図)。

2018年で雇用者所得構成比が最も高い産業ははん用・生産用・業務用機械で10.8%であり、2010年から増加している。次いで保健衛生・社会事業、電子部品・デバイス、非鉄金属の雇用者所得構成比が高い。

産業別雇用者所得構成比



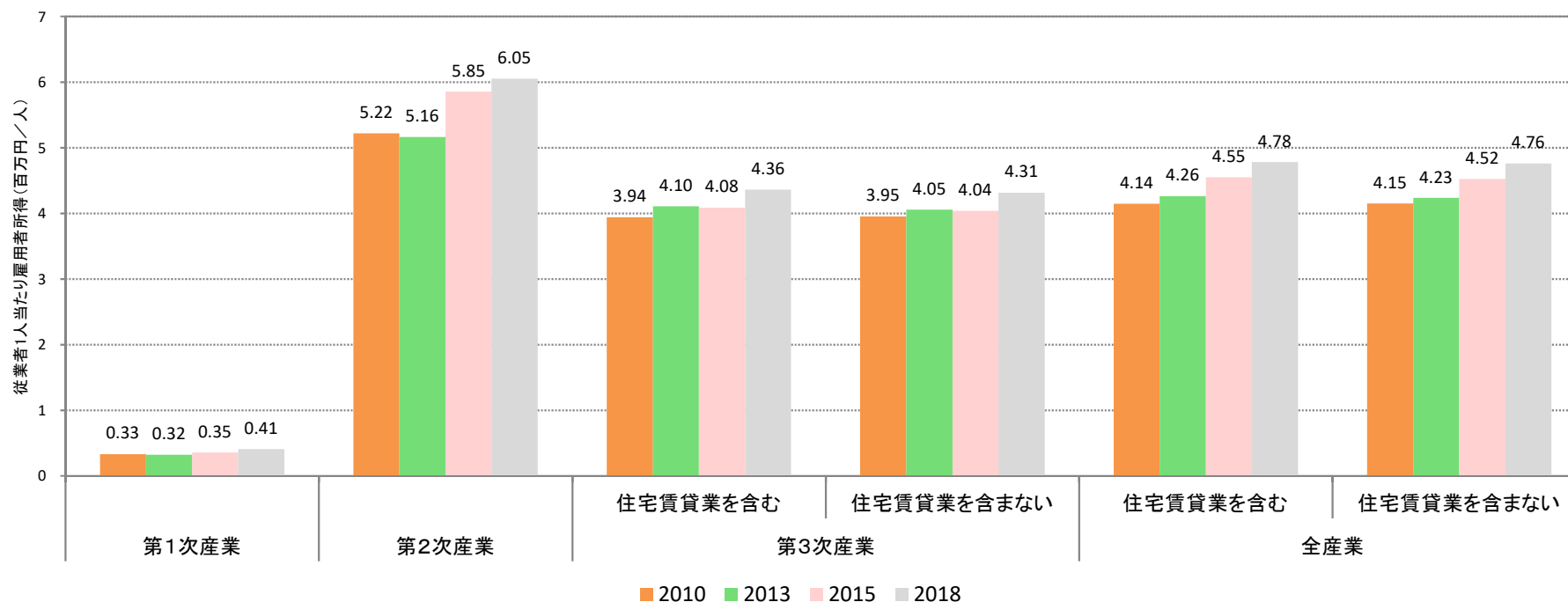
(7) 地域の産業の従業者1人当たり雇用者所得

分析の視点

- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここでは、労働生産性(従業者1人当たり付加価値額)における付加価値額を雇用者所得に変更し、産業別従業者1人当たりの雇用者所得の推移より、1人当たり雇用者所得がどのように変化しているかを把握する(下図)。

全産業の従業者1人当たり雇用者所得(住宅賃貸業を含まない)を見ると2018年が最も高い。2010年と2018年を比較すると、第1次産業、第2次産業、第3次産業(住宅賃貸業を含まない)の全てで従業者1人当たり雇用者所得が伸びている。

産業別従業者1人当たりの雇用者所得



2 - 2. 分配面の分析

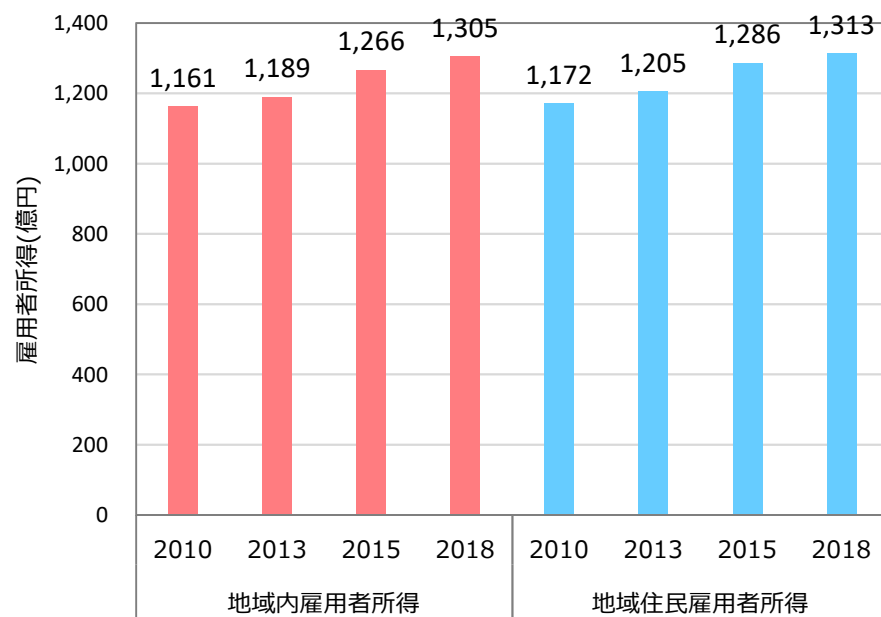
(1) 地域住民に所得が分配されているか

分析の 視点

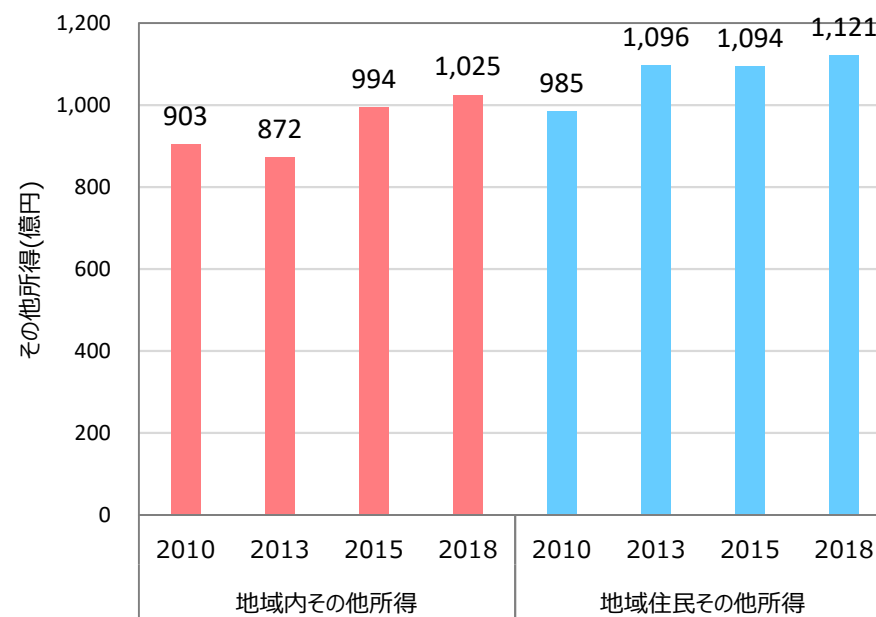
- 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ここでは、所得を雇用者所得と雇用者所得以外の其他所得(財産所得、企業所得、財政移転等)に区分し、それぞれ地域内の所得と地域住民の所得を比較する(下図①②)。
- 地域住民の所得が地域内の所得よりも小さい場合は、所得が流出しており、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得に繋がっていない可能性がある。

地域住民其他所得は、地域内其他所得よりも大きく所得が流入している。

①雇用者所得



②其他所得



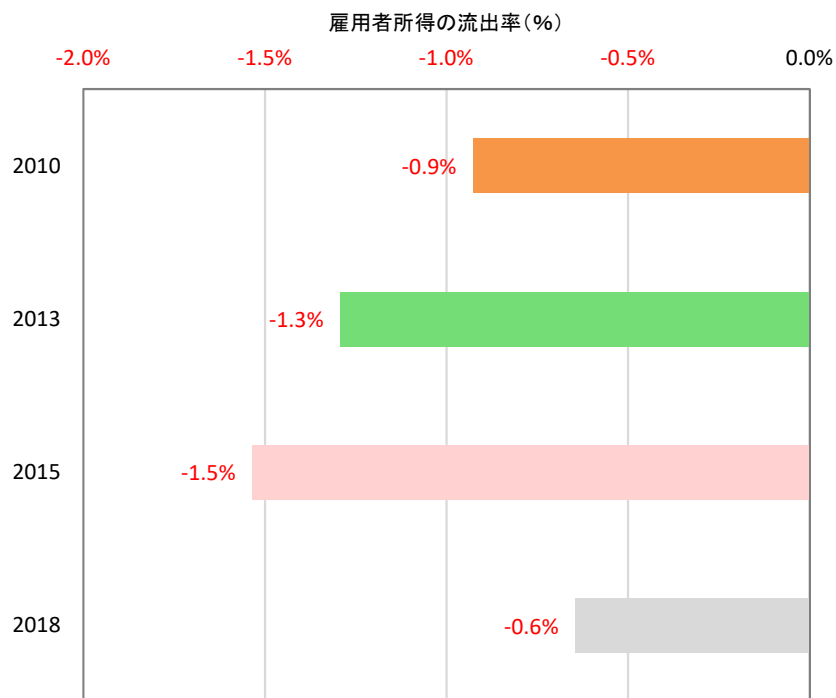
(2) 地域の所得の流出入はどの程度か

分析の 視点

- 付加価値はその土地の企業や従業者によって生み出された所得であり、域外の通勤者が多い場合や、域外への本社等への流出が多い場合は、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方、民間企業によって生み出される所得が低くても、国や県などの財政移転が地域住民の所得に繋がっている場合がある。
- ここでは、雇用者所得の通勤による所得の流出入及び、その他所得の本社等や財政移転による流出入がどの程度であるかを、時系列で比較し把握する(下図)。

雇用者所得は全ての年で流入しているが、2010年と2018年を比較すると流入率は縮小している。また、2018年はその他所得も流入しており、2010年から流入率は拡大している。

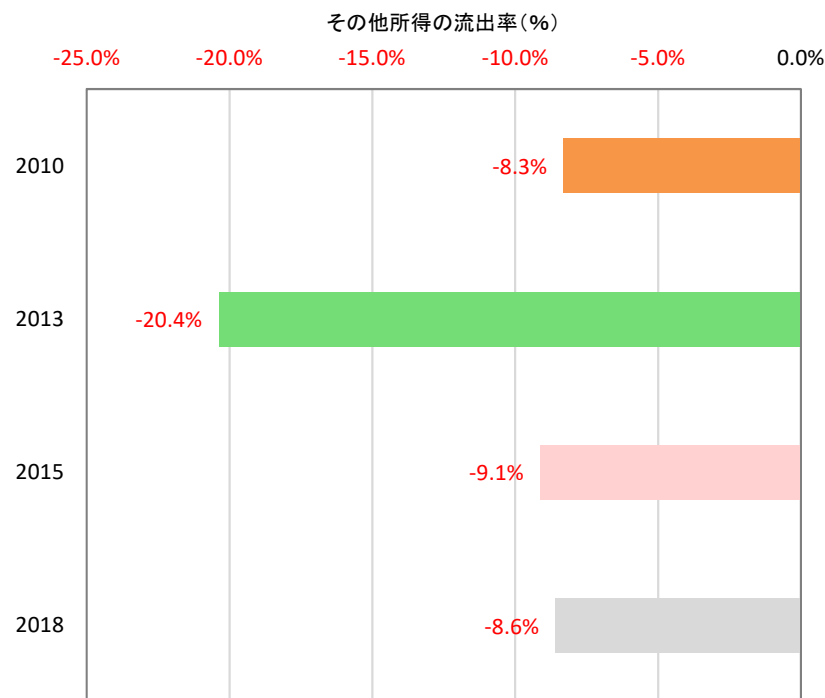
①雇用者所得の流出



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

流出率(%) = (地域内雇用者所得 - 地域住民雇用者所得) ÷ 地域住民雇用者所得 × 100

②その他所得の流出



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

流出率(%) = (地域内その他所得 - 地域住民その他所得) ÷ 地域住民その他所得 × 100

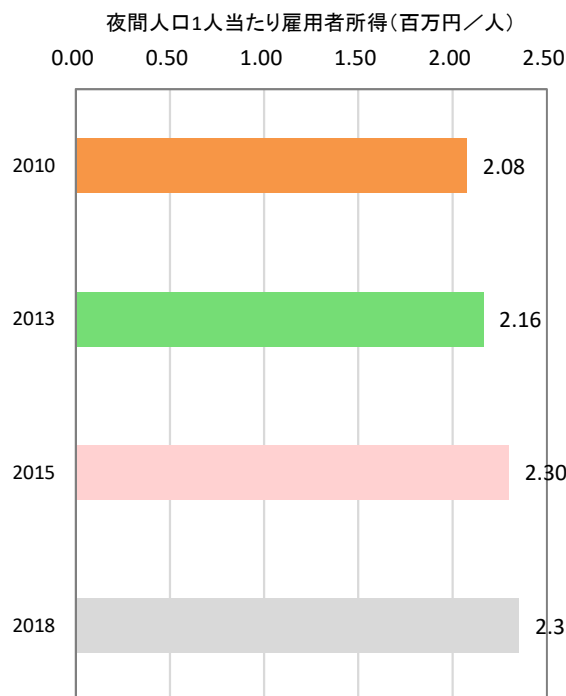
(3) 地域住民の所得はどの程度か

分析の視点

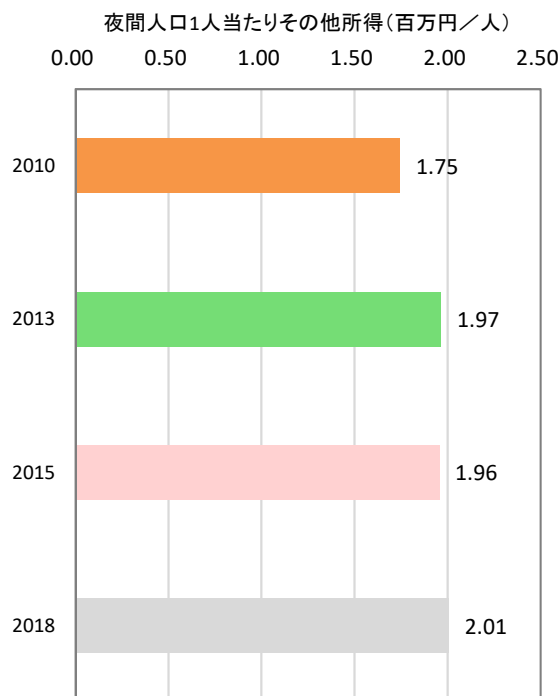
- 1－3節の賃金・人件費(雇用者所得)は、その土地で働く従業者の所得であり、域外からの通勤者が多い場合や、主力産業が資本集約型産業である場合、必ずしも企業の売上が地域住民の所得に繋がっていない可能性がある。
- ここでは、地域住民の夜間人口1人当たり所得の推移より、地域の1人当たり所得の変化を把握する。このとき、1人当たりの雇用者所得とその他所得を比較することで、1人当たり所得が高いまたは低い理由について考察する(下図①②③)。

夜間人口1人当たりの所得は2018年が最も高い(図③)。所得の内訳として、2018年の雇用者所得とその他所得を比較すると、その他所得よりも雇用者所得の方が高い。

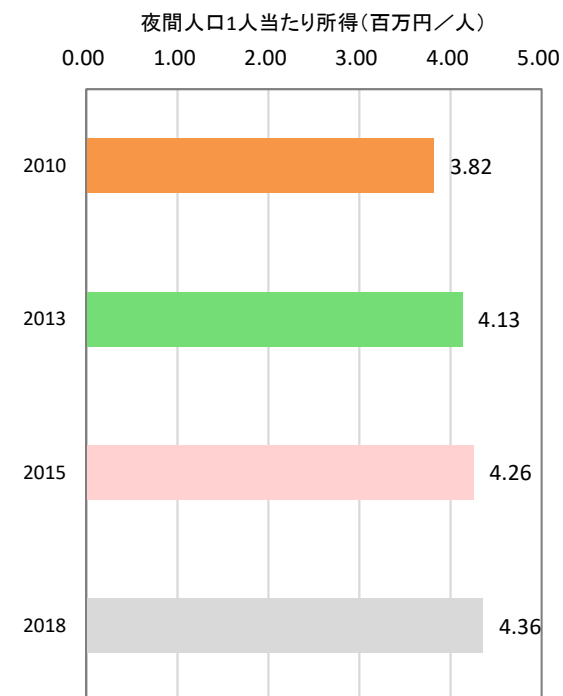
①夜間人口1人当たり雇用者所得



②夜間人口1人当たりその他所得



③夜間人口1人当たり所得 (=雇用者所得+その他所得)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。

注2)その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

2－3．支出面の分析

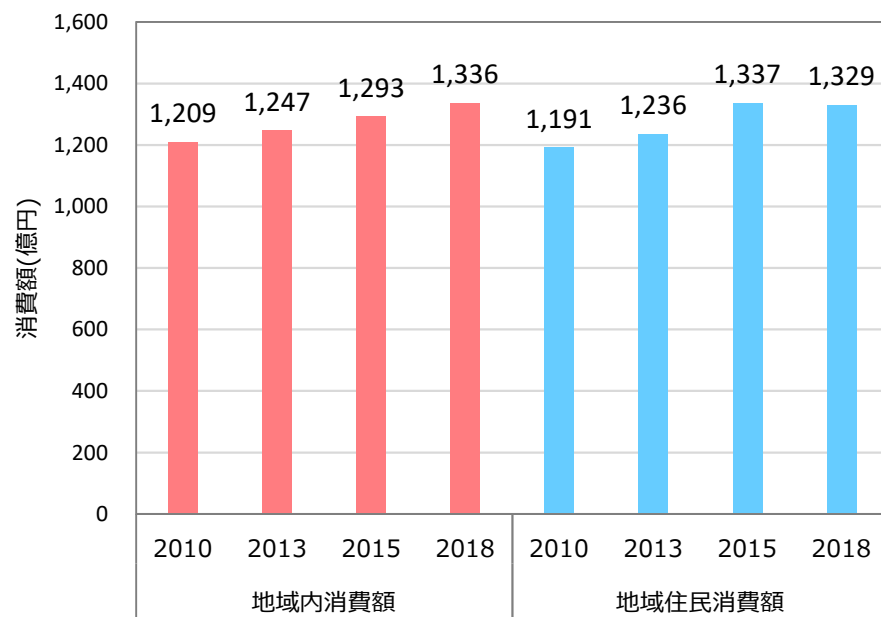
(1) 住民の所得が域内で消費されているか

分析の視点

- 支出面のうち消費では、地域の住民の所得が地域で消費されているかを把握する。
- まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し(下図①)、次に消費の流出・流入状況を把握する(下図②)。
- 地域内の消費が地域住民の消費よりも小さい場合は、消費が流出しており、地域住民の所得が地域内で消費されていない可能性がある。

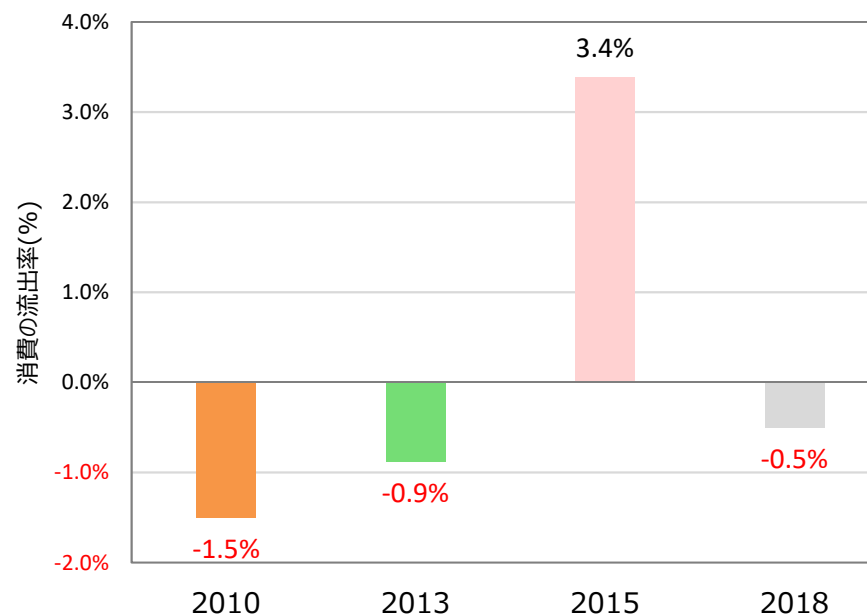
2010年、2013年、2018年は地域住民消費額よりも地域内消費額の方が大きく、消費は流入しているが、2015年は流出している。2018年の流入率は0.5%であり、2010年と比較して流入率は減少している。

①消費額



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②消費の流出



注) 消費の流出率(%) = (地域住民消費額 - 地域内消費額) / 地域内消費額 × 100
流出率のマイナスは流入を意味する。

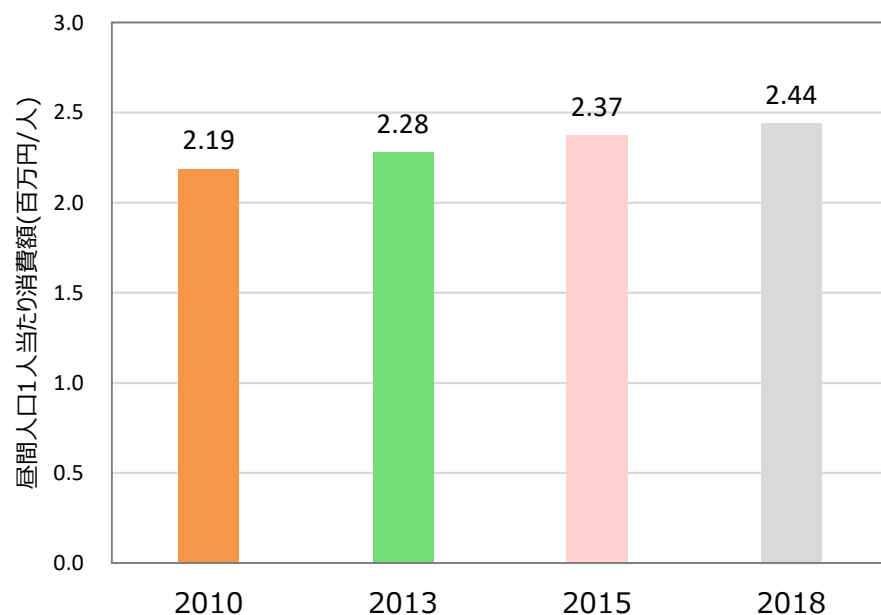
(2) 1人当たりの消費水準の分析

分析の視点

- 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、1人当たりの消費水準がそれぞれどのように変化しているかを把握する(下図①②)。

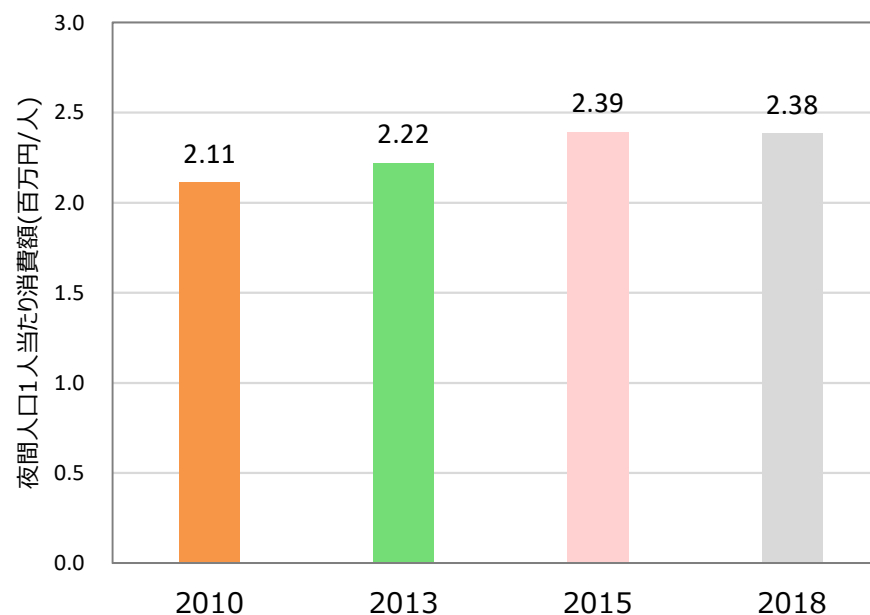
昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)は、2010年から2018年にかけて増加しており、夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)は、2010年から2018年にかけて増加している。

① 昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

② 夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

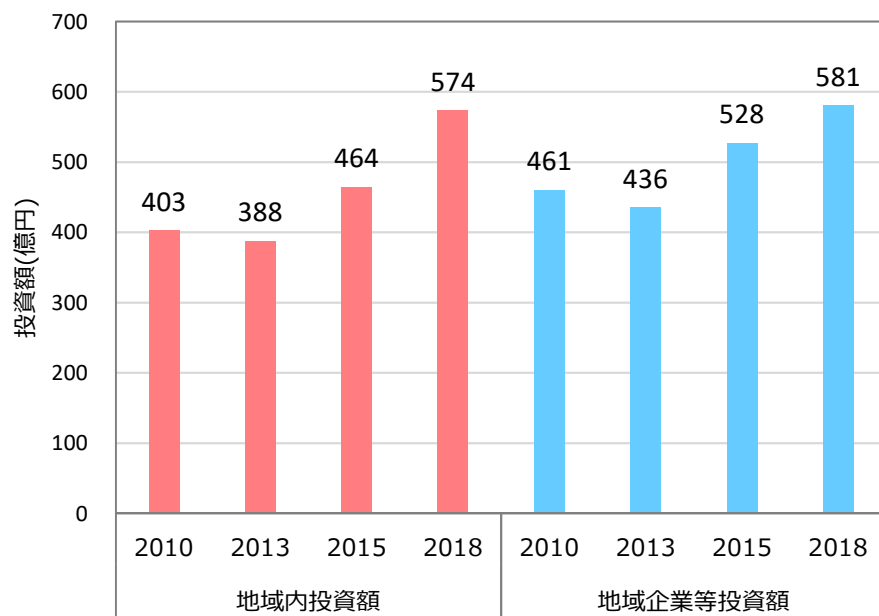
(3) 地域内に投資需要があるか

分析の視点

- 支出面のうち投資では、地域の企業への投資額(地域内投資額)と地域内の企業・住民が投資した額(地域企業等投資額)を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する(下図①②)。
- 地域内の投資が地域企業等の投資よりも小さい場合は、投資が流出しており、地域内の企業・住民の投資が地域内に投資されていない可能性がある。

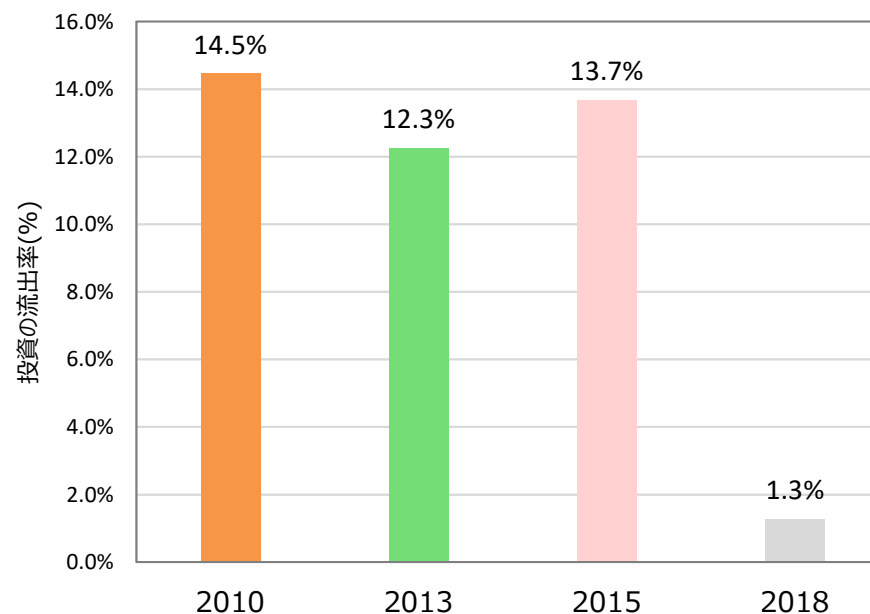
2010年、2013年、2015年、2018年ともに、地域内投資額よりも地域企業等投資額の方が大きく、投資は流出している。2018年の流出率は1.3%であり、2010年と比較して流出率は減少している。

①投資額



注) 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。
 地域企業等投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

②投資の流出



注) 投資の流出率(%)

$$= (\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}) / \text{地域内投資額} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。

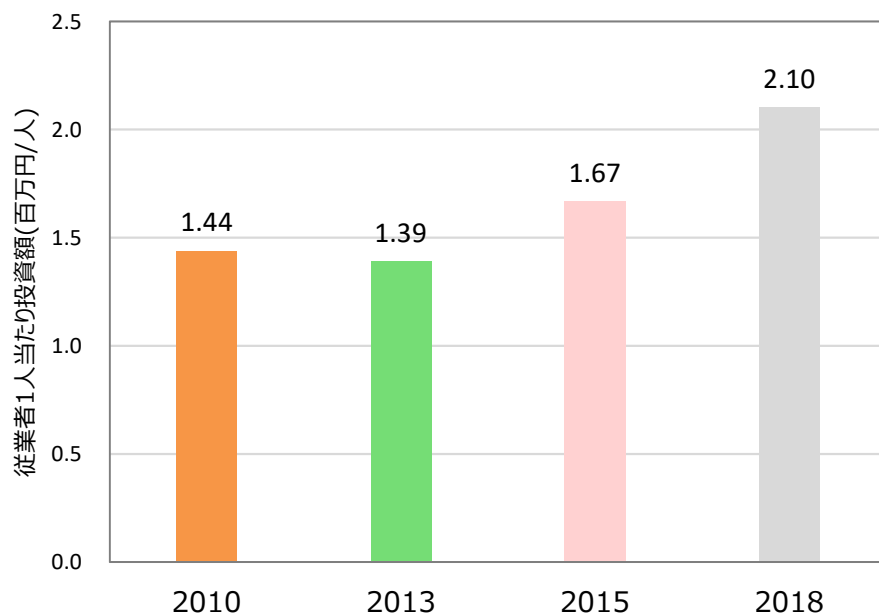
(4) 1人当たりの投資水準の分析

分析の視点

- 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ここでは、地域内投資額(従業地ベース)に従業者数で、地域企業等投資額(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの投資水準を作成し、1人当たりの投資水準がそれぞれどのように変化しているかを把握する(下図①②)。

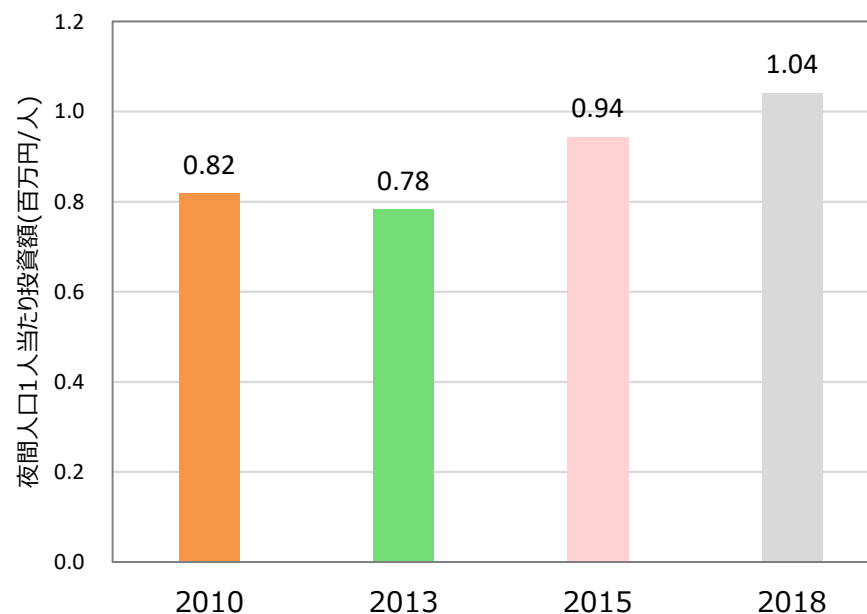
従業者1人当たり投資額(従業地ベース)は、2010年から2018年にかけて増加しており、夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)は、2010年から2018年にかけて増加している。

① 従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額 = 総固定資本形成(民間) + 在庫純増(民間)
 ここでの投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表し、
 地域内の企業が域外の工場等に設置した生産設備は含まれない。

② 夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)



注) 投資額 = 総固定資本形成(民間) + 在庫品増加(民間)
 ここでの投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表し、
 域外の企業が地域内の工場等に設置した生産設備は含まれない。

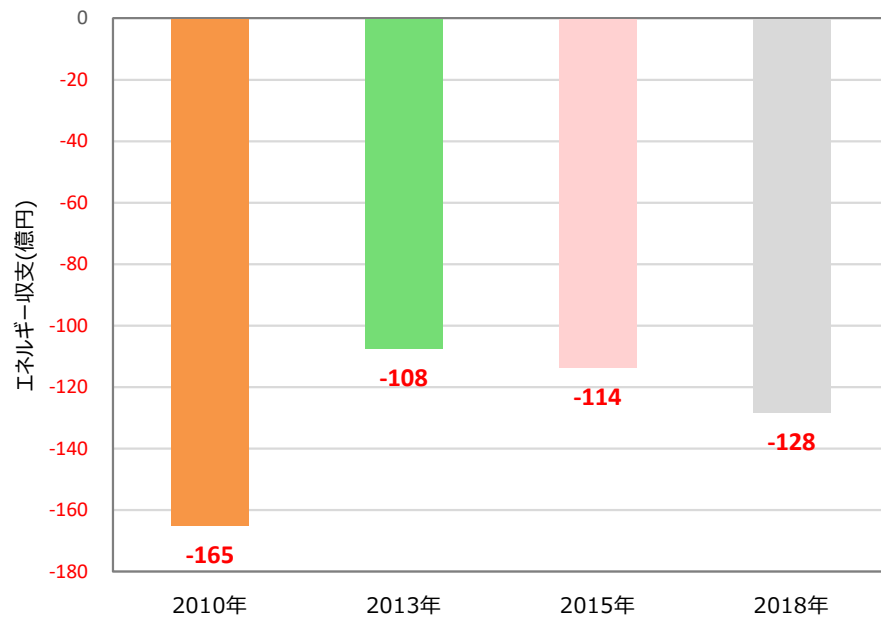
(5) エネルギー収支の分析

分析の視点

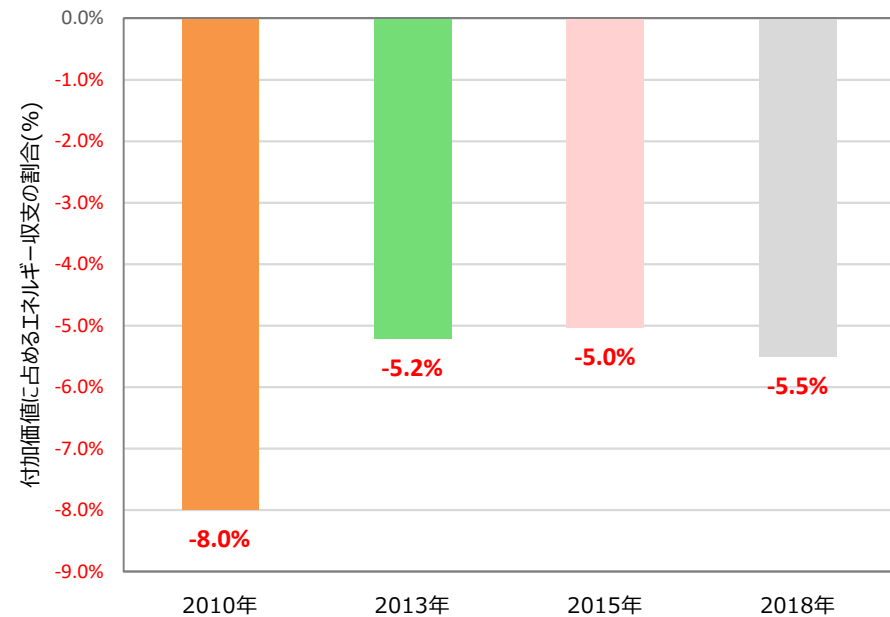
- エネルギー収支は、エネルギー製品の地域外への販売額(移輸出)から地域外からの購入額(移輸入)を差し引いたエネルギーの取引に関する収支であり、エネルギー収支の赤字が大きい地域はエネルギーの調達を域外に依存している地域である。
- ここではまず、エネルギー収支の推移を確認する(下図①)。
- 次に、付加価値に占めるエネルギー収支の割合の推移を確認し、地域経済の規模に対するエネルギー収支の水準を把握する(下図②)。

エネルギー収支は、2010年の-165億円から2018年の-128億円に改善しており、付加価値に占めるエネルギー収支の割合は、2010年の-8.0%から2018年の-5.5%に変化している。

① エネルギー収支



② 付加価値に占めるエネルギー収支の割合



3. 地域のエネルギー消費

3－1. エネルギー消費の分析

3－2. エネルギー生産性の分析

3－3. CO2排出量の分析

エネルギーの分析における23産業について

以降のエネルギーの分析における産業分類は、地域経済循環分析用データと都道府県別エネルギー消費統計の産業分類の共通産業分類である23産業とした。

No.	本データの産業分類	①地域経済循環分析用データの産業分類	②都道府県別エネルギー消費統計の産業分類
1	農林水産業	農業 林業 水産業	農林水産業
2	鉱業他	鉱業	鉱業他
3	食品飲料製造業	食料品	食品飲料製造業
4	繊維工業	繊維製品	繊維工業
5	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
6	化学工業(含石油石炭製品)	化学 石油・石炭製品	化学工業(含石油石炭製品)
7	窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
8	鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	鉄鋼 非鉄金属 金属製品	鉄鋼・非鉄・金属製品製造業
9	機械製造業	はん用・生産用・業務用機械 電子部品・デバイス 電気機械 情報・通信機器 輸送用機械	機械製造業
10	印刷・同関連業	印刷業	印刷・同関連業
11	その他の製造業	その他の製造業	木製品・家具他工業 プラスチック・ゴム・皮革製品製造業 他製造業
12	電気ガス熱供給水道業	電気業 ガス・熱供給業 水道業 廃棄物処理業	電気ガス熱供給水道業
13	建設業	建設業	建設業
14	卸売業・小売業	卸売業 小売業	卸売業・小売業
15	運輸業・郵便業	運輸・郵便業	運輸業・郵便業
16	宿泊業・飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	宿泊業・飲食サービス業
17	情報通信業	情報通信業	情報通信業
18	金融業・保険業	金融・保険業	金融業・保険業
19	不動産業・物品賃貸業・ 専門・技術サービス業	住宅賃貸業 その他の不動産業 専門・科学技術・業務支援サービス業	不動産業・物品賃貸業 学術研究・専門・技術サービス業
20	公務	公務	公務
21	教育・学習支援業	教育	教育・学習支援業
22	医療・福祉	保健衛生・社会事業	医療・福祉
23	その他のサービス	その他のサービス	生活関連サービス業・娯楽業 複合サービス事業 他サービス業

3 - 1. エネルギー消費量の分析

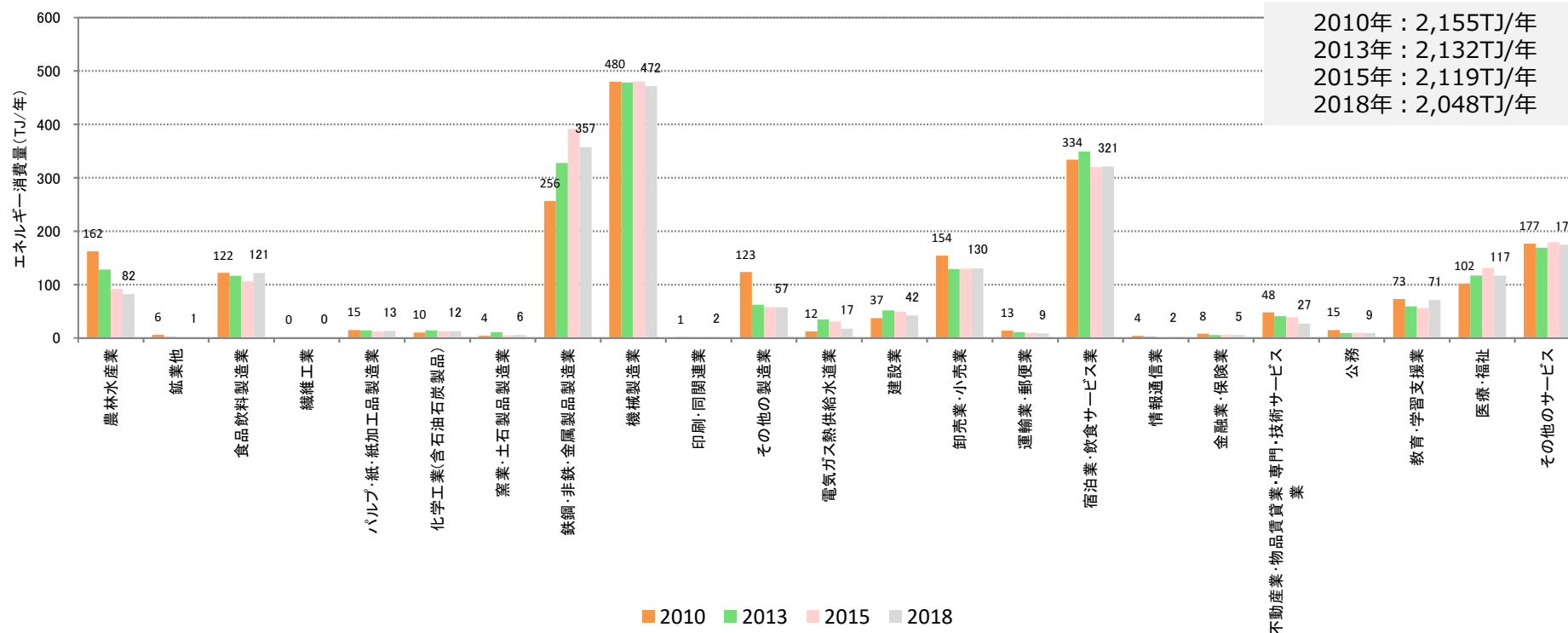
(1) 産業別エネルギー消費量

分析の視点

- エネルギー消費量は、産業によって生産量 1 単位当たりのエネルギー消費量が異なるため、必ずしも生産量が多い産業がエネルギー消費量が多いとは限らない。
- ここでは、地域のエネルギー消費量の規模と推移を産業別に把握する(下図)。

茅野市の2018年の産業別エネルギー消費量は、機械製造業のエネルギー消費量が最も多く、次いで鉄鋼・非鉄・金属製品製造業、宿泊業・飲食サービス業の順となっている。2010年と2018年を比較すると、機械製造業のエネルギー消費量は減少している。

産業別エネルギー消費量



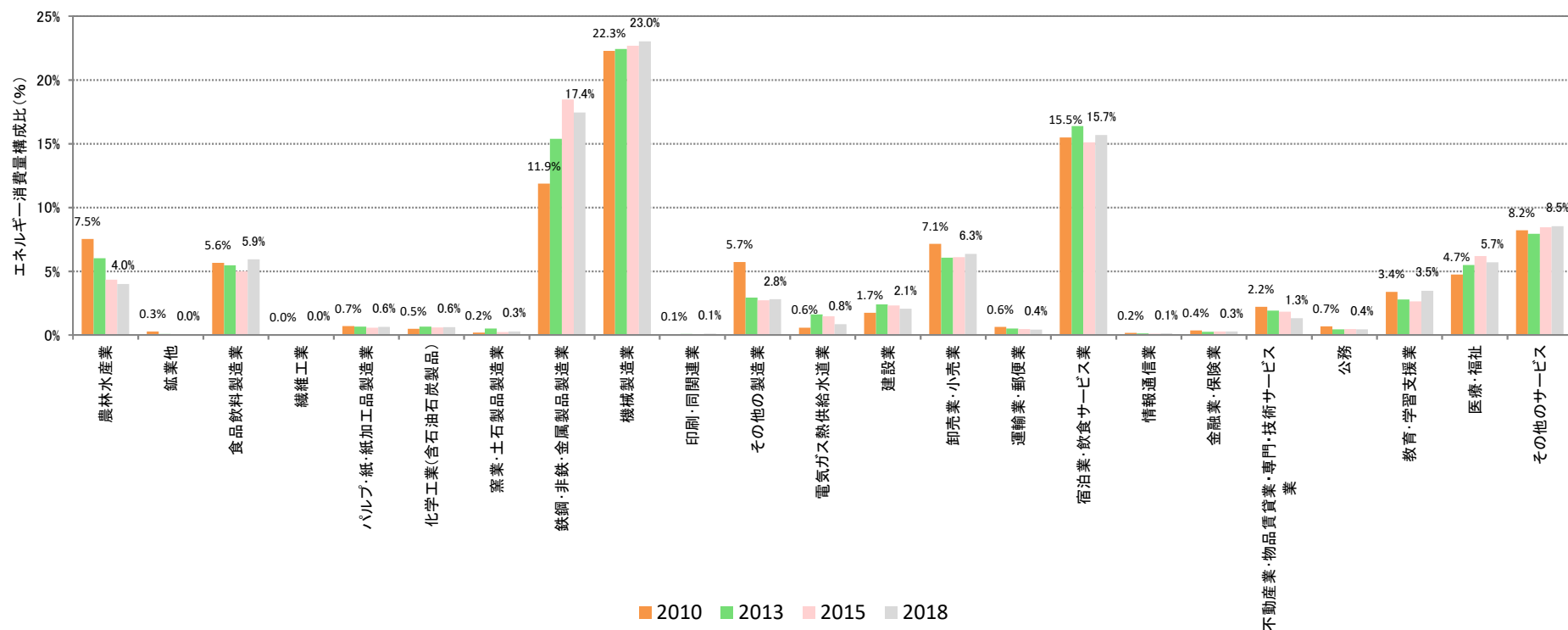
(2) 産業別エネルギー消費量構成比

分析の視点

- 産業別のエネルギー消費量は、地域が得意とする産業が何かによって異なり、地域の産業構造によるものである。
- ここでは、地域のエネルギー消費量の産業別構成比の推移を比較し、エネルギー消費量が多い産業が時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

茅野市の2018年の産業別エネルギー消費量の構成比は、機械製造業のエネルギー消費量の割合が最も多く、次いで鉄鋼・非鉄・金属製品製造業、宿泊業・飲食サービス業の割合が高い。2010年と2018年を比較すると、機械製造業のエネルギー消費量の割合は増加している。

産業別エネルギー消費量構成比



3 - 2. エネルギー生産性の分析

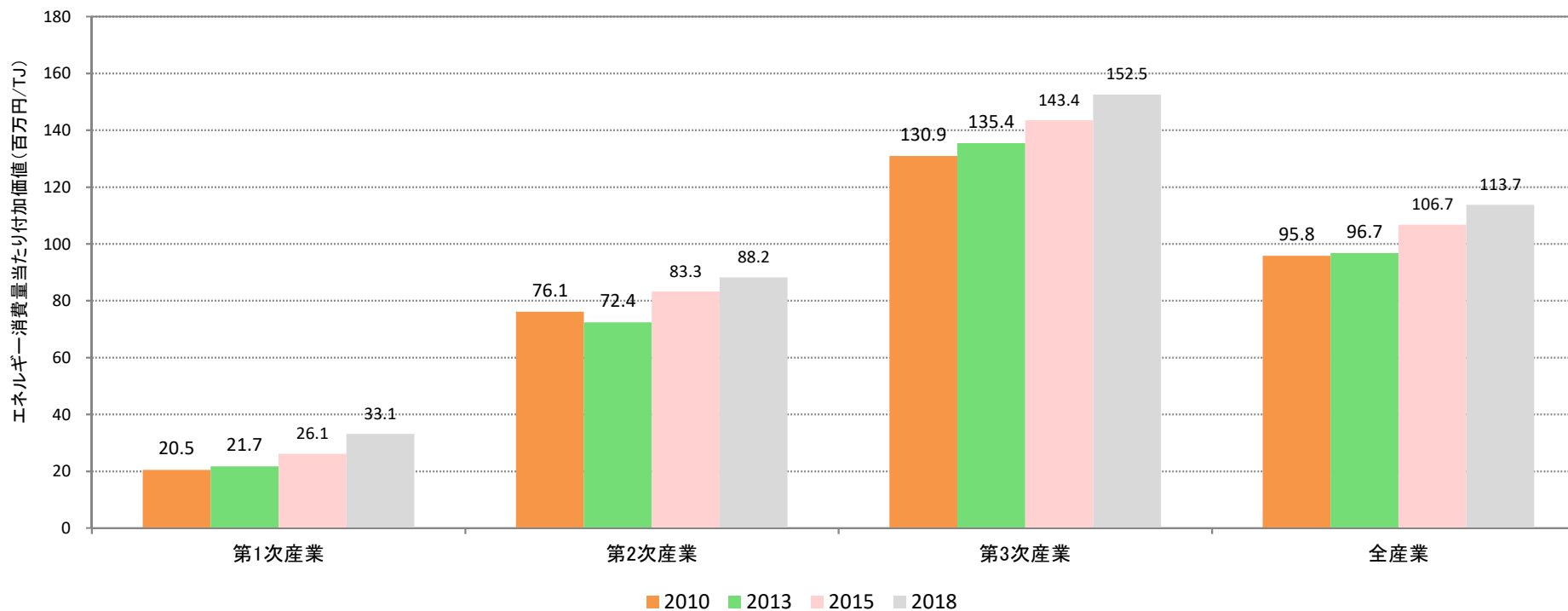
(1) エネルギー生産性①：第1次・2次・3次別

分析の視点

- エネルギー生産性の向上は、企業のコスト削減の観点のみならず、CO2排出量を削減するための課題となっている。
- ここでは、産業別(第1次・2次・3次産業別)のエネルギー生産性の推移より、エネルギー生産性が時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

全産業のエネルギー生産性は、2010年と2018年で比較すると増加しており、第1次産業、第2次産業、第3次産業の全てでエネルギー生産性が増加している。

産業別エネルギー生産性



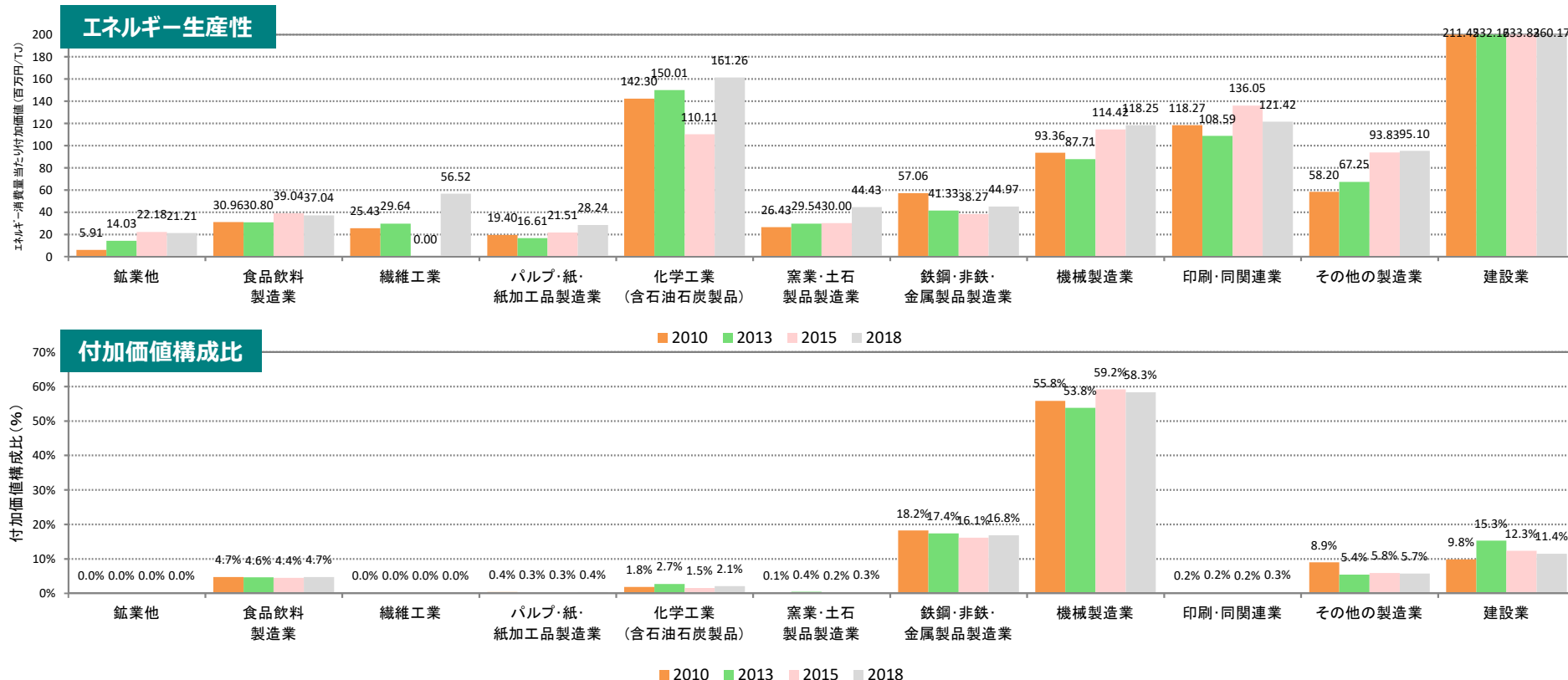
(2) エネルギー生産性②：第2次産業

分析の視点

- 第2次産業には、鉄鋼、化学、窯業・土石等(素材系産業)のエネルギーを比較的多く消費する産業と、食料品、繊維、機械、その他の製造業(非素材系産業)の比較的エネルギーの消費が少ない産業がある。
- ここでは、第2次産業の産業別のエネルギー生産性の推移より、エネルギー生産性が時系列でどのように変化しているかを産業別に把握する(下図上段)。

第2次産業では、2018年は機械製造業の付加価値構成比が最も高く、エネルギー生産性は2010年と比較して増加している。

第2次産業の産業別エネルギー生産性及び付加価値の構成比



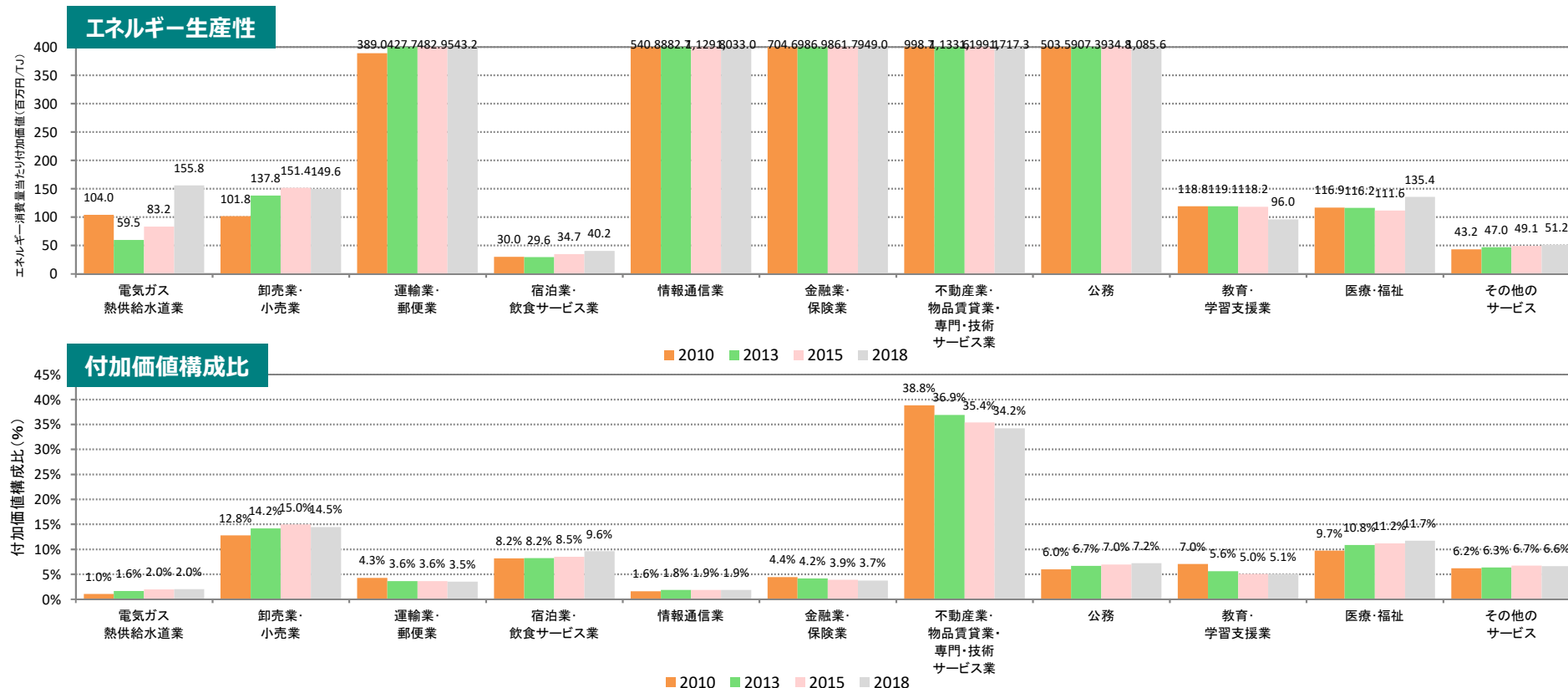
(3) エネルギー生産性③：第3次産業

分析の視点

- 第3次産業は、企業の管理部門等の事務所・ビル、ホテルや百貨店、サービス業等を対象としており、製造業と比較してエネルギー生産性が高い産業が多い。
- ここでは、第3次産業の産業別のエネルギー生産性の推移より、エネルギー生産性が時系列でどのように変化しているかを産業別に把握する(下図上段)。

茅野市の第3次産業では、2018年は不動産業・物品賃貸業・専門・技術サービス業の付加価値構成比が最も高く、エネルギー生産性は2010年と比較して増加している。

第3次産業の産業別エネルギー生産性及び付加価値の構成比



3－3．CO2排出量の分析

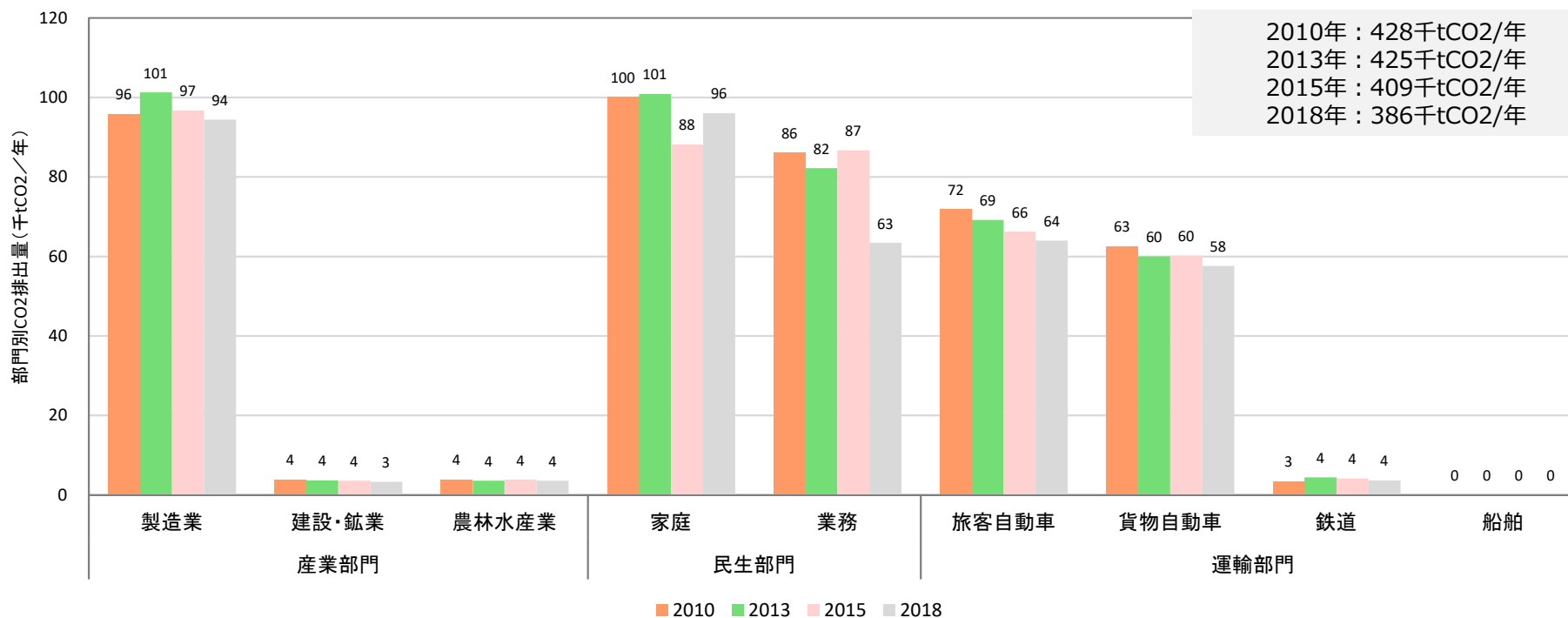
(1) CO2排出量：部門別

分析の視点

- 地域のCO2排出量は、地域内での企業や住民の活動内容及び活動量に依存しているため、CO2排出量の削減対策を検討するうえで、どのような活動によって域内でCO2が排出されているかを把握することは重要である。
- ここでは、地域のCO2排出量を部門別に表示することで、域内でどのような活動によってCO2が排出されているか、排出量が時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

2018年でCO2排出量が最も多い部門は家庭(96千tCO2/年)であり、次いで製造業、旅客自動車、業務のCO2排出量が多い。家庭のCO2排出量は2010年と比較して減少している。

部門別CO2排出量



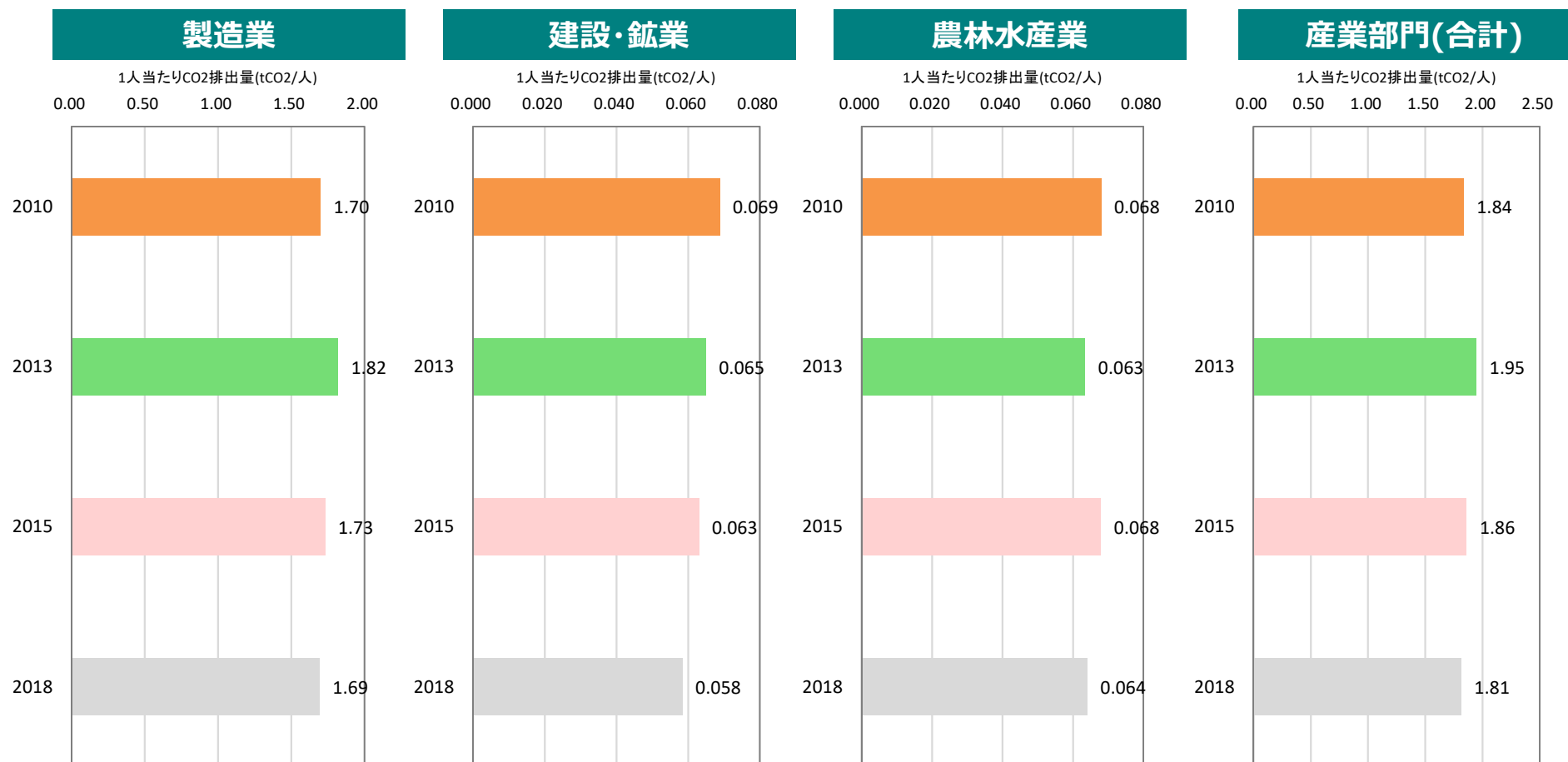
出所：環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」、部門別CO2排出量の現況推計

(2) 1人当たりCO2排出量①：産業部門

分析の視点

- CO2排出量は、基本的に域内に立地している事業所や世帯が多い地域ほど多いため、CO2排出量の絶対量だけでは問題点を把握することは困難である。
- ここでは、産業部門を対象に、製造業、建設・鉱業、農林水産業のうち、夜間人口1人当たりで見ても、各部門のCO2排出量が時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

産業部門の夜間人口1人当たりCO2排出量(tCO2)

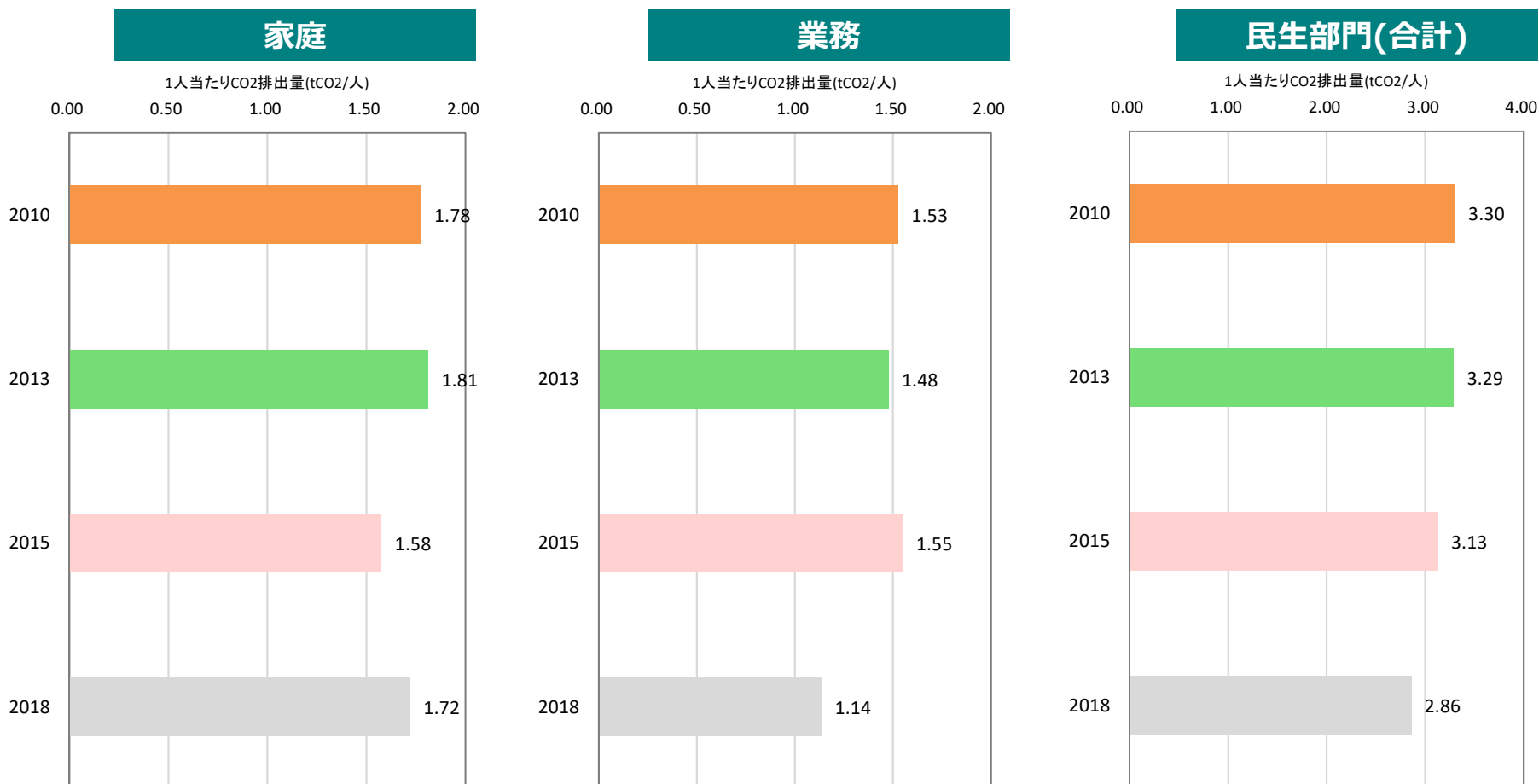


(2) 1人当たりCO2排出量②：民生部門

分析の視点

- CO2排出量は、基本的に域内に立地している事業所や世帯が多い地域ほど多いため、CO2排出量の絶対量だけでは問題点を把握することは困難である。
- ここでは、民生部門を対象に、家庭、業務のうち、夜間人口1人当たりで見て、各部門のCO2排出量が時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

民生部門の夜間人口1人当たりCO2排出量(tCO2)

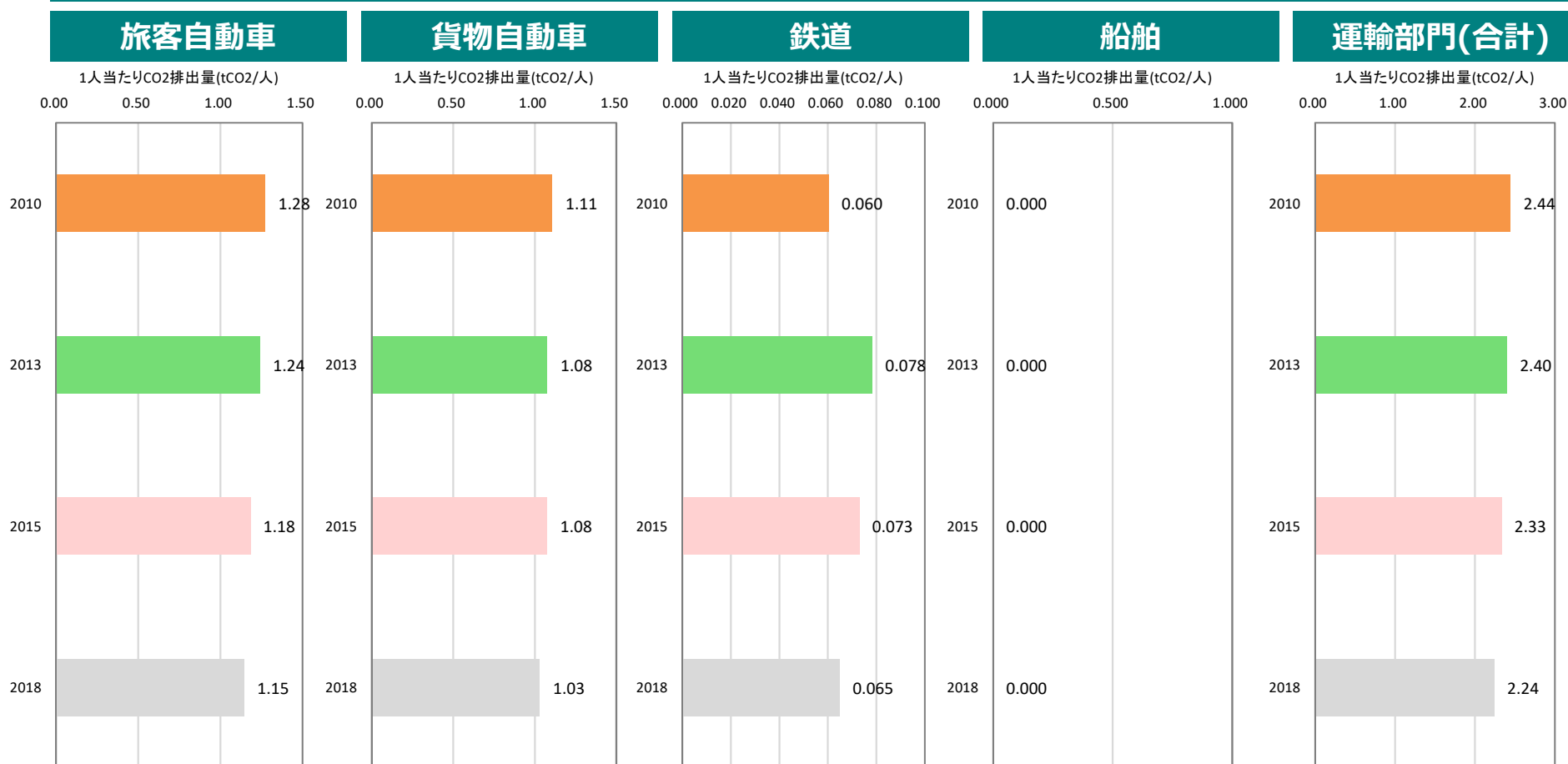


(2) 1人当たりCO2排出量③：運輸部門

分析の視点

- CO2排出量は、基本的に域内に立地している事業所や世帯が多い地域ほど多いため、CO2排出量の絶対量だけでは問題点を把握することは困難である。
- ここでは、運輸部門を対象に旅客自動車、貨物自動車、鉄道、船舶のうち、夜間人口1人当たりで見て、各部門のCO2排出量が時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

運輸部門の夜間人口1人当たりCO2排出量(tCO2)



4. 地域の概況

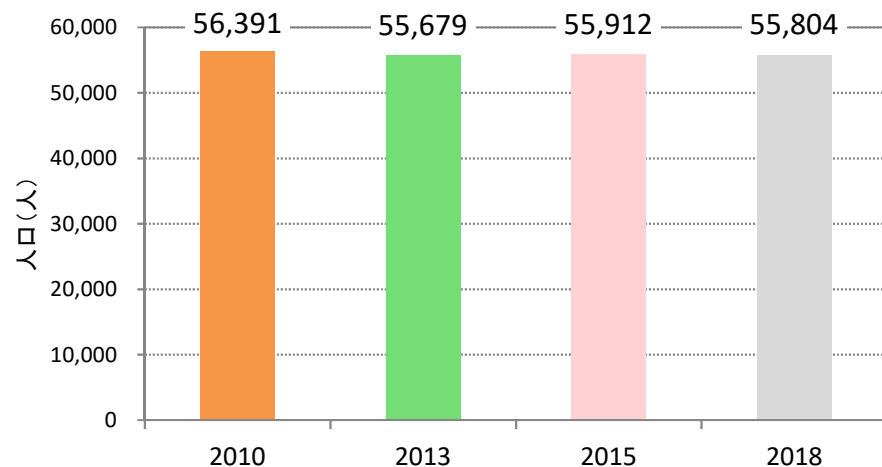
- (1) 基礎的な指標の推移
- (2) 人口①現在の人口規模と将来動向
- (3) 人口②現在と将来の年齢別の人口構成
- (4) 就業者の規模
- (5) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

(1) 基礎的な指標の推移

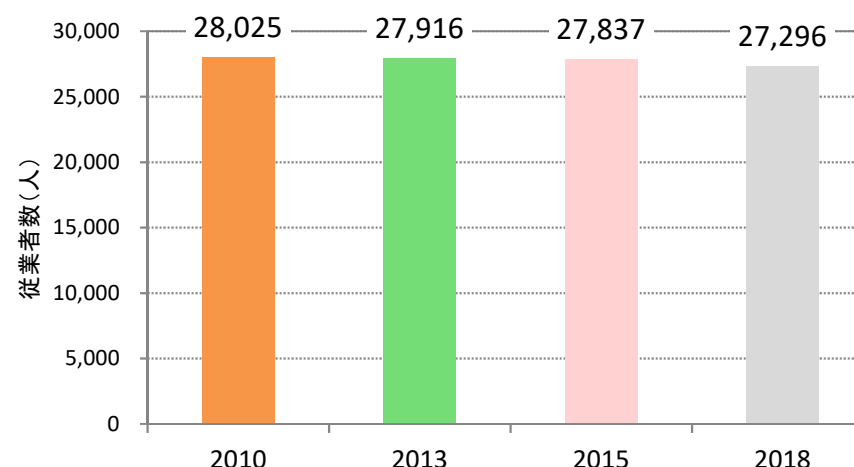
分析の視点

■ 地域経済の規模を表す基礎的な指標について、2010年、2013年、2015年、2018年の推移を確認し、規模が拡大しているか縮小しているかを把握する。

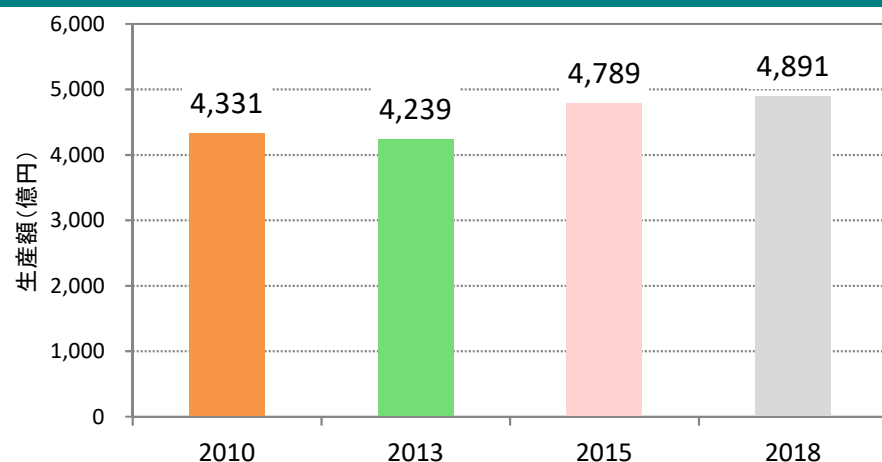
① 2010年、2013年、2015年、2018年の人口



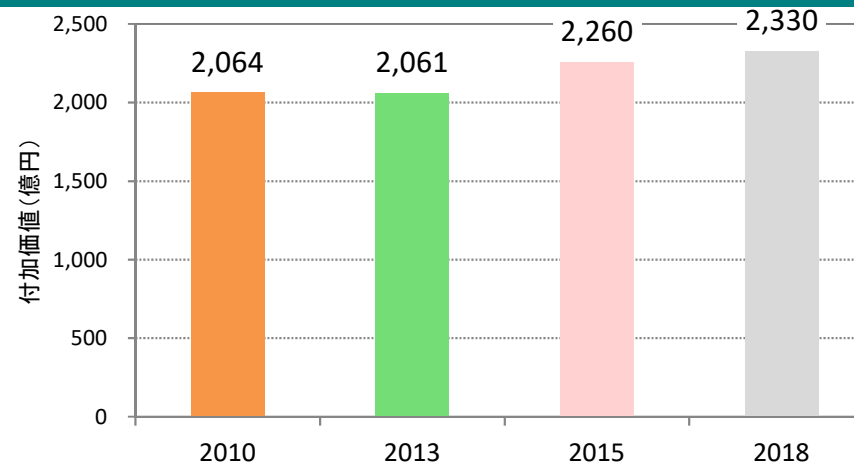
② 2010年、2013年、2015年、2018年の従業者数



③ 2010年、2013年、2015年、2018年の生産額



④ 2010年、2013年、2015年、2018年の付加価値



(2) 人口① 現在の人口規模と将来動向

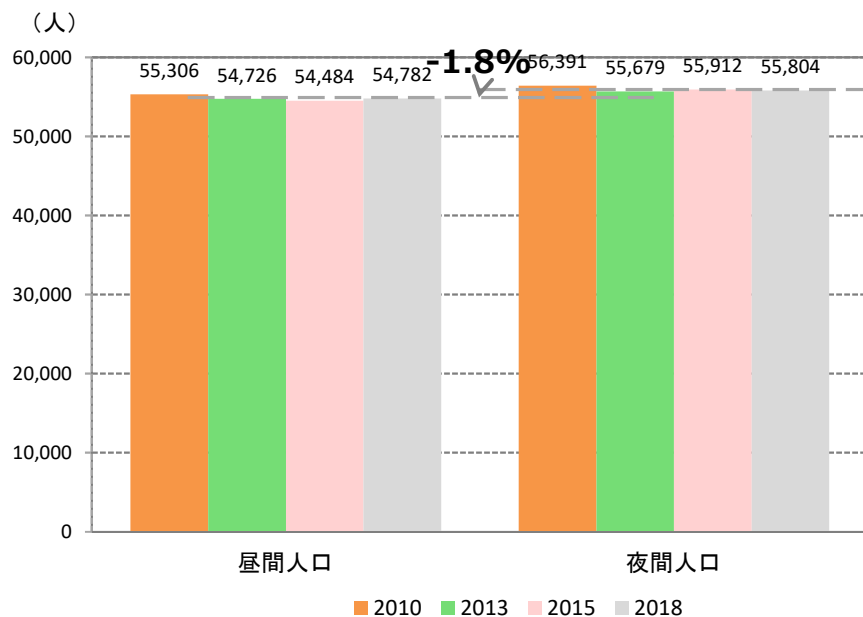
分析の視点

- 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ここでは、まず夜間人口と昼間人口の推移を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況の変化を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

2010年、2013年、2015年、2018年ともに夜間人口の方が昼間人口よりも多く、通勤者・通学者が地域外に流出しており拠点性が低い地域である。

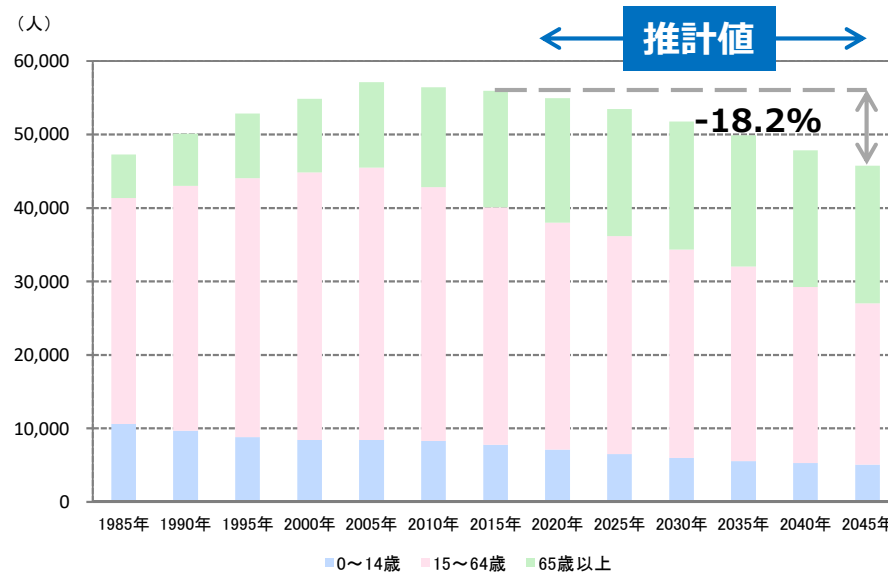
夜間人口は2015年と比較して2045年には18.2%減少すると予測されている。

① 夜間人口・昼間人口



出所：総務省「国勢調査」より作成

② 夜間人口の推移(2020年以降は推計値)



出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成

(3) 人口② 現在と将来の年齢別の人口構成

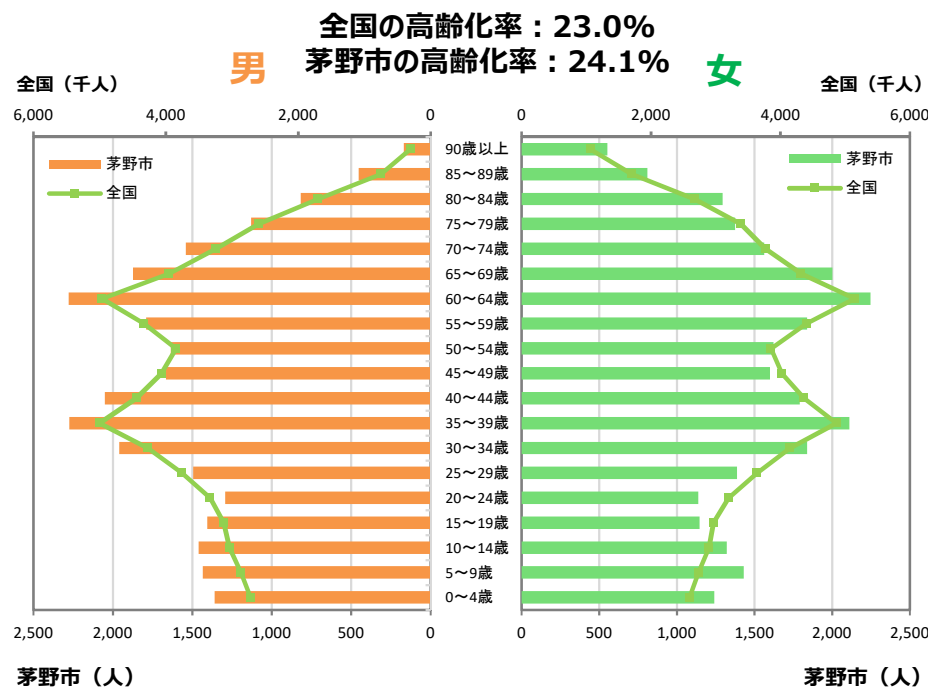
分析の視点

- 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少し、従来の業態では商売が成り立たず、地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ここでは、現在の人口構成として、直近2年(2010年、2015年)の人口構成を人口ピラミッドより把握する(下図①②)。

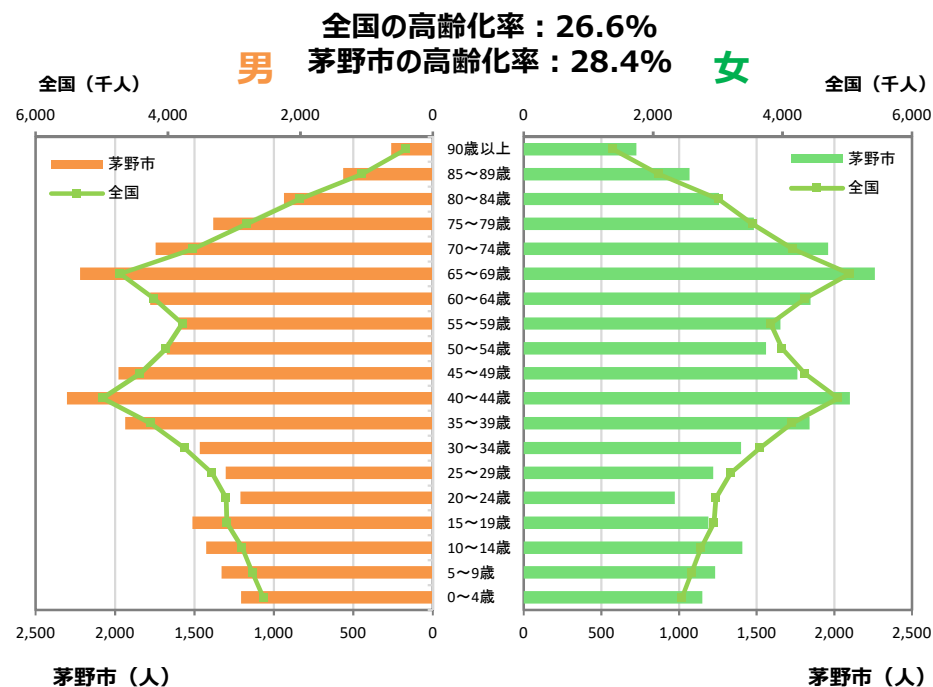
2010年では住民の約4.2人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均より高い。

2010年から高齢化率は上昇し、2015年には住民の約3.5人に1人が高齢者(65歳以上)となっている。高齢化率は全国平均より高い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2015年)



出所：総務省「国勢調査」より作成

(3) 人口② 現在と将来の年齢別の人口構成

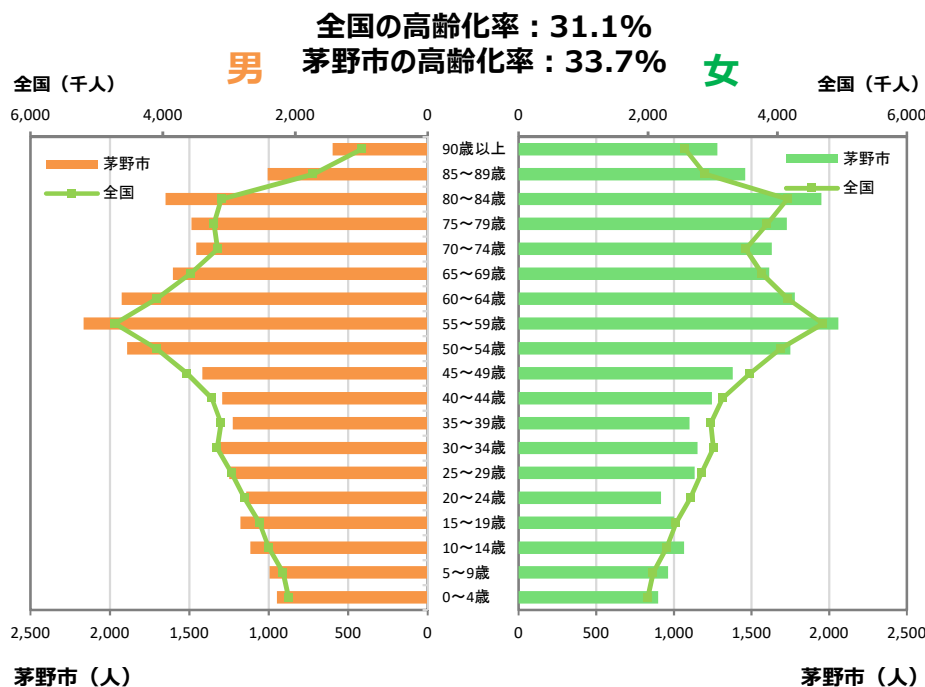
分析の視点

- 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ここでは、将来の人口構成として、2030年と2045年の人口構成を人口ピラミッドより把握する(下図①②)。

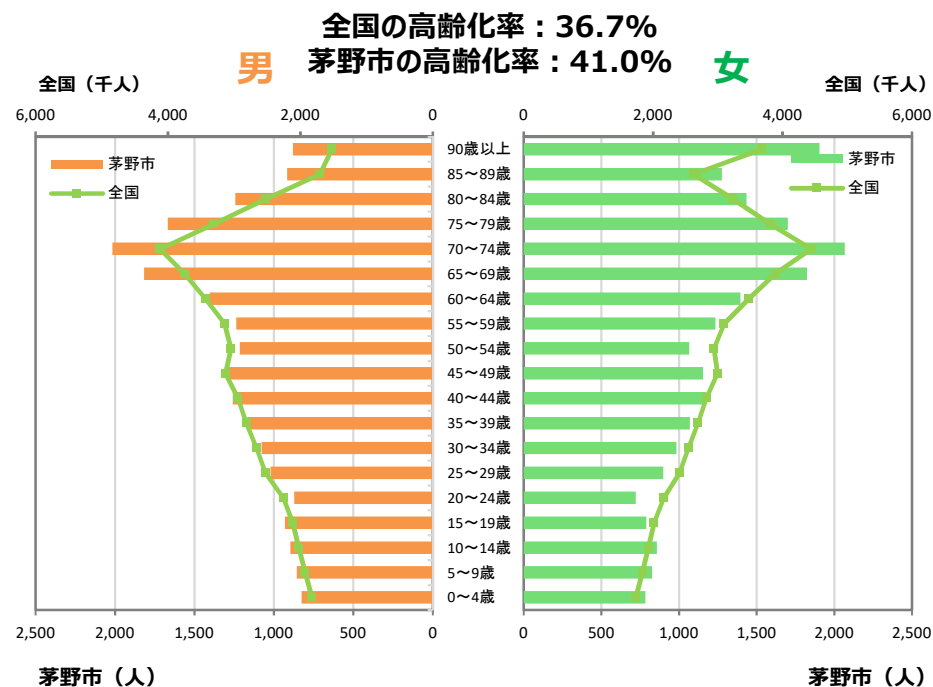
2030年では住民の約3.0人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均より高い。

2030年から高齢化率は上昇し、2045年には住民の約2.4人に1人が高齢者(65歳以上)となっている。高齢化率は全国平均より高い。

①人口ピラミッド(2030年、推計値)



②人口ピラミッド(2045年、推計値)



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成

(4) 就業者の規模

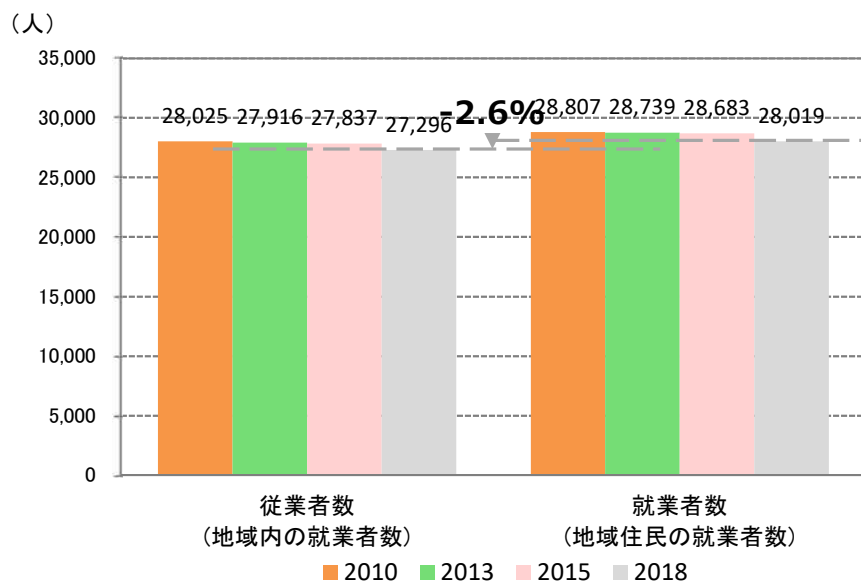
分析の視点

- 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ここでは、地域の就業者数の推移を地域内雇用者数(従業者数)、地域住民雇用者数(就業者数)別に把握する(下図①)。
- また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

2010年、2013年、2015年、2018年ともに就業者数の方が従業者数よりも多く、通勤者が地域外に流出しており拠点性が低い地域である。

2015年の就業者数は2000年と比較して減少している。産業別では、第1次産業、第2次産業では減少しているが、第3次産業では増加している。

① 就業者数と従業者数

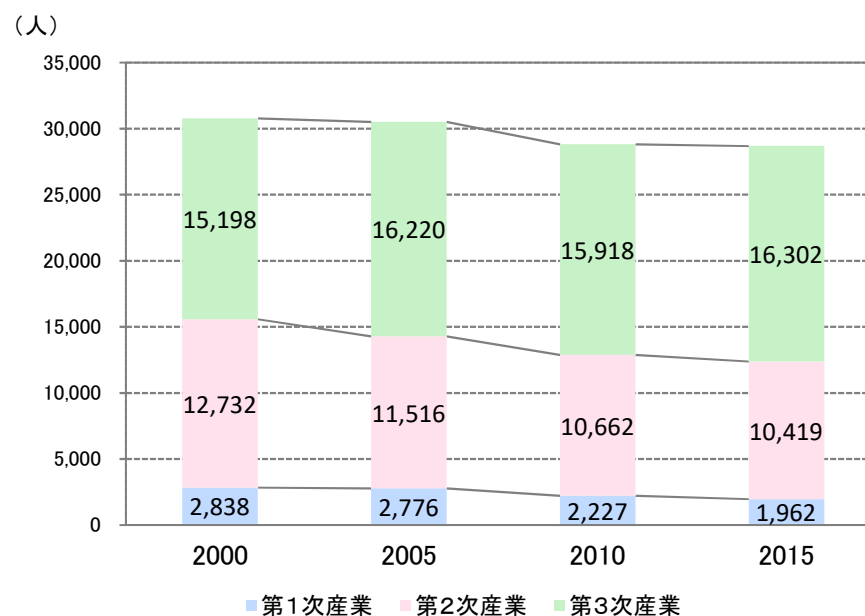


注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。

就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。

出所: 総務省「国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所: 総務省「国勢調査」より作成

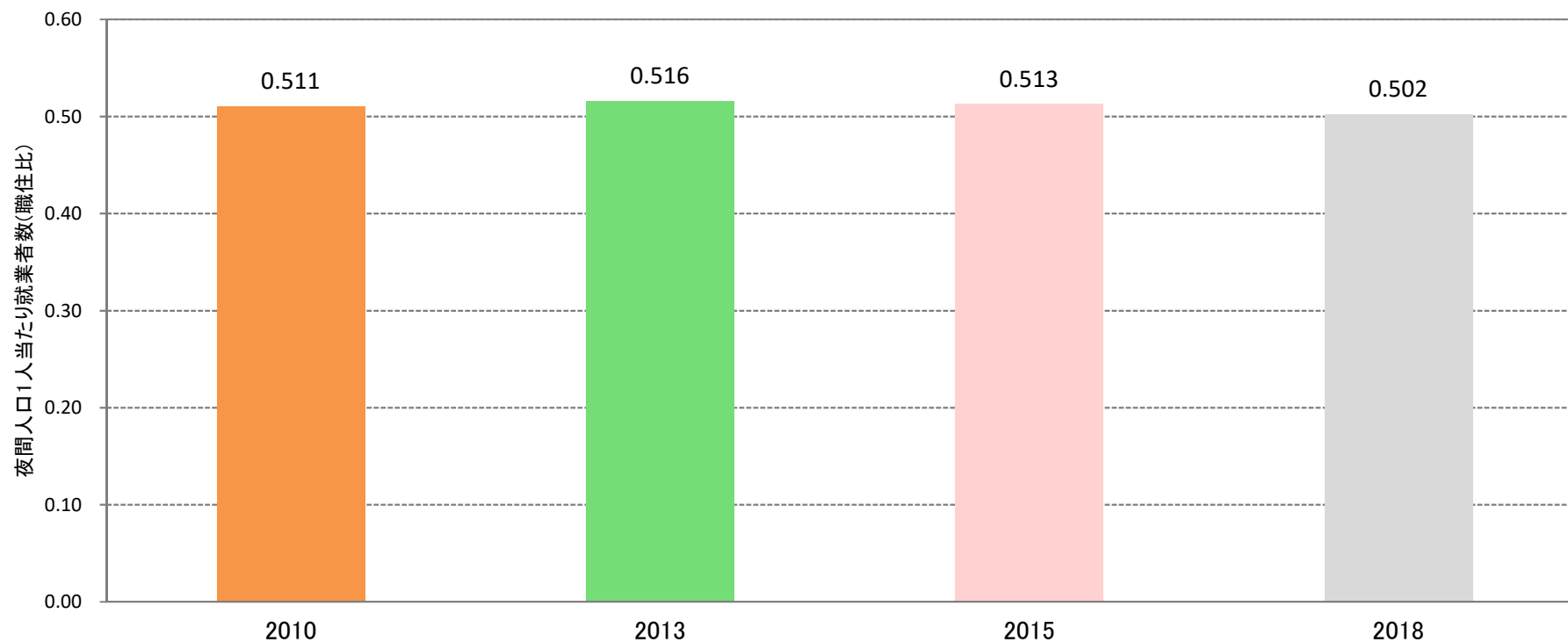
(5) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の 視点

- 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ここでは、職住比の推移を比較し、地域住民の労働参加の状況が時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

2010年と2018年の夜間人口1人当たり就業者数(職住比)を比較すると減少している。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「国勢調査」より作成

LWC指標（Well-being指標）について

LWC指標（WELL-BEING指標）概要（1/3）

ウェルビーイング（Well-Being）＝「**身体的・精神的・社会的に良好な状態であること**」

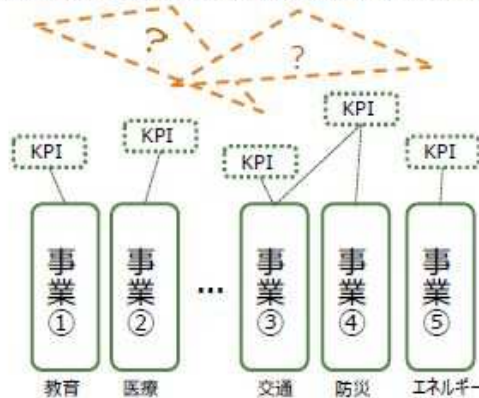
- 「健康とは、病気ではないとか、弱っていないというわけではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべて満たされた状態（Well-Being）にあること」（WHO）

市民のWell-being向上に向けた指標の活用

- これまでのまちづくりでは、街全体の目指す価値観の明示が不十分であり、目的や取り組みも十分に整合はされていませんでした。
- 地域のWell-beingの向上にあたり、指標を利用することで、価値観や目的をすり合わせ、それぞれの取り組みの円滑な連携を図ることができます。

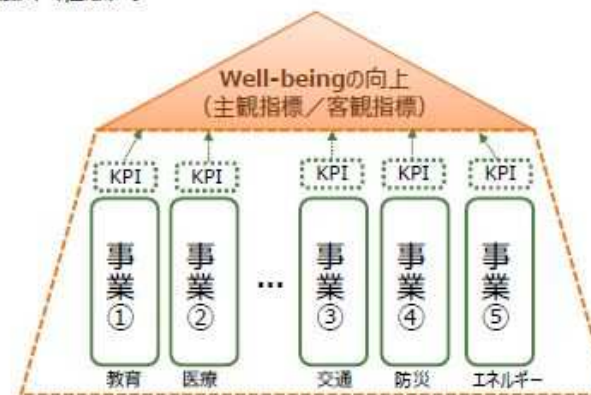
現状

- 複数事業を包括する街全体の目指す価値観の明示が不十分。それぞれの事業が目指すまちづくりの目的や取組もバラバラ。
- KPIの設定も事業毎に独自に設定されており、相互の連関性は低い。



今後

- Well-Being指標測定のための客観指標に必要なデータ及び主観指標に必要なアンケート調査などはデジタル庁で準備（独自の手法によるも対応可）。
- デジタル田園都市交付金Type2/3採択自治体中心に計測地域を徐々に拡大（任意）。



出典： https://www.cas.go.jp/pa/seisaku/digital_depen/047/shiryu5-1.pdf

（一社）SCI資料より

LWC指標（WELL-BEING指標）概要（2/3）

Liveable Well-Being City指標（LWC指標）とは、客観指標と主観指標をバランスよく活用し、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感(Well-Being)」を指標で数値化・可視化したもの。

LWC指標の概念と導入目的

■ LWC指標の開発・導入目的は以下の6つです。

- **スマートシティ・まちづくりにおける「人間中心主義」を明確化**
 - デジタルやデータではなく、市民の幸福感（Well-being）の向上に向けてスマートシティ・街づくりを始める
- **市民の視点から「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-being）」を数値化・可視化**
 - 行政、企業からではなく、市民の視点に立ちスマートシティが市民の暮らしやすさや幸福感に繋がっているか、を確認しながら進める
- **ランキングではなく、自治体が「個性を磨く」機会を創出**
 - 都市の個性を更に磨く気付きの材料となり、それぞれの都市の特徴をグラフの形や数値から捉えることができる
- **WHO等の国際的な枠組みを導入**
 - 世界的な基準と整合させた枠組みを導入し、日本のガラパゴス化を回避する
- **客観と主観データの両方を活用。無料でオープン化**
 - 基礎自治体毎の客観的に測定できるデータと市民の主観によるアンケートデータの両方を無料で利用できる
- **まちづくりのEBPM・ワイスペンディングに役立てる**
 - データ(根拠)に基づいた政策立案・検証や、政策効果が乏しい歳出から政策効果の高い歳出への転換に活用できる

LWC指標で採用する指標や分析手法については、今後も改善・改良を重ね、更なる進化を目指してまいります。

LWC指標（WELL-BEING指標）概要（3/3）

指標(KPI)は、「主観指標」と「客観指標」に分かれる。「主観指標」はアンケート調査、「客観指標」は統計情報等の各自治体のデータから導出されたもの。客観指標は、デジタル庁と（一社）SCIが独自に算出したものも存在。

主観指標

- ・ アンケート調査による指標。現在データが存在するのは先行30自治体のみ
- ・ 「主観指標」を取得するための自治体のアンケート調査は年1回程度が望ましい(Q&A Q I -7より)
- ・ デジ田TYPE2/3の採択自治体は、**本年度分を来年3月末までに自治体ホームページで公表**することを想定(Q&A QIV-1 より)

地域生活のWell-being【個人因子】の設問一覧

- 各設問の回答形式は、「非常にあてはまる」、「ある程度あてはまる」、「どちらとも言えない」、「あまりあてはまらない」、「全くあてはまらない」の5件法です。
- 回答する地域（範囲）を定めるため、「あなたが暮らしている地域（〇〇〇）についてお答えください」などと教示します。

ダイナミズムと誇り	暮らしている地域は、文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい 暮らしている地域では、新たな発見や刺激が得られる 暮らしている地域には、新たな事に挑戦・成長するための機会がある	健康状態	私は、精神的に健康な状態である 私は、身体的に健康な状態である 私は、日々の生活において、笑うことが多い
生活の利便性	暮らしている地域は、日常の買い物にまったく不便がない 暮らしている地域は、医療機関が充実している 暮らしている地域の公共施設は使い勝手がよく便利である	地域との親性	自宅近辺の街並みは、私の好み合っている 暮らしている地域の雰囲気は、自分にとって心地よい 暮らしている地域の時間の流れ方は、自分にとってあっている気がする
自然の体験	暮らしている地域では、身近に自然を感じることができる 暮らしている地域には、自然と向き合う喜びがある 暮らしている地域の空気や水は澄んでいてきれいと感じる	地域行政への信頼	暮らしている地域の政策には、賛同できる 暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う 暮らしている地域の自治体窓口（役場など）は、親切で好感が持てる
居住空間の快適さ	自宅の間取りは、使い勝手がよく快適である 自宅の外観（庭等を含む）には満足している	生活ルールの秩序	暮らしている地域は、路上にゴミを捨てる人が多い 暮らしている地域は、ゴミ出しや生活ルールを守らない人が多い 自宅の近辺は、騒音に悩まされている
つながりと感謝	自宅には、心地のいい居場所がある 暮らしている地域には、気の合う仲間や知り合いがいる 暮らしている地域では、困ったときに相談できる人が身近にいる	過干渉と不寛容	暮らしている地域では、少しでも変わった事をすると周りからとやかく言われる 暮らしている地域の住民は、地域外から来た人に対しては疑いの目を見る
	私は、近所の方々に感謝することが多い		

97

客観指標

- ・ 統計情報(国勢調査、経済センサス等)や自治体のオープンデータを活用
- ・ **SCIが複数ソースから独自に算出した指標も存在**(主にXXX指標となっている指標)

KPIの測定主旨・出典：移動・交通

測定主旨

- ・ 公共交通機関へのアクセスが良く、自家用車に依存し過ぎない生活は可能か？

	KPI	年	出典	更新頻度
1	駅またはバス停留所徒歩圏人口カバー率	2016	国土交通省「都市モニタリングシート」 (原出典：国土交通省「国土数値情報」)	—
2	駅およびバス停留所（800m、300m）人口密度	2017	国土交通省「都市モニタリングシート」 (原出典：国土交通省「国土数値情報」)	—
3	一人当たり小型車走行キロ	2015	国土交通省「全国道路・街路交通情勢調査」	5年毎
4	通勤通学に自家用車・オートバイ・タクシーを用いない割合	2010	総務省「国勢調査」	10年毎

70

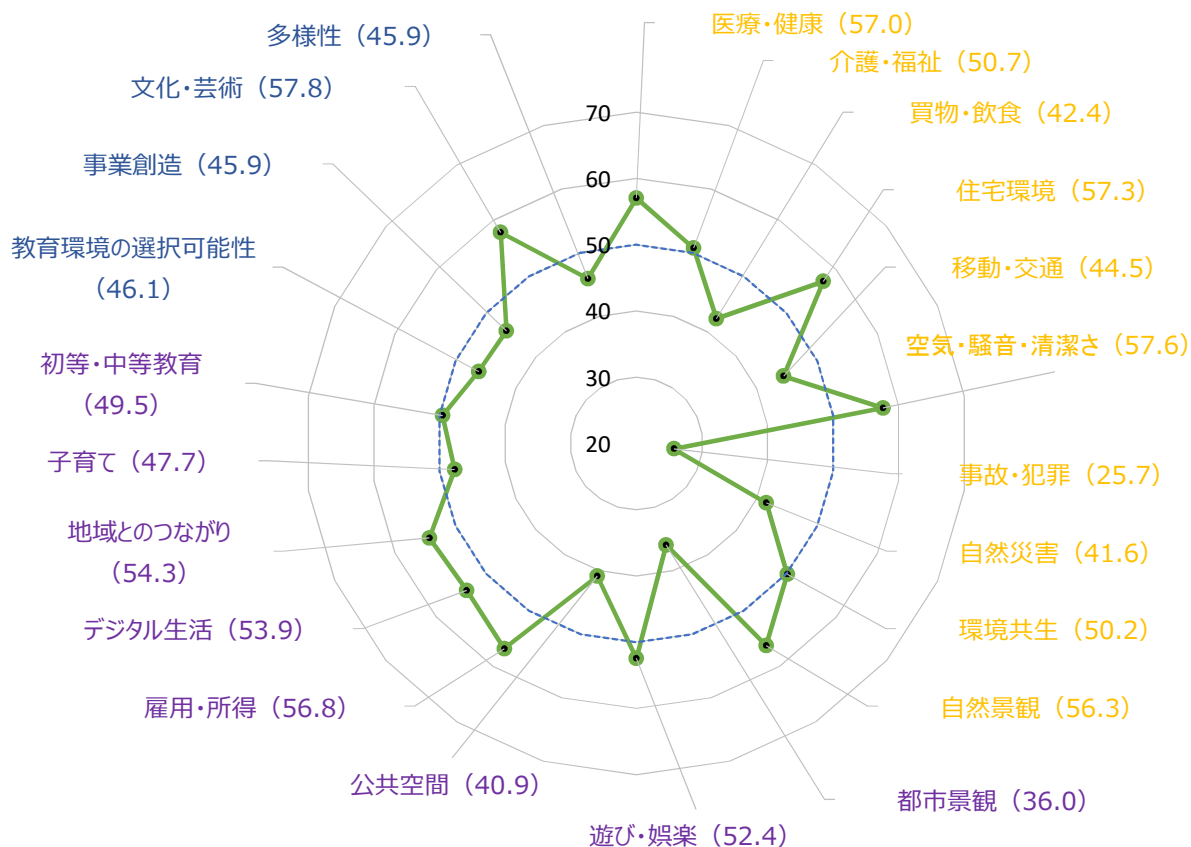
（一社）SCI資料より

茅野市のLWC指標（客観指標）の評価結果（1/4）

カテゴリ別

精神的健康に関する客観KPI

身体的健康に関する客観KPI



○偏差値が高い指標
「医療・健康」
「住宅環境」
「空気・騒音・清潔さ」
「自然・景観」
「雇用・所得」
「文化・芸術」 など

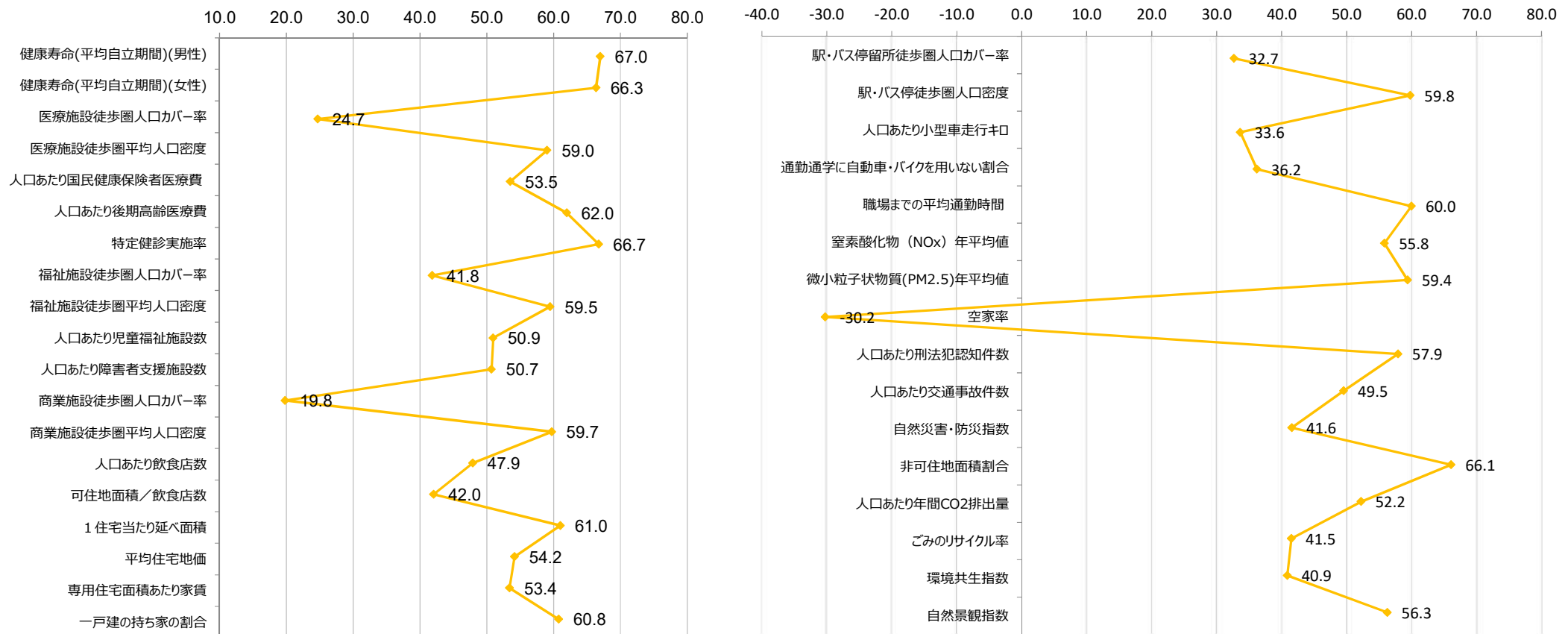
○偏差値が低い指標
「買物・飲食」
「事故・犯罪」
「自然災害」
「都市景観」
「公共空間」 など

(注)
指標は実値ではなく、各自治体※を母数とした偏差値を算出したもの（※「平均値」「標準偏差」の算出にあたっては人口10万人以上の自治体を母数としている）
また、「カテゴリ別」の偏差値は、次ページ以降の各KPIをカテゴリに分類し、平均値を算出しているものと推察

茅野市のLWC指標（客観指標）の評価結果（2/4）

前頁の続き。

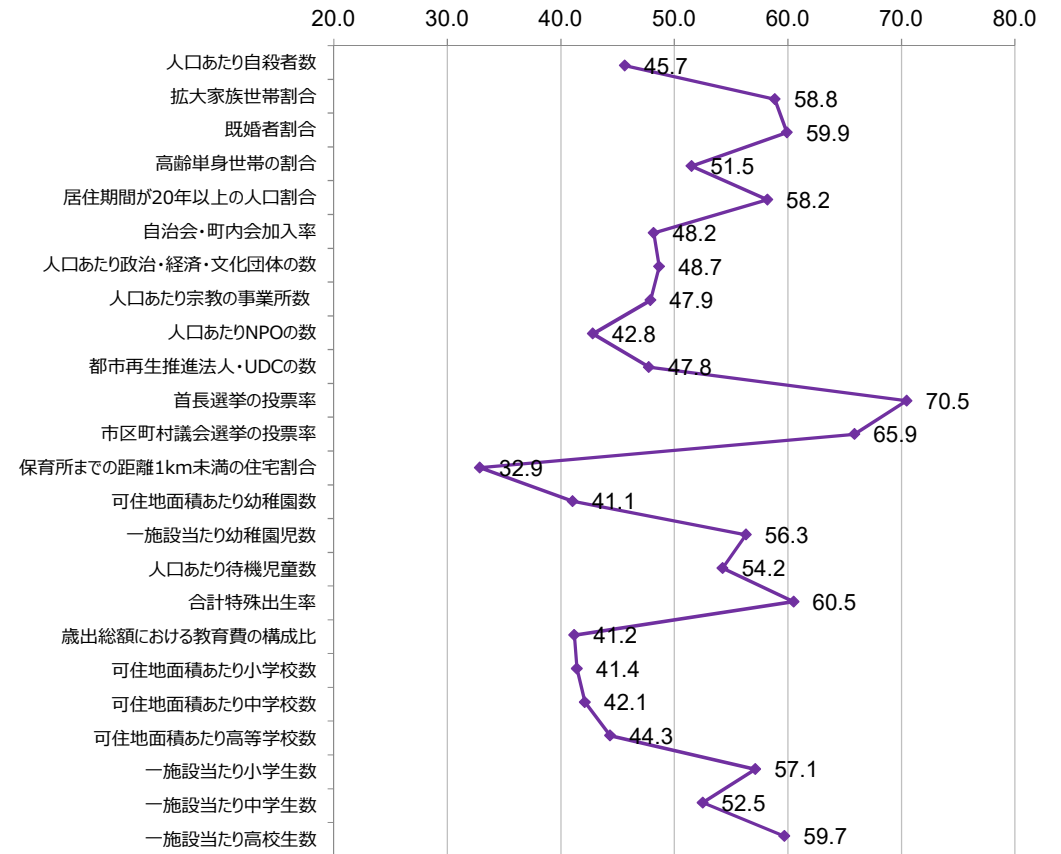
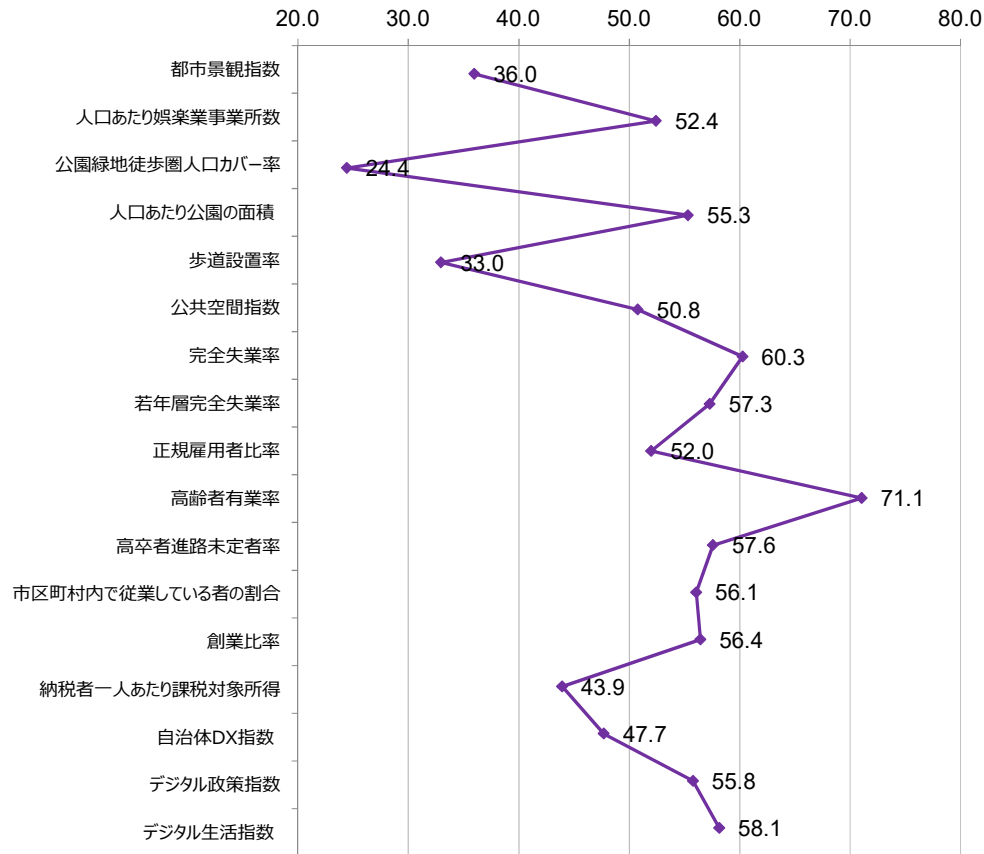
身体的健康に関する客観KPI



茅野市のLWC指標（客観指標）の評価結果（3/4）

前頁の続き。

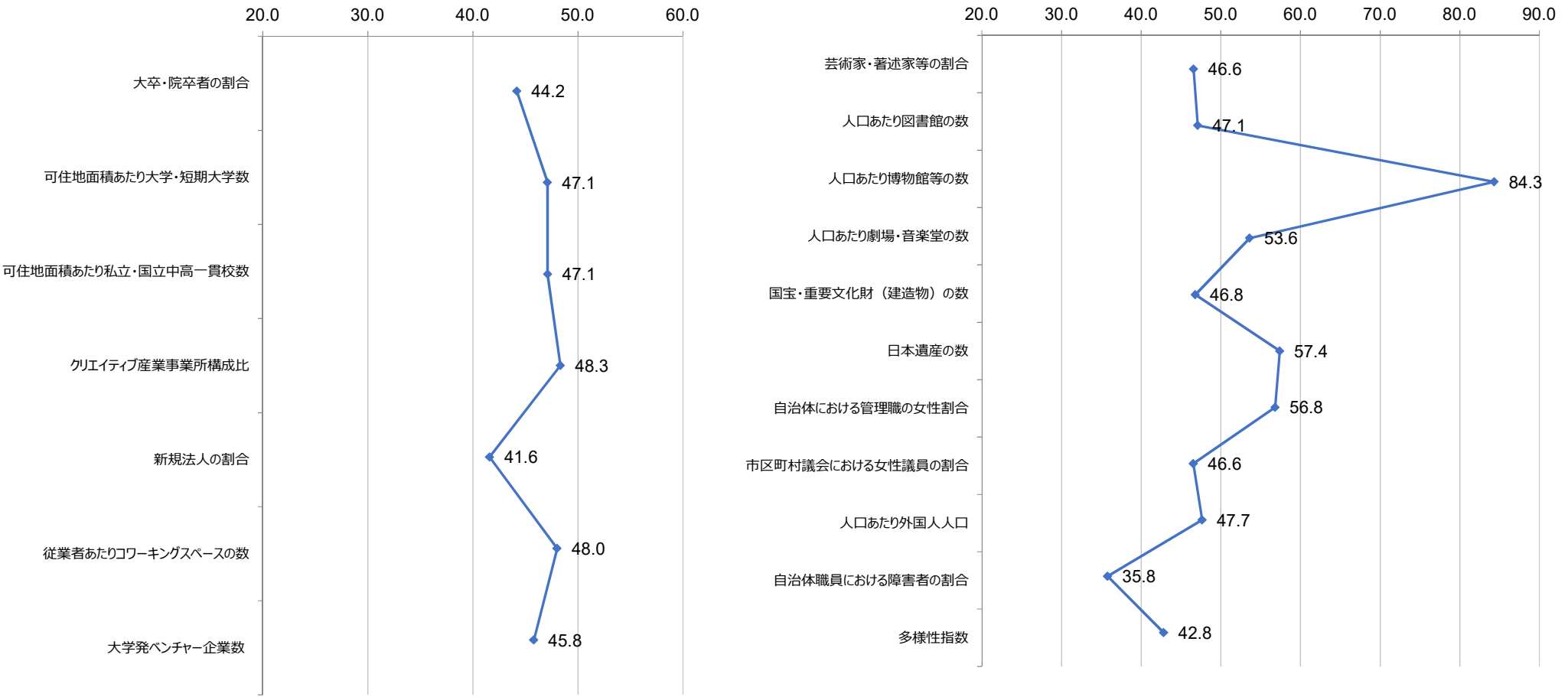
社会的健康に関する客観KPI



茅野市のLWC指標（客観指標）の評価結果（4 / 4）

前頁の続き。

精神的健康に関する客観KPI



LWC指標の検証結果（1/9）

偏差値が50より大きい指標(KPI)

偏差値が50より小さい指標(KPI)

カテゴリ別のKPIの詳細、および偏差値が示唆する課題（気づき）や施策の方向性（案）は以下の通り。

身体的健康に関する客観KPI		
医療・健康	介護・福祉	買物・飲食
健康寿命(平均自立期間)(男性)	福祉施設徒歩圏人口カバー率	商業施設徒歩圏人口カバー率
健康寿命(平均自立期間)(女性)	福祉施設徒歩圏平均人口密度	商業施設徒歩圏平均人口密度
医療施設徒歩圏人口カバー率	人口あたり児童福祉施設数	可住地面積／飲食店数
医療施設徒歩圏平均人口密度	人口あたり障がい者支援施設数	人口あたり飲食店数
人口あたり国民健康保険者医療費		
人口あたり後期高齢医療費		
特定健診実施率		
- 健康に関する指標はいずれも良好であり、全国的にも健康的な都市 - 人口・人口密度に合わせて効率的に施設が存在 - 市域が広いため、徒歩圏人口カバー率には課題がある	- 人口・人口密度に合わせて効率的に施設が存在し、充足している - 市域が広いため、徒歩圏人口カバー率には課題がある	- 飲食店数は比較的少なく、賑わい創出が必要である可能性 - 市域が広いため、徒歩圏人口カバー率には課題がある

LWC指標の検証結果（2/9）

前頁の続き。

偏差値が50より大きい指標(KPI)

偏差値が50より小さい指標(KPI)

身体的健康に関する客観KPI

住宅環境

1 住宅当たり延べ面積

平均価格（住宅地）

専用住宅面積あたり家賃

一戸建の持ち家の割合

- 1住宅当たり延べ面積や一戸建の持ち家割合は高く、広い一戸建てに住む方が多い
- 平均価格（住宅地）や家賃相場は比較的低廉であり、良好な住宅を得やすい環境

移動・交通

駅・バス停留所徒歩圏人口カバー率

駅・バス停徒歩圏人口密度

1人あたり小型車走行キロ

通勤通学に自動車・バイクを用いない割合

職場までの平均通勤時間

- 公共交通の利便性は高くなく、通勤通学に車両を利用する方が比較的多い
- 他分野の施設の徒歩圏人口カバー率をみても、公共交通の利便性向上が課題
- ⇒課題解決に向けて新公共交通の運行を開始

空気・騒音・清潔さ

窒素酸化物（NOx）年平均値

微小粒子状物質（PM2.5）年平均値

- 大気汚染の状況は比較的良好

※当該KPIは茅野市の観測データがないため諏訪市の観測データを基に算出した偏差値を引用

LWC指標の検証結果（3/9）

前頁の続き。

偏差値が50より大きい指標(KPI)

偏差値が50より小さい指標(KPI)

身体的健康に関する客観KPI

事故・犯罪

人口あたり交通事故件数

人口あたり刑法犯認知件数

空家率

- 人口あたり刑法犯認知件数は比較的少なく、は良いといえる
- 空家率は全国平均と比べて著しく高いが、そのうち、かなりの割合を別荘が占めている

自然災害

自然災害・防災指数

- 全国、同規模団体、長野県内と比べても指数が高く、災害が起こりやすい環境にあるため、重点的な対策が必要

環境共生

非可住地面積割合

人口あたり年間CO2排出量

ごみのリサイクル率

環境共生指数

- 現状ではCo2の排出量は比較的少ない。
- ごみのリサイクル率、環境に対する取り組みは比較的少なく、今後取組を積極的に行っていく必要があると想定

LWC指標の検証結果（4/9）

前頁の続き。

偏差値が50より大きい指標(KPI)

偏差値が50より小さい指標(KPI)

身体的健康に関する客観KPI

自然景観

自然景観指数



- ・ 豊かな自然環境や景観を有している

LWC指標の検証結果（5/ 9）

前頁の続き。

偏差値が50より大きい指標(KPI)

偏差値が50より小さい指標(KPI)

社会的健康に関する客観KPI		
都市景観 都市景観 ↓ 自然景観がよい一方で、都市景観には課題がある	遊び・娯楽 人口あたり娯楽業事業所数 ↓ 一定の娯楽施設を有している	公共空間 公園緑地徒歩圏人口カバー率 人口あたり公園の面積 歩道設置率 公共空間指数 ↓ - 公園緑地は、面積自体は比較的広いものの、身近に公園のない方が比較的多い - 歩道の設置率は低いが、快適な滞在空間に向けた取組は比較的行われている

LWC指標の検証結果（6/9）

前頁の続き。

偏差値が50より大きい指標(KPI)

偏差値が50より小さい指標(KPI)

社会的健康に関する客観KPI

雇用・所得

完全失業率

若年層完全失業率

正規雇用者比率

高齢者有業率

高卒者進路未定者率

市区町村内で従業している者の割合

創業比率

納税者一人あたり課税対象所得

- 失業率や進路未定者率の割合は比較的 low、現状では雇用は十分に維持されている
- 一方で、納税者1人あたりの課税対象所得は比較的 low、**賃金水準の高い雇用が求められる**

デジタル生活

自治体DX指数

デジタル政策指数

デジタル生活指数

- 自治体DXは今後推進される見込み
- 国勢調査のネット回答率の高さなど、地域におけるデジタル活用への抵抗感は比較的 low

地域とのつながり

人口あたり自殺者数

拡大家族世帯割合

既婚者割合

高齢単身世帯の割合

居住期間が20年以上の人口割合

自治会・町内会加入率

人口あたり政治・経済・文化団体の数

人口あたり宗教の事業所数

人口あたりNPOの数

都市再生推進法人・UDCの数

首長選挙の投票率

市区町村議会選挙の投票率

- 人口あたり自殺者数が比較的 high、対策が必要
- 拡大家族や長く住み続ける方が比較的多い
- 選挙の投票率は比較的 high、行政へのコミットメントが強い

LWC指標の検証結果（7/9）

偏差値が50より大きい指標(KPI)

偏差値が50より小さい指標(KPI)

前頁の続き。

社会的健康に関する客観KPI

子育て

保育所までの距離1km未満の住宅割合

可住地面積あたり幼稚園数

一施設当たり幼稚園児数

人口あたり待機児童数

合計特殊出生率

歳出総額における教育費の構成比

- 市域が広いため、保育所まで遠い住宅が多い
- 一施設あたりの児童数や人口あたり待機児童数の偏差値はやや高く、保育の提供状況は良好
- **合計特殊出生率は高く、生まれる子供は比較的多い**
- **教育費支出が少なく、教育に関するサポートの充実が必要である可能性**

初等・中等教育

可住地面積あたり小学校数

可住地面積あたり中学校数

可住地面積あたり高等学校数

一施設当たり小学生数

一施設当たり中学生数

一施設当たり高校生数

- 幼児教育と同様、一施設あたりの児童・生徒数は適正であるものの、可住地面積あたりの小・中学生は少なく、遠距離の移動が必要な児童生徒が多い状況にある可能性

LWC指標の検証結果（8/9）

前頁の続き。

偏差値が50より大きい指標(KPI)

偏差値が50より小さい指標(KPI)

精神的健康に関する客観KPI

教育環境の選択可能性

大卒・院卒者の割合

可住地面積あたり大学・短期大学数

可住地面積あたり私立・国立中高一貫校数



- 大卒・院卒者の割合はや大学数等は比較的少ない
- 高度な学習機会をサポートする施策の必要性

事業創造

クリエイティブ産業事業所構成比

新規法人の割合

従業者あたりコワーキングスペースの数

大学発ベンチャー企業数



- クリエイティブ産業の事業所が少なく、新規法人やベンチャー企業数なども比較的少ない。事業創造の環境づくりや支援が必要な認識

LWC指標の検証結果（9/9）

前頁の続き。

偏差値が50より大きい指標(KPI)

偏差値が50より小さい指標(KPI)

精神的健康に関する客観KPI

文化・芸術

芸術家・著述家等の割合

人口あたり図書館の数

人口あたり博物館等の数

人口あたり劇場・音楽堂の数

国宝・重要文化財（建造物）の数

日本遺産の数

- 人口あたりの図書館数や国宝数は比較的少ないが、博物館等や劇場・音楽堂、日本遺産の数は多く、**文化・芸術面での学びを得やすい環境にある**

多様性

自治体における管理職の女性割合

市区町村議会における女性議員の割合

人口あたり外国人人口

自治体職員における障害者の割合

多様性指数

- 自治体における管理職の女性割合以外、現状では比較的女性・外国人・障がい者等の活躍度が低い



HITACHI
Inspire the Next

AIを活用した長野県の未来に関するシミュレーション

2022/4/22

長野県

株式会社 日立コンサルティング

目次

1 章 背景と目的

2 章 モデル作成

3 章 シミュレーション結果

まとめ

1-1. 背景と目的

<背景>

AIシミュレーションに関する取組（※）

- ✓ 長野県では、日立京大ラボのAI技術を活用し、2018年に「長野県の持続可能な未来に向けた政策研究」を実施、2019年4月に結果を発表した。
- ✓ 研究では、長野県の社会を表すモデル（以下、因果連関モデル）を作成し、AIで2万通りの未来像をシミュレーションした。
- ✓ その結果、最も望ましい未来シナリオは、観光など外部に対して開かれていると同時に、地域内経済循環や郷土愛なども優れているという「開かれたローカライゼーションモデル」と呼びうる姿で、これを実現するような政策を進めることが重要とのまとめが得られた。
- ✓ 今後の課題として、因果連関モデルの作成等に改善を要する点があり、さらなる**精度向上に取り組むこと等**が挙げられた。

※本AIは、多くの指標を組み合わせて膨大な計算を行い、総合的・長期的にシミュレーションできるもので、人間にはできない部分を補うことができるツール元になるモデルを人間が構築、モデルをもとにAIが計算を行い、この結果を人間が解釈するという流れでシミュレーションを行う。

次期総合5か年計画の策定

- ✓ 現行の総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」が2022年度に最終年度を迎えるため、次期計画の検討に着手。

<目的>

- データに基づく政策形成（EBPM※）を推進する観点から、**精度を向上させた新たなモデル**を構築し、長野県の未来像についてシミュレーションを行う。
- 今回は、長野県と日立コンサルティングで連携して取り組み、京都大学広井良典教授にも協力いただき実施。
- 本資料は、総合計画審議会において、望ましい未来や取組の方向性などについて議論いただくための基礎資料とする。

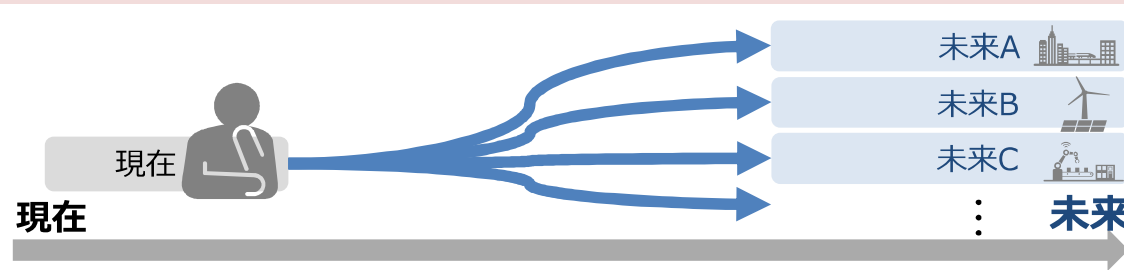
※EBPM：根拠（エビデンス）に基づく政策形成。

1-2. シミュレーションに使用したAIについて

- 今回のシミュレーションに使用したAIは、日立京大ラボ（日立製作所と京都大学が2016年に開設）にて開発されたAIで、指標間の因果関係を定義した「因果連関モデル」をもとに、起こりうる未来シナリオを漏れ偏りなく列挙することが可能。

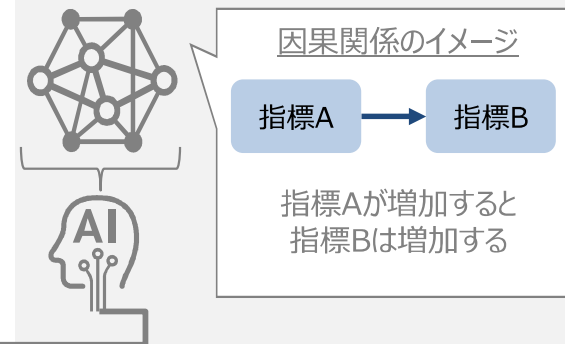
AIを活用したシミュレーションの狙い

- ・ 不確実な状況下において、政策や戦略立案のための意思決定を支援することを目的とし、起こりうる未来シナリオを列挙する、「シナリオプランニング」の一種。



インプット：指標間の因果関係

因果連関モデル



アウトプット

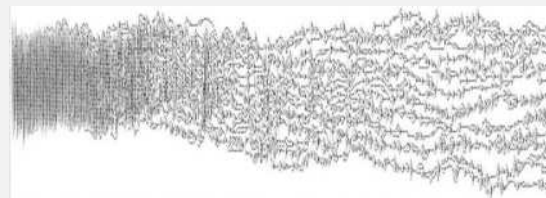
未来シナリオ

- ・ 各指標が開始時期と比較して終了時点でどの程度変化したかを表す。

評価	指標	①環境							
		再生可能エネルギー利用率	最終エネルギー消費量	温室効果ガス排出量	森林減少率	土地利用変化率	生物多様性指数	人口密度	経済成長率
グローバル	10	-0.12808	-0.43394	-0.48495	0.05290	0.00292	0.08879	0.04268	-0.00195
	12	-0.40794	-0.50112	-0.59998	-0.06033	0.00078	0.04022	0.03357	-0.00065
	15	-0.34470	-0.40859	-0.49653	-0.02130	0.00092	-0.00999	-0.05911	-0.00210
	4	-0.11621	-0.12962	-0.08637	-0.05486	-0.00304	-0.04900	0.01132	-0.00250
	21	-0.17322	-0.20360	-0.17487	-0.12995	-0.00391	0.12113	-0.07078	-0.00344
アジア	5	-0.10338	-0.07518	-0.08546	-0.08160	-0.00406	0.10369	-0.05036	-0.00263
	13	-0.22111	-0.24407	-0.24827	-0.09305	-0.00110	0.14308	-0.07605	-0.00381
	11	-0.10416	-0.06691	-0.02138	-0.06874	-0.00105	0.14634	-0.12954	-0.00482
	8	-0.15320	-0.11341	-0.13520	-0.10327	-0.00054	-0.03950	-0.10614	-0.00852
	22	-0.09410	-0.05490	-0.18448	-0.02124	-0.00487	0.24907	-0.12967	-0.00601
ヨーロッパ	3	-0.01514	-0.02548	-0.04032	-0.07440	-0.00554	0.38400	-0.10684	-0.00302
	15	-0.23871	-0.14306	-0.13784	0.08294	0.00079	0.08679	0.05756	-0.00206

分岐図

- ・ 未来シナリオが毎月分岐していく様子を表す。



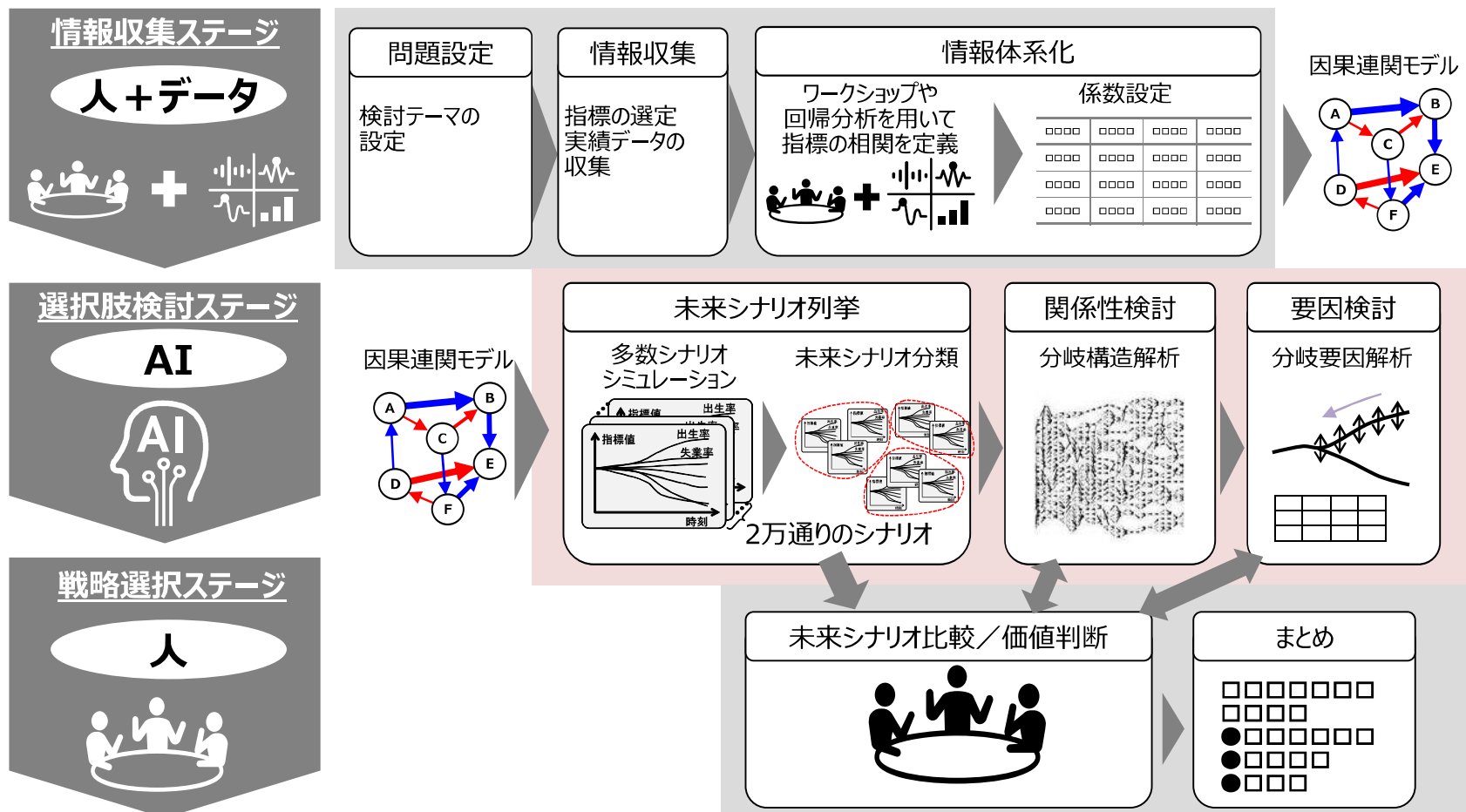
分岐要因解析結果

- ・ 未来シナリオの分岐点で、任意の方向に移行する要因を分析する。

指標	影響度
県内大学の収容力	2.565
最終エネルギー消費量	1.671
...	...

2-1. 全体の流れ

- 以下に示す3つのステージを通じて、AIを活用したシミュレーションを実施。
 - 情報収集ステージ：ワークショップで定義した因果関係を基に、因果連関モデルを作成
 - 選択肢検討ステージ：AIを用いてシミュレーションを実施し、その結果を整理
 - 戦略選択ステージ：望ましい未来シナリオを決定し、その未来シナリオに向かう要因を解析



2-2. モデルに組み込む指標の選定

- 長野県の社会を客観的に表現するために必要と考えられる数値指標を、12分野から215個選定した。

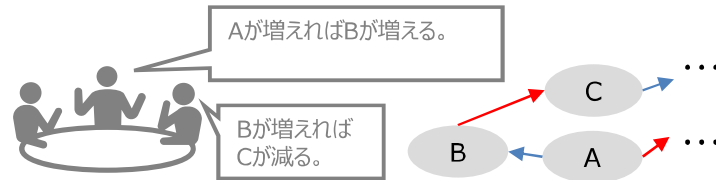
分野	指標（主なもの）	分野	指標（主なもの）
①環境 (20指標)	再生可能エネルギー自給率	⑦移住・交流・観光 (22指標)	社会増減
	温室効果ガス総排出量		都市農村交流人口
	産業廃棄物排出量		観光消費額
②公正・包摂 (14指標)	自殺者数	⑧地域・くらし (22指標)	ボランティア行動者率
	男性賃金を100としたときの女性賃金		空き家率
	ジニ係数		3次活動（自由時間における活動）の時間
③健康・医療・介護 (26指標)	健康寿命（男女平均）	⑨雇用 (16指標)	就業率
	県民医療費（一人当たり）		一般労働者の総実労働時間
	調整済み要介護（要支援）認定率		完全失業率
④教育 (17指標)	「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い生徒の割合	⑩産業 (28指標)	労働生産性
	学校満足度		年間商品販売額
	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒割合		県内総生産(名目)
⑤社会基盤 (16指標)	公共交通機関利用者数	⑪行財政 (9指標)	歳出額
	住宅の耐震化率		経常収支比率
	交通事故死者数		社会保障関係費
⑥結婚・出産・子育て (15指標)	婚姻件数	⑫人口 (10指標)	県内人口
	合計特殊出生率		単身世帯の割合
	保育所等利用待機児童数		平均世帯人数

2-3. 因果連関モデルの作成①

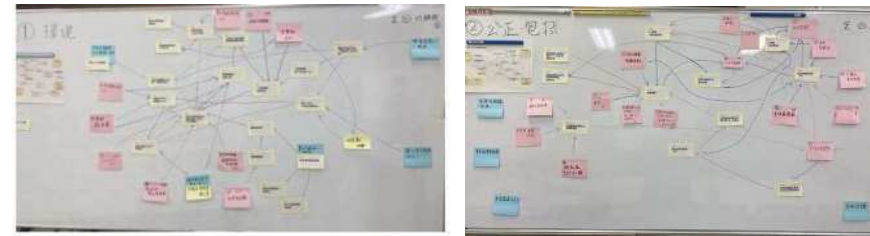
- ワークショップ等により意見交換を重ね、指標間の因果関係（※）を設定。

➤ 因果関係の設定方法

ワークショップ形式で意見交換を行い、因果関係を設定



➤ ワークショップで設定した因果関係の様子



➤ 設定した因果関係の例

No	符号	説明変数（From）	目的変数（To）	説明
1	+	太陽光発電のエネルギー生産量	再生可能エネルギー自給率	太陽光発電のエネルギー生産量が増加すると、再生可能エネルギー自給率が増加する
2	+	出生数	年少人口	出生数が増加すると、年少人口が増加する
3	-	一般労働者の総実労働時間	3次活動（自由時間における活動）の時間	一般労働者の総実労働時間が増加すると、3次活動（自由時間における活動）の時間が減少する
4	+	観光消費額	県内サービス産業の売上高	観光消費額が増加すると、県内サービス産業の売上高が増加する
5	-	特定健診受診率	生活習慣病受療者数（人口10万当たり）	特定健診受診率が増加すると、生活習慣病受療者数（人口10万当たり）が減少する

※指標間の因果関係の設定は、下記のとおり

正の因果関係（符号が+）：説明変数（From）が**増加**すると、目的変数（To）が**増加**する因果関係

負の因果関係（符号が-）：説明変数（From）が**増加**すると、目的変数（To）が**減少**する因果関係

2-3. 因果連関モデルの作成②

- AIシミュレーションを行うため、指標間の因果関係を数値化。
- 関係の強さを示す「線形」と、時間の遅れを示す「遅延」を係数として設定。
また、それぞれに「ばらつき」を設定し、不確実性を含んだシミュレーションを実施。

➤ 設定する係数

項目	左記項目の説明
線形（関係の強さ）	From指標が1%増加した場合にTo指標が何%増加（減少）するかを表現したもの。 また、取りうる値に幅を持たせるため、ばらつきを設定。
遅延（時間の遅れ）	From指標が増加後、To指標が増加（減少）するまで、何カ月要するかを表現したもの。 また、取りうる値に幅を持たせるため、ばらつきを設定。

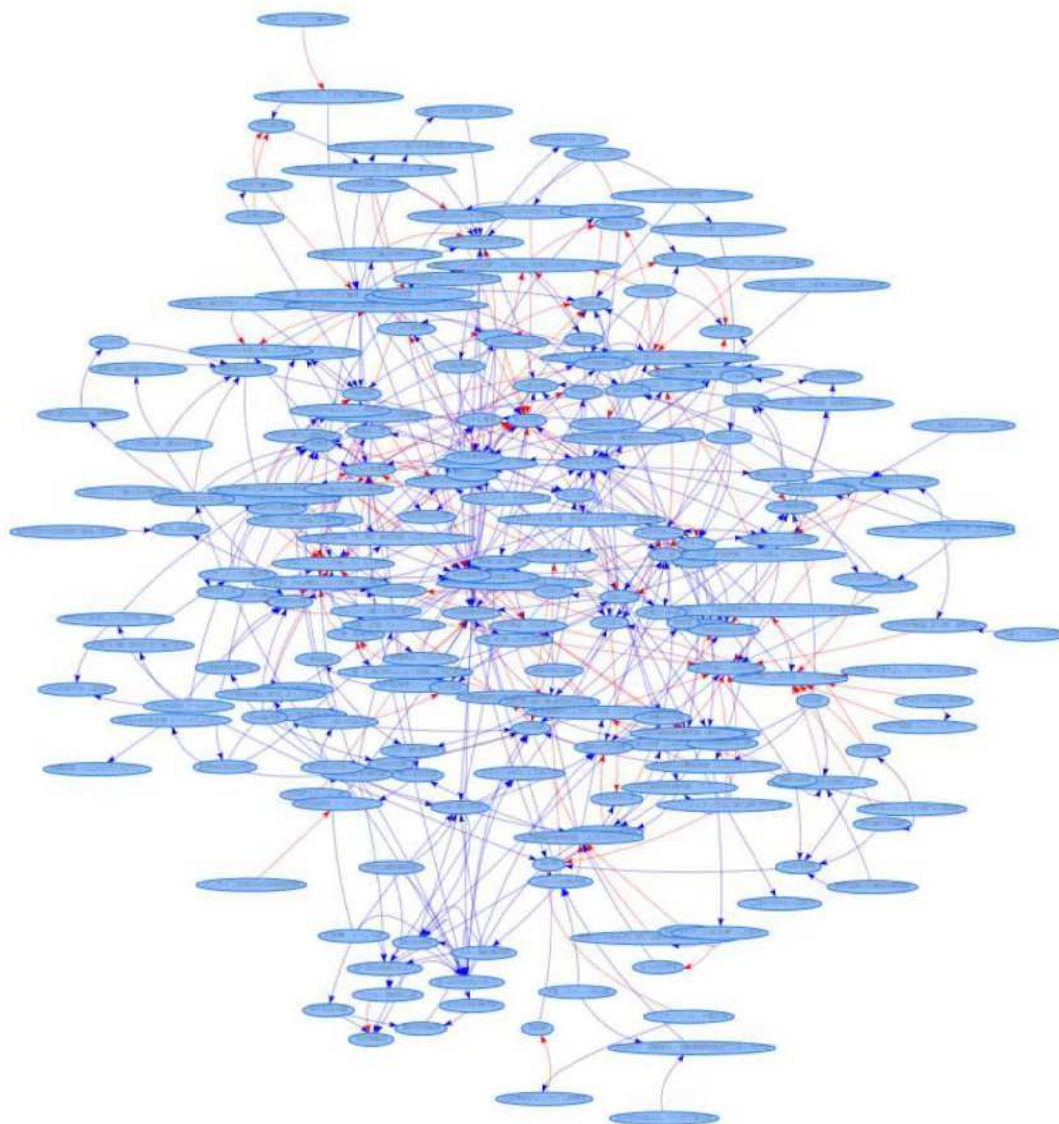
➤ 係数の設定方法

以下の方法により、必要な係数を設定。

統計手法を用いた 係数設定	✓ 22年分の指標の時系列データを収集 ✓ 時系列データを用いて、<u>単回帰分析</u>を行い、その結果を用いて数値を設定
論理的手法を用いた 係数設定	✓ 指標の実績データを収集 ✓ 実績データから、<u>論理的に根拠立て</u>を行いつつ数値を設定

2-4. AIシミュレーションで用いた因果連関モデル

- 選定した指標をもとに構築した因果連関モデルは以下のとおり。



➤ モデルの構成

区分	本数
指標数	215
因果関係数	529
正の因果関係	388
負の因果関係	141

青の矢印：正の因果関係

赤の矢印：負の因果関係

【参考】2018年のシミュレーションで用いた因果関連モデルとの比較

■ 今回の取組では、因果関連モデルの客観性を向上させることに重点を置いて実施

➤ 主な変更点

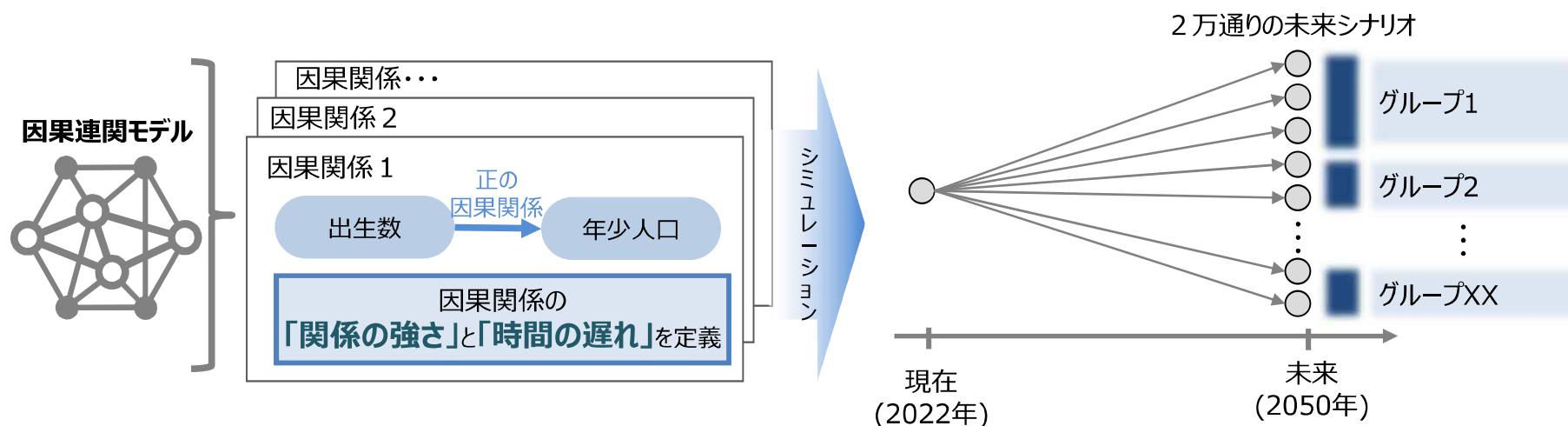
- ✓ 因果関連モデルに組み込む指標は、数値指標のみを採用
- ✓ 実績データを用いた回帰分析等による、データに基づく係数設定を採用

2018年		2021年	
概要	➤ 指標数：283指標	概要	➤ 指標数：215指標
	➤ 因果関係数：676本		➤ 因果関係数：529本
モデルに組み込む指標	➤ シミュレーション期間：2019年～2040年		➤ シミュレーション期間：2022年～2050年
	➤ 抽象的で数値では表せない 抽象指標が半数 抽象指標：140個 ✓ 健康づくり ✓ ボランティア活動 等 数値指標：143個 ✓ 観光消費額 等		➤ 統計調査等でデータがある 数値指標のみで構成 抽象指標：0個 数値指標：215個 ✓ 特定健診受診率 ✓ ボランティア行動者率 ✓ 観光消費額 等
因果関係の係数設定	係数は、可能な範囲で統計データを参考にしつつも、 基本的には人手による設定方法を採用	因果関係の係数設定	係数は、 実績データによる回帰分析による方法など、データに基づく設定方法を採用

3-1. シミュレーションの実施

シミュレーションのイメージ

- 指標間の因果関係を定義した「因果連関モデル」を基に、シミュレーションの実施期間（2022年から2050年）が終了するまで、1か月単位で指標の推移をシミュレーションし、2万通りの未来シナリオを算出。



シミュレーション実施期間

- 2022～2050年をシミュレーションの実施期間と設定。

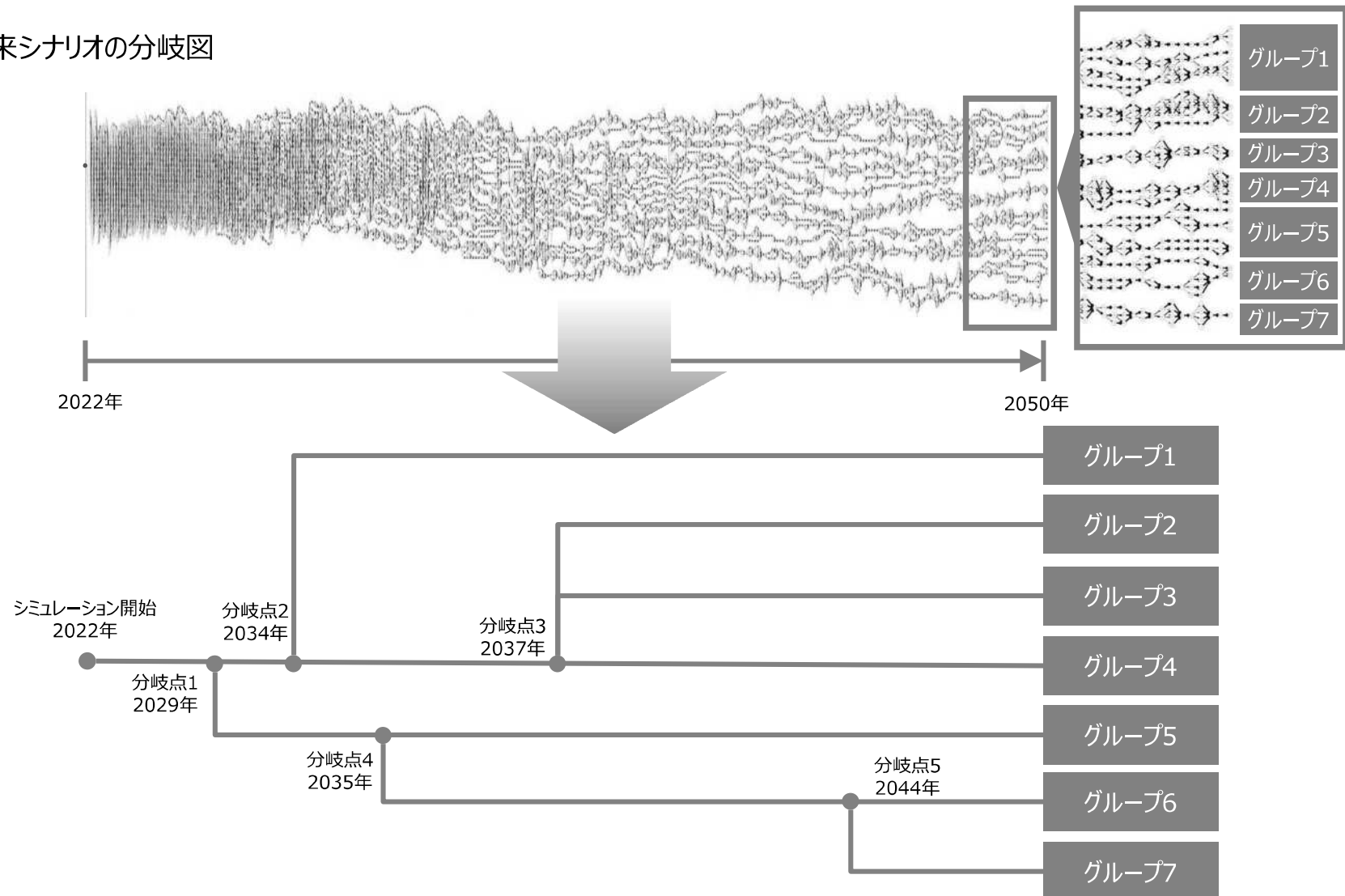
指標に関する制約条件

- より現実的なシミュレーションが行えるよう、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」に基づき、「年少人口」「生産年齢人口」「高齢人口」の変化率の遷移を制御。
- 変化率の遷移制御は、人口推計値から**±30%**の幅を取って設定。

3-2. 分岐図

■ AIによるシミュレーションの結果、未来シナリオは7つのグループに分岐。

➤ 未来シナリオの分岐図



3-3. 各グループの比較

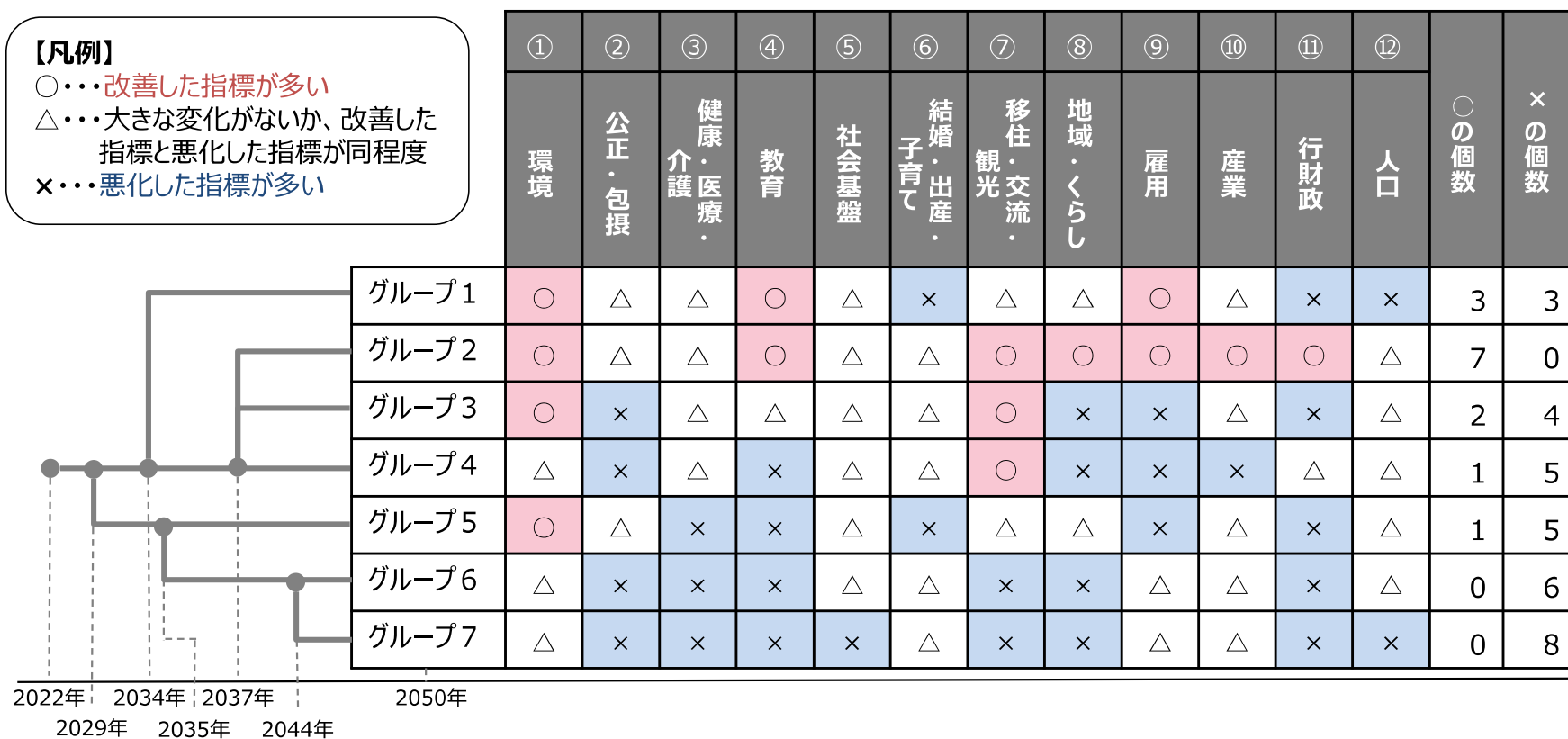
- 7つのグループについて、分野ごとに評価を実施。

【凡例】

○・・・改善した指標が多い

△・・・大きな変化がないか、改善した指標と悪化した指標が同程度

×・・・悪化した指標が多い

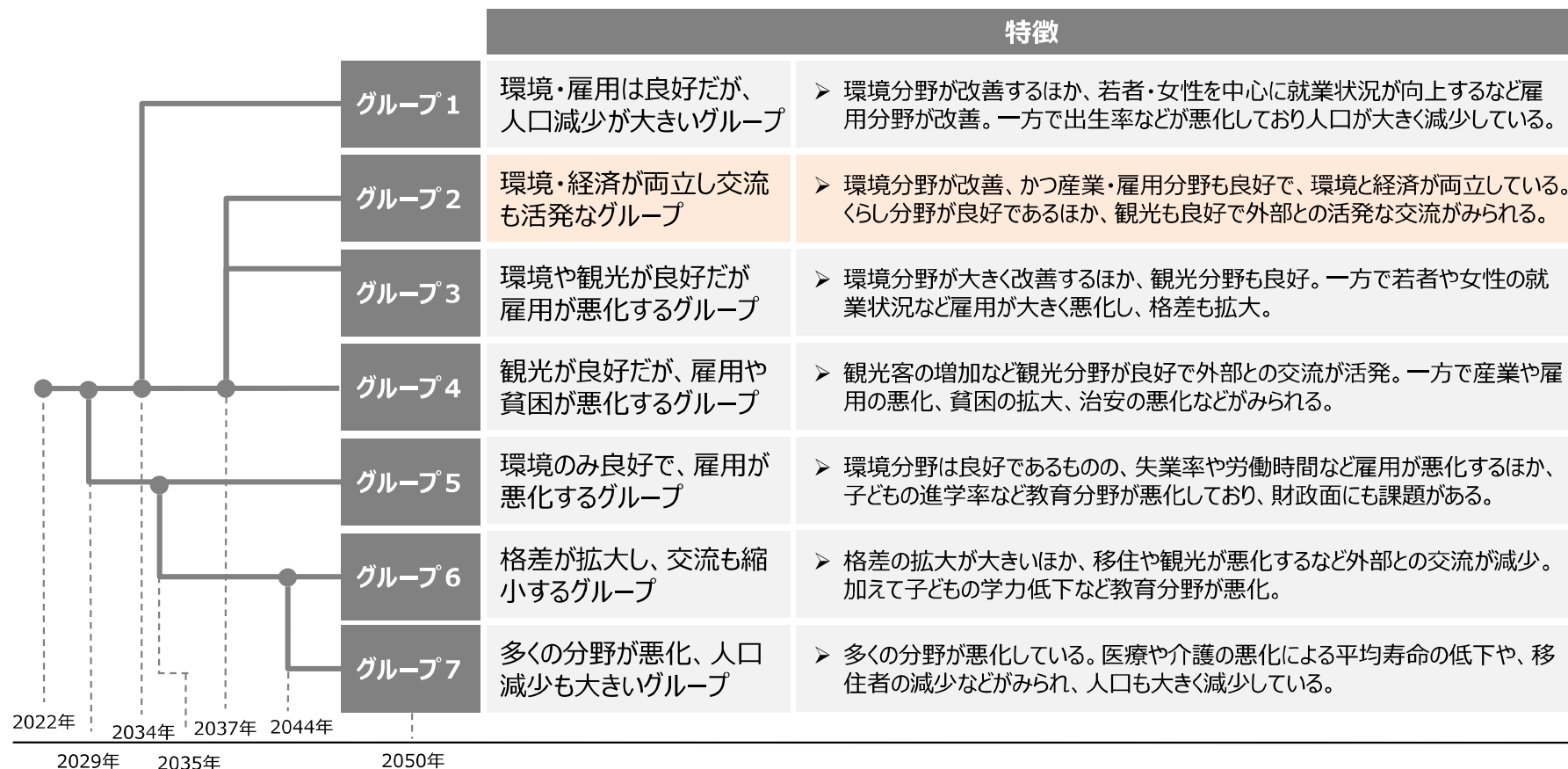


総評

シミュレーション開始時点と比較して、改善する分野が最も多いのは「グループ2」
(次ページにて各グループの特徴を記載)

3-4. 各グループの特徴

■ 7つのグループの特徴は以下のとおり。



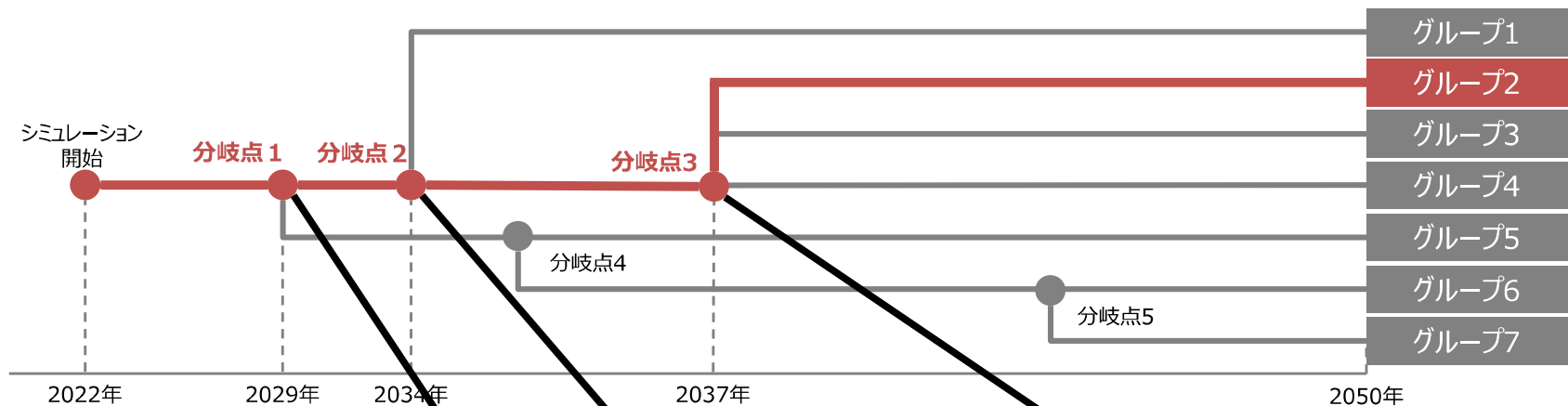
総評

グループ2は、温室効果ガスの削減など環境分野が改善するとともに、産業・雇用分野も向上しており、環境と経済が両立している。労働環境の改善に加え、生活時間のゆとりも向上し、ワークライフバランスが良好。観光など交流が活発であるほか、子どもの学力など教育分野も向上。悪化する分野がなく、**全体のバランスに最も優れており、持続可能な社会づくりが進んでいる未来像。**

⇒「グループ2」を望ましい未来シナリオとして設定

3-5. 分岐要因の解析

■ 各分岐点で、望ましい未来シナリオ（グループ2）に移行する際に影響度が高い指標は以下のとおり。



➤ 影響度の高い上位20指標（※）

指標名	影響度	
県内大学の収容力	2.565	若者
最終エネルギー消費量	1.671	環境
森林蓄積量	1.326	
県内出身学生のUターン就職率	1.280	
公共交通機関利用者数（乗合バス）	1.274	公共交通
年少人口	1.262	
公共交通機関利用者数（タクシー）	1.235	に関連する指標の影響度が高い
社会教育費（人口当たり）	1.129	
小水力発電のエネルギー生産量	1.073	
市町村公民館における学級・講座数	1.006	
行政手続のオンライン利用率	1.000	
6歳未満の子供がいる夫の家事時間	0.982	
「非常にストレスを感じる」人の割合	0.978	
長期優良住宅認定件数	0.954	
不登校児童生徒率	0.950	
工技C等の支援による実用化等の成果事例件数	0.936	
公共交通機関利用者数	0.936	
森林吸収量	0.926	
海外からの留学生数(人口当たり)	0.924	
地域運営組織数	0.916	

指標名	影響度	
平均寿命（男女平均）	1.899	高齢者
調整済み要介護(要支援)認定率	1.738	
高齢人口	1.723	雇用
有効求人倍率	1.697	
最終エネルギー消費量	1.691	
交通事故死者数	1.584	に関連する指標の影響度が高い
河川整備率	1.452	
自然公園利用者数	1.440	
健康寿命（男女平均）	1.407	
自動車保有台数	1.313	
投資的経費	1.269	
基幹道路の供用延長距離数	1.147	
自殺者数	1.104	
特別養護老人ホームの床数	1.101	
企業立地件数	1.052	
介護・看護時間	1.041	
管理的職業従事者に占める女性の割合	1.041	
地域運営組織数	1.017	
技能検定合格者数	1.000	
総合型地域スポーツクラブ育成率	1.000	

指標名	影響度	
自然公園利用者数	1.990	観光
法人経営体数（農林水産業）	1.492	農林業
民有林の間伐面積	1.362	
県民一人当たり家計可処分所得	1.262	に関連する指標の影響度が高い
延べ宿泊者数(日本人)	1.197	
新設住宅着工戸数	1.180	
県内大学の収容力	1.066	
素材(木材)生産量（バイオマス含む）	1.052	
農業の単位面積当たり生産性	0.888	
充電インフラ設置数	0.795	
民間投資額	0.740	
調整済み要介護(要支援)認定率	0.737	
日帰り観光客数	0.735	
管理的職業従事者に占める女性の割合	0.715	
スポーツ行動者率	0.712	
新入院患者数	0.675	
林業新規就業者数	0.673	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点	0.640	
林業産出額	0.639	
出生数	0.630	

※各分岐点において、影響度が高い指標が改善することで、望ましいグループに移行する可能性を高めることができる。

まとめ

■ 望ましい未来シナリオ（グループ2）の特徴

特徴

- 温室効果ガスの削減など環境分野が改善するとともに、産業・雇用分野も向上しており、環境と経済が両立。
- 労働環境の改善に加え、生活時間のゆとりも向上し、ワークライフバランスが良好。
- 観光など交流が活発であるほか、子どもの学力など教育分野も向上。県財政も改善。

環境・経済が両立し交流も活発で、持続可能な社会づくりが進んでいる未来像



環境



教育



移住・交流・観光



地域・暮らし



雇用



産業



行財政

■ 望ましい未来シナリオに向かうためのポイント

分岐点1（2029年）まで

- 県内に魅力的な教育や仕事の機会があるなど、若者にとって充実した選択肢があること
- エネルギー消費が抑制されていることに加え、温室効果ガスの吸収源でもある豊かな森林が維持されていること
- 公共交通機関が活発に利用され、地域交通が維持されていること

分岐点2（2034年）まで

- 健康寿命の延伸、介護環境の充実などにより、高齢者自身や支える人にとって暮らしやすい環境であること
- 企業の集積等による雇用機会の拡大に加え、女性管理職の増加など女性が活躍できる労働環境が整っていること

分岐点3（2037年）まで

- 自然公園など長野県の魅力が活かされ、観光面で人をひきつけていること
- 農林業において、担い手の確保や生産性の向上が進んでいること

(参考) 因果連関モデルの指標一覧 (1/2)

①環境 (20指標)

- ・再生可能エネルギー自給率
- ・最終エネルギー消費量
- ・温室効果ガス総排出量
- ・自動車騒音の環境基準適合率
- ・湖沼の環境基準達成率
- ・河川の環境基準達成率
- ・一般廃棄物リサイクル率
- ・一般廃棄物総排出量
- ・産業廃棄物排出量
- ・森林蓄積量
- ・森林吸収量
- ・充電インフラ設置数
- ・自動車保有台数
- ・次世代自動車 (EV等) 保有台数
- ・環境のためになることを実行している人の割合
- ・長期優良住宅認定件数
- ・交通分担率 (公共交通)
- ・民有林の間伐面積
- ・太陽光発電のエネルギー生産量
- ・小水力発電のエネルギー生産量

②公正・包摂 (14指標)

- ・配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数
- ・児童相談所における児童虐待相談対応件数
- ・自殺者数
- ・男性賃金を100としたときの女性賃金
- ・社会全体が男女平等と感じる人の割合
- ・管理的職業従事者に占める女性の割合
- ・ジニ係数
- ・生活保護受給率
- ・犯罪(刑法犯)の発生件数
- ・認知症サポーター数
- ・介護・看護の理由により離職した者の割合
- ・子どもの貧困率
- ・特別支援学校高等部卒業生の就労率
- ・障がい者就職率

③健康・医療・介護 (26指標)

- ・健康寿命 (男女平均)
- ・平均寿命 (男女平均)
- ・病院数

- ・特別養護老人ホームの床数
- ・回復期機能病床の数
- ・医療施設従事医師数 (人口当たり)
- ・産科・産婦人科医師数 (15~49歳女子人口当たり)
- ・介護職員数
- ・生活習慣病受療者数 (人口当たり)
- ・生活習慣病による死亡者数 (人口当たり)
- ・気分[感情]障害 (うつ等) 受療者数 (人口当たり)
- ・新入院患者数
- ・スポーツ行動者率
- ・訪問介護利用者数
- ・調整済み要介護(要支援)認定率
- ・24時間対応在宅介護サービスの65歳人口カバー率
- ・県民医療費 (人口当たり)
- ・特定健診受診率
- ・健康のため食生活に関する取組を行っている人の割合
- ・成人の喫煙率
- ・通いの場への参加者数
- ・かかりつけ医を持つ人の割合
- ・オンライン診療科届出医療機関数
- ・「非常にストレスを感じる」人の割合
- ・介護・看護時間
- ・死亡数

④教育 (17指標)

- ・英語コミュニケーション能力水準(英検準2級レベル)
- ・「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い生徒の割合
- ・学校満足度
- ・「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒割合
- ・「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合
- ・高等学校卒業者の進学率
- ・海外への留学者率 (高校生)
- ・県内大学の収容力
- ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点
- ・総合型地域スポーツクラブ育成率
- ・市町村公民館における学級・講座数
- ・社会教育費 (一人当たり)
- ・社会教育学級・講座数
- ・社会人の大学・大学院生数
- ・不登校児童生徒率
- ・教員一人当たり児童生徒数
- ・いじめ発生件数

⑤社会基盤 (16指標)

- ・市街地を流下し、氾濫被害発生の恐れの高い河川における浸水想定家屋数
- ・道路平均交通量
- ・公共交通機関利用者数
- ・公共交通機関利用者数 (鉄道)
- ・公共交通機関利用者数 (乗合バス)
- ・公共交通機関利用者数 (タクシー)
- ・交通事故死者数
- ・住宅の耐震化率
- ・基幹道路の供用延長距離数
- ・道路改良率
- ・市町村における土木部門の職員数
- ・医療施設からの到達時間カバー率
- ・砂防堰堤整備数
- ・河川整備率
- ・自然災害による死者・行方不明者数
- ・新設住宅着工戸数

⑥結婚・出産・子育て (15指標)

- ・婚姻件数
- ・県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数
- ・保育所等定員数
- ・男性の育児休業取得率
- ・理想の子ども数を持ってない理由に経済的負担を挙げた人の割合
- ・理想の子ども数を持ってない理由に育児の心理的負担等を挙げた人の割合
- ・保育所等利用待機児童数
- ・放課後子どもプラン利用可能児童数
- ・6歳未満の子供がいる夫の家事時間
- ・合計特殊出生率
- ・三世帯同居率
- ・生涯未婚率 (男女平均)
- ・有配偶出生率
- ・出生数

⑦移住・交流・観光 (22指標)

- ・自然公園利用者数
- ・松本空港利用者数
- ・客室稼働率
- ・ホテル・旅館施設数

(参考) 因果連関モデルの指標一覧 (2/2)

- ・平均宿泊日数
- ・延べ宿泊者数(日本人)
- ・延べ宿泊者数(外国人)
- ・スキー場利用者数
- ・行祭事・イベント数
- ・観光消費単価
- ・観光消費額
- ・海外からの留学生数 (人口当たり)
- ・文化芸術活動に参加した人の割合
- ・都市農村交流人口
- ・転入者数
- ・転出者数
- ・社会増減
- ・県内出身学生のUターン就職率
- ・県内高校生の県内4年制大学への進学率
- ・移住者数
- ・日帰り観光客数
- ・文化施設の利用者数

⑧地域・くらし (22指標)

- ・図書館数 (人口当たり)
- ・通勤の平均時間
- ・住宅保有率
- ・体育・スポーツ施設数
- ・教養・娯楽 (サービス) 支出額
- ・3次活動 (自由時間における活動) の時間
- ・書籍購入額
- ・人口集中地区の人口割合
- ・過疎地域の割合
- ・自主防災組織の組織数
- ・消防団員数 (人口当たり)
- ・ボランティア行動者率
- ・能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の数
- ・地域の行事に参加する児童の割合
- ・地域おこし協力隊員の定着率
- ・地域おこし協力隊員数
- ・地域運営組織数
- ・自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合
- ・コンパクトシティ形成に取り組む市町村数
- ・空き家率
- ・NPO法人数
- ・災害時住民支えあいマップ等の作成地区数

⑨雇用 (16指標)

- ・高齢者の有業率
- ・大卒者進路未定者率
- ・県内就職率(県内大学卒業生)
- ・県内就職率(県内公立高校卒業生)
- ・女性の有業率
- ・有給休暇取得率
- ・テレワーク導入企業の割合
- ・正規雇用者数
- ・若者の有業率 (25-39歳)
- ・技能検定合格者数
- ・完全失業率
- ・有効求人倍率
- ・就業率
- ・一般労働者の総実労働時間
- ・共働き世帯数
- ・70歳以上まで働ける企業の割合

⑩産業 (28指標)

- ・企業立地件数
- ・開業率
- ・域内自給率
- ・年間商品販売額
- ・製造品出荷額等
- ・製造業の付加価値額 (従業者一人当たり)
- ・法人経営体数 (農林水産業)
- ・食料自給率 (カロリーベース)
- ・遊休農地の再生・活用面積
- ・農業の単位面積当たり生産性
- ・農業農村総生産額
- ・新規就農者数(45歳未満)
- ・耕地面積
- ・林業産出額
- ・林業新規就業者数
- ・素材(木材)生産量 (バイオマス含む)
- ・工技C等の支援による実用化等の成果事例件数
- ・県内大学と県内企業・自治体との共同研究・連携事業
- ・中小企業付加価値額 (従業員300人未満)
- ・県内サービス産業の売上高
- ・研究者数
- ・県内総生産(名目)
- ・労働生産性

- ・県民一人当たり家計可処分所得
- ・特許等出願件数 (事業所千件当たり)
- ・県内事業所数
- ・県内倒産件数
- ・民間投資額

⑪財政 (9指標)

- ・行政手続のオンライン利用率
- ・マイナンバーカード普及率
- ・職員数
- ・投資的経費
- ・歳出額
- ・経常収支比率
- ・ふるさと納税による歳入額
- ・県税収入
- ・社会保障関係費

⑫人口 (10指標)

- ・平均世帯人数
- ・年少人口
- ・生産年齢人口
- ・高齢人口
- ・県内人口
- ・単身世帯の割合
- ・外国人人口
- ・高齢化率
- ・女性人口 (15~49歳)
- ・高齢単身世帯の割合

計215指標

これからの茅野市のまちづくりのイメージと 総合計画の構成等について

これからの茅野市のまちづくりのイメージ ①

茅野市を訪れる人、茅野市に滞在する人、住む人、働く人など
あらゆる人が幸せを感じ、生涯に渡って活躍できるまち

Well-being（ウェルビーイング）（直訳すると、良い状態であること、幸福、健康、福祉など）

（世界保健機関（WHO）憲章前文）

"Health is a state of complete physical, mental and social **well-being** and not merely the absence of disease or infirmity."「健康とは、病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」

（SDG s 開発目標 3）

"Good Health and **Well-Being**"

「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」



人の力の最大化

これからの茅野市のまちづくりのイメージ ②

人口減少・少子高齢化時代を生き抜くため 新たな支え合いの仕組みにより人の力をつなげて、まちの力を創出

すでに
関わりが
ある人

- ・訪れる人、滞在する人、住む人、働く人
- ・これまで十分に社会参画できなかった
障害のある方や高齢者 など

人の力

- ・茅野市で起業・創業したい人
- ・都市部企業勤務のリモートワーカー
- ・知識と経験を有する移住者 など

新しい人

こうした人の、**知識、経験、アイデア、創造力、感性**など

新たな支え合いの仕組み

新たな価値観の共有

多様性を認め合い、誰一人
取り残さない社会、
持続可能な社会の実現

+

パートナーシップのまちづくり

- ・人の温かさはそのままに、これまでの
支え合いの仕組みを見直し、継承
- ・地域課題の解決に向けた主体的な「学び」
により地域力を向上

+

新たな手法の活用

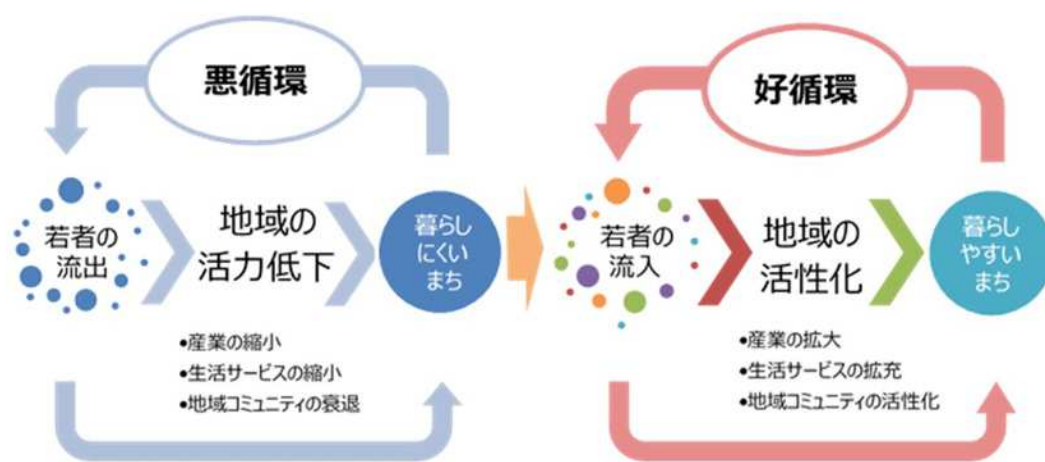
デジタル技術やデータを
活かしたDXによる効率化、
利便性の向上

まちの力

これからの茅野市のまちづくりのイメージ ③

若者に選ばれるまち（第2次茅野市総合戦略のテーマ）

訪問、滞在、二地域居住、移住・定住したい場所として若者に選ばれるまち



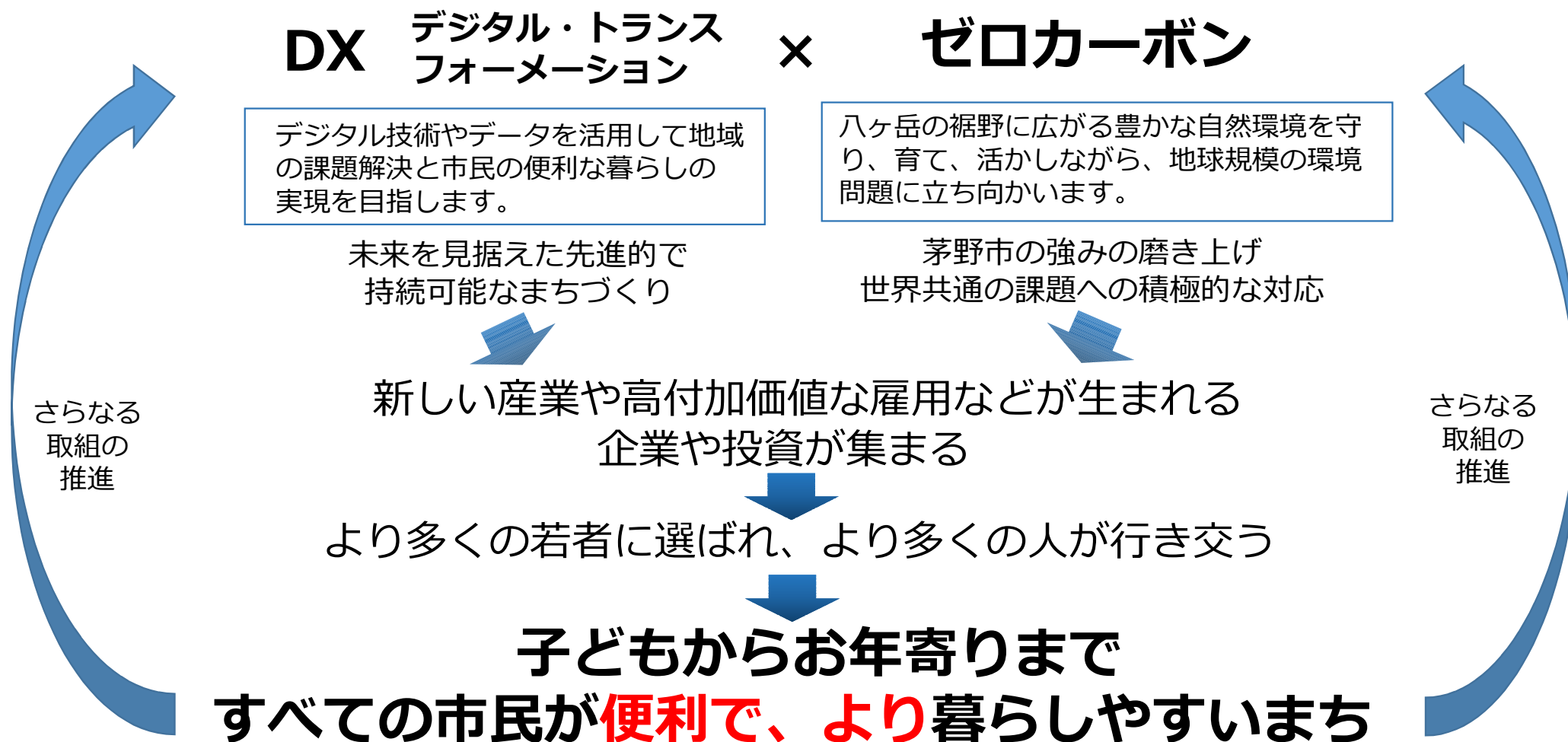
暮らしを支える

新しい人の力の創出
まちの稼ぐ力の強化

子どもからお年寄りまで
すべての市民が暮らしやすいまち

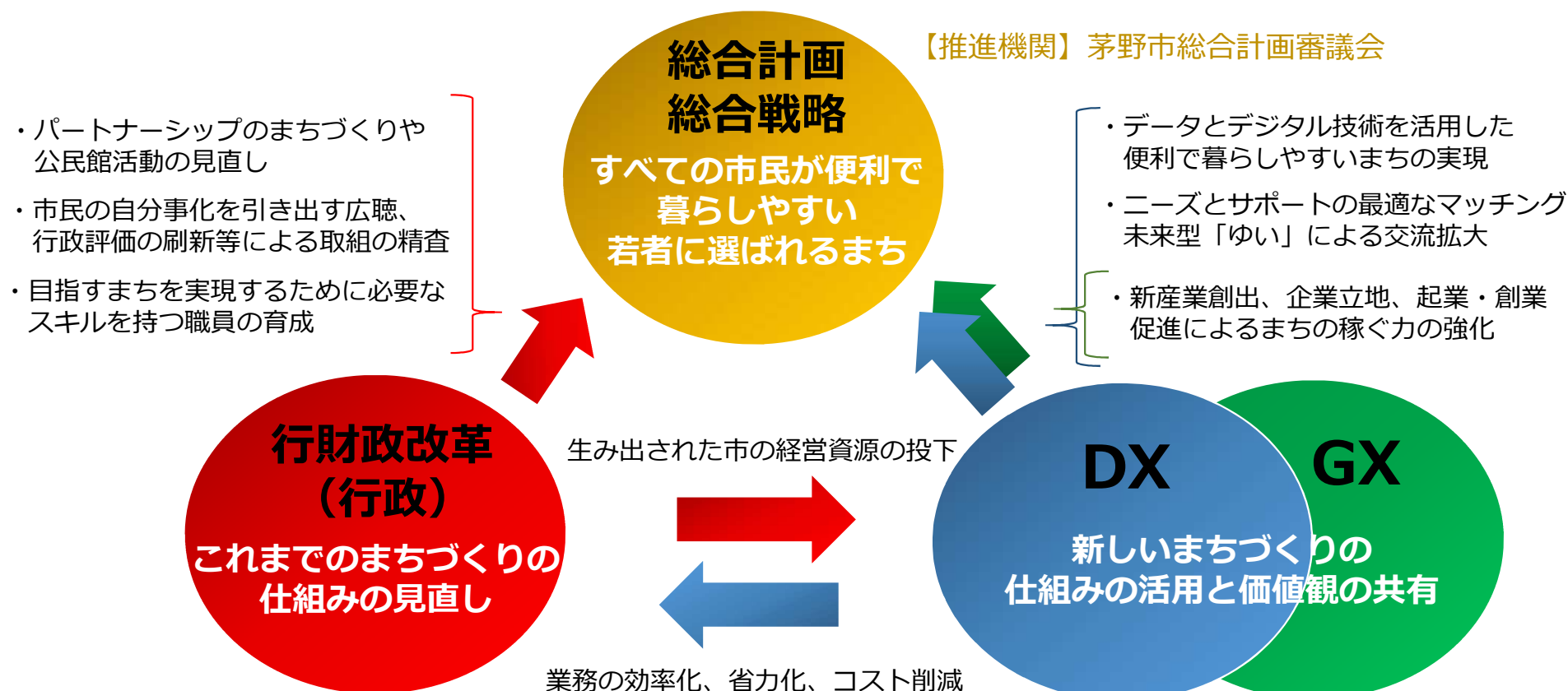
令和4年5月26日開催 令和4年度第1回総合計画審議会提示資料から抜粋

これからの茅野市のまちづくりのイメージ ④



これからの茅野市のまちづくりスキーム（概念図）

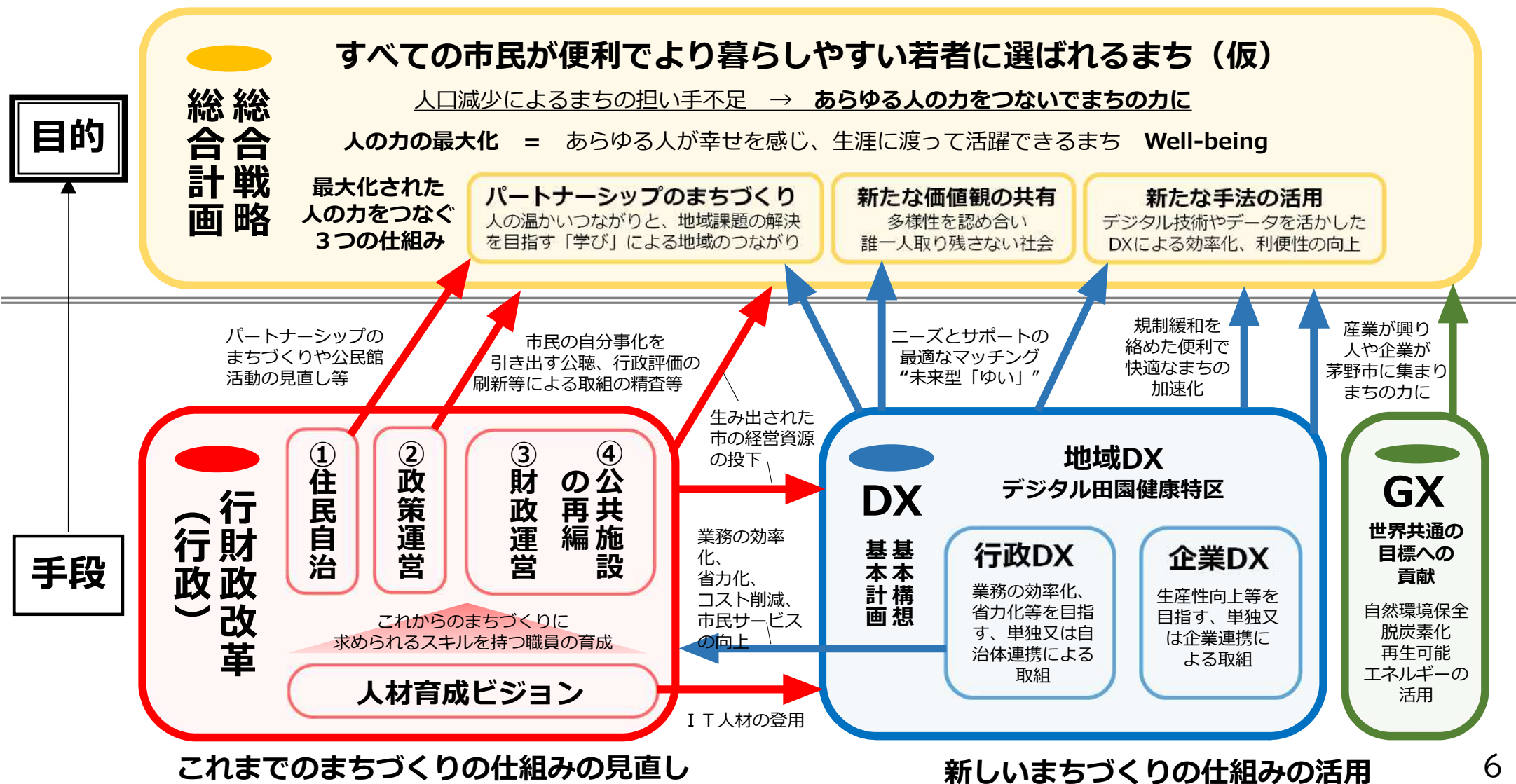
人口減少の時代において、すべての市民が便利で暮らしやすい、若者に選ばれるまちを実現するために（総合計画、総合戦略）、新しい時代への適合転換の手段として、これまでのまちづくりの仕組みを見直す（行財政改革）とともに、新しいまちづくりの仕組みの活用（DX）と価値観（GX）を共有していきます。



新しい時代への適合転換の手段

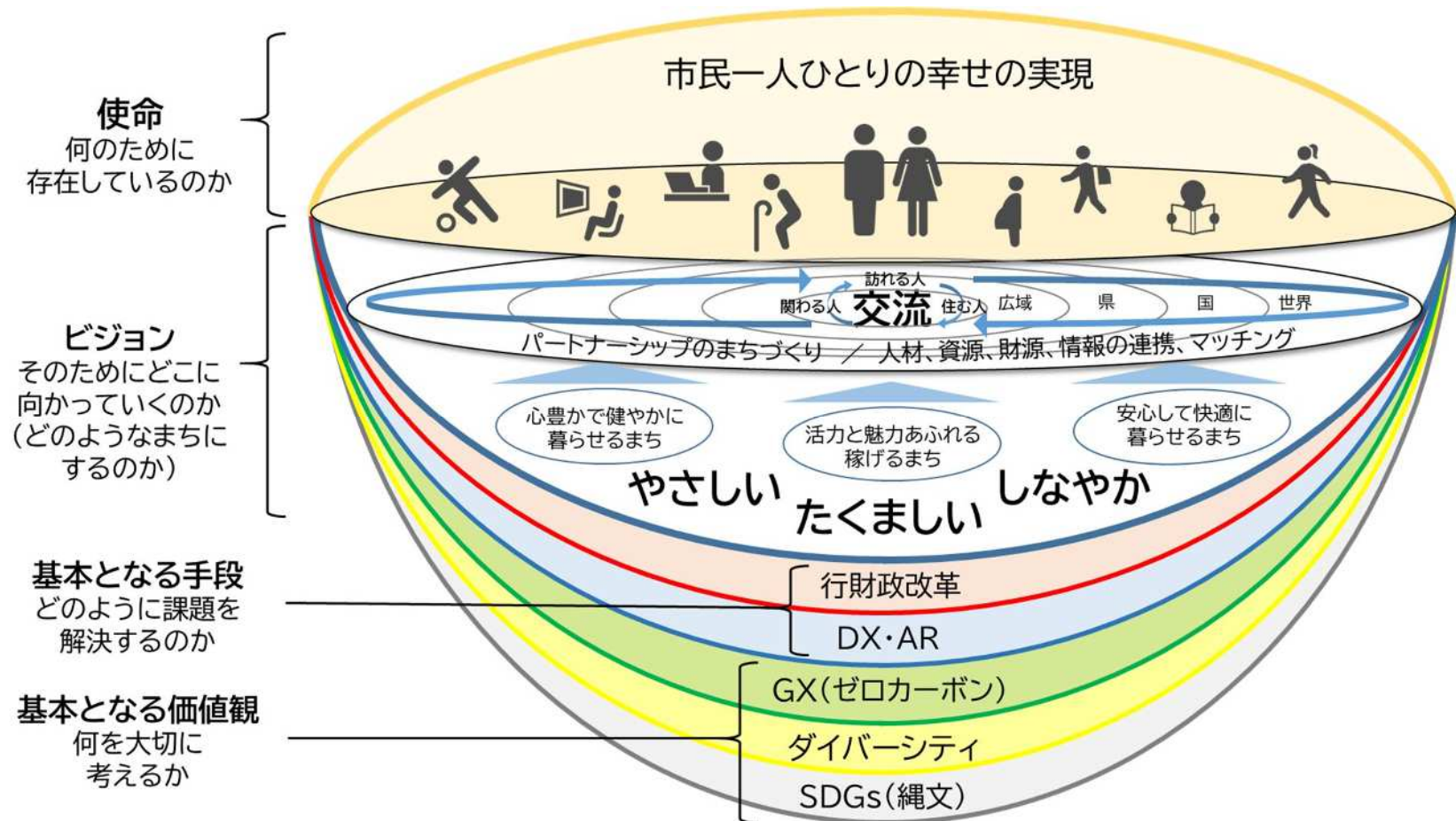
令和4年7月20日開催 令和4年度第2回総合計画審議会提示資料から抜粋

これからの茅野市のまちづくりスキーム（詳細図）



第6次茅野市総合計画によるまちづくりのイメージ①

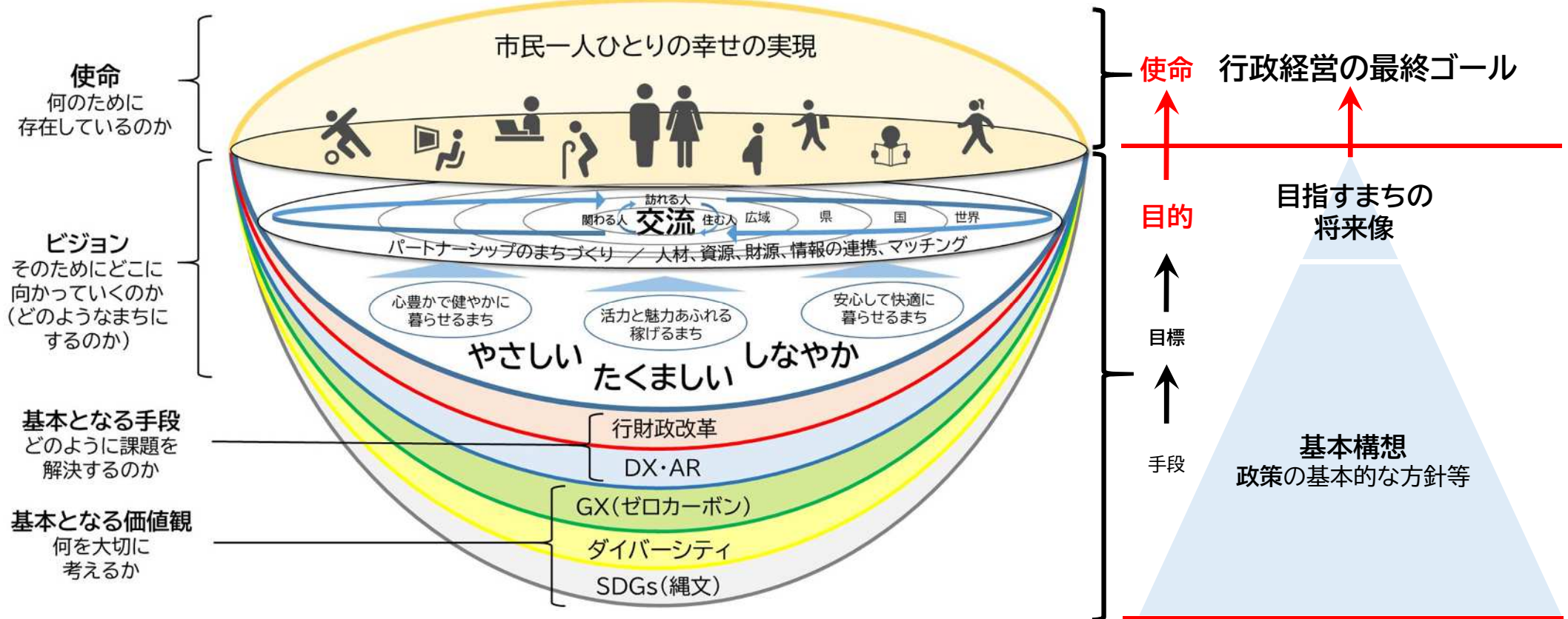
well-being(幸福)を実現する茅野市のまちづくり(仮)



第6次茅野市総合計画によるまちづくりのイメージ②

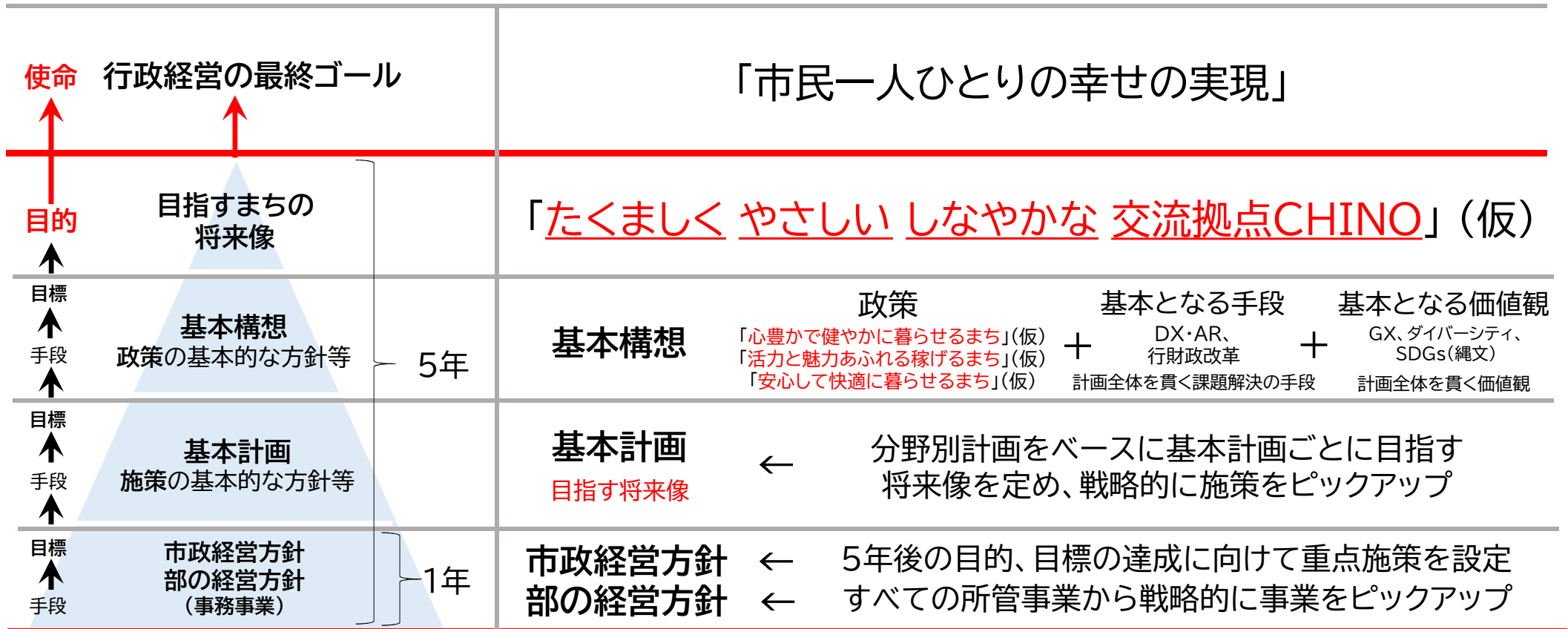
well-being(幸福)を実現する茅野市のまちづくり(仮)

第6次茅野市総合計画の構成



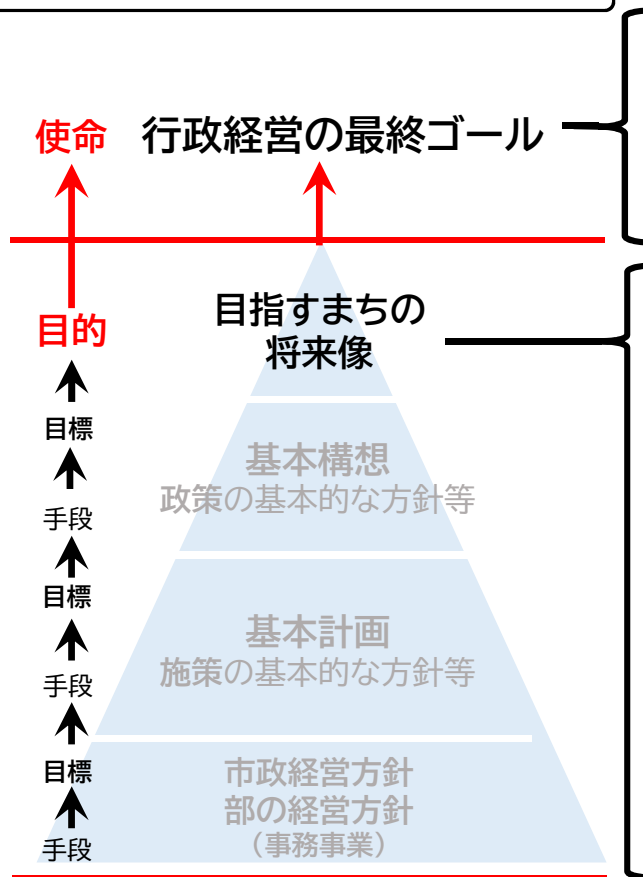
第6次総合計画の構成（全体像）

第6次茅野市総合計画の構成



総合計画の各階層と関係性（考え方）の整理 ①

第6次茅野市総合計画の構成



行政が突き詰める普遍的かつ究極的なテーマ

「市民一人ひとりの幸せの実現」
＝ 人の力の最大化

「市民一人ひとりの幸せ」を実現できるまち
そして

最大化された人の力をつなげ、まちの力を創出できるまち

||

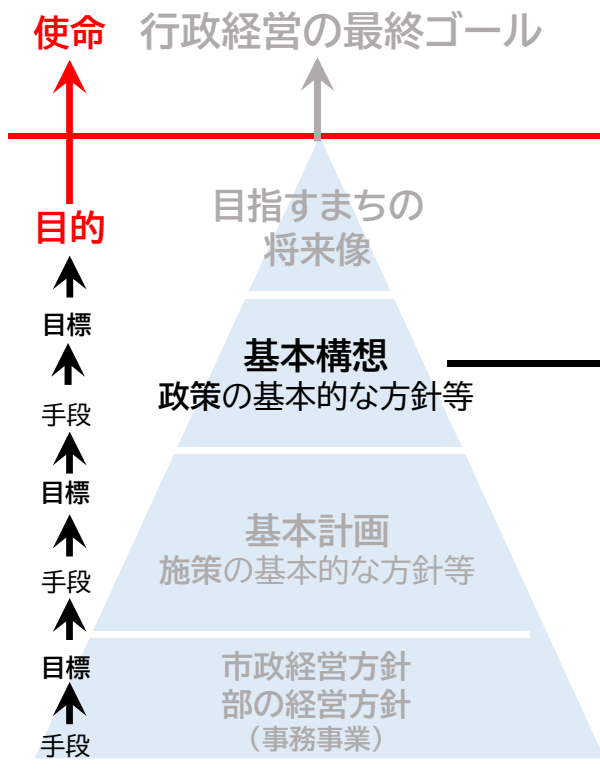
総合計画における「目指すまちの将来像」

・||

「たくましく やさしい しなやかな 交流拠点CHINO」(仮)

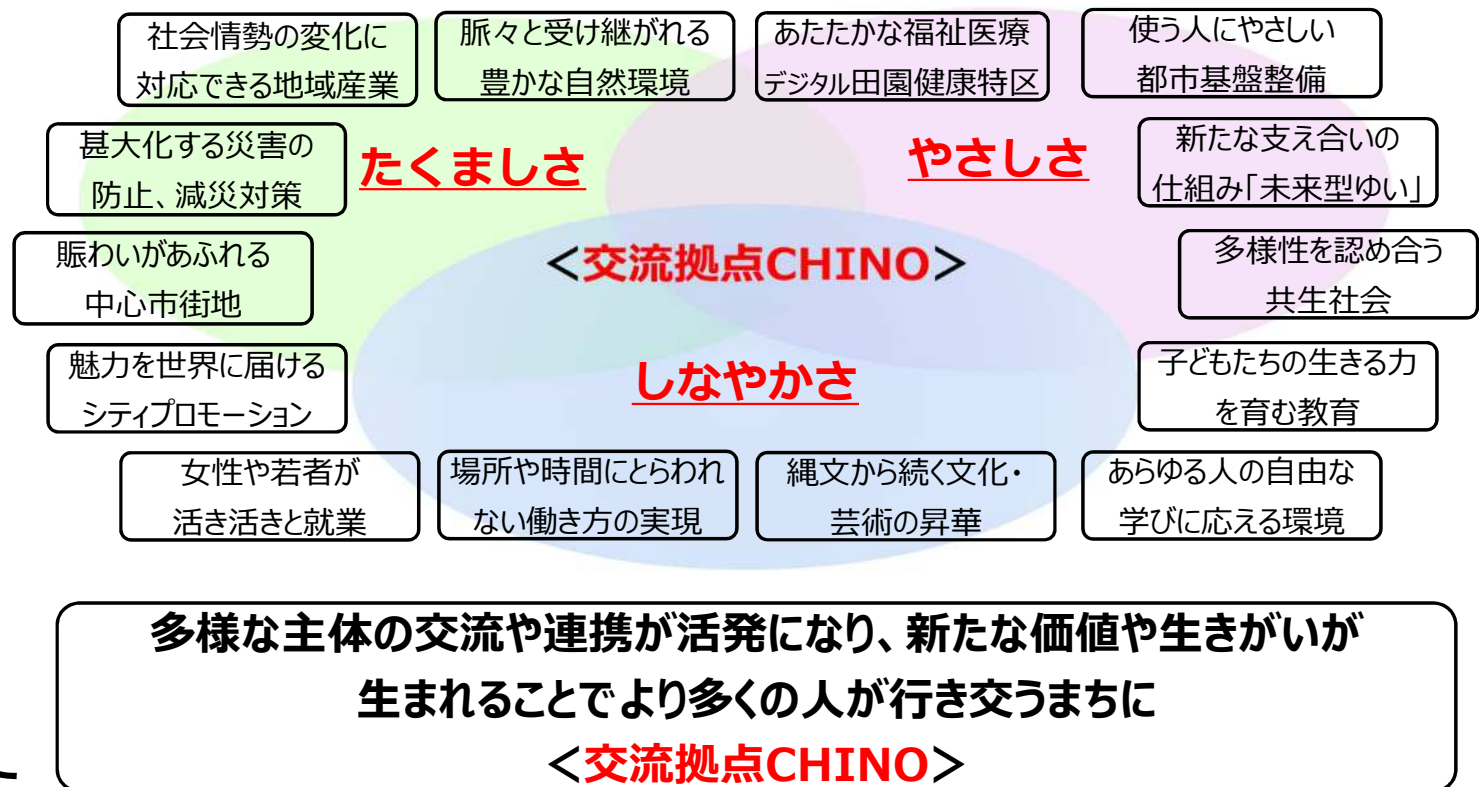
総合計画の各階層と関係性（考え方）の整理 ②

第6次茅野市総合計画の構成



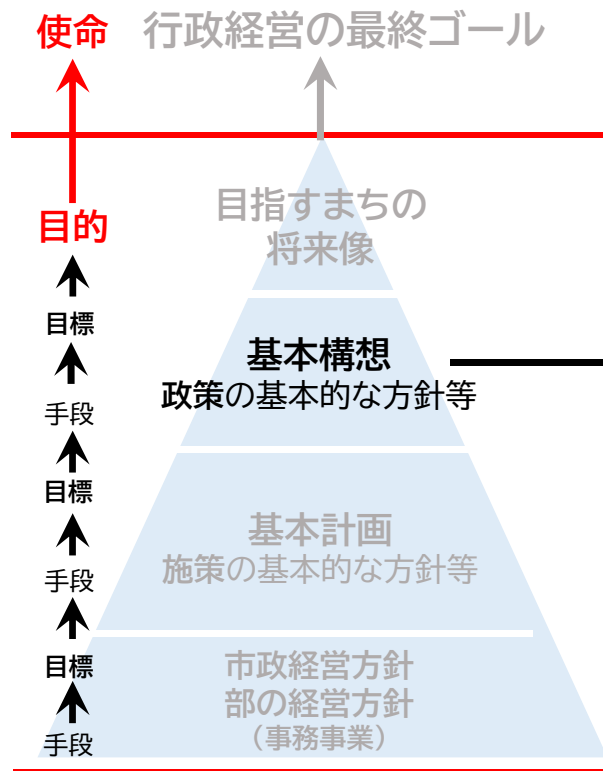
目指すまちの将来像

「たくましく やさしい しなやかな 交流拠点CHINO」(仮)



総合計画の各階層と関係性（考え方）の整理 ③

第6次茅野市総合計画の構成



「たくましく やさしい しなやかな 交流拠点CHINO」(仮)
 この将来像を実現するための具体的な3つのまちの姿(仮)

